令和２年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）

報　告　書

厚生労働省労働基準局

目　次

Ⅰ　調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

1　調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2　調査の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3　調査事項・・3
4　調査基準日及び調査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
5　調査機関・・4
6　調査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
7　調査対象数及び有効回答数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
8　標本設計・・5
9　主な用語の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
10　利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

Ⅱ　結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

1　基礎情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
2　有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
3　無期転換した人、有期契約労働者、正社員の就業の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
4　有期契約労働者の正社員等への転換及び更新要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
5　雇止め等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
6　今後の有期契約労働者の活用方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４

Ⅲ　統計表・・５５

第１表　企業規模・事業所規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７
第２表　就業形態別の労働者がいる事業所の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
第３表　就業形態別の労働者の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
第４表　有期契約労働者を雇用している事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０
第５表　有期契約労働者及び職務タイプ別有期契約労働者等・・・・・・・・・・・・・・・・・６１
第６表　有期契約労働者の性別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
第７表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、
及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者がいる事業所・・・・・・・・・・・・・・・６５
第８表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、
及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
第９表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで
無期転換した労働者がいる事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１
第１０表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで
無期転換した労働者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４
第１１表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して
無期転換した人がいる事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７
第１２表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の
無期転換後の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３
第１３表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９
第１４表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由・・・・９０

第１５表　有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響と理由・・・・・・・・・・・・９６
第１６表　事業所が希望する継続雇用期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９７
第１７表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間・・・・・・１０２
第１８表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
勤続年数の上限の有無と上限年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０８
第１９表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１４
第２０表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数・・・・・・・１２０
第２１表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数・・・・・・・・・１２６
第２２表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３２
第２３表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３８
第２４表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４４
第２５表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５０
第２６表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態・・・・・・・・・１５６
第２７表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況・・・・・・・１６２
第２８表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、
及び、その契約期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６８
第２９表　契約期間の途中での退職申出の有無、経過期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７１
第３０表　残業の有無及び平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７２
第３１表　異動・転勤の有無と範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８６
第３２表　昇進の有無と範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２００
第３３表　正社員と比較した基本給の水準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１４
第３４表　退職金、賞与、諸手当の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２２
第３５表　正社員と比較した退職金の水準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３６
第３６表　正社員と比較した教育訓練機会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４４
第３７表　福利厚生の有無、内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５２
第３８表　正社員転換制度の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６６
第３９表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７０
第４０表　正社員転換を実施する上での支障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８２
第４１表　有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容・・・・・・・・・・・・・・・２８３
第４２表　過去２年間の雇止めの有無、理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８８
第４３表　雇止めに対する考え・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８９
第４４表　雇止めに先立つ手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９０
第４５表　契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無・・・・・・・・・・・２９１
第４６表　雇止めをめぐるトラブルの有無、原因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９２
第４７表　今後の有期契約労働者の活用方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９３

Ⅳ　調査票・・２９５

調 査 票　・・２９７

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

厚生労働省では、無期転換ルールの施行後の有期契約労働者及び契約期間の定めがある働き方から定めがない働き方に転換した無期契約労働者に関する就業の実態、契約形態の実態、いわゆる正社員との接続状況等を把握することを目的として、民間事業所に対し、本調査を実施した。

２．調査の範囲

（１） 地域的範囲
全国

（２） 属性的範囲
日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、事業所規模を５人以上雇用の民営事業所とする。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業　イ 建設業　ウ 製造業
エ 電気・ガス・熱供給・水道業　オ 情報通信業　カ 運輸業，郵便業
キ 卸売業，小売業　ク 金融業，保険業　ケ 不動産業，物品賃貸業
コ 学術研究，専門・技術サービス業
サ 宿泊業，飲食サービス業　シ 生活関連サービス業，娯楽業
ス 教育，学習支援業　セ 医療，福祉　ソ 複合サービス事業
タ サービス業（他に分類されないもの）

（３） 調査対象事業所
事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）を母集団として、上記（２）に掲げる産業に属し、常用労働者を５人以上雇用している民営事業所のうちから、産業、事業所規模別に無作為抽出により選定した約10,000事業所とする。有期契約労働者がいない事業所も調査対象とする。

３．調査事項

（１） 事業所の属性
ア 事業所の属する企業全体の常用労働者数
イ 事業所全体の直接雇用労働者数、他社から受け入れている労働者の就業形態別労働者数

（２） 有期契約労働者の基礎情報
ア 有期契約労働者の職務タイプ別・性別労働者
イ 平成30年度及び平成31年度の間に労働契約法における無期転換を申込む権利が生じた人数
ウ 平成30年度及び平成31年度の間に労働契約法における無期転換ルール又はそれ以外の方法を用いて無期転換した人数
エ 無期転換後の社員区分別の人数
オ 雇止めの有無及び理由
カ 人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ
キ 期間を定めて雇用する主な理由
ク 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及びその理由

（３） 有期契約労働者の就業状況
ア 希望する継続契約期間
イ １回当たりの契約期間
ウ 勤続年数の上限の有無及びその年数
エ 契約更新回数の上限の有無及びその回数
オ 実際の契約更新回数
カ 実際の勤続年数
キ クーリング期間の有無及び平均的なクーリング期間
ク 契約締結時の契約期間、更新の有無及び更新の判断基準の明示の有無並びにそれらの明示方法
ケ 労働契約の更新形態
コ 就業規則の適用状況
サ ３年超の有期契約労働者の有無及びその契約期間

（４） 有期契約労働者の契約期間途中の退職の申し出の有無、その時期

（５） 正社員と比較した職務タイプ別の有期契約労働者及び無期転換した者の労働条件等
ア 残業の有無及び平均残業時間
イ 異動・転勤の有無及びその範囲
ウ 昇進の有無及びその範囲
エ １時間当たりの基本給の水準
オ 退職金、賞与、諸手当の有無
カ 退職金の水準
キ 教育訓練機会の状況
ク 福利厚生の有無及びその内容

（６） 正社員及び正社員以外への転換制度
ア 正社員及び正社員以外への転換制度の有無と実態
イ 正社員転換を実施する上での支障

（７） 労働契約の更新に当たっての要件

（８） 雇止めについて
ア 雇止めに対する考え方
イ 雇止めの手続きの種類及びその事前通告日数
ウ 中途解雇・雇止め時の退職金の支給の状況
エ 雇止めをめぐるトラブル発生の有無及び原因

（９） 有期契約労働者の今後の活用方針

４．調査基準日及び調査期間

令和２年４月１日現在（一部の項目については、調査時点から過去３年間までの実績）について、令和２年７月１日から７月29日の期間に調査を行った。

５．調査機関

厚生労働省労働基準局－民間事業者－調査対象事業所

６．調査の方法

「令和２年有期労働契約に関する実態調査票」によって実施した。調査票は、外部の民間事業者から調査対象事業所へ郵送し、調査対象事業所において記入後、厚生労働省あて返送する方法で実施した。

７．調査対象数及び有効回答数

調査対象数 １１，４７３件 有効回答数 ５，６６２件 有効回答率 ４９．４％

８．標本設計

１ 母集団について

（１） 調査の範囲
日本標準産業分類に基づく１６大産業に属する常用労働者５人以上を雇用する民営事業所

（２） 母集団数
約１８６万事業所

（３） サンプルフレーム
事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）

２ 標本設計について

（１） 抽出方法
事業所を産業（16区分）、事業所規模（５区分）を層とする層化無作為抽出法としている。

（２） 目標精度及び標本数
特定の属性を持つ事業所の割合について、産業、事業所規模別の標準誤差が概ね４％以内になるように次の算式により決定した約１万事業所

$$V = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

Ｖ：目標精度　　Ｎ：母集団事業所数
ｎ：標本事業所数 Ｐ：特定の属性を持つ事業所割合（０．５）

９．主な用語の説明

（１） 常用労働者
① 期間を定めずに、又は１ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
② 取締役、理事などの役員であっても常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であってもその事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であっても、①に該当すれば常用労働者とする。

（２） 正社員
事業所において正社員・正職員として働いている者を指し、育児・介護休業中の正社員も該当する。

（３） 有期契約労働者
事業所から直接雇用されている常用労働者であって、例えば３か月や１年など、事業所との労働契約期間に定めのある者を指す。（「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「期間工」等の名称を問わない。）

（４） 職務タイプ

有期契約労働者が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の５つに分類した。

① 正社員同様職務型（正社員と同様の職務に従事）

② 高度技能活用型（正社員よりも高度な内容の職務に従事）

③ 別職務・同水準型（正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事）

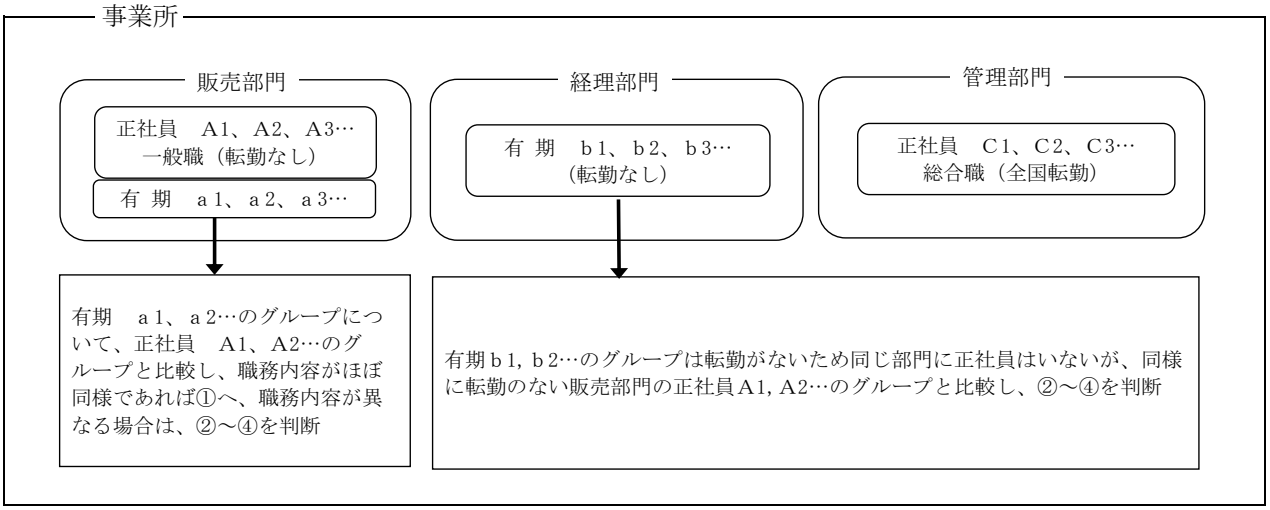
※ 正社員が管理業務で、有期契約労働者は販売業務である場合に、後者の業務内容が明らかに軽易とは言えないときなどがこれに該当する。

④ 軽易職務型（正社員よりも軽易な職務に従事）

※ 正社員と業務は同じだが責任が軽い場合や、業務内容が単純である場合などがこれに該当する。

⑤ 事業所に正社員がいない場合

※ 比較対象となる正社員が不明な場合は、有期契約労働者の人事管理方針（転勤の範囲や昇進の方針など）や職務内容（とりわけ責任の程度）に近い正社員（「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等）のグループを比較対象とさせた。派遣会社の場合は、派遣元事業所と有期労働契約を締結している派遣労働者の職務について、派遣元事業所の正社員の職務を比較対象とさせた。



（５） 労働契約法における無期転換ルール

「労働契約法における無期転換ルール」とは、労働契約法（平成19年法律第128号）第18条に規定されたルールであり、同じ使用者（企業）との間で、平成25年４月１日以降に開始された有期労働契約が更新されて通算５年を超えたときに、労働者が申込むことにより、有期労働契約が終了する日の翌日から、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換（移行）できるルールをいう。

なお、同じ使用者（企業）であっても、契約の終了から一定以上（契約期間が１年以上の場合は６か月等）のクーリング期間が空いている場合、通算５年のカウントはリセットされる。

（６） 社員区分

社員区分については、無期転換後の職務・勤務時間・勤務地等に応じて、以下に分類する。

「正社員」　：職務・勤務時間・勤務地等の制限がない正社員に転換した場合、ここに該当する。

「限定正社員」　：職務・勤務時間・勤務地等の制限がある正社員に転換した場合、ここに該当する。

「無期転換社員」　：無期転換前の有期労働契約と同一の労働条件のまま、契約期間のみが無期となった場合など、正社員又は限定正社員以外に転換した場合、ここに該当する。

（７） 雇止め

使用者が、有期労働契約の期間満了後、有期労働契約を更新しないこと。

10. 利用上の注意

（１） この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
（２） 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
（３） 統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。
（４） 統計表中「－」は、該当数値がないものである。
（５） 統計表中「＊」はサンプル数の少ないもの（標本数が２以下）であるので注意を要する。
（６） 統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。
（７） 統計表中「無回答」は回答が不明なものも含む。

Ⅱ　結果の概要

統計表についての注意点

・この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。

・統計表の構成比は小数点第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。

・統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。

・統計表中「－」は、該当数値がないものである。

・統計表中「＊」はサンプル数の少ないもの（標本数が２以下）であるので注意を要する。

・統計表中「無回答」は回答が不明なものも含む。

・統計表中の「企業規模」は、調査票問１の回答を用いている。
その際、調査票問１が無回答の場合は、「企業規模」については集計対象外としている。

・統計表中の「事業所規模」は、調査票問２常用労働者数の回答を分類したものを用いている。

・統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

・本調査では、特にことわりのないかぎり、令和２年４月１日現在の状況について回答している。

1　基礎情報

(1) 有期契約労働者を雇用している事業所

有期契約労働者を雇用している事業所の割合は、41.7%となっている。

有期契約労働者の職務タイプ別（複数回答）にみると、「軽易職務型」62.1%が最も高く、次いで「正社員同様職務型」43.4%、「別職務・同水準型」19.7%、「高度技能活用型」4.8%、「事業所に正社員がいない場合」4.0%、となっている。

企業規模別に有期契約労働者を雇用している事業所の割合をみると、「1,000人以上」69.3%、「300人～999人」70.8%、「100人～299人」59.1%、「30人～99人」41.9%、「5人～29人」19.6%となっている。（第１表）

第 1 表　有期契約労働者を雇用している事業所

（単位：%）

	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合・複数回答）					
					①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	無回答
総数	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(43.4)	(4.8)	(19.7)	(62.1)	(4.0)	(0.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	66.4	33.6	(100.0)	(61.7)	(4.9)	(18.1)	(57.2)	(－)	(0.8)＊
建設業	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(64.0)	(1.6)	(18.7)	(30.7)	(－)	(0.1)＊
製造業	100.0	68.9	31.1	(100.0)	(51.0)	(6.4)	(15.2)	(66.9)	(－)	(0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.0	60.0	(100.0)	(56.8)	(3.7)	(17.2)	(49.4)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	55.7	44.3	(100.0)	(54.5)	(10.2)	(10.6)	(42.3)	(3.8)＊	(－)
運輸業，郵便業	100.0	56.0	44.0	(100.0)	(58.9)	(3.7)	(16.5)	(55.3)	(0.1)＊	(1.3)
卸売業，小売業	100.0	60.8	39.2	(100.0)	(33.2)	(7.0)	(19.6)	(66.4)	(2.8)＊	(0.1)＊
金融業，保険業	100.0	44.7	55.3	(100.0)	(33.3)	(0.6)	(12.0)	(73.5)	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(35.1)	(0.3)＊	(21.7)	(64.1)	(3.7)	(0.1)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	65.3	34.7	(100.0)	(60.6)	(6.0)	(9.1)	(53.8)	(2.6)＊	(0.0)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(35.9)	(0.4)	(14.7)	(58.5)	(15.6)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.7	53.3	(100.0)	(45.6)	(3.3)	(16.9)	(59.2)	(5.6)	(0.3)＊
教育，学習支援業	100.0	36.8	63.2	(100.0)	(38.5)	(6.4)	(31.2)	(76.5)	(4.3)	(0.3)
医療，福祉	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(52.5)	(6.0)	(30.1)	(64.7)	(1.6)＊	(0.4)
複合サービス事業	100.0	38.1	61.9	(100.0)	(45.2)	(0.3)	(10.0)	(57.1)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.6	59.4	(100.0)	(43.9)	(6.6)	(22.1)	(59.8)	(2.7)	(0.2)
企業規模										
1,000人以上	100.0	30.7	69.3	(100.0)	(40.7)	(1.5)	(14.3)	(69.3)	(4.0)	(0.1)
300～999人	100.0	29.2	70.8	(100.0)	(36.5)	(2.7)	(16.9)	(72.4)	(0.7)＊	(0.5)
100～299人	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(43.8)	(10.5)	(26.4)	(65.9)	(5.7)	(0.2)
30～99人	100.0	58.1	41.9	(100.0)	(52.1)	(4.6)	(20.8)	(57.7)	(0.5)＊	(0.4)
5～29人	100.0	80.4	19.6	(100.0)	(44.9)	(4.0)	(19.7)	(44.8)	(8.4)	(0.1)＊

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：（　）内は「有期契約労働者を雇用している事業所」を100とした割合である。

(2) 有期契約労働者及び職務タイプ別有期契約労働者等

常用労働者に占める有期契約労働者の割合は22.4%となっている。

有期契約労働者の職務タイプ別の割合は、「軽易職務型」が64.1%と最も多く、次いで「正社員同様型」19.1%、「別職務・同水準型」12.2%、「事業所に正社員がいない場合」3.0%、「高度技能活用型」0.9%となっている。（第２表）

第 2 表 有期契約労働者及び職務タイプ別有期契約労働者等

（単位：%）

	常用労働者計	有期契約労働者		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合）					
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	無回答
総数	100.0	22.4	(100.0)	(19.1)	(0.9)	(12.2)	(64.1)	(3.0)	(0.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.1	(100.0)	(54.4)	(1.0)	(10.0)	(32.1)	(−)	(2.4)
建設業	100.0	6.3	(100.0)	(49.5)	(1.3)	(24.9)	(24.2)	(−)	(0.0)
製造業	100.0	13.1	(100.0)	(22.8)	(1.0)	(7.6)	(68.1)	(−)	(0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.3	(100.0)	(46.7)	(2.0)	(16.7)	(34.5)	(−)	(−)
情報通信業	100.0	9.0	(100.0)	(40.3)	(6.3)	(6.5)	(46.5)	(0.5)	(−)
運輸業，郵便業	100.0	20.2	(100.0)	(32.6)	(0.3)	(5.7)	(60.0)	(0.2)	(1.2)
卸売業，小売業	100.0	22.8	(100.0)	(15.7)	(0.8)	(7.2)	(72.7)	(3.1)	(0.5)
金融業，保険業	100.0	12.6	(100.0)	(33.1)	(0.4)	(8.0)	(58.6)	(−)	(−)
不動産業，物品賃貸業	100.0	20.7	(100.0)	(11.9)	(0.0)*	(19.0)	(63.2)	(5.2)	(0.7)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.3	(100.0)	(33.7)	(4.0)	(10.3)	(50.5)	(1.4)	(0.1)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	38.1	(100.0)	(8.2)	(0.2)	(12.6)	(67.9)	(11.1)	(−)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	34.9	(100.0)	(17.5)	(0.4)	(13.2)	(66.1)	(2.6)	(0.2)
教育，学習支援業	100.0	39.3	(100.0)	(13.1)	(2.2)	(23.1)	(57.4)	(2.2)	(2.1)
医療，福祉	100.0	22.3	(100.0)	(34.8)	(0.9)	(15.4)	(47.3)	(0.2)*	(1.3)
複合サービス事業	100.0	19.9	(100.0)	(33.0)	(0.1)	(15.9)	(51.1)	(−)	(−)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.6	(100.0)	(9.0)	(0.7)	(15.5)	(72.1)	(1.6)	(1.0)
企業規模									
1,000人以上	100.0	28.4	(100.0)	(17.7)	(0.5)	(10.3)	(68.7)	(2.4)	(0.5)
300～999人	100.0	27.7	(100.0)	(17.8)	(0.4)	(16.7)	(62.6)	(0.8)	(1.6)
100～299人	100.0	26.2	(100.0)	(17.5)	(1.2)	(10.0)	(67.0)	(3.6)	(0.8)
30～99人	100.0	14.7	(100.0)	(26.6)	(1.9)	(9.9)	(61.0)	(0.2)	(0.4)
5～29人	100.0	9.2	(100.0)	(24.3)	(1.2)	(14.6)	(43.0)	(16.7)	(0.2)
1事業所当たりの有期契約労働者数（人）			16.0	7.0	2.9	9.9	16.5	11.9	

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：（　）内は「有期契約労働者」を100とした割合である。

注：１事業所当たりの有期契約労働者数は、各職務タイプの有期契約労働者がいる事業所における人数の平均である。

(3) 有期契約労働者の性別

有期契約労働者における性別の割合をみると、男性は39.0%、女性は60.8%となっている。

職務タイプ別にみると、男性の割合が最も高いのは「高度技能活用型」で83.4%、女性の割合が最も高いのは「事業所に正社員がいない場合」で72.1%となっている。（第３表）

第 3 表 有期契約労働者の性別

（単位：%）

	有期契約労働者計	性別		
		男	女	無回答
総数	100.0	39.0	60.8	0.2
職務タイプ（有期契約労働者）				
正社員同様職務型	100.0	54.0	46.0	0.0 *
高度技能活用型	100.0	83.4	16.6	-
別職務・同水準型	100.0	44.1	55.9	-
軽易職務型	100.0	33.4	66.3	0.3
事業所に正社員がいない場合	100.0	27.9	72.1	-
企業規模				
1,000人以上	100.0	38.4	61.1	0.5
300～999人	100.0	39.9	60.1	-
100～299人	100.0	40.9	59.1	-
30～99人	100.0	38.0	62.0	-
5～29人	100.0	34.1	65.8	0.1 *

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

(4) 労働契約法における無期転換ルールによる無期転換の申込権の行使状況

労働契約法における無期転換ルール（以下、単に「無期転換ルール」という）について、平成30年度・平成31年度合算で「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」のうち、「無期転換を申込む権利を行使した人」の割合は27.8%、無期転換を申込む権利を行使せず「継続して雇用されている人」の割合は65.5%となっている。

無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人のうち、無期転換を申込む権利を行使した人の割合を企業規模別にみると、「1,000人以上」39.9%、「300～999人」22.2%、「100～299人」22.3%、「30～99人」17.1%、「5～29人」8.6%となっている。（第４－１表）

第 4－1 表 無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者

平成30年度・平成31年度合算

（単位：%）

	無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人計	無期転換を申込む権利を行使した人	無期転換を申込む権利を行使しなかった人			
			継続して雇用されている人	既に退職している人		
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
総数	100.0	27.8	65.5	5.5	0.5	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	44.6	54.9	－	0.5 ＊	－
建設業	100.0	32.1	65.8	1.7	0.3	0.0
製造業	100.0	42.4	51.7	4.1	0.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.9	73.4	4.9	0.9 ＊	0.9
情報通信業	100.0	34.1	57.5	7.6	0.6	0.2
運輸業，郵便業	100.0	28.5	65.5	4.6	1.0	0.4
卸売業，小売業	100.0	37.7	58.4	3.8	0.0	0.1
金融業，保険業	100.0	51.7	42.7	4.8	0.5	0.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	30.8	60.8	8.0	0.1	0.2 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.3	67.6	2.3	2.1	1.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.7	81.2	11.1	0.0	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	35.0	60.0	3.4	0.1	1.5
教育，学習支援業	100.0	11.5	80.8	4.4	2.4	1.0
医療，福祉	100.0	15.5	78.1	5.9	0.5	0.0
複合サービス事業	100.0	52.5	45.1	1.8	0.1	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.8	66.6	6.7	1.0	1.9
企業規模						
1,000人以上	100.0	39.9	52.9	6.5	0.4	0.3
300～999人	100.0	22.2	71.6	5.1	0.3	0.8
100～299人	100.0	22.3	69.7	6.6	0.6	0.7
30～99人	100.0	17.1	78.1	2.6	0.8	1.4
5～29人	100.0	8.6	86.9	2.9	1.3	0.3 ＊

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 4-2 表 無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者

平成30年度

（単位：%）

	無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人計	無期転換を申込む権利を行使した人	無期転換を申込む権利を行使しなかった人			
			継続して雇用されている人	既に退職している人		
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
総数	100.0	32.4	60.3	5.8	0.7	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	57.5	42.5	-	-	-
建設業	100.0	28.3	68.8	2.3	0.5	0.1
製造業	100.0	48.8	44.7	4.0	0.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.9	66.5	2.5	0.6 *	1.5
情報通信業	100.0	38.7	51.8	9.0	0.4	0.2 *
運輸業，郵便業	100.0	29.9	63.9	4.8	0.8	0.6
卸売業，小売業	100.0	44.6	51.6	3.7	0.0	0.1
金融業，保険業	100.0	56.4	37.2	5.7	0.3	0.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	35.7	50.8	13.0	0.1	0.3 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	33.4	60.6	2.7	1.8	1.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	5.1	83.3	11.5	0.0	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	41.7	52.1	3.8	0.0	2.3
教育，学習支援業	100.0	15.3	75.6	5.0	2.8	1.2
医療，福祉	100.0	15.9	77.3	6.0	0.8	0.0
複合サービス事業	100.0	56.2	41.3	1.9	0.0	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.0	57.6	8.4	1.3	2.7
企業規模						
1,000人以上	100.0	45.4	47.0	6.7	0.5	0.5
300～999人	100.0	25.7	66.8	6.0	0.3	1.1
100～299人	100.0	27.7	64.3	6.3	0.7	0.9
30～99人	100.0	20.0	73.7	3.1	1.2	1.9
5～29人	100.0	9.7	83.8	3.9	2.1	0.5 *

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 4-3 表 無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者

平成31年度

（単位：%）

	無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人計	無期転換を申込む権利を行使した人	無期転換を申込む権利を行使しなかった人			
			継続して雇用されている人	既に退職している人		
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
総数	100.0	19.8	74.8	4.9	0.3	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.0	76.5	－	1.5 ＊	－
建設業	100.0	36.8	62.1	0.9	0.1	0.0 ＊
製造業	100.0	29.9	65.1	4.4	0.4	0.3 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.8	83.5	8.2	1.4 ＊	－
情報通信業	100.0	23.0	71.2	4.3	1.2	0.4 ＊
運輸業，郵便業	100.0	25.7	68.8	4.2	1.2	0.1
卸売業，小売業	100.0	24.5	71.5	3.9	0.0	0.0 ＊
金融業，保険業	100.0	39.8	56.6	2.5	1.0	0.0 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.5	73.7	1.6	0.1	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.4	81.3	1.3	2.6	2.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	11.5	78.1	10.4	0.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	23.0	74.0	2.7	0.3	－
教育，学習支援業	100.0	5.4	89.0	3.3	1.7	0.6
医療，福祉	100.0	14.8	79.4	5.8	0.0	－
複合サービス事業	100.0	46.6	50.9	1.7	0.1	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.1	82.3	3.8	0.3	0.4
企業規模						
1,000人以上	100.0	30.3	63.1	6.2	0.4	0.1
300～999人	100.0	15.5	80.9	3.2	0.2	0.1
100～299人	100.0	12.4	79.6	7.2	0.5	0.4
30～99人	100.0	11.7	86.4	1.6	0.0 ＊	0.3 ＊
5～29人	100.0	6.6	92.3	1.1	0.0 ＊	－

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

(5) 無期転換の実績

無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して、又は、事業所独自のルールなどで無期転換をした労働者の割合は、平成30年度・平成31年度合算で、「常用労働者」の2.9%となっている。

無期転換した人のうち、「無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は74.5%、「事業所独自の制度などで無期転換した人」は25.5%となっている。（第５表）

第 5 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

（単位：%）

	常用労働者計	平成３０年・３１年度合算				平成３０年度				平成３１年度			
		無期転換した人		無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人	無期転換した人		無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人	無期転換した人		無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総数	100.0	2.9	(100.0)	(74.5)	(25.5)	1.8	(100.0)	(79.8)	(20.2)	1.0	(100.0)	(65.1)	(34.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.7	(100.0)	(96.5)	(3.5)*	1.1	(100.0)	(100.0)	(－)	0.6	(100.0)	(90.3)	(9.7)*
建設業	100.0	1.3	(100.0)	(34.9)	(65.1)	0.7	(100.0)	(41.7)	(58.3)	0.6	(100.0)	(27.7)	(72.3)
製造業	100.0	2.6	(100.0)	(70.9)	(29.1)	1.7	(100.0)	(78.2)	(21.8)	0.9	(100.0)	(57.8)	(42.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	(100.0)	(92.1)	(7.9)	0.4	(100.0)	(99.1)	(0.9)*	0.1	(100.0)	(68.4)	(31.6)
情報通信業	100.0	1.4	(100.0)	(38.0)	(62.0)	0.7	(100.0)	(48.0)	(52.0)	0.6	(100.0)	(26.4)	(73.6)
運輸業，郵便業	100.0	2.4	(100.0)	(83.7)	(16.3)	1.7	(100.0)	(88.8)	(11.2)	0.7	(100.0)	(71.4)	(28.6)
卸売業，小売業	100.0	3.7	(100.0)	(95.0)	(5.0)	2.8	(100.0)	(96.3)	(3.7)	0.9	(100.0)	(90.5)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	4.7	(100.0)	(57.6)	(42.4)	3.0	(100.0)	(63.3)	(36.7)	1.7	(100.0)	(47.3)	(52.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.6	(100.0)	(68.8)	(31.2)	1.4	(100.0)	(74.5)	(25.5)	1.2	(100.0)	(61.8)	(38.2)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.4	(100.0)	(64.3)	(35.7)	0.9	(100.0)	(69.8)	(30.2)	0.4	(100.0)	(52.8)	(47.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.8	(100.0)	(91.6)	(8.4)	1.2	(100.0)	(94.6)	(5.4)	0.6	(100.0)	(85.9)	(14.1)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.2	(100.0)	(76.5)	(23.5)	2.3	(100.0)	(65.3)	(34.7)	3.8	(100.0)	(83.2)	(16.8)
教育，学習支援業	100.0	2.2	(100.0)	(68.4)	(31.6)	1.4	(100.0)	(74.5)	(25.5)	0.9	(100.0)	(59.0)	(41.0)
医療，福祉	100.0	1.8	(100.0)	(71.7)	(28.3)	0.9	(100.0)	(79.1)	(20.9)	1.0	(100.0)	(64.8)	(35.2)
複合サービス事業	100.0	5.9	(100.0)	(90.1)	(9.9)	3.3	(100.0)	(92.4)	(7.6)	2.7	(100.0)	(87.4)	(12.6)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.2	(100.0)	(51.7)	(48.3)	2.7	(100.0)	(57.8)	(42.2)	1.5	(100.0)	(40.6)	(59.4)
企業規模													
1,000人以上	100.0	4.7	(100.0)	(83.0)	(17.0)	3.1	(100.0)	(85.4)	(14.6)	1.5	(100.0)	(78.1)	(21.9)
300～999人	100.0	3.2	(100.0)	(67.8)	(32.2)	2.0	(100.0)	(74.5)	(25.5)	1.3	(100.0)	(57.5)	(42.5)
100～299人	100.0	2.2	(100.0)	(75.6)	(24.4)	1.4	(100.0)	(85.7)	(14.3)	0.8	(100.0)	(56.7)	(43.3)
30～99人	100.0	1.4	(100.0)	(58.3)	(41.7)	0.9	(100.0)	(61.3)	(38.7)	0.5	(100.0)	(53.1)	(46.9)
5～29人	100.0	1.0	(100.0)	(37.1)	(62.9)	0.4	(100.0)	(44.3)	(55.7)	0.5	(100.0)	(31.2)	(68.8)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人」を100とした割合である。

(6-1) 無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況①

無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の社員区分をみると、「無期転換社員」に転換した割合が89.4%となっており、そのうち、「業務量や賃金等の労働条件がともに変化なし（区分C）」が87.3%を占めている。（第６－１表）

第 6－1 表 無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総数	100.0	9.2	1.4	89.4	(100.0)	(10.6)	(1.4)	(87.3)	(0.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	30.7	19.2	50.0	(100.0)	(50.2)	(7.4)*	(42.3)	(－)
建設業	100.0	21.7	3.8	74.5	(100.0)	(20.4)	(0.3)	(79.3)	(－)
製造業	100.0	3.9	1.1	95.0	(100.0)	(11.6)	(2.3)	(85.8)	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.4	7.0	86.6	(100.0)	(9.6)	(－)	(90.4)	(－)
情報通信業	100.0	24.3	7.5	68.1	(100.0)	(21.4)	(11.9)	(66.5)	(0.2)*
運輸業，郵便業	100.0	5.0	2.5	92.5	(100.0)	(32.5)	(2.5)	(64.6)	(0.4)
卸売業，小売業	100.0	2.0	1.6	96.4	(100.0)	(9.4)	(0.0)*	(90.5)	(－)
金融業，保険業	100.0	0.5	0.2 *	99.3	(100.0)	(5.5)	(0.2)*	(94.3)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	51.8	1.7	46.5	(100.0)	(18.9)	(0.5)*	(80.6)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.3	0.7	87.1	(100.0)	(7.9)	(1.2)	(90.8)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	26.3	0.3	73.4	(100.0)	(1.8)	(1.1)	(95.6)	(1.6)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	32.4	0.0	67.6	(100.0)	(0.4)	(0.6)	(98.9)	(0.1)
教育，学習支援業	100.0	4.9	2.0	93.2	(100.0)	(11.2)	(0.7)	(87.8)	(0.4)
医療，福祉	100.0	14.2	1.3	84.6	(100.0)	(8.8)	(8.7)	(82.0)	(0.4)
複合サービス事業	100.0	2.1	1.0	97.0	(100.0)	(36.6)	(1.3)	(62.2)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.7	2.5	91.8	(100.0)	(11.9)	(0.4)*	(84.0)	(3.7)
企業規模									
1,000人以上	100.0	5.1	1.2	93.7	(100.0)	(7.0)	(0.7)	(92.1)	(0.2)
300～999人	100.0	11.0	1.6	87.4	(100.0)	(10.5)	(0.4)	(87.9)	(1.1)
100～299人	100.0	10.0	1.4	88.5	(100.0)	(17.8)	(1.7)	(80.3)	(0.2)
30～99人	100.0	6.6	1.1	92.3	(100.0)	(26.3)	(0.8)	(69.6)	(3.3)
5～29人	100.0	58.1	2.0	39.9	(100.0)	(14.0)	(30.8)	(55.3)	(－)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：（　）内は「無期転換社員に転換」した人を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

(6-2) 無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況②

無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の社員区分を有期契約労働者であったときの職務タイプ別にみると、いずれも「無期転換社員に転換」が最も高いが、「正社員同様職務型」では、次いで、「正社員に転換」が33.4%となっている。

「無期転換社員」に転換した人の業務量や労働条件の変化についてみると、いずれも「業務量や賃金等の労働条件がともに変化なし（区分C）」が最も高い。（第６－２表）

第 6－2 表 無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総数	100.0	9.2	1.4	89.4	(100.0)	(10.6)	(1.4)	(87.3)	(0.7)
職務タイプ（有期契約労働者の時）									
正社員同様職務型	100.0	33.4	1.8	64.8	(100.0)	(17.3)	(5.9)	(74.5)	(2.3)
高度技能活用型	100.0	0.1	0.6 *	99.3	(100.0)	(17.7)	(0.3)	(82.0)	(－)
別職務・同水準型	100.0	1.3	1.4	97.3	(100.0)	(11.8)	(3.5)	(84.7)	(0.0)
軽易職務型	100.0	3.5	1.2	95.3	(100.0)	(9.4)	(0.3)	(90.1)	(0.3)
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.4	0.3	99.3	(100.0)	(2.2)	(－)	(91.4)	(6.4)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：（　）内は「無期転換社員に転換」した人を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

注：上記表における職務タイプは、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使した人が有期契約労働者であったときの職務タイプである。

(7) 期間を定めて雇用する主な理由

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）をみると、「経験等を有する高齢者の活用のため」が31.4%と最も高く、次いで、「業務量の中長期的な変動に対応するため」27.7%、「人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため」が25.0%、「正社員の確保が困難であるため」18.1%となっている。

職務タイプ別にみると、「経験等を有する高齢者の活用のため」が最も高いのが、「正社員同様職務型」38.4%、「高度技能活用型」56.8%、「別職務・同水準型」34.4%となっており、「軽易職務型」は「人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため」が38.5%、「事業所に正社員がいない場合」は「正社員の確保が困難であるため」が43.6%と最も高くなっている。（第７表）

第 7 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総数	100.0	27.7	15.3	8.0	15.5	31.4	13.5	25.0	18.1	15.3	3.1	14.6	10.9	1.9
企業規模														
1,000人以上	100.0	37.6	16.5	8.5	9.7	20.0	12.4	33.8	17.7	23.1	5.4	24.0	7.3	0.9
300～999人	100.0	24.9	16.7	9.8	14.1	32.5	7.8	30.3	19.9	14.4	4.9	16.9	12.6	1.5
100～299人	100.0	22.2	19.0	13.1	11.8	50.1	15.7	19.4	17.5	12.6	2.4	10.1	12.1	1.1
30～99人	100.0	26.3	8.6	5.7	19.6	21.8	7.1	19.7	10.5	19.2	1.8	15.1	13.3	2.0
5～29人	100.0	25.3	15.6	3.9	22.8	34.3	21.5	19.7	22.8	6.4	1.1	6.7	10.8	3.8
職務タイプ（有期契約労働者）														
正社員同様職務型	100.0	26.1	13.4	8.2	26.7	38.4	19.6	12.7	18.7	11.8	1.5	6.3	12.7	2.1
高度技能活用型	100.0	5.1	3.7	4.0	8.5	56.8	29.9	7.7	4.6	10.9	0.6*	2.4	5.2	4.6*
別職務・同水準型	100.0	29.4	27.7	4.4	13.6	34.4	18.0	31.4	14.3	11.6	6.2	17.2	8.3	0.3
軽易職務型	100.0	32.7	14.8	9.6	6.9	22.3	5.7	38.5	17.3	20.1	4.2	23.7	8.8	1.8
事業所に正社員がいない場合	100.0	5.1	15.9	1.9	5.2	27.6	7.2	0.8	43.6	13.3	1.5*	4.1	27.9	2.9*

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者を雇用する理由である。

(8) 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響と理由

有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響をみると、「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」が62.4%と高く、次いで、「有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない」が16.0%、「有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能」が7.8%となっている。

「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」と回答した事業所について、その理由（複数回答・最大２つ）をみると、「人件費コストが増大するから」が41.1%と最も高く、次いで「有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから」36.3%、「業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから」34.7%となっている。

「有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営対応が可能」、又は、「有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない」と回答した事業所について、その理由（複数回答・最大２つ）をみると、「正社員だけで対応できるから」が74.3%と最も高くなっている。（第８表）

第 8 表 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響と理由

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響															
		有期契約労働者がいないと事業が成り立たない		有期契約労働者がいないと事業が成り立たない理由（複数回答・最大２つ）						有期契約労働者がいないと深刻な影響がある事業運営上対応が可能	有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと答えた理由（複数回答・最大２つ）					無回答
				業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下したときなどに雇い止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	その他			正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	無回答	
総数	100.0	62.4	(100.0)	(34.7)	(15.4)	(5.5)	(41.1)	(36.3)	(12.0)	7.8	16.0	[74.3]	[14.3]	[-]	[19.5]	[4.4]	13.7
企業規模																	
1,000人以上	100.0	82.8	(100.0)	(40.4)	(12.5)	(4.8)	(37.0)	(42.5)	(7.4)	6.2	6.4	[56.9]	[28.0]	[-]	[8.8]	[20.3]*	4.6
300～999人	100.0	76.4	(100.0)	(34.6)	(9.7)	(2.0)	(41.7)	(39.7)	(13.4)	6.0	9.1	[92.0]	[25.8]	[-]	[3.4]	[-]	8.4
100～299人	100.0	70.1	(100.0)	(27.7)	(23.2)	(6.5)	(54.5)	(38.0)	(11.4)	8.8	11.5	[78.3]	[11.9]	[-]	[14.8]	[-]	9.6
30～99人	100.0	45.9	(100.0)	(28.0)	(17.9)	(10.4)	(38.0)	(29.6)	(13.0)	10.0	31.6	[81.8]	[15.2]	[-]	[20.8]	[2.0]*	12.5
5～29人	100.0	43.5	(100.0)	(38.3)	(16.3)	(6.1)	(34.5)	(25.7)	(17.0)	8.2	21.1	[67.4]	[6.8]	[-]	[28.4]	[4.0]	27.2

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：調査票問10（１）において、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響について、「業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから」、「将来業務量が急激に減少したときに対応できないから」、「本人の労働能力が低下したときなどに雇い止めをする必要があるから」、「人件費コストが増大するから」、「有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」として集計している。

注：（ ）内は「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」と回答した事業所を100とした割合である。

注：[ ]内は「有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能」又は「有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない」と回答した事業所の合計を100とした割合である。

2　有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況

(1) 事業所が希望する継続雇用期間

事業所が希望する有期契約労働者の継続雇用期間（１人当たり平均）をみると、いずれの職務タイプでも「できる限り長く」が最も高い。「正社員同様職務型」「高度技能活用型」「別職務・同水準型」「軽易職務型」では「３年超～５年以内」が次いで高く、「事業所に正社員がいない場合」は、「１年超～３年以内」が次いで高くなっている。（第９表）

第 9 表　事業所が希望する継続雇用期間

（単位：%）

	当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（１人当たり平均）							
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答
職務タイプ（有期契約労働者）									
正社員同様職務型	100.0	4.2	7.5	8.3	17.1	2.8	0.4	43.2	16.5
高度技能活用型	100.0	4.6	4.9	6.5	19.5	1.6	0.7	39.3	22.9
別職務・同水準型	100.0	3.3	4.2	9.7	14.6	2.7	1.3	40.2	23.9
軽易職務型	100.0	4.3	6.1	11.9	14.6	4.8	1.3	49.0	8.1
事業所に正社員がいない場合	100.0	5.5	3.9	18.2	16.5	4.1	0.5	29.2	22.1

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：職務タイプごとに当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

(2) １回当たりの契約期間

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、１回当たりの契約期間をみると、「６か月超～１年以内」が55.9%と最も多く、次いで「３か月超～６か月以内」が16.2%となっている。

職務タイプ別にみると、いずれも「６か月超～１年以内」が最も高いが、「高度技能活用型」で「３年超」30.4%が次いで高くなっている。（第１０表）

第 １０ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総数	100.0	0.4	0.9	3.8	16.2	55.9	7.3	2.7	9.4	3.4
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.0 *	2.9	3.0	28.6	47.4	10.1	0.7	6.5	0.8
300～999人	100.0	0.4	0.0 *	5.1	16.1	66.5	3.4	0.2	6.5	1.6
100～299人	100.0	0.3 *	0.1	2.3	13.2	59.5	8.4	6.9	8.5	1.0
30～99人	100.0	1.3 *	0.4	3.5	10.0	64.9	7.3	1.6	8.5	2.3
5～29人	100.0	0.1 *	0.4 *	5.0	11.1	47.4	6.5	4.0	15.1	10.4
職務タイプ（有期契約労働者）										
正社員同様職務型	100.0	0.7	0.2	2.3	8.5	60.8	9.2	2.2	12.3	3.8
高度技能活用型	100.0	－	1.8 *	0.1 *	10.7	37.0	5.1	0.6 *	30.4	14.4
別職務・同水準型	100.0	0.8	0.0 *	2.1	25.2	48.1	7.7	8.0	6.3	1.7
軽易職務型	100.0	0.1	0.6	6.2	22.8	56.5	5.7	0.5	6.3	1.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	－	13.1 *	0.2	4.5	39.9	7.3 *	18.5	1.8	14.6 *

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

(3) 勤続年数の上限の有無と上限年数

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、勤続年数の上限の有無をみると、「設けている」が14.2%となっている。

上限を設けている事業所について、その上限年数をみると、「３年超～５年以内」が49.3%と最も多く、次いで「６か月超～１年以内」24.4%、「１年超～３年以内」16.5%の順となっている。

企業規模別にみると、上限を設けているのは「1,000人以上」12.9%、「300～999人」16.2%、「100～299人」13.2%、「30～99人」19.8%、「5～29人」11.0%となっている。

職務タイプ別にみると、上限を設けているのは「正社員同様職務型」18.3%、「高度技能活用型」5.7%、「別職務・同水準型」19.0%、「軽易職務型」10.9%、「事業所に正社員がいない場合」2.6%となっている。（第１１表）

第 １１ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている		上限年数						無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	82.9	14.2	(100.0)	(3.8)	(24.4)	(16.5)	(49.3)	(5.0)	(1.0)	2.9
企業規模											
1,000人以上	100.0	84.3	12.9	(100.0)	(2.1)	(22.0)	(20.7)	(48.2)	(4.1)	(2.8)	2.8
300～999人	100.0	82.5	16.2	(100.0)	(1.2)*	(34.4)	(12.7)	(47.3)	(3.3)	(1.0)	1.4
100～299人	100.0	85.0	13.2	(100.0)	(0.6)	(9.5)	(19.9)	(61.9)	(7.0)	(1.2)	1.8
30～99人	100.0	78.7	19.8	(100.0)	(－)	(27.6)	(13.8)	(55.9)	(2.7)	(－)	1.5
5～29人	100.0	82.8	11.0	(100.0)	(17.6)	(27.7)	(15.5)*	(30.2)	(8.9)	(－)	6.2
職務タイプ（有期契約労働者）											
正社員同様職務型	100.0	77.7	18.3	(100.0)	(4.0)	(15.9)	(18.7)	(57.0)	(3.7)	(0.7)	4.0
高度技能活用型	100.0	81.1	5.7	(100.0)	(31.2)*	(7.3)	(19.3)*	(41.8)	(0.3)*	(－)	13.2
別職務・同水準型	100.0	79.2	19.0	(100.0)	(5.9)	(38.2)	(17.1)	(29.8)	(7.9)	(1.1)	1.8
軽易職務型	100.0	87.6	10.9	(100.0)	(1.4)	(32.7)	(13.0)	(45.4)	(5.9)	(1.6)	1.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	95.5	2.6	(100.0)	(－)	(13.9)*	(－)	(86.1)*	(－)	(－)	1.9

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（ ）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

(4) 契約更新回数の上限の有無と上限回数

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、契約更新回数の上限をみると、「設けている」が11.0%となっている。

上限を設けている事業所について、その上限回数をみると、「３～５回」が61.1%と最も高く、次いで「１回」が17.0%、「２回」が12.9%となっている。

企業規模別にみると、上限を設けているのは「1,000人以上」9.9%、「300～999人」7.5%、「100～299人」16.5%、「30～99人」12.5%、「5～29人」8.9%となっている。

職務タイプ別にみると、上限を設けているのは「正社員同様職務型」14.2%、「高度技能活用型」22.2%、「別職務・同水準型」8.7%、「軽易職務型」5.4%、「事業所に正社員がいない場合」34.1%となっている。（第１２表）

第 １２ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総数	100.0	85.4	11.0	(100.0)	(17.0)	(12.9)	(61.1)	(8.2)	(0.8)	3.6
企業規模										
1,000人以上	100.0	86.9	9.9	(100.0)	(24.0)	(6.7)	(58.9)	(9.0)	(1.5)	3.1
300～999人	100.0	91.1	7.5	(100.0)	(5.7)	(17.5)	(66.1)	(9.3)	(1.4)	1.4
100～299人	100.0	81.7	16.5	(100.0)	(6.9)	(2.9)	(81.2)	(7.8)	(1.2)＊	1.7
30～99人	100.0	86.0	12.5	(100.0)	(31.1)	(6.8)	(53.5)	(8.7)	(－)	1.5
5～29人	100.0	82.0	8.9	(100.0)	(15.8)	(40.3)＊	(37.4)	(6.5)	(－)	9.2
職務タイプ（有期契約労働者）										
正社員同様職務型	100.0	80.3	14.2	(100.0)	(30.0)	(6.4)	(58.2)	(4.6)	(0.8)	5.5
高度技能活用型	100.0	64.6	22.2	(100.0)	(0.1)＊	(0.6)＊	(91.3)	(8.0)＊	(－)	13.2
別職務・同水準型	100.0	89.3	8.7	(100.0)	(14.2)	(10.7)	(56.0)	(17.6)	(1.5)	2.0
軽易職務型	100.0	93.0	5.4	(100.0)	(2.2)	(12.6)	(70.0)	(14.0)	(1.3)	1.6
事業所に正社員がいない場合	100.0	64.0	34.1	(100.0)	(－)	(49.6)＊	(43.5)	(6.8)＊	(－)	1.9

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（ ）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

(5) 実際の契約更新回数

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、実際の契約更新回数をみると、「３～５回」が36.4%と最も高く、次いで「６～10回」20.4%、「11回以上」16.8%となっている。

企業規模別にみると、「1,000人以上」は「11回以上」29.9%、「300～999人」は「３～５回」43.9%、「100～299人」は「３～５回」39.7%、「30～99人」は「３～５回」49.5%、「5～29人」は「３～５回」25.0%がそれぞれ最も高くなっている。

職務タイプ別にみると、いずれも「３～５回」が最も高い。（第１３表）

第 １３ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総数	100.0	5.4	7.1	9.3	36.4	20.4	16.8	4.5
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.1	9.9	5.0	29.2	23.3	29.9	1.6
300～999人	100.0	1.8	2.3	7.8	43.9	26.4	15.2	2.7
100～299人	100.0	4.5	3.8	9.9	39.7	21.8	18.3	2.0
30～99人	100.0	1.3	8.8	12.7	49.5	18.1	7.6	2.0
5～29人	100.0	16.7	9.3	12.0	25.0	14.3	9.5	13.3
職務タイプ（有期契約労働者）								
正社員同様職務型	100.0	7.0	9.9	9.3	33.9	22.1	11.1	6.7
高度技能活用型	100.0	26.7	1.0	3.8	34.3	4.4	12.6	17.2
別職務・同水準型	100.0	2.8	6.1	9.2	34.6	23.9	20.2	3.2
軽易職務型	100.0	1.4	4.8	8.3	39.9	21.0	22.7	1.9
事業所に正社員がいない場合	100.0	19.0	13.2 *	25.0	32.0	2.4	5.3	3.1

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合は、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

(6) 実際の勤続年数

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、実際の勤続年数をみると、「３年超～５年以内」が29.2％と最も高く、次いで、「１年超～３年以内」22.0％、「５年超～10年以内」20.4％、「10年超」13.4％となっている。

企業規模別にみると、「1,000人以上」は「３年超～５年以内」30.0％、「300～999人」は「５年超～10年以内」30.8％、「100～299人」は「３年超～５年以内」35.4％、「30～99人」は「３年超～５年以内」34.3％、「5～29人」は「３年超～５年以内」21.9％がそれぞれ最も高くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」、「高度技能活用型」、「別職務・同水準型」、「事業所に正社員がいない場合」では「３年超～５年以内」が最も高く、「軽易職務型」では「１年超～３年以内」が最も高くなっている。（第１４表）

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総数	100.0	2.2	8.0	22.0	29.2	20.4	13.4	4.7
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.6	7.1	21.0	30.0	18.0	21.5	1.8
300～999人	100.0	1.5	2.5	27.2	25.7	30.8	9.8	2.6
100～299人	100.0	0.1	8.5	17.1	35.4	20.7	16.6	1.6
30～99人	100.0	0.9	8.5	31.6	34.3	16.6	5.9	2.3
5～29人	100.0	7.5	12.4	16.6	21.9	18.8	8.8	13.9
職務タイプ（有期契約労働者）								
正社員同様職務型	100.0	3.8	6.7	20.1	28.5	25.4	9.3	6.2
高度技能活用型	100.0	4.5	21.0	9.2	29.4	8.4	13.9	13.6
別職務・同水準型	100.0	2.7	6.7	16.5	37.3	17.3	16.3	3.1
軽易職務型	100.0	0.7	8.7	27.1	26.3	19.1	16.1	2.0
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.1＊	5.8＊	14.3	45.4	3.9	16.0	14.6＊

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合は、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

(7) クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、クーリング期間の有無をみると、「「クーリング期間」を置いている」は3.0%となっている。

クーリング期間を置いている場合の平均的なクーリング期間をみると、「２か月以内」が26.7%、次いで「６か月超～９か月以内」が26.6%となっている。

企業規模別にみると、「「クーリング期間」を置いている」のは、「1,000人以上」4.0%、「300～999人」1.2%、「100～299人」1.4%、「30～99人」5.3%、「5～29人」2.6%となっている。

職務タイプ別にみると、「「クーリング期間」を置いている」のは、「正社員同様職務型」3.2%、「高度技能活用型」0.3%、「別職務・同水準型」1.7%、「軽易職務型」3.6%となっている。

（第１５表）

第 １５ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超	
総数	100.0	92.9	3.0	(100.0)	(26.7)	(15.7)	(13.9)	(26.6)	(11.0)	(6.0)	4.1
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.1	4.0	(100.0)	(8.3)	(10.8)	(10.0)	(63.4)	(0.4)	(7.1)	1.9
300～999人	100.0	96.5	1.2	(100.0)	(5.4)*	(34.7)	(12.5)	(29.6)	(5.1)	(12.7)	2.3
100～299人	100.0	96.2	1.4	(100.0)	(4.5)	(18.0)*	(12.3)	(7.8)	(53.8)	(3.7)*	2.4
30～99人	100.0	92.3	5.3	(100.0)	(72.4)	(18.1)	(3.2)	(4.1)*	(0.9)*	(1.3)*	2.3
5～29人	100.0	86.5	2.6	(100.0)	(-)	(12.6)	(39.3)*	(10.2)*	(27.3)*	(10.7)*	10.9
職務タイプ（有期契約労働者）											
正社員同様職務型	100.0	91.0	3.2	(100.0)	(4.2)	(17.2)	(25.9)	(50.5)	(1.0)	(1.2)*	5.9
高度技能活用型	100.0	86.2	0.3	(100.0)	(-)	(19.8)*	(80.2)*	(-)	(-)	(-)	13.6
別職務・同水準型	100.0	95.7	1.7	(100.0)	(0.4)*	(42.8)	(13.2)	(27.3)	(5.5)*	(10.8)	2.6
軽易職務型	100.0	94.2	3.6	(100.0)	(48.6)	(11.3)	(3.7)	(7.1)	(19.9)	(9.3)	2.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	97.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3.0

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（ ）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

(8) 契約締結時の契約期間の明示

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、契約締結時に契約期間を「明示している」事業所の割合は91.7%となっている。契約期間の明示方法（複数回答・該当するもの全て）をみると、「書面の交付」が97.8%となっている。（第１６表）

第 １６ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総数	100.0	3.2	91.7	(100.0)	(16.3)	(97.8)	(0.5)	(0.8)	5.1
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.1 *	96.1	(100.0)	(22.1)	(98.9)	(1.0)	(0.0)	1.8
300～999人	100.0	0.1	97.8	(100.0)	(12.0)	(98.8)	(0.7)	(4.8)	2.1
100～299人	100.0	0.5	97.5	(100.0)	(16.8)	(99.4)	(0.4)	(0.0)	2.0
30～99人	100.0	3.1	90.5	(100.0)	(16.1)	(93.5)	(0.2)	(0.0)*	6.4
5～29人	100.0	8.8	78.5	(100.0)	(13.0)	(97.7)	(−)	(0.0)*	12.7

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

(9) 契約締結時の更新の有無の明示

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、契約締結時に更新の有無を「明示している」事業所の割合は89.4%となっている。更新の有無の明示方法（複数回答・該当するもの全て）をみると、「書面の交付」が95.1%となっている。（第１７表）

第 １７ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総数	100.0	4.8	89.4	(100.0)	(17.6)	(95.1)	(0.7)	(1.0)	5.8
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.5	95.9	(100.0)	(20.4)	(97.5)	(1.4)	(0.2)	1.6
300～999人	100.0	1.3	95.7	(100.0)	(13.7)	(97.5)	(1.1)	(5.0)	3.1
100～299人	100.0	2.3	96.0	(100.0)	(16.1)	(96.8)	(0.4)	(0.0)	1.7
30～99人	100.0	7.1	87.9	(100.0)	(17.1)	(91.5)	(0.2)	(0.2)＊	5.0
5～29人	100.0	10.2	74.3	(100.0)	(19.5)	(91.1)	(－)	(0.2)＊	15.5

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

(10) 契約締結時の更新の判断基準の明示

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、契約締結時に更新の判断基準を「明示している」事業所の割合は77.9%となっている。更新の判断基準の明示方法（複数回答・該当するもの全て）をみると、「書面の交付」が87.1%となっている。（第１８表）

第 １８ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総数	100.0	13.6	77.9	(100.0)	(21.7)	(87.1)	(1.3)	(2.8)	8.5
企業規模									
1,000人以上	100.0	9.8	87.9	(100.0)	(22.5)	(89.0)	(3.9)	(2.4)	2.4
300～999人	100.0	11.8	82.8	(100.0)	(16.5)	(92.7)	(1.0)	(7.2)	5.4
100～299人	100.0	9.4	88.0	(100.0)	(20.8)	(88.9)	(0.2)	(2.7)	2.5
30～99人	100.0	7.9	82.0	(100.0)	(23.5)	(82.4)	(0.3)	(1.2)	10.2
5～29人	100.0	27.5	52.3	(100.0)	(25.8)	(80.4)	(－)	(0.8)	20.2

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

(11) 契約更新の形態

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、契約更新の形態をみると、「更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている」が55.8%と最も高く、次いで、「更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない」が15.7%、「自動的に更新している」が14.1%となっている。

自動的に更新している事業所の割合について、企業規模別にみると、「1,000人以上」5.5%、「300～999人」2.3%、「100～299人」7.3%、「30～99人」28.4%、「5～29人」26.4%となっている。

自動的に更新している事業所の割合について、職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」14.3%「高度技能活用型」18.4%、「別職務・同水準型」10.6%、「軽易職務型」12.0%、「事業所に正社員がいない場合」40.5%となっている。（第１９表）

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総数	100.0	14.1	7.2	15.7	55.8	3.4	3.8
企業規模							
1,000人以上	100.0	5.5	3.5	8.5	76.7	2.4	3.3
300～999人	100.0	2.3	6.8	25.0	63.1	1.3	1.5
100～299人	100.0	7.3	9.6	25.0	56.6	0.5	1.0
30～99人	100.0	28.4	7.2	11.6	46.6	4.0	2.1
5～29人	100.0	26.4	8.7	12.2	34.9	8.0	9.9
職務タイプ（有期契約労働者）							
正社員同様職務型	100.0	14.3	8.2	14.2	51.2	5.8	6.4
高度技能活用型	100.0	18.4	6.8	24.8	33.1	3.4	13.6
別職務・同水準型	100.0	10.6	10.1	20.8	55.1	1.4	1.9
軽易職務型	100.0	12.0	6.0	15.0	63.8	1.8	1.3
事業所に正社員がいない場合	100.0	40.5	1.5 ＊	15.5	39.7	1.4 ＊	1.5 ＊

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約更新の形態である。

(12) 就業規則の適用状況

人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて、就業規則の適用状況をみると、「正社員とは別の就業規則が適用されている」が62.8%と最も高く、次いで、「正社員と同じ就業規則が適用されている」が29.3%となっている。

企業規模別にみると、「正社員と別の就業規則が適用されている」が最も高いのは、「1,000人以上」79.5%、「300～999人」76.4%、「100～299人」62.5%、「30～99人」70.5%となっており、「5～29人」は「正社員と同じ就業規則が適用されている」49.4%が最も高くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員同様職務型」、「別職務・同水準型」、「軽易職務型」、「事業所に正社員がいない場合」では「正社員と別の就業規則が適用されている」が最も高く、「高度技能活用型」では「正社員と同じ就業規則が適用されている」が最も高くなっている。（第２０表）

第 ２０ 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総数	100.0	29.3	62.8	4.5	3.3
企業規模					
1,000人以上	100.0	16.5	79.5	2.8	1.1
300～999人	100.0	16.5	76.4	6.0	1.1
100～299人	100.0	35.7	62.5	0.8	1.0
30～99人	100.0	25.6	70.5	2.0	1.8
5～29人	100.0	49.4	30.3	9.9	10.4
職務タイプ（有期契約労働者）					
正社員同様職務型	100.0	40.8	50.2	4.0	5.0
高度技能活用型	100.0	56.1	17.9	12.4	13.6
別職務・同水準型	100.0	33.3	60.6	4.7	1.4
軽易職務型	100.0	15.0	78.9	4.7	1.4
事業所に正社員がいない場合	100.0	31.8	65.3	0.1 ＊	2.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、就業規則の適用状況である。

(13-1) ３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間①

３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者の有無をみると、「高度で専門的な知識を有する労働者がいる」は8.9%となっている。（第２１－１表）

第 ２１－１ 表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間①

高度で専門的な知識を有する労働者

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者はいない	３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいる	契約期間の区分							無回答
				３年１か月～３年６か月	３年７か月～３年11か月	４年	４年１か月～４年６か月	４年７か月～４年11か月	５年	その他	
総　数	100.0	52.1	8.9　(100.0)	(14.9)	(9.1)	(6.9)	(0.4)	(7.1)	(18.1)	(43.4)	39.1

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を３年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者は、「３年１か月～３年６か月」、「３年７か月～３年11か月」、「４年」、「４年１か月～４年６か月」、「４年７か月～４年11か月」、「５年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する労働者がいる」として集計している。

注：（　）内は「３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

(13-2) ３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間②

３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）の有無をみると、「満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている労働者（高度で専門的な知識を有する労働者を除く）がいる」は29.0%となっている。（第２１－２表）

第 ２１－２ 表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間②

満60歳以上で定年を超えて引き続き雇用されている労働者
（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）はいない	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）がいる	契約期間の区分							無回答
				３年１か月～３年６か月	３年７か月～３年11か月	４年	４年１か月～４年６か月	４年７か月～４年11か月	５年	その他	
総　数	100.0	39.4	29.0　(100.0)	(12.5)	(5.2)	(2.5)	(2.1)	(1.9)	(29.2)	(46.7)	31.7

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を３年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）は、「３年１か月～３年６か月」、「３年７か月～３年11か月」、「４年」、「４年１か月～４年６か月」、「４年７か月～４年11か月」、「５年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）がいる」として集計している。

注：（　）内は「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

(13-3) ３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間③

３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）の有無をみると、「満60歳以上の労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）」は13.5％となっている。（第２１－３表）

第 ２１－３ 表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間③

満60歳以上の労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）はいない	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる	契約期間の区分							無回答
				３年 １か月 ～ ３年 ６か月	３年 ７か月 ～ ３年 11か月	４年	４年 １か月 ～ ４年 ６か月	４年 ７か月 ～ ４年 11か月	５年	その他	
総　　数	100.0	37.8	13.5　(100.0)	(14.0)	(0.6)	(1.6)	(6.4)	(0.9)	(16.3)	(60.2)	48.7

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を３年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）は、「３年１か月～３年６か月」、「３年７か月～３年11か月」、「４年」、「４年１か月～４年６か月」、「４年７か月～４年11か月」、「５年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる」として集計している。

注：（　）内は「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

(14) 契約期間の途中での退職申出の有無、経過期間

過去３年間における契約期間の途中での有期契約労働者からの退職申出の有無をみると、「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」が50.4%となっている。

退職申出がある事業所についてその経過期間をみると、「契約期間の始期から１か月超～６か月以内」が36.8%と最も高く、次いで、「契約期間の始期から６か月超～１年以内」が25.8%、「契約期間の始期から１か月以内」10.6%となっている。

企業規模別にみると、「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」は、「1,000人以上」66.8%、「300～999人」61.0%、「100～299人」49.5%、「30～99人」54.8%、「5～29人」30.2%となっている。（第２２表）

第 ２２ 表 契約期間の途中での退職申出の有無、経過期間

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無										
		有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある		経過期間						有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことはない	無回答
				契約期間の始期から１か月以内	契約期間の始期から１か月超～６か月以内	契約期間の始期から６か月超～１年以内	契約期間の始期から１年超～２年以内	契約期間の始期から２年超～３年以内	契約期間の始期から３年超（３年を超える契約期間の者に限る）		
総数	100.0	50.4	(100.0)	(10.6)	(36.8)	(25.8)	(9.4)	(8.4)	(9.0)	35.0	14.6
企業規模											
1,000人以上	100.0	66.8	(100.0)	(10.4)	(44.1)	(23.7)	(7.6)	(3.2)	(11.0)	25.4	7.8
300～999人	100.0	61.0	(100.0)	(2.4)	(29.4)	(40.9)	(10.3)	(10.2)	(6.7)	35.4	3.6
100～299人	100.0	49.5	(100.0)	(13.4)	(28.0)	(17.5)	(14.8)	(17.5)	(8.8)	45.4	5.1
30～99人	100.0	54.8	(100.0)	(9.6)	(29.7)	(33.4)	(10.9)	(4.3)	(12.2)	34.2	11.0
5～29人	100.0	30.2	(100.0)	(17.6)	(47.8)	(14.3)	(4.8)	(10.8)	(4.6)	35.9	33.9

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：複数の該当者がいる場合は、最も該当者が多い事例を回答している。

注：契約期間途中での退職申出について、「契約期間の始期から１か月以内」、「契約期間の始期から１か月超～６か月以内」、「契約期間の始期から６か月超～１年以内」、「契約期間の始期から１年超～２年以内」、「契約期間の始期から２年超～３年以内」、「契約期間の始期から３年超」のいずれかの回答を選択したケースを「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」として集計している。

注：（ ）内は「契約期間の途中で退職を申し出たことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

注：契約が更新されている場合は、新たな契約期間の始期からの経過期間である。

3　無期転換した人、有期契約労働者、正社員の就業の実態

(1) 残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人の残業の有無について、「残業することがある」割合は、「正社員同様職務型」77.3%、「高度技能活用型」31.9%、「別職務・同水準型」54.6%、「軽易職務型」58.0%、「事業所に正社員がいない場合」18.4%となっており、「正社員同様職務型」、「別職務・同水準型」、「高度技能活用型」、「軽易職務型」のいずれも「正社員」と比較して「残業することがある」割合が低い。

無期転換した人の平均残業時間についてみると、いずれも「週10時間以内」が最も高い。（第２３表）

第 ２３ 表　残業の有無及び平均残業時間

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
＜正社員同様職務型＞							
無期転換した人	100.0	22.7	77.3	(100.0)	(75.9)	(22.9)	(1.2)
有期契約労働者	100.0	19.6	80.4	(100.0)	(85.2)	(13.9)	(0.9)
正社員（注参照）	100.0	6.2	93.8	(100.0)	(63.9)	(33.4)	(2.7)
＜高度技能活用型＞							
無期転換した人	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(82.0)	(16.2)	(1.8)
有期契約労働者	100.0	68.2	31.8	(100.0)	(82.4)	(15.8)	(1.8)
正社員（注参照）	100.0	6.7	93.3	(100.0)	(65.0)	(30.7)	(4.3)
＜別職務・同水準型＞							
無期転換した人	100.0	45.4	54.6	(100.0)	(92.8)	(6.5)	(0.7)
有期契約労働者	100.0	44.3	55.7	(100.0)	(93.7)	(5.6)	(0.7)
正社員（注参照）	100.0	3.7	96.3	(100.0)	(59.9)	(37.3)	(2.8)
＜軽易職務型＞							
無期転換した人	100.0	42.0	58.0	(100.0)	(90.7)	(8.9)	(0.4)
有期契約労働者	100.0	43.8	56.2	(100.0)	(92.7)	(6.9)	(0.4)
正社員（注参照）	100.0	3.0	97.0	(100.0)	(67.8)	(29.3)	(2.9)
＜事業所に正社員がいない場合＞							
無期転換した人	100.0	81.6	18.4	(100.0)	(87.8)	(10.9)	(1.3)*
有期契約労働者	100.0	81.6	18.4	(100.0)	(88.3)	(11.7)	(−)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者・正社員と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした（＜事業所に正社員がいない場合＞については、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした）。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

(2) 異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人の異動・転勤の有無について、「異動・転勤することがある」割合は、「正社員同様職務型」49.1%、「高度技能活用型」24.5%、「別職務・同水準型」41.1%、「軽易職務型」36.3%、「事業所に正社員がいない場合」24.5%となっており、「事業所に正社員がいない場合」を除いた全職務タイプで「正社員」と比較して「異動・転勤することがある」割合が低い。

無期転換した人の異動・転勤の範囲についてみると、「正社員同様職務型」、「別職務・同水準型」は「ブロック内など、地域の制限がある」、「高度技能活用型」、「軽易職務型」、「事業所に正社員がいない場合」は「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」が最も高くなっている一方、正社員の異動・転勤の範囲についてみてみると「正社員同様職務型」、「別職務・同水準型」、「高度技能活用型」、「軽易職務型」のいずれも「全国転勤など、転勤先の制限がない」が最も高くなっている。（第２４表）

第 ２４ 表 異動・転勤の有無と範囲

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
＜正社員同様職務型＞								
無期転換した人	100.0	50.9	49.1	(100.0)	(18.2)	(38.0)	(31.7)	(12.1)
有期契約労働者	100.0	53.9	46.1	(100.0)	(11.2)	(40.7)	(34.1)	(13.9)
正社員（注参照）	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(68.9)	(19.3)	(6.1)	(5.7)
＜高度技能活用型＞								
無期転換した人	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(11.0)	(14.3)	(71.2)	(3.4)
有期契約労働者	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(9.2)	(14.8)	(72.5)	(3.5)
正社員（注参照）	100.0	39.9	60.1	(100.0)	(77.7)	(8.0)	(9.5)	(4.8)
＜別職務・同水準型＞								
無期転換した人	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(5.8)	(58.0)	(28.7)	(7.5)
有期契約労働者	100.0	60.4	39.6	(100.0)	(4.6)	(57.7)	(30.2)	(7.5)
正社員（注参照）	100.0	26.2	73.8	(100.0)	(73.6)	(12.6)	(11.0)	(2.8)
＜軽易職務型＞								
無期転換した人	100.0	63.7	36.3	(100.0)	(6.8)	(33.5)	(41.2)	(18.5)
有期契約労働者	100.0	64.9	35.1	(100.0)	(5.7)	(31.5)	(41.9)	(20.8)
正社員（注参照）	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(62.3)	(27.4)	(8.2)	(2.0)
＜事業所に正社員がいない場合＞								
無期転換した人	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(8.2)*	(14.3)	(72.3)	(5.2)
有期契約労働者	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(8.1)*	(14.3)	(72.6)	(5.0)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：異動・転勤の有無と範囲は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者・正社員と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした（＜事業所に正社員がいない場合＞については、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした）。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（ ）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

(3) 昇進の有無と範囲

無期転換した人の昇進の有無について、「昇進することがある」割合は、「正社員同様職務型」40.9%、「高度技能活用型」8.2%、「別職務・同水準型」21.1%、「軽易職務型」12.4%、「事業所に正社員がいない場合」26.8%となっており、「事業所に正社員がいない場合」を除いた全職務タイプで「正社員」と比較して「昇進することがある」割合が低い。

無期転換した人の昇進の範囲についてみると、いずれも「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」が最も高くなっている。（第２５表）

第 ２５ 表 昇進の有無と範囲

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
＜正社員同様職務型＞							
無期転換した人	100.0	59.1	40.9	(100.0)	(37.5)	(19.2)	(43.3)
有期契約労働者	100.0	68.4	31.6	(100.0)	(21.0)	(22.6)	(56.4)
正社員（注参照）	100.0	7.0	93.0	(100.0)	(79.2)	(13.1)	(7.7)
＜高度技能活用型＞							
無期転換した人	100.0	91.8	8.2	(100.0)	(21.1)	(10.4)	(68.4)
有期契約労働者	100.0	91.9	8.1	(100.0)	(19.9)	(10.0)	(70.1)
正社員（注参照）	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(66.0)	(28.3)	(5.7)
＜別職務・同水準型＞							
無期転換した人	100.0	78.8	21.2	(100.0)	(10.8)	(8.7)	(80.5)
有期契約労働者	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(6.3)	(9.0)	(84.7)
正社員（注参照）	100.0	2.6	97.4	(100.0)	(76.2)	(21.0)	(2.7)
＜軽易職務型＞							
無期転換した人	100.0	87.6	12.4	(100.0)	(3.1)	(12.5)	(84.4)
有期契約労働者	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(2.4)	(18.6)	(79.0)
正社員（注参照）	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(74.9)	(18.0)	(7.0)
＜事業所に正社員がいない場合＞							
無期転換した人	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(1.8)*	(3.4)*	(94.8)
有期契約労働者	100.0	73.3	26.7	(100.0)	(1.4)*	(3.4)*	(95.1)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：昇進の有無と範囲は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者・正社員と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした（＜事業所に正社員がいない場合＞については、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした）。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（ ）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

(4) 正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人の正社員と比較した１時間当たりの基本給の水準は、「正社員同様職務型」は「同額程度」45.4%、「高度技能活用型」は「同額程度」47.6%、「別職務・同水準型」は「６割以上８割未満」40.1%、「軽易職務型」は「６割以上８割未満」32.4%がそれぞれ最も高くなっている。（第２６表）

第 ２６ 表 正社員と比較した基本給の水準

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間当たりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
＜正社員同様職務型＞							
無期転換した人	100.0	0.6	45.4	25.9	16.1	11.0	0.9
有期契約労働者	100.0	0.7	41.1	31.2	15.9	10.2	0.8
＜高度技能活用型＞							
無期転換した人	100.0	2.5	47.6	23.3	16.1	7.2	3.3
有期契約労働者	100.0	2.8	46.9	23.6	16.2	7.1	3.3
＜別職務・同水準型＞							
無期転換した人	100.0	0.5	14.1	25.8	40.1	17.1	2.4
有期契約労働者	100.0	0.3	13.1	25.6	48.5	10.6	1.8
＜軽易職務型＞							
無期転換した人	100.0	0.2	14.7	31.3	32.4	16.1	5.4
有期契約労働者	100.0	0.1	12.7	28.3	36.3	17.3	5.3

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」のいずれにも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

(5) 退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人の退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）について、「退職金」がある場合は、「正社員同様職務型」17.6%、「高度技能活用型」3.3%、「別職務・同水準型」10.6%、「軽易職務型」8.5%、「事業所に正社員がいない場合」2.5%となっている。

「賞与」については、「正社員同様職務型」52.7%、「高度技能活用型」21.7%、「別職務・同水準型」29.1%、「軽易職務型」44.2%、「事業所に正社員がいない場合」13.3%となっている。「事業所に正社員がいない場合」を除いた全職務タイプで「正社員」と比較して「退職金」、「賞与」がある割合が低い。（第２７表）

第 ２７ 表 退職金、賞与、諸手当の有無

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
＜正社員同様職務型＞										
無期転換した人	100.0	17.6	52.7	71.2	7.3	26.9	16.6	12.3	32.6	22.1
有期契約労働者	100.0	9.8	58.6	83.9	6.0	27.1	16.2	17.0	32.3	8.1
正社員（注参照）	100.0	73.6	89.6	95.4	13.5	83.1	66.7	54.1	53.1	1.8
＜高度技能活用型＞										
無期転換した人	100.0	3.3	21.7	45.0	1.5	13.7	19.8	5.9	17.4	37.6
有期契約労働者	100.0	2.9	21.4	53.1	1.5	13.3	25.5	5.9	17.2	29.5
正社員（注参照）	100.0	61.7	91.2	94.1	9.4	75.9	76.6	50.3	47.6	5.9
＜別職務・同水準型＞										
無期転換した人	100.0	10.6	29.1	73.6	1.1	8.9	17.5	7.3	28.5	17.4
有期契約労働者	100.0	9.4	31.1	78.0	1.2	8.1	18.7	6.7	29.2	13.0
正社員（注参照）	100.0	64.4	85.7	93.1	6.1	67.6	65.1	39.4	41.2	6.6
＜軽易職務型＞										
無期転換した人	100.0	8.5	44.2	78.4	3.1	8.6	8.9	3.0	25.2	14.3
有期契約労働者	100.0	7.6	45.1	83.3	3.5	7.7	9.3	4.3	25.8	8.0
正社員（注参照）	100.0	76.7	83.7	84.0	6.4	69.4	67.2	47.6	45.7	14.4
＜事業所に正社員がいない場合＞										
無期転換した人	100.0	2.5	13.3	31.3	1.6	4.6	5.4	5.6	14.2	65.3
有期契約労働者	100.0	2.4	27.8	62.0	1.6	19.2	5.3	5.6	14.3	34.5

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者・正社員と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした（＜事業所に正社員がいない場合＞については、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。）。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

(6) 正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人の正社員と比較した退職金の水準は、「正社員同様職務型」は「同額程度」47.7%、「高度技能活用型」は「２割以上４割未満」52.3%、「別職務・同水準型」は「４割以上６割未満」25.8%、「軽易職務型」は「２割以上４割未満」27.2%がそれぞれ最も高くなっている。（第２８表）

第 ２８ 表 正社員と比較した退職金の水準

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
＜正社員同様職務型＞									
無期転換した人	100.0	0.2 *	47.7	7.8	2.1	4.4	5.9	18.4	13.5
有期契約労働者	100.0	0.2 *	47.7	7.8	2.3	4.3	5.9	18.7	13.2
＜高度技能活用型＞									
無期転換した人	100.0	4.0	16.9	12.6 *	7.1 *	2.0	52.3	3.7	1.3 *
有期契約労働者	100.0	4.0	17.7	12.6 *	7.1 *	2.0	51.6 *	3.7	1.3 *
＜別職務・同水準型＞									
無期転換した人	100.0	-	9.1	13.1	7.8	25.8	18.5	10.0	15.7
有期契約労働者	100.0	-	9.1	13.1	7.8	25.8	18.5	10.0	15.7
＜軽易職務型＞									
無期転換した人	100.0	-	4.5	4.0	9.8	3.9	27.2	20.3	30.2
有期契約労働者	100.0	-	5.2	4.1	9.8	27.4	27.0	19.8	6.7

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、各職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

(7) 正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人の正社員と比較した教育訓練機会は、「全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている」が最も高いのは「正社員同様職務型」51.8%、「高度技能活用型」32.5%、「教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」が最も高いのは、「別職務・同水準型」43.9%、「軽易職務型」40.2%となっている。（第２９表）

第 ２９ 表 正社員と比較した教育訓練機会

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
＜正社員同様職務型＞							
無期転換した人	100.0	0.1 *	51.8	27.9	13.0	6.5	0.8
有期契約労働者	100.0	1.2 *	48.2	26.8	15.9	7.0	0.8
＜高度技能活用型＞							
無期転換した人	100.0	0.1 *	32.5	30.9	20.0	12.9	3.6
有期契約労働者	100.0	0.1 *	32.0	30.9	20.5	12.9	3.6
＜別職務・同水準型＞							
無期転換した人	100.0	0.1	27.1	43.9	13.5	14.0	1.3
有期契約労働者	100.0	0.2	25.4	44.6	14.5	14.1	1.3
＜軽易職務型＞							
無期転換した人	100.0	0.6	14.7	40.2	24.0	18.9	1.7
有期契約労働者	100.0	0.6	12.6	40.2	25.8	19.2	1.7

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」のいずれにも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

(8) 福利厚生の有無、内容

無期転換した人の福利厚生の有無について、「福利厚生がある」割合は、「事業所に正社員がいない場合」を除きいずれも90%を超えており、「正社員」「有期契約労働者」との差はない。（第３０表）

第 ３０ 表 福利厚生の有無、内容

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
＜正社員同様職務型＞												
無期転換した人	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(65.9)	(74.7)	(30.4)	(6.3)	(84.0)	(73.5)	(24.2)	(13.1)
有期契約労働者	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(65.6)	(71.0)	(29.8)	(6.2)	(84.1)	(72.2)	(23.1)	(14.2)
正社員（注参照）	100.0	0.6＊	99.4	(100.0)	(70.5)	(84.8)	(34.3)	(7.5)	(85.6)	(78.9)	(56.8)	(43.6)
＜高度技能活用型＞												
無期転換した人	100.0	5.4	94.6	(100.0)	(54.9)	(54.4)	(33.9)	(4.2)	(77.9)	(57.9)	(21.2)	(9.9)
有期契約労働者	100.0	5.4	94.6	(100.0)	(54.9)	(54.1)	(33.9)	(4.2)	(77.8)	(57.9)	(20.3)	(9.8)
正社員（注参照）	100.0	2.2＊	97.8	(100.0)	(61.1)	(68.3)	(39.5)	(6.5)	(86.3)	(81.1)	(40.3)	(32.2)
＜別職務・同水準型＞												
無期転換した人	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(53.5)	(48.8)	(33.5)	(4.0)	(86.0)	(54.9)	(15.2)	(6.6)
有期契約労働者	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(52.5)	(47.2)	(33.5)	(4.0)	(85.9)	(53.8)	(14.7)	(6.6)
正社員（注参照）	100.0	1.1＊	98.9	(100.0)	(55.9)	(78.6)	(38.2)	(5.2)	(90.9)	(67.0)	(40.0)	(22.5)
＜軽易職務型＞												
無期転換した人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(52.8)	(71.4)	(35.2)	(11.2)	(80.6)	(57.5)	(16.3)	(4.4)
有期契約労働者	100.0	5.2	94.8	(100.0)	(52.9)	(69.4)	(29.1)	(9.8)	(80.3)	(56.8)	(14.9)	(4.6)
正社員（注参照）	100.0	0.5	99.5	(100.0)	(68.0)	(90.8)	(45.0)	(12.1)	(81.6)	(65.8)	(69.7)	(59.5)
＜事業所に正社員がいない場合＞												
無期転換した人	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(63.3)	(45.1)	(35.0)	(2.0)	(70.5)	(64.3)	(29.5)	(12.9)
有期契約労働者	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(63.2)	(44.4)	(35.0)	(2.0)	(70.5)	(64.3)	(27.8)	(12.9)

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、各職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の同じ職務タイプの有期契約労働者・正社員と比較するため、職務タイプごとに「当該職務タイプの有期契約労働者から無期転換した人」、「同じ職務タイプの有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした（＜事業所に正社員がいない場合＞については、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした）。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（ ）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

4　有期契約労働者の正社員等への転換及び更新要件

(1) 正社員転換制度の有無

有期契約労働者が事業所独自の制度によって無期転換する際に正社員に転換する制度の有無についてみると、「正社員転換制度がある」割合は「正社員同様職務型」54.6%、「高度技能活用型」21.7%、「別職務・同水準型」36.2%、「軽易職務型」34.3%となっている。

一方、「正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）」割合は、「正社員同様職務型」29.0%、「高度技能活用型」32.8%、「別職務・同水準型」40.5%、「軽易職務型」47.6%となっている。（第３１表）

第 ３１ 表　正社員転換制度の有無

（単位：%）

	当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）	無回答
職務タイプ（有期契約労働者）							
正社員同様職務型	100.0	54.6	(100.0)	(97.0)	(3.0)	29.0	16.4
高度技能活用型	100.0	21.7	(100.0)	(98.6)	(1.4)	32.8	45.5
別職務・同水準型	100.0	36.2	(100.0)	(84.8)	(15.2)	40.5	23.2
軽易職務型	100.0	34.3	(100.0)	(87.4)	(12.6)	47.6	18.1

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：職務タイプごとに当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：（　　）内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

(2) 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度がある場合の正社員への転換実績、限定正社員転換制度がある場合の限定正社員への転換実績、及び、無期転換社員への転換実績についてみると、「正社員転換制度がある場合」に「正社員に転換」した実績がある割合は、「正社員同様職務型」66.8%、「高度技能活用型」26.0%、「別職務・同水準型」41.3%、「軽易職務型」50.0%となっている。「限定正社員転換制度がある場合」に「限定正社員に転換」した実績がある割合は、「別職務・同水準型」55.4%、「軽易職務型」46.1%となっている。（第３２表）

第 ３２ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

（単位：%）

	正社員、限定正社員又は無期転換制度があると回答した当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績							
		正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績はない	無回答
正社員同様職務型									
正社員に転換する制度がある	100.0	66.8	(100.0)	(32.7)	(23.0)	(15.1)	(29.2)	22.7	10.5
限定正社員に転換する制度がある	100.0	36.4	(100.0)	(2.1)	(26.1)	(11.6)	(60.2)	33.7	29.8
無期転換社員に転換する制度がある（正社員転換制度はない）	100.0	7.1	(100.0)	(44.2)	(26.2)	(8.8)	(20.9)	70.8	22.1
高度技能活用型									
正社員に転換する制度がある	100.0	26.0	(100.0)	(25.5)	(14.6)	(13.5)	(46.3)	36.9	37.1
限定正社員に転換する制度がある	100.0	29.9	(100.0)	(5.5)*	(5.7)*	(3.9)*	(84.9)	63.0	7.1
無期転換社員に転換する制度がある（正社員転換制度はない）	100.0	2.1	(100.0)	(23.5)	(29.6)	(2.8)	(44.2)	67.7	30.2
別職務・同水準型									
正社員に転換する制度がある	100.0	41.3	(100.0)	(5.4)	(9.2)	(11.1)	(74.2)	37.3	21.3
限定正社員に転換する制度がある	100.0	55.4	(100.0)	(1.4)	(21.4)	(0.8)	(76.4)	17.8	26.8
無期転換社員に転換する制度がある（正社員転換制度はない）	100.0	12.8	(100.0)	(20.8)	(18.5)	(43.8)	(17.0)	62.5	24.6
軽易職務型									
正社員に転換する制度がある	100.0	50.0	(100.0)	(8.0)	(14.6)	(8.7)	(68.8)	40.0	10.0
限定正社員に転換する制度がある	100.0	46.1	(100.0)	(0.7)	(6.7)	(3.6)	(89.0)	29.2	24.7
無期転換社員に転換する制度がある（正社員転換制度はない）	100.0	16.3	(100.0)	(36.8)	(31.9)	(5.3)	(25.9)	60.0	23.6

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績」がある事業所を100とした割合である。

(3) 正社員転換を実施する上での支障

有期契約労働者の正社員転換を実施する上で支障になっていること（複数回答・該当するもの全て）をみると、「有期契約労働者が正社員になることを希望しない」が31.9%と最も多く、次いで「特に支障はない」23.9%、「正社員に転換するには能力が不足している」15.0%、「正社員としてのポストが少ない」12.3%、「応募が少ない」12.2%の順となっている。（第３３表）

第 ３３ 表 正社員転換を実施する上での支障

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換を実施する上での支障（複数回答・該当するもの全て）								
		正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	有期契約労働者が正社員となることを希望しない	その他	特に支障はない	無回答
総数	100.0	15.0	7.7	12.3	12.2	5.5	31.9	9.6	23.9	20.4
企業規模										
1,000人以上	100.0	19.2	8.9	13.7	16.5	2.7	40.2	7.3	23.9	13.5
300～999人	100.0	14.2	7.9	12.9	17.3	9.6	31.1	7.2	31.7	10.9
100～299人	100.0	17.1	14.3	15.8	12.2	8.4	42.1	8.1	22.0	11.1
30～99人	100.0	14.3	4.0	11.6	15.0	6.7	39.3	11.1	26.2	11.8
5～29人	100.0	11.2	4.8	8.3	4.0	3.2	15.1	12.4	20.0	42.0

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

(4) 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無について職務タイプ別にみると、「要件がある」割合は、「正社員同様職務型」48.6%、「高度技能活用型」22.5%、「別職務・同水準型」33.5%、「軽易職務型」51.7%、「事業所に正社員がいない場合」33.5%となっている。

要件があると回答した事業所についてその内容（複数回答・該当するもの全て）をみると、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」が「正社員同様職務型」59.8%、「高度技能活用型」68.6%、「別職務・同水準型」63.1%、「軽易職務型」62.8%、「事業所に正社員がいない場合」46.1%となっている。（第３４表）

第 ３４ 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

（単位：%）

	当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無									
		要件がない（自動的に更新している）	要件がある		内容（複数回答・該当するもの全て）						無回答
					本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
職務タイプ（有期契約労働者）											
正社員同様職務型	100.0	27.4	48.6	(100.0)	(59.8)	(15.2)	(48.3)	(17.5)	(4.9)	(16.3)	24.0
高度技能活用型	100.0	23.0	22.5	(100.0)	(68.6)	(9.4)	(32.2)	(28.7)	(22.7)	(14.0)	54.5
別職務・同水準型	100.0	30.0	33.5	(100.0)	(63.1)	(9.8)	(48.6)	(19.6)	(5.2)	(21.3)	36.5
軽易職務型	100.0	30.1	51.7	(100.0)	(62.8)	(8.2)	(39.3)	(17.0)	(6.3)	(14.8)	18.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	29.5	33.5	(100.0)	(46.1)	(17.0)	(54.6)	(17.4)	(3.9)	(10.3)	36.9

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：職務タイプごとに当該職務タイプの有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：（　）内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

5　雇止め等

(1) 過去２年間の雇止めの有無、理由

過去２年間における雇止めの有無をみると、「雇止めを行ったことがある」10.7%、「雇止めを行ったことがない」85.6%となっている。

雇止めを行ったことがある場合について雇止めの理由（複数回答・該当するもの全て）をみると、「あらかじめ更新しないと契約（更新上限を設定）していたため」が28.4%と最も多く、次いで「労働者の勤務態度の不良のため」24.9%、「業務量減少のため」22.0%となっている。

雇止めを行ったことがあるとしている事業所の割合について、企業規模別にみると、「1,000人以上」13.8%、「300人～999人」15.4%、「100人～299人」8.8%、「30～99人」6.1%、「5人～29人」9.7%となっている。（第３５表）

第 ３５ 表　過去２年間の雇止めの有無、理由

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	過去２年間の雇止めの有無													
		雇止めを行ったことがない	雇止めを行ったことがある		理由（複数回答・該当するもの全て）										無回答
					業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約（更新上限を設定）していたため	今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため	その他		
総数	100.0	85.6	10.7	(100.0)	(22.0)	(11.6)	(24.9)	(18.3)	(15.8)	(10.3)	(28.4)	(2.5)	(15.0)		3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	93.8	3.9	(100.0)	(14.3)*	(57.2)*	(57.2)*	(-)	(-)	(-)	(14.3)*	(14.3)*	(-)		2.2 *
建設業	100.0	88.7	5.5	(100.0)	(8.3)	(0.7)*	(8.7)	(14.0)	(14.5)	(65.5)	(75.4)	(4.1)*	(5.2)		5.8
製造業	100.0	84.2	11.6	(100.0)	(33.6)	(6.3)	(39.9)	(23.3)	(6.7)	(1.1)	(12.2)	(0.6)*	(14.8)*		4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.2	10.2	(100.0)	(29.1)	(-)	(-)	(7.9)*	(1.7)*	(13.3)	(58.0)	(-)	(18.4)		6.6
情報通信業	100.0	87.2	10.4	(100.0)	(2.2)*	(3.2)*	(27.6)	(5.2)	(26.3)	(10.0)	(47.8)	(3.2)*	(12.5)		2.4
運輸業，郵便業	100.0	88.7	8.8	(100.0)	(20.2)	(14.6)*	(5.2)	(6.1)	(16.6)	(0.1)*	(42.6)	(26.7)	(16.7)		2.5
卸売業，小売業	100.0	84.7	10.8	(100.0)	(45.1)	(23.0)	(25.6)	(20.6)	(20.7)	(2.0)	(6.2)	(-)	(23.1)		4.4
金融業，保険業	100.0	93.4	5.3	(100.0)	(1.4)*	(1.0)*	(10.5)	(2.4)	(3.4)	(18.9)	(40.3)	(-)	(27.2)		1.4 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	87.2	10.0	(100.0)	(29.8)	(2.1)*	(6.8)	(4.2)	(5.2)	(4.3)*	(37.3)	(0.3)*	(25.9)*		2.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	81.0	12.7	(100.0)	(20.1)	(2.2)	(20.0)	(11.2)	(24.9)	(30.8)	(39.7)	(1.6)*	(5.1)		6.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	92.1	4.6	(100.0)	(1.2)	(1.2)	(8.3)	(75.2)	(2.5)	(6.7)*	(7.4)	(0.8)	(1.1)		3.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	83.0	17.0	(100.0)	(5.1)	(15.0)	(4.6)	(1.4)*	(16.5)	(27.3)	(59.1)	(1.4)*	(1.7)		0.1
教育，学習支援業	100.0	71.2	21.0	(100.0)	(10.2)	(20.9)	(28.0)	(16.8)	(10.8)	(20.8)	(44.6)	(0.7)	(4.2)		7.8
医療，福祉	100.0	90.5	7.9	(100.0)	(0.9)	(0.4)	(54.0)	(8.5)	(10.9)	(1.1)	(28.6)	(0.2)	(11.8)		1.6
複合サービス事業	100.0	95.4	2.9	(100.0)	(11.6)	(1.6)*	(43.5)	(15.2)	(17.5)	(3.2)*	(22.8)	(-)	(8.9)		1.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.1	23.5	(100.0)	(18.4)	(6.3)	(24.4)	(17.8)	(22.2)	(11.3)	(39.5)	(5.4)	(21.7)		5.4
企業規模															
1,000人以上	100.0	81.4	13.8	(100.0)	(8.3)	(22.2)	(14.5)	(24.2)	(7.8)	(16.0)	(34.6)	(2.2)	(6.1)		4.9
300～999人	100.0	79.2	15.4	(100.0)	(14.4)	(5.6)	(11.9)	(9.7)	(6.3)	(6.9)	(36.1)	(1.1)	(41.6)		5.4
100～299人	100.0	89.9	8.8	(100.0)	(22.2)	(9.0)	(22.3)	(10.1)	(8.1)	(3.1)	(43.1)	(6.0)	(4.6)		1.3
30～99人	100.0	93.7	6.1	(100.0)	(9.7)	(2.7)	(42.4)	(11.3)	(15.4)	(6.8)	(19.0)	(0.0)*	(27.5)		0.2
5～29人	100.0	84.9	9.7	(100.0)	(48.7)	(9.5)	(40.9)	(26.3)*	(37.5)	(12.0)	(10.7)	(2.8)*	(5.0)		5.4

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：「雇止め」とは、有期労働契約の期間満了後、当該有期労働契約を更新しないことを指す。

注：過去２年間の雇止めの有無は、「業務量の減少のため」、「経営状況の悪化のため」、「労働者の勤務態度の不良のため」、「労働者の傷病などによる勤続不能のため」、「業務内容に照らした労働者の能力不足のため」、「プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため」、「あらかじめ更新しないと契約（更新上限を設定）していたため」、「今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「雇止めを行ったことがある」として集計している。

注：（　）内は過去２年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

(2) 雇止めに対する考え

雇止めに対する考え方をみると、「雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う」が39.5%と最も高く、次いで「雇止めをするつもりはない」19.8%、「雇止めのルールはなく、個別に判断する」18.4%となっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも「雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う」が最も高くなっている。（第３６表）

第 ３６ 表 雇止めに対する考え

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	無回答
総数	100.0	1.9	19.8	39.5	2.2	18.4	2.4	15.9
企業規模								
1,000人以上	100.0	2.1	25.0	46.3	1.4	17.1	2.8	5.3
300～999人	100.0	2.2	20.0	37.4	2.0	23.4	3.9	11.0
100～299人	100.0	2.6	15.6	49.9	3.3	17.7	2.9	8.1
30～99人	100.0	2.7	20.3	39.6	2.4	23.0	2.3	9.7
5～29人	100.0	0.8	17.5	28.6	2.0	15.0	0.9	35.3

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

(3) 雇止めに先立つ手続き

雇止めを行ったことがある場合について雇止めに先立つ手続きの種類（複数回答・該当するもの全て）をみると、「契約を更新しない旨を口頭で伝えた」が56.9%と最も多く、次いで「雇止めする労働者との個別面談」54.0%、「契約を更新しない旨を書面で伝えた」40.6%の順となっている。

契約を更新しない旨を書面または口頭で伝えた場合にいつ伝えたかについては、「契約満了日の30日以上前」が96.7%となっている。

企業規模別にみると、雇止めに先立つ手続きの種類は、いずれの規模でも「契約を更新しない旨を書面で伝えた」、「契約を更新しない旨を口頭で伝えた」、「雇止めする労働者との個別面談」が高いが、「1,000人以上」ではそれに次いで「予告手当の支給」17.9%となっている。（第３７表）

第 ３７ 表 雇止めに先立つ手続き

（単位：%）

	雇止めを行ったことがある、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めに先立つ手続きの種類 （複数回答・該当するもの全て）										
		契約を更新しない旨を書面で伝えた	契約を更新しない旨を口頭で伝えた	通告のタイミング				予告手当の支給	労使協議	雇止めする労働者との個別面談	特に何もしていない	無回答
				契約満了日の30日以上前	契約満了日の１～29日前	契約満了日の当日	無回答					
総数	100.0	40.6	56.9	(96.7)	(3.3)	(-)	(0.0)	6.4	0.7	54.0	1.6	5.2
企業規模												
1,000人以上	100.0	49.4	62.2	(96.9)	(3.0)	(-)	(0.1)	17.9	0.2	58.0	0.1	2.8
300～999人	100.0	55.8	59.5	(99.2)	(0.8)	(-)	(0.1)*	0.6	2.7	56.0	4.4 *	8.8
100～299人	100.0	66.4	41.2	(98.1)	(1.9)	(-)	(-)	2.7	0.9	37.3	-	0.3 *
30～99人	100.0	20.7	76.4	(92.2)	(7.8)	(-)	(-)	5.8	-	24.0	-	7.3
5～29人	100.0	11.9	51.6	(95.0)	(5.0)*	(-)	(-)	0.6 *	-	67.7	2.7	7.1

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：調査票問７において、過去２年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を集計対象とした。

注：（ ）内は「契約更新しない旨を書面で伝えた」、又は、「契約更新しない旨を口頭で伝えた」と回答した事業所の合計を100とした割合である。

(4) 契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無

契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無をみると、「いずれの場合も支給していない」が51.3%と高くなっている。（第３８表）

第 ３８ 表 契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）支給の有無				
		解雇時も雇止め時も支給している	解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	雇止め時は支給するが、解雇時は支給していない	いずれの場合も支給していない	無回答
総数	100.0	8.6	2.2	4.3	51.3	33.7
企業規模						
1,000人以上	100.0	8.9	1.4	3.3	69.7	16.7
300～999人	100.0	9.2	1.8	5.1	60.7	23.2
100～299人	100.0	12.8	1.7	7.0	47.4	31.0
30～99人	100.0	7.3	5.7	2.0	43.9	41.1
5～29人	100.0	5.6	1.2	4.3	38.5	50.4

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

(5) 雇止めをめぐるトラブルの有無、原因

過去２年間における雇止めをめぐるトラブルの有無をみると、「トラブルになったことがある」は11.0%となっている。

トラブルになったことがある事業所についてトラブルの原因（複数回答・該当するもの全て）をみると、「雇止めの理由について納得してもらえなかったため」が57.2%と最も多く、次いで「更新後の労働条件について納得してもらえなかったため」45.7%、「更新への期待についての認識の違い」23.6%の順となっている。（第３９表）

第 ３９ 表 雇止めをめぐるトラブルの有無、原因

（単位：%）

	雇止めを行ったことがある、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めをめぐるトラブルの有無													
		トラブルになったことはない	トラブルになったことがある		原因（複数回答・該当するもの全て）										無回答
					雇止めを伝えたのが急だったため	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	契約期間の定めの有無についての認識の違い	今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めに納得してもらえなかったため	無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため	雇止めの理由（左記以外）について納得してもらえなかったため	契約期間の長さについての認識の違い	更新への期待についての認識の違い	その他	
総数	100.0	86.9	11.0	(100.0)	(1.1)	(4.3)	(45.7)	(9.9)	(1.1)	(0.5)	(57.2)	(4.6)	(23.6)	(7.2)	2.1
企業規模															
1,000人以上	100.0	80.8	19.0	(100.0)	(0.7)	(2.9)	(87.9)	(1.0)	(0.4)*	(0.4)	(94.9)	(-)	(6.4)	(0.6)	0.2
300～999人	100.0	81.2	12.0	(100.0)	(3.2)*	(12.4)	(6.2)	(36.5)*	(0.9)	(0.9)	(15.6)	(20.2)	(29.9)	(1.8)	6.8
100～299人	100.0	90.1	9.7	(100.0)	(-)	(-)	(2.5)*	(0.8)*	(5.4)*	(0.8)*	(36.4)	(-)	(4.5)	(51.2)	0.2 *
30～99人	100.0	95.3	3.7	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(33.2)*	(-)	(-)	(49.8)*	(-)	(50.2)*	(-)	1.0 *
5～29人	100.0	93.1	5.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.3)*	(-)	(99.7)*	(-)	1.9 *

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

注：調査票問７において、過去２年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を集計対象とした。

注：雇止めをめぐるトラブルの有無は、平成30年４月１日から現在（令和２年４月１日）までの期間に発生したトラブルである。

注：雇止めをめぐるトラブルの有無は、「雇止めを伝えたのが急だったため」、「雇止めの人選について納得してもらえなかったため」、「更新後の労働条件について納得してもらえなかったため」、「契約期間の定めの有無についての認識の違い」、「今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めに納得してもらえなかったため」、「無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため」、「雇止めの理由（左記以外）について納得してもらえなかったため」、「契約期間の長さについての認識の違い」、「更新への期待についての認識の違い」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「トラブルになったことがある」として集計している。

注：（ ）内は「トラブルになったことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

6　今後の有期契約労働者の活用方針

(1) 今後の有期契約労働者の活用方針

今後の有期契約労働者の活用方針をみると、「現状を維持する」48.8%が最も高く、次いで「特に決めていない」23.7%、「一層積極的に活用していきたい」11.6%の順となっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも「現状を維持する」が最も高いが、「1,000人以上」では、それに次いで「一層積極的に活用していきたい」が26.1%と高くなっている。（第４０表）

第 ４０ 表　今後の有期契約労働者の活用方針

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	今後の有期契約労働者の活用方針				
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない	無回答
総数	100.0	11.6	48.8	4.0	23.7	11.8
企業規模						
1,000人以上	100.0	26.1	54.3	2.4	15.6	1.7
300～999人	100.0	12.6	60.0	3.6	20.1	3.7
100～299人	100.0	8.8	58.7	9.0	18.7	4.7
30～99人	100.0	7.1	43.8	6.3	35.8	7.0
5～29人	100.0	4.1	35.0	1.1	28.3	31.5

注：統計表についての注意点をP.9に記載。

Ⅲ　統計表

統計表についての注意点

・この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。

・統計表の構成比は小数点第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。

・統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。

・統計表中「－」は、該当数値がないものである。

・統計表中「＊」はサンプル数の少ないもの（標本数が２以下）であるので注意を要する。

・統計表中「無回答」は回答が不明なものも含む。

・統計表中の「企業規模」は、調査票問１の回答を用いている。
その際、調査票問１が無回答の場合は、「企業規模」については集計対象外としている。

・統計表中の「事業所規模」は、調査票問２常用労働者数の回答を分類したものを用いている。

・統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

・本調査では、特にことわりのないかぎり、令和２年４月１日現在の状況について回答している。

第 1 表　企業規模・事業所規模

（単位：%）

	事業所計〔所〕		企業規模						事業所規模				
			5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上
総計	〔 1,857,692 〕	100.0	42.9	18.3	13.8	9.7	14.9	0.3	79.2	16.8	3.1	0.7	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 893 〕	100.0	64.3	22.7	4.4	1.8	6.8	－	86.3	12.4	1.4	－	－
建設業	〔 150,934 〕	100.0	64.9	16.4	5.5	4.8	7.4	0.9 *	83.6	15.0	1.2	0.2	0.0
製造業	〔 196,623 〕	100.0	60.3	19.8	10.4	7.0	2.3	0.2 *	70.5	21.5	6.1	1.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 3,297 〕	100.0	11.2	10.5	12.9	9.6	55.2	0.6 *	63.9	26.6	8.2	1.0	0.4
情報通信業	〔 30,095 〕	100.0	44.0	23.9	12.9	7.2	11.0	1.1 *	64.5	24.1	8.2	2.7	0.5
運輸業，郵便業	〔 85,750 〕	100.0	34.6	20.6	16.5	7.7	20.4	0.3 *	68.5	24.6	6.2	0.7	0.1
卸売業，小売業	〔 499,215 〕	100.0	35.9	23.1	15.0	7.8	18.2	0.0 *	79.6	18.1	1.8	0.4	0.0
金融業，保険業	〔 50,397 〕	100.0	8.9	3.0	17.7	26.8	43.6	－	82.9	13.3	2.7	0.6	0.5
不動産業，物品賃貸業	〔 42,490 〕	100.0	32.9	13.0	20.1	18.9	15.0	－	89.0	7.7	2.8	0.5	0.1 *
学術研究，専門・技術サービス業	〔 54,019 〕	100.0	57.6	13.7	11.6	12.7	4.3	0.1 *	85.1	10.8	2.8	1.0	0.1
宿泊業，飲食サービス業	〔 235,175 〕	100.0	34.4	15.9	13.8	10.5	25.4	－	88.1	10.6	0.9	0.2	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	〔 83,071 〕	100.0	44.8	14.9	22.4	4.6	13.1	0.3	83.7	15.0	1.2	0.1	0.0 *
教育，学習支援業	〔 51,419 〕	100.0	39.4	15.2	17.5	13.5	13.1	1.3	72.9	20.9	5.0	0.8	0.4
医療，福祉	〔 249,990 〕	100.0	47.7	20.1	15.8	11.0	4.4	1.0	77.7	18.2	3.0	0.9	0.1
複合サービス事業	〔 19,262 〕	100.0	2.8	2.0	7.4	20.9	66.8	0.0 *	90.2	5.2	3.7	0.8	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	〔 105,062 〕	100.0	47.3	13.0	9.4	15.4	14.9	0.0 *	73.3	16.3	7.3	2.3	0.8
企業規模													
1,000人以上	〔 276,601 〕	100.0	－	－	－	－	100.0	－	67.1	23.2	5.8	2.8	1.1
300～999人	〔 180,703 〕	100.0	－	－	－	100.0	－	－	72.8	17.6	6.3	3.4	－
100～299人	〔 256,622 〕	100.0	－	－	100.0	－	－	－	72.3	16.3	11.4	－	－
30～99人	〔 340,812 〕	100.0	－	100.0	－	－	－	－	50.4	49.6	－	－	－
5～29人	〔 797,119 〕	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
事業所規模													
1,000人以上	〔 3,156 〕	100.0	－	－	－	－	97.6	2.4 *	－	－	－	－	100.0
300～999人	〔 13,842 〕	100.0	－	－	－	44.2	55.1	0.8	－	－	－	100.0	－
100～299人	〔 57,010 〕	100.0	－	－	51.3	19.9	28.1	0.6	－	－	100.0	－	－
30～99人	〔 312,345 〕	100.0	－	54.2	13.4	10.2	20.5	1.7	－	100.0	－	－	－
5～29人	〔 1,471,339 〕	100.0	54.2	11.7	12.6	8.9	12.6	－	100.0	－	－	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：〔　　〕内は、本調査の母集団に復元した後の事業所数である。

第 2 表　就業形態別の労働者がいる事業所の割合

（単位：%）

	事業所計	就業形態					
		直接雇用				他社からの受け入れ	
		常用労働者			常用労働者以外を雇用している事業所	派遣労働者を受け入れている事業所	請負労働者などを受け入れている事業所
		正社員を雇用している事業所	正社員以外				
			正社員以外で労働契約期間の定めのない労働者（無期パートや他社からの出向者などを含む）を雇用している事業所	有期契約労働者を雇用している事業所			
総計	100.0	94.4	50.0	41.7	3.0	10.1	4.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	32.3	33.6	3.0	6.7	5.9
建設業	100.0	100.0	28.7	18.2	7.8	9.2	8.7
製造業	100.0	100.0	52.0	31.1	3.1	16.4	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.4	26.0	60.0	0.6 *	31.5	5.0
情報通信業	100.0	99.8	31.6	44.3	2.2	24.0	19.7
運輸業，郵便業	100.0	100.0	38.2	44.0	3.3	18.0	6.7
卸売業，小売業	100.0	92.4	53.0	39.2	1.4	5.6	1.9
金融業，保険業	100.0	99.4	34.4	55.3	1.8	15.5	1.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	96.3	36.8	35.8	4.2	17.8	4.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	97.3	42.5	34.7	2.3	13.3	3.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	81.9	60.5	45.5	0.7	4.4	0.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	92.5	45.6	53.3	1.9	12.1	5.0
教育，学習支援業	100.0	93.6	43.7	63.2	5.2	9.3	5.0
医療，福祉	100.0	96.8	64.6	46.9	3.7	10.1	4.2
複合サービス事業	100.0	99.9	44.9	61.9	0.4	11.0	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	97.6	44.3	59.4	7.7	14.6	4.7
企業規模							
1,000人以上	100.0	90.6	48.1	69.3	2.2	15.1	4.6
300～999人	100.0	93.9	31.8	70.8	2.9	19.5	4.0
100～299人	100.0	96.2	41.6	59.1	2.9	16.8	4.5
30～99人	100.0	99.4	54.3	41.9	1.2	10.6	3.7
5～29人	100.0	93.1	55.6	19.6	4.1	4.0	4.1
事業所規模							
1,000人以上	100.0	100.0	51.6	99.3	20.1	52.4	26.0
300～999人	100.0	100.0	73.4	90.9	7.9	63.9	20.0
100～299人	100.0	99.7	58.9	84.8	6.4	46.0	13.6
30～99人	100.0	99.8	54.2	62.5	2.7	18.8	5.8
5～29人	100.0	93.0	48.5	35.0	2.9	6.3	3.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：常用労働者以外とは、日々雇われている者又は１か月未満の期間を定めて雇用されているものなどがここに該当する。

第 3 表　就業形態別の労働者の割合

（単位：%）

	労働者計〔人〕		就業形態								
			直接雇用							他社からの受け入れ	
			常用労働者		正社員	正社員以外		常用労働者以外		派遣労働者	請負労働者など
						正社員以外で労働契約期間の定めのない労働者（無期パートや他社からの出向者などを含む）	有期契約労働者				
総計	〔 59,151,619 〕	100.0	93.5	(100.0)	(62.3)	(15.3)	(22.4)	1.3		3.0	2.1
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 16,585 〕	100.0	93.3	(100.0)	(85.0)	(5.9)	(9.1)	1.5		1.3	3.9
建設業	〔 3,254,242 〕	100.0	91.7	(100.0)	(88.9)	(4.8)	(6.3)	1.1		2.4	4.8
製造業	〔 10,246,272 〕	100.0	90.2	(100.0)	(76.5)	(10.4)	(13.1)	0.9		6.0	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 162,922 〕	100.0	95.2	(100.0)	(87.6)	(5.0)	(7.3)	0.1		3.7	1.0
情報通信業	〔 2,093,486 〕	100.0	80.8	(100.0)	(86.5)	(4.5)	(9.0)	0.3		8.8	10.2
運輸業，郵便業	〔 3,482,819 〕	100.0	91.3	(100.0)	(71.6)	(8.2)	(20.2)	2.3		4.4	2.0
卸売業，小売業	〔 11,859,366 〕	100.0	96.6	(100.0)	(53.7)	(23.6)	(22.8)	0.7		1.6	1.0
金融業，保険業	〔 2,172,176 〕	100.0	96.4	(100.0)	(76.1)	(11.3)	(12.6)	0.2		2.6	0.8
不動産業，物品賃貸業	〔 957,453 〕	100.0	92.6	(100.0)	(67.8)	(11.5)	(20.7)	3.2		3.5	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	〔 1,663,820 〕	100.0	91.4	(100.0)	(78.7)	(8.1)	(13.3)	0.3		4.5	3.7
宿泊業，飲食サービス業	〔 5,113,376 〕	100.0	96.4	(100.0)	(34.1)	(27.7)	(38.1)	2.8		0.5	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	〔 1,737,917 〕	100.0	93.8	(100.0)	(44.7)	(20.4)	(34.9)	0.6		3.1	2.5
教育，学習支援業	〔 2,070,787 〕	100.0	92.8	(100.0)	(50.0)	(10.7)	(39.3)	3.8		1.7	1.7
医療，福祉	〔 7,742,276 〕	100.0	94.9	(100.0)	(59.1)	(18.6)	(22.3)	2.2		1.5	1.5
複合サービス事業	〔 443,349 〕	100.0	98.4	(100.0)	(65.4)	(14.7)	(19.9)	0.1		0.8	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	〔 6,134,772 〕	100.0	94.7	(100.0)	(57.1)	(8.3)	(34.6)	0.8		2.9	1.5
企業規模											
1,000人以上	〔 20,333,233 〕	100.0	91.7	(100.0)	(60.8)	(10.8)	(28.4)	0.9		4.3	3.1
300～999人	〔 8,859,790 〕	100.0	92.2	(100.0)	(62.5)	(9.8)	(27.7)	1.5		4.2	2.1
100～299人	〔 9,865,642 〕	100.0	93.1	(100.0)	(60.9)	(12.9)	(26.2)	2.3		3.0	1.6
30～99人	〔 10,469,541 〕	100.0	96.0	(100.0)	(64.1)	(21.2)	(14.7)	1.5		1.6	0.9
5～29人	〔 9,261,106 〕	100.0	96.2	(100.0)	(65.6)	(25.2)	(9.2)	1.1		0.8	2.0
事業所規模											
1,000人以上	〔 7,145,732 〕	100.0	92.1	(100.0)	(72.6)	(4.9)	(22.5)	0.7		4.4	2.8
300～999人	〔 7,216,602 〕	100.0	89.8	(100.0)	(68.8)	(9.9)	(21.3)	0.7		5.7	3.8
100～299人	〔 10,314,507 〕	100.0	90.7	(100.0)	(59.9)	(10.7)	(29.4)	2.2		4.8	2.3
30～99人	〔 15,799,136 〕	100.0	94.8	(100.0)	(58.7)	(17.9)	(23.4)	1.6		2.1	1.6
5～29人	〔 18,675,643 〕	100.0	96.0	(100.0)	(60.5)	(21.1)	(18.3)	1.1		1.4	1.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：常用労働者以外とは、日々雇われている者又は１か月未満の期間を定めて雇用されているものなどがここに該当する。

注：〔　　〕内は、本調査の母集団に復元した後の労働者数である。

注：（　　）内は「常用労働者」を100とした割合である。

第 4 表　有期契約労働者を雇用している事業所

（単位：%）

	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合・複数回答）					
					①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	無回答
総計	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(43.4)	(4.8)	(19.7)	(62.1)	(4.0)	(0.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	66.4	33.6	(100.0)	(61.7)	(4.9)	(18.1)	(57.2)	(−)	(0.8)＊
建設業	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(64.0)	(1.6)	(18.7)	(30.7)	(−)	(0.1)＊
製造業	100.0	68.9	31.1	(100.0)	(51.0)	(6.4)	(15.2)	(66.9)	(−)	(0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.0	60.0	(100.0)	(56.8)	(3.7)	(17.2)	(49.4)	(−)	(−)
情報通信業	100.0	55.7	44.3	(100.0)	(54.5)	(10.2)	(10.6)	(42.3)	(3.8)＊	(−)
運輸業，郵便業	100.0	56.0	44.0	(100.0)	(58.9)	(3.7)	(16.5)	(55.3)	(0.1)＊	(1.3)
卸売業，小売業	100.0	60.8	39.2	(100.0)	(33.2)	(7.0)	(19.6)	(66.4)	(2.8)＊	(0.1)＊
金融業，保険業	100.0	44.7	55.3	(100.0)	(33.3)	(0.6)	(12.0)	(73.5)	(−)	(−)
不動産業，物品賃貸業	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(35.1)	(0.3)＊	(21.7)	(64.1)	(3.7)	(0.1)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	65.3	34.7	(100.0)	(60.6)	(6.0)	(9.1)	(53.8)	(2.6)＊	(0.0)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(35.9)	(0.4)	(14.7)	(58.5)	(15.6)	(−)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.7	53.3	(100.0)	(45.6)	(3.3)	(16.9)	(59.2)	(5.6)	(0.3)＊
教育，学習支援業	100.0	36.8	63.2	(100.0)	(38.5)	(6.4)	(31.2)	(76.5)	(4.3)	(0.3)
医療，福祉	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(52.5)	(6.0)	(30.1)	(64.7)	(1.6)＊	(0.4)
複合サービス事業	100.0	38.1	61.9	(100.0)	(45.2)	(0.3)	(10.0)	(57.1)	(−)	(−)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.6	59.4	(100.0)	(43.9)	(6.6)	(22.1)	(59.8)	(2.7)	(0.2)
企業規模										
1,000人以上	100.0	30.7	69.3	(100.0)	(40.7)	(1.5)	(14.3)	(69.3)	(4.0)	(0.1)
300～999人	100.0	29.2	70.8	(100.0)	(36.5)	(2.7)	(16.9)	(72.4)	(0.7)＊	(0.5)
100～299人	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(43.8)	(10.5)	(26.4)	(65.9)	(5.7)	(0.2)
30～99人	100.0	58.1	41.9	(100.0)	(52.1)	(4.6)	(20.8)	(57.7)	(0.5)＊	(0.4)
5～29人	100.0	80.4	19.6	(100.0)	(44.9)	(4.0)	(19.7)	(44.8)	(8.4)	(0.1)＊
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.7	99.3	(100.0)	(37.8)	(12.4)	(21.1)	(80.9)	(−)	(0.4)
300～999人	100.0	9.1	90.9	(100.0)	(56.9)	(17.2)	(22.7)	(76.2)	(−)	(0.9)
100～299人	100.0	15.2	84.8	(100.0)	(49.9)	(4.9)	(23.5)	(72.8)	(0.1)＊	(0.8)
30～99人	100.0	37.5	62.5	(100.0)	(45.5)	(5.5)	(30.0)	(63.8)	(0.1)＊	(0.6)
5～29人	100.0	65.0	35.0	(100.0)	(41.6)	(4.2)	(15.4)	(59.9)	(6.0)	(0.0)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「有期契約労働者を雇用している事業所」を100とした割合である。

第 5 表　有期契約労働者及び職務タイプ別有期契約労働者等

（単位：%）

	常用労働者計	有期契約労働者		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合）					
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	無回答
総計	100.0	22.4	(100.0)	(19.1)	(0.9)	(12.2)	(64.1)	(3.0)	(0.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.1	(100.0)	(54.4)	(1.0)	(10.0)	(32.1)	(－)	(2.4)
建設業	100.0	6.3	(100.0)	(49.5)	(1.3)	(24.9)	(24.2)	(－)	(0.0)
製造業	100.0	13.1	(100.0)	(22.8)	(1.0)	(7.6)	(68.1)	(－)	(0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.3	(100.0)	(46.7)	(2.0)	(16.7)	(34.5)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	9.0	(100.0)	(40.3)	(6.3)	(6.5)	(46.5)	(0.5)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	20.2	(100.0)	(32.6)	(0.3)	(5.7)	(60.0)	(0.2)	(1.2)
卸売業，小売業	100.0	22.8	(100.0)	(15.7)	(0.8)	(7.2)	(72.7)	(3.1)	(0.5)
金融業，保険業	100.0	12.6	(100.0)	(33.1)	(0.4)	(8.0)	(58.6)	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	20.7	(100.0)	(11.9)	(0.0)*	(19.0)	(63.2)	(5.2)	(0.7)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.3	(100.0)	(33.7)	(4.0)	(10.3)	(50.5)	(1.4)	(0.1)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	38.1	(100.0)	(8.2)	(0.2)	(12.6)	(67.9)	(11.1)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	34.9	(100.0)	(17.5)	(0.4)	(13.2)	(66.1)	(2.6)	(0.2)
教育，学習支援業	100.0	39.3	(100.0)	(13.1)	(2.2)	(23.1)	(57.4)	(2.2)	(2.1)
医療，福祉	100.0	22.3	(100.0)	(34.8)	(0.9)	(15.4)	(47.3)	(0.2)*	(1.3)
複合サービス事業	100.0	19.9	(100.0)	(33.0)	(0.1)	(15.9)	(51.1)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.6	(100.0)	(9.0)	(0.7)	(15.5)	(72.1)	(1.6)	(1.0)
企業規模									
1,000人以上	100.0	28.4	(100.0)	(17.7)	(0.5)	(10.3)	(68.7)	(2.4)	(0.5)
300～999人	100.0	27.7	(100.0)	(17.8)	(0.4)	(16.7)	(62.6)	(0.8)	(1.6)
100～299人	100.0	26.2	(100.0)	(17.5)	(1.2)	(10.0)	(67.0)	(3.6)	(0.8)
30～99人	100.0	14.7	(100.0)	(26.6)	(1.9)	(9.9)	(61.0)	(0.2)	(0.4)
5～29人	100.0	9.2	(100.0)	(24.3)	(1.2)	(14.6)	(43.0)	(16.7)	(0.2)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	22.5	(100.0)	(12.5)	(0.9)	(9.6)	(76.6)	(－)	(0.4)
300～999人	100.0	21.3	(100.0)	(25.8)	(1.0)	(12.7)	(58.2)	(－)	(2.3)
100～299人	100.0	29.4	(100.0)	(16.7)	(0.5)	(11.3)	(70.3)	(0.0)	(1.1)
30～99人	100.0	23.4	(100.0)	(19.7)	(1.2)	(15.5)	(62.9)	(0.1)	(0.5)
5～29人	100.0	18.3	(100.0)	(20.4)	(0.8)	(10.5)	(57.1)	(11.2)	(0.0)
1事業所当たりの有期契約労働者数（人）			16.0	7.0	2.9	9.9	16.5	11.9	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　）内は「有期契約労働者」を100とした割合である。

注：1事業所当たりの有期契約労働者数は、各職務タイプの有期契約労働者がいる事業所における人数の平均である。

第 6 表　有期契約労働者の性別

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者計	性別		
		男	女	無回答
総計	100.0	39.0	60.8	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	77.6	22.4	－
建設業	100.0	84.2	15.8	－
製造業	100.0	48.2	51.8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.5	25.5	－
情報通信業	100.0	57.7	42.3	－
運輸業，郵便業	100.0	57.5	42.4	0.1 ＊
卸売業，小売業	100.0	37.7	61.4	0.8
金融業，保険業	100.0	37.9	62.1	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	42.1	57.5	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	50.1	49.9	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	30.6	69.4	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	47.4	52.6	－
教育，学習支援業	100.0	42.4	57.4	0.2
医療，福祉	100.0	21.3	78.7	－
複合サービス事業	100.0	46.3	53.7	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.2	59.8	－
企業規模				
1,000人以上	100.0	38.4	61.1	0.5
300～999人	100.0	39.9	60.1	－
100～299人	100.0	40.9	59.1	－
30～99人	100.0	38.0	62.0	－
5～29人	100.0	34.1	65.8	0.1 ＊
事業所規模				
1,000人以上	100.0	40.1	59.9	－
300～999人	100.0	45.6	52.7	1.7
100～299人	100.0	41.1	58.9	－
30～99人	100.0	38.9	61.1	0.1
5～29人	100.0	34.0	66.0	0.0 ＊
職務タイプ（有期契約労働者）				
正社員同様職務型	100.0	54.0	46.0	0.0 ＊
高度技能活用型	100.0	83.4	16.6	－
別職務・同水準型	100.0	44.1	55.9	－
軽易職務型	100.0	33.4	66.3	0.3
事業所に正社員がいない場合	100.0	27.9	72.1	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 6 表　有期契約労働者の性別

正社員同様職務型／高度技能活用型／別職務・同水準型

（単位：%）

	正社員同様職務型				高度技能活用型				別職務・同水準型			
	有期契約労働者計	性別			有期契約労働者計	性別			有期契約労働者計	性別		
		男	女	無回答		男	女	無回答		男	女	無回答
総計	100.0	54.0	46.0	0.0 *	100.0	83.4	16.6	－	100.0	44.1	55.9	－
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	87.0	13.0	－	100.0	76.3 *	23.7 *	－	100.0	90.4	9.6	－
建設業	100.0	91.3	8.7	－	100.0	98.4	1.6	－	100.0	92.7	7.3	－
製造業	100.0	72.2	27.8	－	100.0	94.8	5.2	－	100.0	54.6	45.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3	8.7	－	100.0	97.7	2.3 *	－	100.0	80.8	19.2	－
情報通信業	100.0	75.3	24.7	－	100.0	74.9	25.1	－	100.0	43.7	56.3	－
運輸業，郵便業	100.0	75.0	24.7	0.3 *	100.0	98.5	1.5	－	100.0	64.0	36.0	－
卸売業，小売業	100.0	61.6	38.4	－	100.0	86.8	13.2	－	100.0	37.9	62.1	－
金融業，保険業	100.0	69.6	30.4	－	100.0	79.2	20.8	－	100.0	58.2	41.8	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	58.6	41.4	－	100.0 *	100.0 *	－	－	100.0	43.7	56.3	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	66.3	33.7	－	100.0	89.5	10.5	－	100.0	74.3	25.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.2	65.8	－	100.0	100.0	－	－	100.0	31.0	69.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	33.8	66.2	－	100.0	94.4	5.6	－	100.0	45.2	54.8	－
教育，学習支援業	100.0	50.7	49.3	－	100.0	58.8	41.2	－	100.0	51.1	48.9	－
医療，福祉	100.0	25.4	74.6	－	100.0	74.7	25.3	－	100.0	15.5	84.5	－
複合サービス事業	100.0	53.7	46.3	－	100.0	95.7	4.3 *	－	100.0	47.5	52.5	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	63.5	36.5	－	100.0	98.8	1.2 *	－	100.0	60.6	39.4	－
企業規模												
1,000人以上	100.0	60.0	40.0	－	100.0	85.6	14.4	－	100.0	43.9	56.1	－
300～999人	100.0	53.2	46.8	－	100.0	81.4	18.6	－	100.0	46.5	53.5	－
100～299人	100.0	53.1	46.9	－	100.0	90.5	9.5	－	100.0	38.9	61.1	－
30～99人	100.0	46.2	53.8	－	100.0	85.4	14.6	－	100.0	46.9	53.1	－
5～29人	100.0	43.9	55.9	0.3 *	100.0	72.3	27.7	－	100.0	29.6	70.4	－
事業所規模												
1,000人以上	100.0	76.1	23.9	－	100.0	63.4	36.6	－	100.0	50.0	50.0	－
300～999人	100.0	59.0	41.0	－	100.0	89.9	10.1	－	100.0	58.2	41.8	－
100～299人	100.0	56.1	43.9	－	100.0	77.9	22.1	－	100.0	55.6	44.4	－
30～99人	100.0	57.1	42.9	－	100.0	85.8	14.2	－	100.0	39.5	60.5	－
5～29人	100.0	40.5	59.5	0.1 *	100.0	89.1	10.9	－	100.0	31.3	68.7	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 6 表　有期契約労働者の性別

軽易職務型／事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	軽易職務型				事業所に正社員がいない場合			
	有期契約労働者計	性別			有期契約労働者計	性別		
		男	女	無回答		男	女	無回答
総計	100.0	33.4	66.3	0.3	100.0	27.9	72.1	－
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	57.9	42.1	－	－	－	－	－
建設業	100.0	60.1	39.9	－	－	－	－	－
製造業	100.0	38.7	61.3	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	47.3	52.7	－	－	－	－	－
情報通信業	100.0	42.3	57.7	－	100.0	33.3 ＊	66.7 ＊	－
運輸業，郵便業	100.0	47.3	52.7	－	100.0	8.7 ＊	91.3	－
卸売業，小売業	100.0	32.5	66.4	1.1	100.0	26.7	73.3	－
金融業，保険業	100.0	17.0	83.0	－	－	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	39.6	59.8	0.7	100.0	28.1	71.9	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.6	67.4	－	100.0	－	100.0	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.7	68.3	－	100.0	20.0	80.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	49.2	50.8	－	100.0	94.9	5.1	－
教育，学習支援業	100.0	36.0	63.6	0.4	100.0	51.4	48.6	－
医療，福祉	100.0	18.8	81.2	－	100.0 ＊	50.0 ＊	50.0 ＊	－
複合サービス事業	100.0	41.0	59.0	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.3	67.7	－	100.0	40.3	59.7	－
企業規模								
1,000人以上	100.0	31.5	67.8	0.7	100.0	44.3	55.7	－
300～999人	100.0	34.4	65.6	－	100.0	13.2	86.8	－
100～299人	100.0	38.1	61.9	－	100.0	21.4	78.6	－
30～99人	100.0	31.7	68.3	－	100.0	－	100.0	－
5～29人	100.0	34.5	65.5	－	100.0	20.0	80.0	－
事業所規模								
1,000人以上	100.0	32.7	67.3	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	36.2	61.0	2.8	－	－	－	－
100～299人	100.0	35.0	65.0	－	100.0	8.7 ＊	91.3	－
30～99人	100.0	32.1	67.8	0.1	100.0	25.1	74.9	－
5～29人	100.0	32.6	67.4	－	100.0	28.0	72.0	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 7 表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者がいる事業所

平成30年度・平成31年度合算

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人がいる事業所計	うち、無期転換を申込む権利を行使した人がいる事業所	うち、無期転換を申込む権利を行使しなかった人がいる事業所			
			うち、継続して雇用されている人がいる事業所	うち、既に退職している人がいる事業所		
				うち、本人の都合により退職した人がいる事業所	うち、雇止め又は契約期間中に解雇を行った人がいる事業所	うち、その他の理由で退職した人がいる事業所
総計	100.0	35.9	80.4	18.3	2.2	2.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	47.9	54.7	－	4.7 ＊	－
建設業	100.0	56.7	69.7	3.0	0.6	0.2
製造業	100.0	32.6	88.5	18.6	5.0	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.2	82.2	15.4	9.1 ＊	3.1 ＊
情報通信業	100.0	39.5	79.6	7.9	1.3 ＊	0.9 ＊
運輸業，郵便業	100.0	39.1	70.7	21.0	11.3	0.2
卸売業，小売業	100.0	50.6	77.0	13.9	0.1	0.3
金融業，保険業	100.0	49.1	77.6	15.6	3.9	0.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	38.2	80.4	18.2	0.5 ＊	1.1 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.5	89.7	8.0	3.1	2.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	19.0	72.5	29.0	0.1	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	38.8	76.6	11.9	0.2	7.2
教育，学習支援業	100.0	32.7	90.4	30.1	13.7	8.0
医療，福祉	100.0	24.4	91.5	15.3	0.3	0.1
複合サービス事業	100.0	59.2	71.7	10.4	0.5	4.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	50.0	77.5	24.0	4.2	8.7
企業規模						
1,000人以上	100.0	57.7	68.1	20.0	1.9	1.2
300～999人	100.0	23.0	89.2	16.6	1.0	2.8
100～299人	100.0	34.4	81.1	25.7	4.2	4.4
30～99人	100.0	25.0	85.4	14.1	1.4	5.1
5～29人	100.0	18.6	89.3	8.8	0.7 ＊	－
事業所規模						
1,000人以上	100.0	74.3	92.5	41.7	6.9	2.4
300～999人	100.0	73.3	77.4	41.6	6.0	4.4
100～299人	100.0	50.1	83.8	38.1	4.0	7.4
30～99人	100.0	35.0	74.6	23.5	3.2	3.3
5～29人	100.0	31.1	83.1	9.6	1.0	1.2
職務タイプ（有期契約労働者）						
正社員同様職務型	100.0	40.4	76.6	17.7	2.4	1.1
高度技能活用型	100.0	26.6	98.2	16.2	5.9	0.7
別職務・同水準型	100.0	45.8	72.7	21.8	3.4	3.2
軽易職務型	100.0	34.8	84.6	16.2	2.1	2.9
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.2	99.6	87.9 ＊	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所を集計対象としている。

第 7 表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者がいる事業所

平成30年度

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人がいる事業所計	うち、無期転換を申込む権利を行使した人がいる事業所	うち、無期転換を申込む権利を行使しなかった人がいる事業所			
			うち、継続して雇用されている人がいる事業所	うち、既に退職している人がいる事業所		
				うち、本人の都合により退職した人がいる事業所	うち、雇止め又は契約期間中に解雇を行った人がいる事業所	うち、その他の理由で退職した人がいる事業所
総計	100.0	36.8	74.2	14.1	2.3	2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	50.0	50.0	－	－	－
建設業	100.0	58.0	69.0	3.1	0.6	0.2
製造業	100.0	40.5	74.8	16.2	3.7	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.3	71.5	5.5	2.9 *	7.1
情報通信業	100.0	53.9	62.0	17.0	1.4 *	0.9 *
運輸業，郵便業	100.0	37.1	63.2	12.5	4.5	3.8
卸売業，小売業	100.0	48.6	65.8	7.9	0.1	0.2
金融業，保険業	100.0	54.6	57.1	14.8	0.3	1.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	44.3	64.5	27.1	0.1 *	0.9 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	25.7	79.0	7.1	2.7	1.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.2	98.0	22.9	0.2	0.1 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	43.2	73.5	13.5	0.3	8.2
教育，学習支援業	100.0	33.2	76.2	16.5	12.6	6.8
医療，福祉	100.0	16.8	89.7	12.5	4.4	0.1
複合サービス事業	100.0	59.0	61.7	6.6	0.2 *	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	53.8	62.0	26.2	3.5	6.4
企業規模						
1,000人以上	100.0	58.6	63.4	13.7	2.4	1.0
300～999人	100.0	29.1	80.0	13.9	0.7	2.4
100～299人	100.0	29.7	78.7	27.2	3.1	4.6
30～99人	100.0	38.0	69.1	8.5	5.1	2.8 *
5～29人	100.0	17.7	84.5	6.7	0.4 *	1.3 *
事業所規模						
1,000人以上	100.0	74.2	92.6	40.5	6.5	3.1
300～999人	100.0	67.8	75.5	34.2	4.5	3.9
100～299人	100.0	49.0	78.5	33.7	2.8	6.3
30～99人	100.0	32.2	77.7	17.1	2.5	2.8
5～29人	100.0	35.1	71.5	8.0	2.0	1.3
職務タイプ（有期契約労働者）						
正社員同様職務型	100.0	32.8	79.0	11.1	3.4	1.1
高度技能活用型	100.0	25.7	93.3	15.4	1.6	0.8
別職務・同水準型	100.0	31.1	82.3	15.3	2.6	3.1
軽易職務型	100.0	40.1	73.1	14.8	2.9	2.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.7	86.3	79.7 *	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所を集計対象としている。

第 7 表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者がいる事業所

平成31年度

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人がいる事業所計	うち、無期転換を申込む権利を行使した人がいる事業所	うち、無期転換を申込む権利を行使しなかった人がいる事業所			
			うち、継続して雇用されている人がいる事業所	うち、既に退職している人がいる事業所		
				うち、本人の都合により退職した人がいる事業所	うち、雇止め又は契約期間中に解雇を行った人がいる事業所	うち、その他の理由で退職した人がいる事業所
総計	100.0	27.7	77.6	10.3	1.0	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	47.9	54.7	－	4.7 ＊	－
建設業	100.0	54.3	69.4	2.0	0.2	0.0 ＊
製造業	100.0	20.2	85.9	4.9	0.9	1.8 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.7	80.7	10.3	5.5 ＊	－
情報通信業	100.0	26.9	78.0	4.5	0.9 ＊	0.4 ＊
運輸業，郵便業	100.0	33.5	70.5	8.7	5.6	0.2
卸売業，小売業	100.0	32.5	74.0	6.2	0.0 ＊	0.0 ＊
金融業，保険業	100.0	40.4	68.9	3.1	3.4	0.1 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	36.1	78.3	3.8	0.5 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.1	85.5	2.7	3.1	1.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	18.8	72.3	25.7	0.1 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	32.2	70.0	2.4	0.1 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	15.8	87.1	15.4	6.1	1.4
医療，福祉	100.0	21.7	89.0	9.9	0.1 ＊	－
複合サービス事業	100.0	51.1	66.9	4.4	0.3 ＊	3.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.3	73.6	13.2	1.9	2.3
企業規模						
1,000人以上	100.0	44.1	63.6	12.5	0.8	0.4
300～999人	100.0	19.1	86.0	9.4	0.7	0.5
100～299人	100.0	28.1	77.3	17.6	1.8	0.6
30～99人	100.0	16.7	85.4	4.0	0.0 ＊	1.0 ＊
5～29人	100.0	13.8	89.3	0.4 ＊	0.1 ＊	－
事業所規模						
1,000人以上	100.0	69.5	57.7	36.0	5.3	1.4
300～999人	100.0	65.5	66.5	23.6	2.9	2.0
100～299人	100.0	41.2	76.7	22.8	2.4	1.7
30～99人	100.0	30.5	70.9	13.9	1.2	0.7 ＊
5～29人	100.0	20.8	82.6	4.6	0.5 ＊	0.1 ＊
職務タイプ（有期契約労働者）						
正社員同様職務型	100.0	29.9	74.6	9.5	1.2	0.2
高度技能活用型	100.0	16.3	95.9	7.4	5.0	0.3
別職務・同水準型	100.0	36.2	70.1	14.3	1.2	1.4
軽易職務型	100.0	25.9	81.0	7.5	0.8	0.6
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.4 ＊	99.6	75.0 ＊	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所を集計対象としている。

第 8 表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者

平成30年度・平成31年度合算

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人計	無期転換を申込む権利を行使した人	無期転換を申込む権利を行使しなかった人			
			継続して雇用されている人	既に退職している人		
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
総計	100.0	27.8	65.5	5.5	0.5	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	44.6	54.9	－	0.5 ＊	－
建設業	100.0	32.1	65.8	1.7	0.3	0.0
製造業	100.0	42.4	51.7	4.1	0.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.9	73.4	4.9	0.9 ＊	0.9
情報通信業	100.0	34.1	57.5	7.6	0.6	0.2
運輸業，郵便業	100.0	28.5	65.5	4.6	1.0	0.4
卸売業，小売業	100.0	37.7	58.4	3.8	0.0	0.1
金融業，保険業	100.0	51.7	42.7	4.8	0.5	0.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	30.8	60.8	8.0	0.1	0.2 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.3	67.6	2.3	2.1	1.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.7	81.2	11.1	0.0	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	35.0	60.0	3.4	0.1	1.5
教育，学習支援業	100.0	11.5	80.8	4.4	2.4	1.0
医療，福祉	100.0	15.5	78.1	5.9	0.5	0.0
複合サービス事業	100.0	52.5	45.1	1.8	0.1	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.8	66.6	6.7	1.0	1.9
企業規模						
1,000人以上	100.0	39.9	52.9	6.5	0.4	0.3
300～999人	100.0	22.2	71.6	5.1	0.3	0.8
100～299人	100.0	22.3	69.7	6.6	0.6	0.7
30～99人	100.0	17.1	78.1	2.6	0.8	1.4
5～29人	100.0	8.6	86.9	2.9	1.3	0.3 ＊
事業所規模						
1,000人以上	100.0	28.3	58.7	11.6	1.1	0.4
300～999人	100.0	42.3	50.5	6.5	0.4	0.3
100～299人	100.0	35.9	55.5	7.1	0.4	1.2
30～99人	100.0	24.6	69.9	4.6	0.4	0.5
5～29人	100.0	18.3	78.1	2.5	0.7	0.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 8 表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者

平成30年度

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人計	無期転換を申込む権利を行使した人	無期転換を申込む権利を行使しなかった人			
			継続して雇用されている人	既に退職している人		
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
総計	100.0	32.4	60.3	5.8	0.7	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	57.5	42.5	－	－	－
建設業	100.0	28.3	68.8	2.3	0.5	0.1
製造業	100.0	48.8	44.7	4.0	0.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.9	66.5	2.5	0.6 ＊	1.5
情報通信業	100.0	38.7	51.8	9.0	0.4	0.2 ＊
運輸業，郵便業	100.0	29.9	63.9	4.8	0.8	0.6
卸売業，小売業	100.0	44.6	51.6	3.7	0.0	0.1
金融業，保険業	100.0	56.4	37.2	5.7	0.3	0.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	35.7	50.8	13.0	0.1	0.3 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	33.4	60.6	2.7	1.8	1.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	5.1	83.3	11.5	0.0	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	41.7	52.1	3.8	0.0	2.3
教育，学習支援業	100.0	15.3	75.6	5.0	2.8	1.2
医療，福祉	100.0	15.9	77.3	6.0	0.8	0.0
複合サービス事業	100.0	56.2	41.3	1.9	0.0	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.0	57.6	8.4	1.3	2.7
企業規模						
1,000人以上	100.0	45.4	47.0	6.7	0.5	0.5
300～999人	100.0	25.7	66.8	6.0	0.3	1.1
100～299人	100.0	27.7	64.3	6.3	0.7	0.9
30～99人	100.0	20.0	73.7	3.1	1.2	1.9
5～29人	100.0	9.7	83.8	3.9	2.1	0.5 ＊
事業所規模						
1,000人以上	100.0	33.2	52.1	13.1	1.2	0.5
300～999人	100.0	44.3	48.6	6.4	0.3	0.4
100～299人	100.0	41.8	49.0	7.2	0.4	1.6
30～99人	100.0	27.0	67.0	4.7	0.5	0.7
5～29人	100.0	23.8	71.8	2.8	1.0	0.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 8 表　無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込む権利を行使した労働者

平成31年度

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利が生じた人計	無期転換を申込む権利を行使した人	無期転換を申込む権利を行使しなかった人			
			継続して雇用されている人	既に退職している人		
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
総計	100.0	19.8	74.8	4.9	0.3	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.0	76.5	－	1.5 ＊	－
建設業	100.0	36.8	62.1	0.9	0.1	0.0 ＊
製造業	100.0	29.9	65.1	4.4	0.4	0.3 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.8	83.5	8.2	1.4 ＊	－
情報通信業	100.0	23.0	71.2	4.3	1.2	0.4 ＊
運輸業，郵便業	100.0	25.7	68.8	4.2	1.2	0.1
卸売業，小売業	100.0	24.5	71.5	3.9	0.0	0.0 ＊
金融業，保険業	100.0	39.8	56.6	2.5	1.0	0.0 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.5	73.7	1.6	0.1	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.4	81.3	1.3	2.6	2.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	11.5	78.1	10.4	0.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	23.0	74.0	2.7	0.3	－
教育，学習支援業	100.0	5.4	89.0	3.3	1.7	0.6
医療，福祉	100.0	14.8	79.4	5.8	0.0	－
複合サービス事業	100.0	46.6	50.9	1.7	0.1	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.1	82.3	3.8	0.3	0.4
企業規模						
1,000人以上	100.0	30.3	63.1	6.2	0.4	0.1
300～999人	100.0	15.5	80.9	3.2	0.2	0.1
100～299人	100.0	12.4	79.6	7.2	0.5	0.4
30～99人	100.0	11.7	86.4	1.6	0.0 ＊	0.3 ＊
5～29人	100.0	6.6	92.3	1.1	0.0 ＊	－
事業所規模						
1,000人以上	100.0	19.4	70.5	8.9	0.9	0.2
300～999人	100.0	37.5	54.9	6.8	0.6	0.2
100～299人	100.0	24.5	68.0	6.7	0.4	0.4
30～99人	100.0	20.6	74.7	4.3	0.3	0.1 ＊
5～29人	100.0	9.7	88.0	2.1	0.2 ＊	0.0 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問４において、「無期転換を申込む権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 9 表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者がいる事業所

平成30年度・平成31年度合算

（単位：%）

	常用労働者がいる事業所計	無期転換した人がいる事業所	うち、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所	うち、事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所
総計	100.0	11.8	(75.2)	(31.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.3	(81.0)	(19.0)*
建設業	100.0	7.0	(59.6)	(40.8)
製造業	100.0	10.6	(63.2)	(42.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.6	(83.4)	(18.7)
情報通信業	100.0	14.6	(50.7)	(62.0)
運輸業，郵便業	100.0	13.9	(74.4)	(28.2)
卸売業，小売業	100.0	11.3	(86.9)	(23.9)
金融業，保険業	100.0	21.6	(88.5)	(16.5)
不動産業，物品賃貸業	100.0	12.5	(64.8)	(56.1)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.9	(66.9)	(38.8)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.0	(93.2)	(8.2)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.0	(71.9)	(29.2)
教育，学習支援業	100.0	17.2	(60.9)	(47.3)
医療，福祉	100.0	12.8	(60.8)	(41.7)
複合サービス事業	100.0	19.9	(95.2)	(13.3)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.7	(81.0)	(25.8)
企業規模				
1,000人以上	100.0	27.1	(92.3)	(11.9)
300～999人	100.0	17.7	(71.4)	(36.2)
100～299人	100.0	16.4	(70.4)	(33.0)
30～99人	100.0	13.6	(64.2)	(50.3)
5～29人	100.0	3.0	(57.7)	(42.3)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	69.2	(83.9)	(32.3)
300～999人	100.0	60.7	(83.9)	(31.2)
100～299人	100.0	41.2	(80.3)	(31.6)
30～99人	100.0	19.6	(71.5)	(31.5)
5～29人	100.0	8.5	(75.3)	(30.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人がいる事業所」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

第 9 表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者がいる事業所

平成30年度

（単位：%）

	常用労働者がいる事業所計	無期転換した人がいる事業所	うち、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所	うち、事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所
総計	100.0	8.1	(81.7)	(24.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.7	(100.0)	(－)
建設業	100.0	4.2	(73.5)	(27.0)
製造業	100.0	7.2	(76.5)	(28.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.1	(96.9)	(3.1)＊
情報通信業	100.0	9.4	(54.4)	(57.2)
運輸業，郵便業	100.0	10.7	(80.8)	(21.8)
卸売業，小売業	100.0	8.4	(97.2)	(16.3)
金融業，保険業	100.0	16.7	(86.9)	(15.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.8	(57.6)	(44.9)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.2	(69.6)	(33.3)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.0	(92.5)	(9.6)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	13.5	(73.4)	(28.0)
教育，学習支援業	100.0	11.4	(60.7)	(50.0)
医療，福祉	100.0	7.1	(68.5)	(32.3)
複合サービス事業	100.0	15.1	(98.6)	(8.4)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.5	(77.5)	(29.7)
企業規模				
1,000人以上	100.0	20.4	(93.2)	(10.4)
300～999人	100.0	11.7	(74.0)	(28.5)
100～299人	100.0	8.7	(85.8)	(17.9)
30～99人	100.0	10.6	(70.2)	(47.6)
5～29人	100.0	1.7	(69.1)	(30.9)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	65.8	(82.9)	(29.5)
300～999人	100.0	51.9	(83.3)	(26.9)
100～299人	100.0	32.9	(81.2)	(28.1)
30～99人	100.0	13.0	(77.0)	(25.1)
5～29人	100.0	5.5	(83.9)	(23.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人がいる事業所」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

第 9 表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者がいる事業所

平成31年度

（単位：%）

	常用労働者がいる事業所計	無期転換した人がいる事業所	うち、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所	うち、事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所
総計	100.0	7.1	(65.3)	(38.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.1	(75.2)	(24.8)*
建設業	100.0	4.1	(32.4)	(68.0)
製造業	100.0	5.8	(45.3)	(59.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.3	(66.7)	(38.1)
情報通信業	100.0	10.1	(32.1)	(71.2)
運輸業，郵便業	100.0	7.8	(64.7)	(37.8)
卸売業，小売業	100.0	4.4	(70.1)	(31.5)
金融業，保険業	100.0	9.8	(77.1)	(26.6)
不動産業，物品賃貸業	100.0	8.0	(61.3)	(71.0)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.8	(50.8)	(53.6)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	5.4	(92.1)	(8.9)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	14.7	(67.4)	(32.8)
教育，学習支援業	100.0	12.8	(50.0)	(52.3)
医療，福祉	100.0	9.8	(66.8)	(36.1)
複合サービス事業	100.0	12.3	(92.3)	(16.1)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.8	(68.9)	(35.9)
企業規模				
1,000人以上	100.0	15.6	(88.7)	(15.2)
300～999人	100.0	12.1	(63.8)	(45.0)
100～299人	100.0	11.4	(61.5)	(40.3)
30～99人	100.0	5.4	(35.8)	(65.7)
5～29人	100.0	2.4	(49.2)	(50.8)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	63.6	(79.2)	(31.1)
300～999人	100.0	47.5	(78.8)	(34.9)
100～299人	100.0	31.5	(72.0)	(34.8)
30～99人	100.0	13.5	(63.0)	(39.1)
5～29人	100.0	4.3	(63.0)	(38.9)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人がいる事業所」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

第 １０ 表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

平成30年度・平成31年度合算

（単位：%）

	常用労働者計	無期転換した人	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総計	100.0	2.9	(74.5)	(25.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.7	(96.5)	(3.5)＊
建設業	100.0	1.3	(34.9)	(65.1)
製造業	100.0	2.6	(70.9)	(29.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	(92.1)	(7.9)
情報通信業	100.0	1.4	(38.0)	(62.0)
運輸業，郵便業	100.0	2.4	(83.7)	(16.3)
卸売業，小売業	100.0	3.7	(95.0)	(5.0)
金融業，保険業	100.0	4.7	(57.6)	(42.4)
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.6	(68.8)	(31.2)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.4	(64.3)	(35.7)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.8	(91.6)	(8.4)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.2	(76.5)	(23.5)
教育，学習支援業	100.0	2.2	(68.4)	(31.6)
医療，福祉	100.0	1.8	(71.7)	(28.3)
複合サービス事業	100.0	5.9	(90.1)	(9.9)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.2	(51.7)	(48.3)
企業規模				
1,000人以上	100.0	4.7	(83.0)	(17.0)
300～999人	100.0	3.2	(67.8)	(32.2)
100～299人	100.0	2.2	(75.6)	(24.4)
30～99人	100.0	1.4	(58.3)	(41.7)
5～29人	100.0	1.0	(37.1)	(62.9)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	2.4	(57.9)	(42.1)
300～999人	100.0	4.1	(73.0)	(27.0)
100～299人	100.0	4.7	(80.6)	(19.4)
30～99人	100.0	2.6	(79.0)	(21.0)
5～29人	100.0	1.8	(70.5)	(29.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人」を100とした割合である。

第 １０ 表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

平成30年度

（単位：%）

	常用労働者計	無期転換した人	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総計	100.0	1.8	(79.8)	(20.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.1	(100.0)	(－)
建設業	100.0	0.7	(41.7)	(58.3)
製造業	100.0	1.7	(78.2)	(21.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.4	(99.1)	(0.9)＊
情報通信業	100.0	0.7	(48.0)	(52.0)
運輸業，郵便業	100.0	1.7	(88.8)	(11.2)
卸売業，小売業	100.0	2.8	(96.3)	(3.7)
金融業，保険業	100.0	3.0	(63.3)	(36.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.4	(74.5)	(25.5)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.9	(69.8)	(30.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.2	(94.6)	(5.4)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.3	(65.3)	(34.7)
教育，学習支援業	100.0	1.4	(74.5)	(25.5)
医療，福祉	100.0	0.9	(79.1)	(20.9)
複合サービス事業	100.0	3.3	(92.4)	(7.6)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.7	(57.8)	(42.2)
企業規模				
1,000人以上	100.0	3.1	(85.4)	(14.6)
300～999人	100.0	2.0	(74.5)	(25.5)
100～299人	100.0	1.4	(85.7)	(14.3)
30～99人	100.0	0.9	(61.3)	(38.7)
5～29人	100.0	0.4	(44.3)	(55.7)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	1.6	(60.3)	(39.7)
300～999人	100.0	2.8	(77.1)	(22.9)
100～299人	100.0	3.2	(85.7)	(14.3)
30～99人	100.0	1.4	(82.0)	(18.0)
5～29人	100.0	1.2	(80.8)	(19.2)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人」を100とした割合である。

第 １０ 表　無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

平成31年度

（単位：%）

	常用労働者計	無期転換した人	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総計	100.0	1.0	(65.1)	(34.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.6	(90.3)	(9.7)*
建設業	100.0	0.6	(27.7)	(72.3)
製造業	100.0	0.9	(57.8)	(42.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	(68.4)	(31.6)
情報通信業	100.0	0.6	(26.4)	(73.6)
運輸業，郵便業	100.0	0.7	(71.4)	(28.6)
卸売業，小売業	100.0	0.9	(90.5)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	1.7	(47.3)	(52.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.2	(61.8)	(38.2)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.4	(52.8)	(47.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.6	(85.9)	(14.1)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.8	(83.2)	(16.8)
教育，学習支援業	100.0	0.9	(59.0)	(41.0)
医療，福祉	100.0	1.0	(64.8)	(35.2)
複合サービス事業	100.0	2.7	(87.4)	(12.6)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.5	(40.6)	(59.4)
企業規模				
1,000人以上	100.0	1.5	(78.1)	(21.9)
300～999人	100.0	1.3	(57.5)	(42.5)
100～299人	100.0	0.8	(56.7)	(43.3)
30～99人	100.0	0.5	(53.1)	(46.9)
5～29人	100.0	0.5	(31.2)	(68.8)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	0.9	(53.6)	(46.4)
300～999人	100.0	1.3	(64.5)	(35.5)
100～299人	100.0	1.4	(69.1)	(30.9)
30～99人	100.0	1.2	(75.3)	(24.7)
5～29人	100.0	0.6	(51.1)	(48.9)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問５の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換した人」を100とした割合である。

第 １１ 表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所

無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	17.3	2.9	86.1	(100.0)	(24.9)	(4.4)	(73.1)	(0.3)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	34.8	17.7	67.4	(100.0)	(51.6)	(29.5)*	(18.8)*	(−)
建設業	100.0	35.3	2.5	65.7	(100.0)	(33.6)	(0.5)	(67.3)	(−)
製造業	100.0	16.2	1.9	94.4	(100.0)	(17.3)	(13.7)	(69.9)	(0.5)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.7 *	13.2	94.3	(100.0)	(7.9)	(−)	(94.7)	(−)
情報通信業	100.0	24.1	17.7	65.8	(100.0)	(20.8)	(7.2)	(76.2)	(0.6)*
運輸業，郵便業	100.0	14.7	3.1	86.6	(100.0)	(44.0)	(6.5)	(55.4)	(0.6)*
卸売業，小売業	100.0	13.2	1.6	88.0	(100.0)	(40.6)	(0.0)*	(59.4)	(−)
金融業，保険業	100.0	1.8	4.2 *	98.5	(100.0)	(15.2)	(4.3)*	(80.7)	(−)
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.0	11.9	65.9	(100.0)	(20.4)	(1.4)*	(79.9)	(−)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.6	2.4	97.1	(100.0)	(23.8)	(0.8)	(75.8)	(−)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.7	3.1	93.8	(100.0)	(3.7)	(2.9)*	(99.3)	(0.3)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	35.0	0.2	65.9	(100.0)	(1.4)*	(1.4)*	(98.3)	(0.1)*
教育，学習支援業	100.0	12.3	2.8	90.5	(100.0)	(18.6)	(1.6)	(81.3)	(0.3)*
医療，福祉	100.0	33.6	0.7	86.7	(100.0)	(23.9)	(11.8)	(67.3)	(0.3)*
複合サービス事業	100.0	5.3	1.0	96.7	(100.0)	(29.7)	(0.5)	(70.1)	(−)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.8	7.1	85.3	(100.0)	(18.7)	(4.3)*	(85.1)	(1.6)
企業規模									
1,000人以上	100.0	5.4	3.2	95.2	(100.0)	(12.7)	(1.2)	(88.5)	(0.1)
300～999人	100.0	14.1	3.7	90.2	(100.0)	(14.2)	(2.1)	(87.4)	(0.9)
100～299人	100.0	25.4	2.1	76.5	(100.0)	(25.6)	(3.1)	(73.2)	(0.3)*
30～99人	100.0	13.2	1.8	87.9	(100.0)	(60.7)	(2.8)*	(36.9)	(0.6)*
5～29人	100.0	56.9	3.7 *	60.6	(100.0)	(27.7)	(32.2)	(45.7)	(−)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	8.1	7.2	93.5	(100.0)	(7.7)	(1.6)	(92.1)	(0.2)*
300～999人	100.0	14.9	10.2	95.5	(100.0)	(13.1)	(1.9)	(88.1)	(1.3)*
100～299人	100.0	13.3	6.0	90.1	(100.0)	(17.6)	(2.8)	(85.6)	(0.9)
30～99人	100.0	12.1	1.8	89.6	(100.0)	(10.6)	(3.8)	(89.5)	(0.6)*
5～29人	100.0	21.0	2.3	82.7	(100.0)	(35.2)	(5.3)	(60.3)	(0.0)*
職務タイプ（有期契約労働者の時）									
正社員同様職務型	100.0	43.7	5.1	65.8	(100.0)	(36.5)	(11.2)	(55.7)	(0.5)
高度技能活用型	100.0	0.3 *	2.2 *	97.8	(100.0)	(36.1)	(1.1)	(63.9)	(−)
別職務・同水準型	100.0	3.2	2.4	98.4	(100.0)	(12.6)	(2.9)	(89.7)	(0.1)*
軽易職務型	100.0	5.5	3.0	96.9	(100.0)	(20.7)	(1.7)	(80.0)	(0.2)
事業所に正社員がいない場合	100.0	1.0 *	3.1 *	99.0	(100.0)	(6.6)	(−)	(87.8)	(5.6)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

注：上記表における職務タイプは、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使した人が有期契約労働者であったときの職務タイプである。

第 １１ 表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所

正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

（単位：%）

	正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	43.7	3.1	62.5	(100.0)	(37.9)	(11.7)	(51.5)	(0.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	44.3	26.2	51.6	(100.0)	(85.7)	(-)	(14.3)*	(-)
建設業	100.0	46.7	3.3	54.7	(100.0)	(49.3)	(0.5)*	(50.7)	(-)
製造業	100.0	48.5	0.9 *	58.2	(100.0)	(9.2)	(67.3)	(23.6)	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.6 *	22.6 *	77.4	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
情報通信業	100.0	40.4	6.3 *	60.4	(100.0)	(22.1)	(1.3)*	(77.9)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	32.3	0.7	69.0	(100.0)	(38.6)	(-)	(79.6)	(-)
卸売業，小売業	100.0	38.2	1.4	63.7	(100.0)	(56.7)	(0.1)*	(43.2)	(-)
金融業，保険業	100.0	1.3	0.3 *	99.2	(100.0)	(7.8)	(20.0)*	(72.2)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100.0	62.0	30.4 *	12.3	(100.0)	(19.1)*	(19.1)*	(80.9)	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	14.9	6.9 *	87.3	(100.0)	(65.7)	(-)	(34.3)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	27.8	23.1	52.4	(100.0)	(7.9)	(-)	(93.3)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	59.5	0.0 *	42.2	(100.0)	(3.8)*	(3.4)*	(92.8)	(-)
教育，学習支援業	100.0	35.9	0.8 *	71.3	(100.0)	(38.8)	(5.6)*	(60.7)	(-)
医療，福祉	100.0	58.2	0.6 *	78.7	(100.0)	(49.6)	(24.5)	(25.4)	(0.7)*
複合サービス事業	100.0	9.6	1.6	93.8	(100.0)	(30.7)	(0.8)	(68.8)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.0	6.9	49.3	(100.0)	(30.5)	(-)	(63.0)	(6.5)*
企業規模									
1,000人以上	100.0	19.7	4.6	81.5	(100.0)	(29.4)	(2.1)	(72.7)	(0.0)*
300～999人	100.0	33.9	7.6	64.0	(100.0)	(27.8)	(7.6)	(65.0)	(0.9)*
100～299人	100.0	54.1	2.5	49.1	(100.0)	(46.5)	(8.7)	(45.1)	(-)
30～99人	100.0	35.2	1.5 *	66.3	(100.0)	(68.1)	(3.4)*	(26.4)	(2.1)*
5～29人	100.0	74.5	0.4 *	48.4	(100.0)	(23.7)*	(43.8)	(32.6)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	38.3	14.8	57.9	(100.0)	(33.8)	(1.4)*	(67.1)	(1.4)*
300～999人	100.0	29.7	5.2	90.5	(100.0)	(10.2)	(1.8)	(89.6)	(-)
100～299人	100.0	32.3	6.9	73.5	(100.0)	(12.5)	(6.1)	(82.7)	(1.1)*
30～99人	100.0	39.3	3.5	63.9	(100.0)	(22.8)	(9.4)	(72.0)	(2.1)*
5～29人	100.0	47.9	2.1	58.4	(100.0)	(51.0)	(14.6)	(34.4)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １１ 表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所

高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

（単位：%）

	高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
						賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	0.1 *	2.2 *	97.8	(100.0)	(35.3)	(0.9)*	(63.8)	(-)
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
製造業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(36.2)*	(-)	(63.8)	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	49.3 *	50.7	(100.0)	(-)	(33.3)*	(66.7)*	(-)
運輸業，郵便業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
卸売業，小売業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
金融業，保険業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(92.2)*	(-)	(7.8)*	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(19.3)*	(30.7)*	(50.0)*	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
医療，福祉	100.0	0.9 *	-	100.0	(100.0)	(79.0)*	(-)	(21.0)*	(-)
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.3 *	-	100.0	(100.0)	(45.0)	(0.6)*	(54.4)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
100～299人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(13.8)*	(86.2)	(-)
30～99人	100.0	-	9.3 *	90.7 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	8.0 *	-	100.0	(100.0)	(16.8)*	(-)	(83.2)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(18.5)*	(4.1)*	(77.4)	(-)
100～299人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(11.4)*	(88.6)	(-)
30～99人	100.0	-	13.4 *	86.6 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(27.0)*	(-)	(73.0)*	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １１ 表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所

別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

（単位：%）

	別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	1.9	1.5	98.1	(100.0)	(12.1)	(2.9)	(89.2)	(0.0)＊
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	50.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	－	8.3＊	100.0	(100.0)	(16.7)＊	(－)	(83.3)	(－)
製造業	100.0	1.8＊	5.4＊	100.0	(100.0)	(19.6)	(－)	(81.8)	(－)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(13.0)＊	(－)	(87.0)	(－)
情報通信業	100.0	－	6.5＊	93.5	(100.0)	(－)	(53.9)	(58.4)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	3.3＊	－	96.7	(100.0)	(57.7)	(0.5)＊	(41.8)	(－)
卸売業，小売業	100.0	0.8＊	－	99.2	(100.0)	(0.8)＊	(－)	(99.2)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(16.0)＊	(－)	(84.0)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	21.5＊	1.1＊	82.5	(100.0)	(9.6)	(5.6)	(86.1)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(32.7)	(30.1)＊	(97.4)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	0.3＊	99.7	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
教育，学習支援業	100.0	7.0＊	4.5	92.8	(100.0)	(4.0)＊	(0.6)＊	(96.0)	(－)
医療，福祉	100.0	0.1＊	1.6＊	100.0	(100.0)	(2.0)	(1.5)＊	(96.4)	(0.1)＊
複合サービス事業	100.0	2.4＊	0.6＊	98.8	(100.0)	(20.1)	(－)	(79.9)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.7＊	0.6＊	97.7	(100.0)	(7.6)	(－)	(92.4)	(－)
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.1	0.7	98.9	(100.0)	(24.3)	(6.5)	(81.3)	(0.0)＊
300～999人	100.0	2.9	2.4	96.9	(100.0)	(4.5)	(0.1)＊	(95.4)	(－)
100～299人	100.0	1.8＊	1.1＊	98.6	(100.0)	(5.3)	(2.3)＊	(92.8)	(－)
30～99人	100.0	2.6＊	－	97.4	(100.0)	(12.9)＊	(－)	(87.1)	(－)
5～29人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.9＊	25.1	98.9	(100.0)	(7.1)	(3.9)＊	(91.9)	(1.0)＊
300～999人	100.0	1.4＊	4.8	94.4	(100.0)	(23.0)	(1.6)＊	(75.5)	(－)
100～299人	100.0	5.0	5.1	95.7	(100.0)	(17.7)	(4.5)	(79.2)	(－)
30～99人	100.0	2.1	－	97.9	(100.0)	(11.2)	(4.8)＊	(93.6)	(－)
5～29人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(9.4)＊	(－)	(90.6)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １１ 表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所

軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

（単位：％）

	軽易職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	2.1	2.7	96.9	(100.0)	(20.3)	(1.4)	(80.0)	(0.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(41.9)＊	(41.9)＊	(16.3)＊	(－)
建設業	100.0	0.8＊	0.4＊	99.1	(100.0)	(7.2)	(0.5)	(92.6)	(－)
製造業	100.0	0.3＊	1.5＊	99.8	(100.0)	(18.8)	(0.9)＊	(81.2)	(0.7)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	12.2＊	100.0	(100.0)	(8.2)＊	(－)	(95.9)	(－)
情報通信業	100.0	8.4	28.3	73.0	(100.0)	(24.0)	(2.3)＊	(77.4)	(1.3)＊
運輸業，郵便業	100.0	1.2＊	4.6＊	98.8	(100.0)	(46.1)	(11.2)	(42.0)	(1.0)＊
卸売業，小売業	100.0	0.3＊	1.6	100.0	(100.0)	(34.1)	(－)	(65.9)	(－)
金融業，保険業	100.0	2.0	5.5＊	98.1	(100.0)	(15.8)	(－)	(84.5)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	18.6＊	0.4＊	81.0	(100.0)	(26.2)	(－)	(73.8)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	0.3＊	99.7	(100.0)	(6.9)	(0.8)	(92.8)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.2＊	－	96.8	(100.0)	(0.6)	(－)	(99.5)	(0.4)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.1＊	0.2＊	99.8	(100.0)	(－)	(0.2)＊	(99.8)	(－)
教育，学習支援業	100.0	0.8	4.5	100.0	(100.0)	(16.5)	(0.1)＊	(83.3)	(0.5)＊
医療，福祉	100.0	10.1	0.2＊	89.9	(100.0)	(1.5)	(0.3)	(98.6)	(－)
複合サービス事業	100.0	0.9	0.5	99.1	(100.0)	(27.3)	(0.5)＊	(72.5)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	8.8	91.2	(100.0)	(21.4)	(7.2)＊	(87.5)	(0.1)＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.5	2.8	98.4	(100.0)	(6.8)	(0.3)	(93.1)	(0.1)
300～999人	100.0	5.4	0.9	94.6	(100.0)	(10.2)	(0.2)	(95.0)	(0.6)＊
100～299人	100.0	4.5	1.4	95.0	(100.0)	(20.2)	(0.1)＊	(80.7)	(0.4)＊
30～99人	100.0	－	1.6	98.8	(100.0)	(57.2)	(2.5)＊	(40.3)	(－)
5～29人	100.0	－	13.0＊	87.0	(100.0)	(35.6)	(14.9)＊	(64.4)	(－)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.9＊	4.5	99.1	(100.0)	(4.5)	(1.4)	(95.4)	(－)
300～999人	100.0	4.1	11.5	98.1	(100.0)	(13.4)	(1.6)	(87.4)	(1.9)＊
100～299人	100.0	3.4	3.7	94.8	(100.0)	(17.1)	(0.8)＊	(89.9)	(0.9)
30～99人	100.0	2.9	1.2	97.1	(100.0)	(6.8)	(1.7)	(91.6)	(－)
5～29人	100.0	1.2＊	2.5	97.1	(100.0)	(30.2)	(1.3)＊	(69.8)	(0.0)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １１ 表　無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所

事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分Ａ 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分Ｂ 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分Ｃ 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分Ｄ 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	1.0 ＊	3.1 ＊	99.0	(100.0)	(6.6)	(－)	(87.8)	(5.6)＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
製造業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	50.0 ＊	100.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)
卸売業，小売業	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
金融業，保険業	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(89.8)＊	(10.2)＊
教育，学習支援業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
医療，福祉	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(91.5)	(8.5)＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.3 ＊	－	98.7	(100.0)	(4.6)＊	(－)	(95.4)	(－)
300～999人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(53.5)	(46.5)＊
100～299人	100.0	－	27.6 ＊	100.0	(100.0)	(27.6)＊	(－)	(65.1)＊	(7.4)＊
30～99人	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
5～29人	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
事業所規模									
1,000人以上	－	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
300～999人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
100～299人	100.0	19.6 ＊	63.1 ＊	80.4	(100.0)	(86.5)＊	(－)	(13.5)＊	(－)
30～99人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(24.8)＊	(－)	(37.6)＊	(37.6)＊
5～29人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(99.0)	(1.0)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １２ 表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計

（単位：%）

	無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	9.2	1.4	89.4	(100.0)	(10.6)	(1.4)	(87.3)	(0.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	30.7	19.2	50.0	(100.0)	(50.2)	(7.4)*	(42.3)	(−)
建設業	100.0	21.7	3.8	74.5	(100.0)	(20.4)	(0.3)	(79.3)	(−)
製造業	100.0	3.9	1.1	95.0	(100.0)	(11.6)	(2.3)	(85.8)	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.4	7.0	86.6	(100.0)	(9.6)	(−)	(90.4)	(−)
情報通信業	100.0	24.3	7.5	68.1	(100.0)	(21.4)	(11.9)	(66.5)	(0.2)*
運輸業，郵便業	100.0	5.0	2.5	92.5	(100.0)	(32.5)	(2.5)	(64.6)	(0.4)
卸売業，小売業	100.0	2.0	1.6	96.4	(100.0)	(9.4)	(0.0)*	(90.5)	(−)
金融業，保険業	100.0	0.5	0.2 *	99.3	(100.0)	(5.5)	(0.2)*	(94.3)	(−)
不動産業，物品賃貸業	100.0	51.8	1.7	46.5	(100.0)	(18.9)	(0.5)*	(80.6)	(−)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.3	0.7	87.1	(100.0)	(7.9)	(1.2)	(90.8)	(−)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	26.3	0.3	73.4	(100.0)	(1.8)	(1.1)	(95.6)	(1.6)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	32.4	0.0	67.6	(100.0)	(0.4)	(0.6)	(98.9)	(0.1)
教育，学習支援業	100.0	4.9	2.0	93.2	(100.0)	(11.2)	(0.7)	(87.8)	(0.4)
医療，福祉	100.0	14.2	1.3	84.6	(100.0)	(8.8)	(8.7)	(82.0)	(0.4)
複合サービス事業	100.0	2.1	1.0	97.0	(100.0)	(36.6)	(1.3)	(62.2)	(−)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.7	2.5	91.8	(100.0)	(11.9)	(0.4)*	(84.0)	(3.7)
企業規模									
1,000人以上	100.0	5.1	1.2	93.7	(100.0)	(7.0)	(0.7)	(92.1)	(0.2)
300～999人	100.0	11.0	1.6	87.4	(100.0)	(10.5)	(0.4)	(87.9)	(1.1)
100～299人	100.0	10.0	1.4	88.5	(100.0)	(17.8)	(1.7)	(80.3)	(0.2)
30～99人	100.0	6.6	1.1	92.3	(100.0)	(26.3)	(0.8)	(69.6)	(3.3)
5～29人	100.0	58.1	2.0	39.9	(100.0)	(14.0)	(30.8)	(55.3)	(−)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.6	0.5	98.9	(100.0)	(5.0)	(0.2)	(94.8)	(0.0)
300～999人	100.0	1.6	3.8	94.6	(100.0)	(12.1)	(0.9)	(86.7)	(0.3)
100～299人	100.0	12.2	1.3	86.4	(100.0)	(8.6)	(1.2)	(89.6)	(0.6)
30～99人	100.0	4.0	0.9	95.2	(100.0)	(9.8)	(0.8)	(87.7)	(1.7)
5～29人	100.0	22.3	0.9	76.8	(100.0)	(18.9)	(3.9)	(77.1)	(0.1)
職務タイプ（有期契約労働者の時）									
正社員同様職務型	100.0	33.4	1.8	64.8	(100.0)	(17.3)	(5.9)	(74.5)	(2.3)
高度技能活用型	100.0	0.1	0.6 *	99.3	(100.0)	(17.7)	(0.3)	(82.0)	(−)
別職務・同水準型	100.0	1.3	1.4	97.3	(100.0)	(11.8)	(3.5)	(84.7)	(0.0)
軽易職務型	100.0	3.5	1.2	95.3	(100.0)	(9.4)	(0.3)	(90.1)	(0.3)
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.4	0.3	99.3	(100.0)	(2.2)	(−)	(91.4)	(6.4)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換」した人を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

注：上記表における職務タイプは、無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使した人が有期契約労働者であったときの職務タイプである。

第 １２ 表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人

（単位：%）

	正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	33.4	1.8	64.8	(100.0)	(17.3)	(5.9)	(74.5)	(2.3)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	42.9	30.5	26.6	(100.0)	(94.4)	(−)	(5.6)＊	(−)
建設業	100.0	37.9	5.3	56.8	(100.0)	(29.3)	(0.2)＊	(70.5)	(−)
製造業	100.0	33.7	2.3	63.9	(100.0)	(2.2)	(23.7)	(74.0)	(−)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1	12.7＊	49.1	(100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)
情報通信業	100.0	37.8	2.8	59.4	(100.0)	(25.2)	(20.1)	(54.7)	(−)
運輸業，郵便業	100.0	14.6	1.0	84.4	(100.0)	(27.0)	(−)	(73.0)	(−)
卸売業，小売業	100.0	10.2	0.7	89.1	(100.0)	(14.5)	(0.0)＊	(85.5)	(−)
金融業，保険業	100.0	2.8	0.1＊	97.2	(100.0)	(25.0)	(5.1)＊	(69.9)	(−)
不動産業，物品賃貸業	100.0	91.5	3.0	5.5	(100.0)	(3.9)＊	(7.9)＊	(88.2)	(−)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	49.5	2.4	48.1	(100.0)	(40.0)	(−)	(60.0)	(−)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	24.4	2.8	72.7	(100.0)	(4.6)	(−)	(95.4)	(−)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	74.9	0.0	25.1	(100.0)	(2.6)	(3.5)	(93.9)	(−)
教育，学習支援業	100.0	20.7	0.3	79.0	(100.0)	(13.5)	(4.8)	(81.6)	(−)
医療，福祉	100.0	34.8	1.8	63.4	(100.0)	(22.1)	(25.1)	(51.5)	(1.3)
複合サービス事業	100.0	3.3	1.8	95.0	(100.0)	(34.3)	(2.4)	(63.4)	(−)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.7	5.3	53.1	(100.0)	(15.1)	(−)	(51.0)	(33.9)
企業規模									
1,000人以上	100.0	8.8	1.3	89.9	(100.0)	(15.9)	(1.4)	(82.7)	(0.0)
300～999人	100.0	48.3	3.7	48.0	(100.0)	(12.8)	(2.4)	(83.7)	(1.1)
100～299人	100.0	40.4	2.6	57.0	(100.0)	(24.5)	(3.0)	(72.5)	(−)
30～99人	100.0	34.0	3.7	62.3	(100.0)	(32.3)	(3.1)＊	(38.8)	(25.8)
5～29人	100.0	72.4	0.1＊	27.5	(100.0)	(10.9)＊	(51.4)	(37.7)	(−)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	9.9	3.4	86.8	(100.0)	(36.9)	(0.5)	(62.4)	(0.3)
300～999人	100.0	8.7	3.3	88.0	(100.0)	(15.9)	(2.8)	(81.2)	(−)
100～299人	100.0	18.9	1.9	79.2	(100.0)	(4.6)	(1.0)	(94.1)	(0.4)
30～99人	100.0	25.3	3.0	71.7	(100.0)	(20.6)	(4.3)	(61.6)	(13.6)
5～29人	100.0	57.9	0.8	41.4	(100.0)	(32.4)	(17.7)	(49.9)	(−)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １２ 表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人

（単位：%）

	高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	0.1	0.6 *	99.3	(100.0)	(17.7)	(0.3)	(82.0)	(-)
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
製造業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(26.4)*	(-)	(73.6)	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	49.3 *	50.7	(100.0)	(-)	(33.3)*	(66.7)*	(-)
運輸業，郵便業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
卸売業，小売業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
金融業，保険業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(92.2)*	(-)	(7.8)*	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(34.3)	(18.1)*	(47.6)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
医療，福祉	100.0	2.2	-	97.8	(100.0)	(68.1)	(-)	(31.9)	(-)
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.3	-	99.7	(100.0)	(14.8)	(0.1)*	(85.0)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
100～299人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(8.7)*	(91.3)	(-)
30～99人	100.0	-	4.9 *	95.1	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	4.8	-	95.2	(100.0)	(10.7)	(-)	(89.3)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(5.1)*	(1.1)*	(93.8)	(-)
100～299人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(5.5)*	(94.5)	(-)
30～99人	100.0	-	10.1 *	89.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(13.6)	(-)	(86.4)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　）内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １２ 表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人

（単位：%）

	別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	1.3	1.4	97.3	(100.0)	(11.8)	(3.5)	(84.7)	(0.0)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	66.7	－	33.3 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	－	2.7 ＊	97.3	(100.0)	(76.0)	(－)	(24.0)	(－)
製造業	100.0	3.1	1.3	95.6	(100.0)	(3.8)	(－)	(96.2)	(－)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(12.6)＊	(－)	(87.4)	(－)
情報通信業	100.0	－	4.3 ＊	95.7	(100.0)	(－)	(30.4)	(69.6)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	1.7 ＊	－	98.3	(100.0)	(67.7)	(20.9)	(11.4)	(－)
卸売業，小売業	100.0	0.1 ＊	－	99.9	(100.0)	(0.3)	(－)	(99.7)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(40.7)	(－)	(59.3)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.6	1.5	85.8	(100.0)	(7.7)	(12.2)	(80.0)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(8.8)	(10.5)	(80.7)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	0.3 ＊	99.7	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
教育，学習支援業	100.0	5.1	4.8	90.1	(100.0)	(4.6)	(0.1)＊	(95.3)	(－)
医療，福祉	100.0	0.1	2.3	97.6	(100.0)	(0.9)	(6.9)	(92.0)	(0.2)
複合サービス事業	100.0	1.1	0.1 ＊	98.8	(100.0)	(31.5)	(－)	(68.5)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.0	1.8	97.2	(100.0)	(18.7)	(－)	(81.3)	(－)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.3	0.5	99.2	(100.0)	(9.9)	(4.0)	(86.0)	(0.1)
300～999人	100.0	1.5	1.4	97.1	(100.0)	(10.4)	(0.4)	(89.2)	(－)
100～299人	100.0	3.5	2.0	94.5	(100.0)	(19.0)	(8.5)	(72.5)	(－)
30～99人	100.0	2.8	－	97.2	(100.0)	(16.6)	(－)	(83.4)	(－)
5～29人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.4	7.1	92.5	(100.0)	(1.6)	(0.2)	(97.7)	(0.5)
300～999人	100.0	0.1	1.9	98.0	(100.0)	(5.3)	(0.7)	(94.0)	(－)
100～299人	100.0	2.1	1.6	96.3	(100.0)	(20.0)	(7.1)	(72.9)	(－)
30～99人	100.0	1.7	－	98.3	(100.0)	(7.7)	(2.7)	(89.6)	(－)
5～29人	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(15.3)	(－)	(84.7)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １２ 表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人

（単位：%）

	軽易職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	3.5	1.2	95.3	(100.0)	(9.4)	(0.3)	(90.1)	(0.3)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	100.0	(100.0)	(23.7)＊	(11.9)＊	(64.4)	(－)
建設業	100.0	1.1	3.7	95.1	(100.0)	(14.2)	(1.1)	(84.7)	(－)
製造業	100.0	0.0＊	0.9	99.0	(100.0)	(13.4)	(0.7)	(85.6)	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	7.1	92.9	(100.0)	(10.2)	(－)	(89.8)	(－)
情報通信業	100.0	15.4	11.0	73.6	(100.0)	(21.8)	(3.4)	(74.5)	(0.3)＊
運輸業，郵便業	100.0	0.3	3.5	96.2	(100.0)	(29.6)	(1.3)	(68.5)	(0.6)
卸売業，小売業	100.0	0.0＊	1.9	98.1	(100.0)	(8.8)	(－)	(91.2)	(－)
金融業，保険業	100.0	0.4	0.3＊	99.4	(100.0)	(2.9)	(－)	(97.1)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.7＊	0.2＊	95.1	(100.0)	(19.8)	(－)	(80.2)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	0.0＊	100.0	(100.0)	(3.1)	(0.2)	(96.6)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.6	－	67.4	(100.0)	(0.5)	(－)	(97.1)	(2.4)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.6	0.0＊	99.4	(100.0)	(－)	(0.0)＊	(100.0)	(－)
教育，学習支援業	100.0	0.4	0.9	98.7	(100.0)	(14.0)	(0.0)＊	(85.3)	(0.6)
医療，福祉	100.0	5.0	0.2	94.8	(100.0)	(5.5)	(0.7)	(93.8)	(－)
複合サービス事業	100.0	0.8	0.2	99.0	(100.0)	(38.7)	(0.2)	(61.1)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	2.4	97.6	(100.0)	(11.3)	(0.6)＊	(88.1)	(0.1)
企業規模									
1,000人以上	100.0	4.9	1.3	93.8	(100.0)	(5.2)	(0.3)	(94.3)	(0.3)
300～999人	100.0	1.4	0.9	97.7	(100.0)	(10.6)	(0.1)	(88.9)	(0.4)
100～299人	100.0	1.2	0.8	98.0	(100.0)	(16.2)	(0.0)＊	(83.6)	(0.2)
30～99人	100.0	－	0.5	99.5	(100.0)	(24.9)	(0.5)＊	(74.7)	(－)
5～29人	100.0	－	18.0＊	82.0	(100.0)	(37.1)	(11.0)＊	(51.9)	(－)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.1	0.1	99.9	(100.0)	(3.6)	(0.2)	(96.2)	(－)
300～999人	100.0	0.2	4.3	95.5	(100.0)	(12.6)	(0.6)	(86.4)	(0.4)
100～299人	100.0	11.5	1.1	87.4	(100.0)	(7.9)	(0.3)	(91.1)	(0.8)
30～99人	100.0	1.0	0.6	98.3	(100.0)	(8.7)	(0.2)	(91.1)	(－)
5～29人	100.0	0.7	1.3	98.1	(100.0)	(17.2)	(0.4)＊	(82.3)	(0.1)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １２ 表　無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A 業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	区分B 業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	区分C 業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	区分D 業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	0.4	0.3	99.3	(100.0)	(2.2)	(-)	(91.4)	(6.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
製造業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	-	15.4 *	84.6	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
卸売業，小売業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
金融業，保険業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	100.0	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(59.5)*	(40.5)
教育，学習支援業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
医療，福祉	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
複合サービス事業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(85.7)	(14.3)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	-	99.5	(100.0)	(2.5)	(-)	(97.5)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(70.6)	(29.4)
100～299人	100.0	-	25.1 *	74.9	(100.0)	(33.5)*	(-)	(39.6)*	(26.9)
30～99人	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
100～299人	100.0	12.0	11.1 *	77.0	(100.0)	(27.0)	(-)	(73.0)	(-)
30～99人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(8.0)	(-)	(60.9)	(31.1)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(99.6)	(0.4)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（　　）内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 １３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプ

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	人事管理上最も重要と考えている職務タイプ					
		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	無回答
総計	100.0	34.8	3.2	9.7	37.1	3.4	11.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	43.8	1.4 *	9.0	21.1	－	24.7
建設業	100.0	44.0	8.7	3.9	15.3	0.0 *	28.0
製造業	100.0	37.7	6.1	7.3	37.3	0.1 *	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.7	2.2	9.4	32.7	0.9 *	4.3
情報通信業	100.0	49.8	7.7	8.8	28.8	－	4.8
運輸業，郵便業	100.0	51.9	3.1	8.6	27.3	0.2 *	8.8
卸売業，小売業	100.0	24.4	4.8	9.3	41.1	2.2 *	18.2
金融業，保険業	100.0	26.0	0.5 *	7.8	60.3	1.4 *	4.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	35.3	0.5	9.6	46.3	2.9	5.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	43.8	0.8	3.0	30.9	1.9 *	19.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	23.0	0.9	11.9	37.2	13.5	13.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	42.6	4.6 *	5.1	39.9	5.1	2.8
教育，学習支援業	100.0	26.9	1.7	14.1	44.7	5.1	7.6
医療，福祉	100.0	49.1	0.5	13.0	32.4	1.5 *	3.5
複合サービス事業	100.0	54.0	0.8 *	8.5	34.5	0.8 *	1.5 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.7	1.8	12.6	36.5	2.4	8.0
企業規模							
1,000人以上	100.0	30.8	1.3	8.8	48.9	4.0	6.2
300～999人	100.0	30.0	0.6	11.1	55.8	0.7	1.8
100～299人	100.0	34.6	7.9	13.8	34.0	5.6	4.1
30～99人	100.0	40.8	3.0	8.9	41.0	0.3 *	6.0
5～29人	100.0	36.9	2.8	7.6	17.9	5.0	29.9
事業所規模							
1,000人以上	100.0	24.4	1.3	6.4	67.9	－	－
300～999人	100.0	34.3	6.9	9.4	46.1	0.9	2.4
100～299人	100.0	38.3	1.1	10.9	47.8	0.3	1.5
30～99人	100.0	34.6	4.1	15.5	43.9	0.1	1.8
5～29人	100.0	34.7	3.0	7.8	33.8	4.8	15.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由

有期契約労働者計

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を抑えるため	正社員確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	27.7	15.3	8.0	15.5	31.4	13.5	25.0	18.1	15.3	3.1	14.6	10.9	1.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	16.4	20.1	7.5	4.9	52.6	14.9	12.7	9.7	8.9	1.5 ＊	4.9	20.2	－
建設業	100.0	22.9	13.9	0.5	19.9	44.6	37.6	19.9	7.3	18.7	1.0	5.2	8.6	4.5
製造業	100.0	27.4	14.5	6.9	12.1	33.6	10.2	18.5	7.3	14.1	3.9	11.6	15.2	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.0	7.0	3.1	7.5	60.4	19.9	14.4	11.2	7.2	2.4	11.1	15.5	0.6 ＊
情報通信業	100.0	30.5	6.9	2.6	23.8	30.9	23.2	15.5	15.1	5.6	3.7	12.1	12.3	3.8
運輸業，郵便業	100.0	25.6	11.4	5.7	24.5	39.6	8.4	16.5	23.9	12.6	1.2	16.7	6.7	2.5
卸売業，小売業	100.0	32.2	11.0	17.6	13.3	31.5	6.8	27.5	10.9	16.9	3.9	20.4	4.1	0.3
金融業，保険業	100.0	38.3	7.4	4.1	9.5	37.7	7.6	17.1	12.7	18.4	6.4	31.1	10.6	3.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	36.9	21.2	6.8	13.0	18.8	7.6	33.1	16.1	8.1	5.7	17.1	10.2	3.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	23.4	10.6	1.2	21.7	40.2	19.4	9.0	12.0	5.4	1.6	10.0	17.0	3.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.2	27.5	4.7	5.9	10.0	12.8	36.4	33.2	29.3	4.3	10.2	12.9	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	23.7	11.1	9.6	21.0	25.9	12.5	25.3	21.9	18.4	0.3	4.8	5.7	0.5
教育，学習支援業	100.0	25.4	18.4	5.1	14.1	26.0	25.3	22.8	35.3	8.4	5.1	23.2	8.4	3.2
医療，福祉	100.0	17.9	15.7	2.9	23.2	43.7	21.2	27.7	21.1	8.1	1.8	12.2	17.1	2.2
複合サービス事業	100.0	31.5	13.2	2.3	15.9	22.2	9.8	17.8	36.4	13.2	1.1	8.7	17.1	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.9	19.4	6.8	15.3	35.4	10.9	18.9	12.9	9.5	2.1	12.9	18.5	0.8
企業規模														
1,000人以上	100.0	37.6	16.5	8.5	9.7	20.0	12.4	33.8	17.7	23.1	5.4	24.0	7.3	0.9
300～999人	100.0	24.9	16.7	9.8	14.1	32.5	7.8	30.3	19.9	14.4	4.9	16.9	12.6	1.5
100～299人	100.0	22.2	19.0	13.1	11.8	50.1	15.7	19.4	17.5	12.6	2.4	10.1	12.1	1.1
30～99人	100.0	26.3	8.6	5.7	19.6	21.8	7.1	19.7	10.5	19.2	1.8	15.1	13.3	2.0
5～29人	100.0	25.3	15.6	3.9	22.8	34.3	21.5	19.7	22.8	6.4	1.1	6.7	10.8	3.8
事業所規模														
1,000人以上	100.0	38.5	14.9	9.3	9.4	21.8	13.3	34.7	5.9	16.1	3.6	16.8	6.2	0.1 ＊
300～999人	100.0	34.8	10.6	8.4	19.4	30.3	23.5	18.8	11.7	11.6	3.4	19.1	9.9	1.5
100～299人	100.0	32.2	15.8	7.0	16.0	35.4	14.5	21.2	19.5	15.5	6.2	17.9	12.1	2.8
30～99人	100.0	29.7	14.8	3.7	11.4	35.2	16.0	22.0	17.2	16.0	3.7	14.0	9.4	2.0
5～29人	100.0	26.3	15.6	9.6	16.8	29.8	12.3	26.5	18.5	15.1	2.6	14.4	11.4	1.8
職務タイプ（有期契約労働者）														
正社員同様職務型	100.0	26.1	13.4	8.2	26.7	38.4	19.6	12.7	18.7	11.8	1.5	6.3	12.7	2.1
高度技能活用型	100.0	5.1	3.7	4.0	8.5	56.8	29.9	7.7	4.6	10.9	0.6 ＊	2.4	5.2	4.6 ＊
別職務・同水準型	100.0	29.4	27.7	4.4	13.6	34.4	18.0	31.4	14.3	11.6	6.2	17.2	8.3	0.3
軽易職務型	100.0	32.7	14.8	9.6	6.9	22.3	5.7	38.5	17.3	20.1	4.2	23.7	8.8	1.8
事業所に正社員がいない場合	100.0	5.1	15.9	1.9	5.2	27.6	7.2	0.8	43.6	13.3	1.5 ＊	4.1	27.9	2.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力が不足し判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうか見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	26.1	13.4	8.2	26.7	38.4	19.6	12.7	18.7	11.8	1.5	6.3	12.7	2.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	15.4	14.1	10.3 ＊	5.1 ＊	60.3	19.2	10.3	1.3 ＊	7.7	1.3 ＊	1.3 ＊	19.2	－
建設業	100.0	26.5	21.6	0.8	24.4	47.6	40.4	13.3	10.3	15.8	1.1	0.4	7.3	0.6
製造業	100.0	26.1	10.9	7.1	17.1	44.3	17.9	12.7	13.2	12.5	4.9	11.4	12.1	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.6	2.8 ＊	1.1 ＊	5.6	77.5	15.9	8.0	11.7	6.5	1.7 ＊	3.4 ＊	16.4	－
情報通信業	100.0	32.1	2.0 ＊	3.4	30.8	41.8	26.0	12.2	12.0	3.6	0.3 ＊	4.1	15.8	3.7 ＊
運輸業，郵便業	100.0	14.2	7.4	0.8	26.5	48.3	13.8	9.9	27.2	17.3	1.0 ＊	6.3	6.3	3.4
卸売業，小売業	100.0	41.5	10.7	19.0	39.4	37.5	19.8	1.5	10.9	20.8	0.2 ＊	11.4	10.4	－
金融業，保険業	100.0	39.1	5.5	5.4 ＊	19.8	38.4	17.0	0.4	16.0	16.6	7.4	5.6	17.4	1.8 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	15.7	22.9	7.5	16.4	20.4	2.1	22.1	9.3	9.8	0.8 ＊	8.2	25.2	7.8 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	16.8	10.4	1.0	32.4	56.1	24.0	5.9	9.9	6.4	0.1 ＊	6.5	11.1	5.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	21.8	29.6	14.9	17.9	17.8	29.3	44.2	18.9	1.6	－	1.5	14.8	1.3 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.3	2.9	13.6	35.0	24.2	16.9	6.6	28.3	10.9	0.1 ＊	0.7	11.1	－
教育，学習支援業	100.0	10.5	20.9	9.3	30.4	49.7	20.4	9.0	34.9	4.3	0.7 ＊	7.5	11.9	0.7 ＊
医療，福祉	100.0	24.2	14.1	3.2	24.3	38.9	17.4	15.9	25.6	8.7	2.0	5.4	16.7	3.6
複合サービス事業	100.0	32.1	13.7	3.4	23.1	15.0	8.1	14.1	32.8	19.2	0.1 ＊	7.9	14.3	1.4 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.5	13.3	3.9	21.0	47.4	12.6	10.0	16.0	6.6	3.4	5.4	12.8	0.3 ＊
企業規模														
1,000人以上	100.0	30.5	24.1	1.3	18.7	33.2	27.1	20.8	23.4	13.5	1.7	4.8	10.8	1.1
300～999人	100.0	18.7	17.2	12.0	23.0	43.2	12.3	17.4	13.5	9.0	2.0	1.7	22.9	1.9
100～299人	100.0	17.5	6.9	16.7	15.3	56.4	29.2	10.6	26.2	18.9	1.8	4.5	8.8	0.1 ＊
30～99人	100.0	17.2	8.6	10.9	38.5	23.3	9.5	7.0	9.5	16.3	2.0	14.4	20.3	1.1
5～29人	100.0	37.8	12.0	4.7	33.2	38.0	19.2	8.6	17.6	5.1	0.7 ＊	5.1	7.3	4.5
事業所規模														
1,000人以上	100.0	33.5	14.5	8.1	19.3	59.4	28.8	10.7	5.8	11.6	5.8	7.5	17.6	－
300～999人	100.0	19.7	5.2	6.4	30.7	41.7	25.2	15.7	12.8	11.5	2.3	17.7	9.4	3.1
100～299人	100.0	25.8	11.1	7.3	21.1	45.8	23.2	11.5	15.3	16.3	5.3	8.3	12.4	1.9
30～99人	100.0	25.3	14.3	2.9	17.6	45.9	24.1	10.3	20.7	14.2	3.5	6.5	13.1	1.6
5～29人	100.0	26.5	13.5	10.0	30.0	35.3	17.8	13.6	18.5	10.7	0.6	5.8	12.7	2.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力が不足し判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	5.1	3.7	4.0	8.5	56.8	29.9	7.7	4.6	10.9	0.6 *	2.4	5.2	4.6 *
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	39.1 *	－	－	60.9 *	100.0 *	－	－	－	39.1 *	－	－	60.9 *	－
建設業	100.0	0.4 *	0.4 *	－	－	31.6 *	66.0	31.6 *	－	31.6 *	－	－	－	2.5 *
製造業	100.0	－	6.7 *	－	0.1 *	36.0	14.1	6.7 *	－	8.6 *	－	2.1	29.7	27.3 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	－	48.3 *	59.7	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	100.0	6.3 *	－	－	22.7 *	18.1	39.7	－	47.6	23.5 *	－	8.4	2.2 *	－
運輸業，郵便業	100.0	42.0 *	15.9 *	38.4 *	92.8	3.6 *	3.6 *	－	－	38.4 *	－	－	－	－
卸売業，小売業	100.0	0.1 *	－	4.3 *	4.3 *	95.7	4.3 *	－	－	－	－	0.2 *	－	－
金融業，保険業	100.0 *	95.8 *	95.8 *	95.8 *	－	－	4.2 *	－	－	－	－	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	44.0 *	－	－	88.1 *	11.9 *	88.1 *	－	－	－	－	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.2	－	－	－	33.8	100.0	－	4.1 *	2.5 *	－	4.1 *	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.6 *	32.6 *	－	32.6 *	2.3 *	33.1 *	32.6 *	66.9	65.2 *	－	1.7 *	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 *	－	－	－	－	50.0 *	100.0 *	－	－	－	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	1.0 *	0.7 *	0.3 *	－	12.7 *	87.3	1.8 *	－	－	－	2.1 *	－	－
医療，福祉	100.0	2.4 *	2.4 *	2.4 *	－	92.7	4.9 *	47.6 *	7.3	－	－	47.6 *	2.4 *	－
複合サービス事業	100.0 *	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0 *	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.1 *	－	－	－	28.1 *	71.9 *	－	－	－	14.1 *	14.1 *	－	－
企業規模														
1,000人以上	100.0	37.2	13.6 *	0.1 *	32.8	4.3	46.3	13.6 *	28.0	27.6	－	2.6	4.0 *	－
300～999人	100.0	2.3 *	39.3	1.8 *	－	50.4	93.6	1.8 *	6.0	37.1 *	－	3.2 *	4.7 *	－
100～299人	100.0	1.0	1.8 *	4.0 *	6.0	95.7	1.3	0.1 *	0.2 *	0.7 *	－	1.3	0.9 *	0.8 *
30～99人	100.0	3.8 *	－	－	6.3 *	35.6	26.2	12.7 *	10.8 *	5.5 *	3.8 *	9.7 *	－	27.4 *
5～29人	100.0	2.0 *	2.0 *	9.2 *	7.2 *	33.4 *	56.0	17.5 *	－	7.2 *	－	－	17.3 *	－
事業所規模														
1,000人以上	100.0	18.8 *	－	5.3 *	15.6 *	9.2 *	84.4	－	－	22.3 *	－	72.0	－	－
300～999人	100.0	5.0	2.1 *	1.7 *	－	9.1	92.3	1.7 *	5.0	0.6 *	－	5.2	4.4 *	－
100～299人	100.0	19.0	2.7 *	－	8.2 *	52.3	37.7	2.0 *	8.5	15.3 *	－	34.3	20.2	－
30～99人	100.0	3.6	6.4 *	6.1 *	11.8	38.5	43.8	7.1 *	7.7	26.8	2.1 *	5.4 *	－	16.5 *
5～29人	100.0	5.3	2.7 *	3.4 *	7.5	66.9	20.9	8.4 *	3.2 *	4.6 *	－	－	6.9 *	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由

別職務・同水準型

（単位：％）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力が不足し判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうか見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	29.4	27.7	4.4	13.6	34.4	18.0	31.4	14.3	11.6	6.2	17.2	8.3	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	25.0＊	－	－	75.0	25.0＊	－	25.0＊	－	－	－	25.0＊	－
建設業	100.0	15.0	0.8＊	－	1.0＊	79.0	7.4	72.3	－	6.4＊	－	77.6	－	－
製造業	100.0	18.1	28.1	5.6＊	28.5	36.6	7.6	34.3	1.3	13.8	2.1	5.1	2.0＊	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.7	－	11.5＊	－	44.4	26.0	33.6	20.7	7.8	－	23.7	30.4	－
情報通信業	100.0	23.6	1.9＊	－	35.5	18.5	33.6	28.1	20.5＊	5.5＊	21.7＊	25.5	－	－
運輸業，郵便業	100.0	49.9	12.9	－	7.0	26.3	2.7	32.4	27.8	－	1.3＊	45.9	0.1＊	－
卸売業，小売業	100.0	35.5	30.4	－	3.5	55.5	3.2	28.6	8.3	1.6	－	6.2	0.8＊	－
金融業，保険業	100.0	41.4	23.2＊	0.7＊	2.9	20.8	8.8	34.5＊	29.7	36.7	－	49.2	5.9＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	62.9	55.7	2.8＊	1.7	34.8	30.9	28.6＊	32.1	4.9	－	28.6	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	30.4	2.7＊	0.4＊	9.2	36.1	33.4	0.4＊	8.6＊	9.3	－	17.1	13.1＊	6.6＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	36.7	57.3	－	0.3＊	3.2	5.4	31.5	8.0	33.9	31.1	31.7	0.2＊	0.1＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.1	14.2	50.1＊	0.8	23.1	5.4	5.1＊	66.4	9.8	4.5＊	16.8	－	－
教育，学習支援業	100.0	55.9	12.3	2.8	1.8	18.7	57.5	26.5	34.2	12.2	1.4＊	23.5	9.7	0.3＊
医療，福祉	100.0	4.9	23.6	3.4	50.2	38.0	39.0	42.3	11.8	4.1	2.0＊	6.9	23.4	－
複合サービス事業	100.0	32.2	2.0	－	1.6	14.9	29.8	40.6	35.7	13.0	－	11.9	19.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.7	9.2	17.1	5.8	38.9	28.5	19.8	11.4	13.8	－	8.0	24.9	2.1＊
企業規模														
1,000人以上	100.0	60.2	14.8	0.4	6.1	16.6	18.1	34.4	23.0	15.9	2.5	29.1	4.5	0.1＊
300～999人	100.0	22.2	52.2	5.4	19.0	20.8	13.4	37.6	14.5	3.2	30.2	33.7	6.4	0.0＊
100～299人	100.0	37.7	31.9	8.3	9.5	40.7	13.4	35.0	15.4	3.0	1.2＊	7.6	1.5	0.1＊
30～99人	100.0	13.2	3.5	2.9	16.2	63.0	10.4	22.8	6.8	9.5	0.5＊	5.3	15.1	1.6＊
5～29人	100.0	8.1	33.7	3.9＊	19.5	34.2	31.5	25.5	9.7	24.5＊	1.3＊	13.2	16.1	－
事業所規模														
1,000人以上	100.0	31.6	11.4	3.2＊	18.4	14.3	17.8	52.6	41.3	41.9	3.1＊	23.5	8.2	－
300～999人	100.0	35.2	10.9	2.3＊	21.7	42.9	29.9	14.4	13.5	8.6	2.8	19.3	3.6	1.0＊
100～299人	100.0	38.7	14.6	0.3＊	19.2	30.5	20.0	11.9	27.6	14.7	3.5	36.4	12.2	0.6＊
30～99人	100.0	32.0	17.3	1.5	10.0	41.1	19.5	34.1	18.1	8.4	2.8	10.0	2.0	0.7＊
5～29人	100.0	26.6	36.0	6.6	15.1	30.6	16.6	32.1	10.4	13.1	8.7＊	19.6	11.8	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由

軽易職務型

（単位：％）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力が不足し判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員として適性があるかどうか見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	32.7	14.8	9.6	6.9	22.3	5.7	38.5	17.3	20.1	4.2	23.7	8.8	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	24.0	32.0	5.3 ＊	2.7 ＊	24.0	2.7 ＊	24.0	21.3 ＊	13.3 ＊	2.7 ＊	14.8 ＊	17.5	－
建設業	100.0	27.6	2.8	0.3 ＊	23.2	34.8	21.1	19.2	4.7	22.7	1.5	3.5	19.5	18.0 ＊
製造業	100.0	35.2	16.7	8.1	5.8	22.0	2.4	23.2	3.5	16.9	3.8	14.6	18.4	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.8	16.1	4.0	13.3	40.8	22.2	20.1	8.5	8.7	4.4 ＊	20.5	8.5	1.7 ＊
情報通信業	100.0	36.1	18.7	2.8	8.5	19.3	10.6	21.3	10.2	4.2	4.9	22.8	12.6	6.1 ＊
運輸業，郵便業	100.0	37.4	17.8	12.8	18.8	31.2	0.4 ＊	26.2	19.2	4.3	1.8 ＊	29.3	10.3	1.8 ＊
卸売業，小売業	100.0	31.4	8.7	23.2	1.8	16.8	0.6	47.4	8.0	20.8	7.7	32.4	1.8	0.6
金融業，保険業	100.0	37.9	5.7	3.4	4.0	40.7	1.3	22.5	9.5	17.4	7.0	40.7	8.6	4.5 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	49.9	14.2	2.1	7.2	15.3	6.6	44.2	19.2	8.1	11.1	22.4	1.6	0.1 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	33.3	12.7	1.8	9.7	20.7	10.5	15.0	16.4	4.1	4.0	15.2	21.2	0.3 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	46.4	17.6	1.7	1.8	2.1	9.1	46.5	43.1	45.6	0.1	12.5	2.6	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	34.2	22.1	2.4	13.8	15.8	0.2	54.1	14.6	31.9	0.2	8.8	2.0	1.2
教育，学習支援業	100.0	25.7	21.6	4.0	10.3	17.5	18.7	33.2	41.2	10.9	6.9	33.2	7.2	0.5
医療，福祉	100.0	14.5	15.9	2.3	12.3	50.0	16.4	40.6	19.3	9.3	1.6	24.5	16.1	1.0
複合サービス事業	100.0	29.6	13.7	1.4	8.7	36.3	8.0	18.8	41.7	4.4	2.9	9.4	19.6	2.3 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.1	28.7	7.0	11.5	24.0	0.8 ＊	29.5	11.5	12.0	1.0 ＊	20.5	24.6	0.9
企業規模														
1,000人以上	100.0	40.9	13.4	15.4	3.6	12.1	1.7	45.2	10.0	28.0	8.8	37.1	6.2	0.6
300～999人	100.0	28.2	8.4	9.7	8.7	29.3	3.4	36.2	24.8	19.5	1.6	22.0	8.6	1.7
100～299人	100.0	29.3	25.4	15.3	12.6	37.3	8.9	29.8	16.4	14.7	4.4	20.3	9.0	1.8
30～99人	100.0	39.9	10.3	1.6	2.5	10.7	2.7	32.4	12.3	25.2	1.8	18.4	6.3	1.1 ＊
5～29人	100.0	16.4	21.8	1.5 ＊	10.4	32.2	18.7	45.8	28.5	3.2	1.2 ＊	8.9	17.7	5.4 ＊
事業所規模														
1,000人以上	100.0	41.3	15.6	10.3	4.8	9.1	6.0	42.3	2.7	15.2	2.9	18.5	2.0	0.1 ＊
300～999人	100.0	51.0	16.0	12.3	13.8	22.1	11.1	24.3	11.2	13.8	4.8	22.0	12.2	0.6
100～299人	100.0	36.2	20.0	8.0	11.5	27.5	5.8	31.6	21.4	15.0	7.8	20.7	11.7	4.0
30～99人	100.0	34.6	15.1	5.0	6.9	24.4	5.8	28.2	15.0	19.0	4.3	22.1	9.9	1.5
5～29人	100.0	30.9	14.0	11.6	6.2	21.1	5.6	43.8	18.1	21.2	3.7	24.8	8.1	1.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 １４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて期間を定めて雇用する主な理由

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大３つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力が不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	5.1	15.9	1.9	5.2	27.6	7.2	0.8	43.6	13.3	1.5 ＊	4.1	27.9	2.9 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－
製造業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	50.0 ＊	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	50.0 ＊	50.0 ＊	50.0 ＊	－	50.0 ＊	－	－	－	50.0 ＊	－	－	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	88.9 ＊	88.9 ＊	3.6 ＊	－	9.1 ＊	－	－	－	7.5 ＊	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	1.1 ＊	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	98.9 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	25.0 ＊	－	－	25.0 ＊	－	－	50.0 ＊	25.0 ＊	－	－	50.0 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	4.5 ＊	－	－	－	99.5	－	－	－	－	－	－	0.5 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	25.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	－	25.0 ＊	25.0 ＊	－	50.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	－	3.1 ＊	－	100.0 ＊	96.9 ＊	－	－	－	－	3.1 ＊	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	100.0 ＊	100.0 ＊	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	53.4 ＊	43.5 ＊	－	43.0 ＊	3.1 ＊	0.5 ＊	12.0 ＊	－	1.6 ＊	－	43.5 ＊	－	－
企業規模														
1,000人以上	100.0	1.4 ＊	1.4 ＊	－	13.8 ＊	28.5	5.3 ＊	－	51.7	49.9 ＊	0.2 ＊	9.0	0.4 ＊	5.6 ＊
300～999人	100.0	96.2 ＊	77.4 ＊	－	－	3.8 ＊	－	22.6	－	2.8 ＊	－	－	－	－
100～299人	100.0	0.5 ＊	46.5 ＊	1.2 ＊	－	48.4	－	－	－	0.5 ＊	－	0.7 ＊	91.9 ＊	5.1 ＊
30～99人	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
5～29人	100.0	4.5 ＊	－	3.9 ＊	3.9 ＊	15.1 ＊	14.2 ＊	0.3 ＊	73.4 ＊	－	3.6 ＊	3.9 ＊	0.1 ＊	－
事業所規模														
1,000人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	4.7 ＊	－	－	－	53.1	－	30.6 ＊	21.1 ＊	22.6 ＊	－	21.1 ＊	21.1 ＊	－
100～299人	100.0	29.6 ＊	34.7 ＊	65.3 ＊	－	65.3 ＊	5.1 ＊	－	－	29.6 ＊	－	40.8 ＊	－	－
30～99人	100.0	86.1 ＊	－	－	－	7.4 ＊	－	86.1 ＊	7.4 ＊	－	7.4 ＊	－	6.5 ＊	－
5～29人	100.0	4.5	15.9	1.6 ＊	5.3	27.4	7.3 ＊	0.1 ＊	44.1	13.3 ＊	1.5 ＊	3.9	28.2	3.0 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 １５ 表　有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響と理由

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響																
		有期契約労働者がいないと事業が成り立たない		有期契約労働者がいないと事業が成り立たない理由（複数回答・最大２つ）						有期契約労働者がいないと深刻な影響がある事業運営上対応が可能	有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと答えた理由（複数回答・最大２つ）					無回答
				業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下したときに止めるを必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	その他			正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	無回答	
総計	100.0	62.4	(100.0)	(34.7)	(15.4)	(5.5)	(41.1)	(36.3)	(12.0)	7.8	16.0	[74.3]	[14.3]	[-]	[19.5]	[4.4]	13.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	36.8	(100.0)	(36.6)	(29.0)	(25.9)	(22.9)	(19.8)	(8.5)	12.7	29.8	[72.8]	[15.9]	[-]	[16.6]	[-]	20.8
建設業	100.0	37.3	(100.0)	(48.2)	(10.4)	(2.6)	(20.1)	(28.8)	(35.6)	12.5	21.9	[77.7]	[8.2]	[-]	[10.6]	[16.0]*	28.3
製造業	100.0	49.7	(100.0)	(33.2)	(18.4)	(16.5)	(30.1)	(21.3)	(19.1)	7.7	23.7	[68.9]	[24.3]	[-]	[9.1]	[5.3]*	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	(100.0)	(18.5)	(14.1)	(4.4)	(25.3)	(12.2)	(49.4)	17.6	28.5	[79.4]	[25.8]	[-]	[6.7]	[-]	3.9
情報通信業	100.0	42.5	(100.0)	(43.4)	(20.3)	(2.9)	(33.4)	(23.8)	(23.0)	10.2	36.3	[58.3]	[38.1]	[-]	[18.1]	[-]	11.0
運輸業，郵便業	100.0	64.2	(100.0)	(40.8)	(15.6)	(11.2)	(30.3)	(29.9)	(18.9)	10.2	15.5	[77.8]	[20.8]	[-]	[9.4]	[-]	10.1
卸売業，小売業	100.0	53.2	(100.0)	(45.1)	(5.1)	(5.4)	(50.5)	(35.8)	(5.2)	8.0	22.8	[83.1]	[9.0]	[-]	[17.5]	[7.1]*	16.0
金融業，保険業	100.0	56.8	(100.0)	(25.3)	(23.7)	(2.7)	(26.9)	(39.2)	(11.6)	25.3	12.8	[80.8]	[27.7]	[-]	[5.4]	[-]	5.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	62.6	(100.0)	(38.0)	(12.7)	(5.0)	(63.9)	(24.7)	(5.8)	9.5	17.3	[78.8]	[22.1]	[-]	[10.9]	[9.5]*	10.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	50.4	(100.0)	(38.8)	(7.8)	(13.0)	(19.5)	(18.5)	(32.0)	12.0	22.8	[95.2]	[10.0]	[-]	[1.9]	[-]	14.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	81.7	(100.0)	(38.5)	(18.1)	(0.8)	(42.0)	(49.9)	(0.0)	0.3	4.1	[15.7]	[7.9]	[-]	[76.9]	[0.1]*	13.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.7	(100.0)	(29.6)	(22.6)	(5.3)	(33.0)	(37.3)	(14.7)	5.4	12.6	[67.6]	[15.4]	[-]	[42.9]	[-]	12.4
教育，学習支援業	100.0	83.7	(100.0)	(23.2)	(19.5)	(1.6)	(42.9)	(35.1)	(22.2)	3.8	6.8	[56.2]	[6.0]	[-]	[38.1]	[-]	5.7
医療，福祉	100.0	68.7	(100.0)	(14.1)	(20.3)	(8.3)	(47.2)	(37.4)	(16.4)	7.5	13.7	[61.0]	[2.5]	[-]	[37.1]	[-]	10.2
複合サービス事業	100.0	82.8	(100.0)	(42.0)	(12.2)	(4.1)	(31.9)	(26.4)	(16.2)	6.7	4.2	[63.2]	[37.4]	[-]	[28.8]	[-]	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.1	(100.0)	(38.4)	(20.5)	(2.6)	(38.5)	(36.2)	(14.4)	10.1	9.9	[74.6]	[27.0]	[-]	[16.3]	[-]	10.9
企業規模																	
1,000人以上	100.0	82.8	(100.0)	(40.4)	(12.5)	(4.8)	(37.0)	(42.5)	(7.4)	6.2	6.4	[56.9]	[28.0]	[-]	[8.8]	[20.3]*	4.6
300～999人	100.0	76.4	(100.0)	(34.6)	(9.7)	(2.0)	(41.7)	(39.7)	(13.4)	6.0	9.1	[92.0]	[25.8]	[-]	[3.4]	[-]	8.4
100～299人	100.0	70.1	(100.0)	(27.7)	(23.2)	(6.5)	(54.5)	(38.0)	(11.4)	8.8	11.5	[78.3]	[11.9]	[-]	[14.8]	[-]	9.6
30～99人	100.0	45.9	(100.0)	(28.0)	(17.9)	(10.4)	(38.0)	(29.6)	(13.0)	10.0	31.6	[81.8]	[15.2]	[-]	[20.8]	[2.0]*	12.5
5～29人	100.0	43.5	(100.0)	(38.3)	(16.3)	(6.1)	(34.5)	(25.7)	(17.0)	8.2	21.1	[67.4]	[6.8]	[-]	[28.4]	[4.0]	27.2
事業所規模																	
1,000人以上	100.0	83.4	(100.0)	(29.7)	(15.6)	(1.2)	(47.7)	(26.5)	(11.1)	7.9	7.2	[67.1]	[48.4]	[-]	[11.8]	[-]	1.5
300～999人	100.0	70.0	(100.0)	(39.8)	(13.4)	(3.7)	(39.0)	(38.2)	(13.1)	14.7	10.4	[72.3]	[38.5]	[-]	[9.4]	[-]	4.9
100～299人	100.0	74.1	(100.0)	(38.1)	(22.5)	(5.4)	(41.8)	(34.4)	(13.1)	8.6	11.0	[68.5]	[39.9]	[-]	[16.0]	[0.1]*	6.3
30～99人	100.0	69.4	(100.0)	(34.5)	(14.1)	(5.7)	(41.4)	(39.4)	(13.2)	6.5	16.9	[86.7]	[16.2]	[-]	[7.0]	[-]	7.2
5～29人	100.0	59.1	(100.0)	(34.3)	(15.3)	(5.6)	(40.9)	(35.4)	(11.4)	8.0	16.3	[71.0]	[11.6]	[-]	[23.6]	[6.1]	16.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問10（１）において、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響について、「業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから」、「将来業務量が急激に減少したときに対応できないから」、「本人の労働能力が低下したときなどに雇い止めをする必要があるから」、「人件費コストが増大するから」、「有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」として集計している。

注：（　）内は「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」と回答した事業所を100とした割合である。

注：[　]内は「有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能」又は「有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない」と回答した事業所の合計を100とした割合である。

第 １６ 表　事業所が希望する継続雇用期間

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（１人当たり平均）							
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答
総計	100.0	4.2	7.5	8.3	17.1	2.8	0.4	43.2	16.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.0 ＊	19.8	4.9 ＊	33.6	5.9	1.0 ＊	20.9	9.9
建設業	100.0	18.8	11.5	7.3	9.1	3.1	0.5	34.7	15.0
製造業	100.0	3.2 ＊	14.3	7.4	26.4	3.2	－	30.6	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	6.0	9.6	47.8	2.5	0.4 ＊	22.1	11.6
情報通信業	100.0	3.9	17.4	7.2	23.3	9.1	0.2 ＊	27.2	11.6
運輸業，郵便業	100.0	2.3 ＊	8.9	13.8	15.4	8.9	0.2 ＊	36.2	14.4
卸売業，小売業	100.0	5.2	5.0	5.6	19.6	0.7	0.6	36.1	27.2
金融業，保険業	100.0	－	13.0	6.5	20.0	3.4	0.1 ＊	41.1	15.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.7 ＊	9.7	9.4	25.0	0.2 ＊	－	34.8	20.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.8	14.0	11.9	20.1	2.3	0.1 ＊	32.7	8.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.8 ＊	0.9	18.5	9.1	0.0	－	59.3	11.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.9 ＊	8.1	11.6	12.0	4.9	0.7	52.4	6.3
教育，学習支援業	100.0	2.4 ＊	6.6	9.4	30.7	0.9	2.4 ＊	36.3	11.1
医療，福祉	100.0	2.6	4.2	2.3	12.4	0.7	0.1 ＊	59.8	17.9
複合サービス事業	100.0	2.6	5.3	5.2	7.1	2.8	2.5	62.9	11.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	14.1	9.9	21.0	11.8	0.3 ＊	33.2	7.2
企業規模									
1,000人以上	100.0	5.5	3.9	8.9	13.7	3.4	0.5	49.9	14.2
300～999人	100.0	2.2	4.3	7.5	12.7	3.8	0.8	50.9	17.8
100～299人	100.0	0.9	6.8	6.7	18.0	1.8	0.1	52.5	13.1
30～99人	100.0	1.8	8.9	9.3	18.5	4.4	0.2 ＊	36.8	20.0
5～29人	100.0	8.3	11.9	8.8	21.1	1.4	0.5 ＊	30.1	17.9
事業所規模									
1,000人以上	100.0	1.8 ＊	5.4	12.6	42.9	7.9	－	20.9	8.5
300～999人	100.0	1.3	5.3	5.3	24.5	12.5	7.1	36.7	7.2
100～299人	100.0	1.0	5.7	10.2	22.4	4.7	1.4	43.0	11.7
30～99人	100.0	1.4	9.3	5.2	20.0	5.4	0.2	42.7	15.7
5～29人	100.0	5.6	7.1	9.3	15.2	1.4	0.2	43.7	17.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 １６ 表　事業所が希望する継続雇用期間

高度技能活用型

（単位：％）

	高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（１人当たり平均）							
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答
総計	100.0	4.6	4.9	6.5	19.5	1.6	0.7	39.3	22.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	16.3 ＊	－	32.6 ＊	16.3 ＊	－	14.5	20.4 ＊
建設業	100.0	34.4	18.7	1.8	0.5	0.4	1.6	5.4	37.1
製造業	100.0	4.1	5.8	7.1	21.9	0.9	0.9 ＊	50.1	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	9.2 ＊	2.2 ＊	22.4	4.9 ＊	－	31.7	29.5
情報通信業	100.0	7.3	7.6	11.1	11.7	6.6	－	22.4	33.2
運輸業，郵便業	100.0	3.1 ＊	12.0	34.5	13.1	8.2 ＊	－	17.2	12.0
卸売業，小売業	100.0	1.1 ＊	0.2 ＊	1.9	42.6	0.0 ＊	0.4	29.7	24.0
金融業，保険業	100.0	－	0.2 ＊	15.5	6.8	0.6 ＊	0.6 ＊	63.3	13.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.8 ＊	10.5 ＊	9.9 ＊	20.5	－	0.2 ＊	25.0	33.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.8 ＊	17.9 ＊	24.1	10.5	5.0	－	34.7	7.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.9 ＊	0.1 ＊	1.8	3.6	0.1 ＊	－	51.2	41.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.6 ＊	1.0 ＊	0.1 ＊	9.8	1.0 ＊	1.9 ＊	63.6	11.9
教育，学習支援業	100.0	0.2 ＊	8.8	2.5	15.1	2.4	7.3 ＊	46.6	17.2
医療，福祉	100.0	7.4	8.8	11.8	2.9	0.2 ＊	－	49.3	19.6
複合サービス事業	100.0	0.7 ＊	14.0	6.5 ＊	14.0	6.9	0.4 ＊	53.1	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.6 ＊	8.7	8.7	14.1	11.7	1.1 ＊	39.8	15.4
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.1	3.9	8.3	12.8	3.6	1.5	54.3	13.5
300～999人	100.0	4.2	0.8	5.5	3.8	2.6	0.1	56.6	26.4
100～299人	100.0	0.5	2.5	10.2	38.9	1.1	0.6	42.0	4.1
30～99人	100.0	4.9	7.2	4.0	26.8	0.7	0.4 ＊	20.3	35.6
5～29人	100.0	10.4	6.9	4.8	15.8	0.6 ＊	1.1 ＊	28.0	32.4
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	3.6	6.6	31.9	9.0	－	35.2	13.7
300～999人	100.0	3.4	2.0	4.6	25.1	1.2	1.9	24.3	37.6
100～299人	100.0	1.9	7.3	9.8	9.7	2.8	4.2	54.6	9.7
30～99人	100.0	4.3	8.7	6.8	9.8	1.8	0.6	37.0	31.1
5～29人	100.0	5.1	3.5	6.1	23.7	1.4	0.4 ＊	39.1	20.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 １６ 表　事業所が希望する継続雇用期間

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（１人当たり平均）							
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答
総計	100.0	3.3	4.2	9.7	14.6	2.7	1.3	40.2	23.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	21.0＊	－	42.0	10.5＊	－	21.3	5.2＊
建設業	100.0	24.2	1.1	15.0	2.3	1.3	0.9＊	16.4	38.9
製造業	100.0	3.5	15.0	7.2	19.8	2.7	0.2＊	30.3	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2＊	11.1	－	41.6	2.1＊	－	19.7	22.3
情報通信業	100.0	11.2	10.1	6.4	16.0	2.9	－	16.2	37.2
運輸業，郵便業	100.0	2.4＊	9.6	27.6	17.4	2.4＊	4.7＊	24.9	11.1
卸売業，小売業	100.0	0.7＊	0.3	1.3	22.6	0.1	1.4	43.7	29.8
金融業，保険業	100.0	0.1＊	6.6	8.4＊	13.9	0.2＊	0.2＊	58.9	11.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.6＊	7.5＊	7.8	24.0	7.0＊	－	28.2	25.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.5＊	2.7	15.2	25.5	4.5	0.1＊	19.9	31.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.2	0.1	26.6	12.7	0.1＊	－	31.6	27.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	7.4＊	1.5	1.6	2.2	15.6	6.8＊	48.3	16.6
教育，学習支援業	100.0	－	9.7	10.9	22.8	5.0	3.9	33.2	14.6
医療，福祉	100.0	4.3	4.8	13.7	5.5	1.4	0.0＊	52.4	18.0
複合サービス事業	100.0	3.9＊	5.2	8.0	9.0	0.7	0.7	61.2	11.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.6	10.9	2.0	9.1	7.8	1.1＊	42.5	23.0
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.1	7.0	7.7	15.9	1.5	1.3	42.5	22.9
300～999人	100.0	2.5	0.9	20.9	4.6	3.7	1.2	46.3	19.8
100～299人	100.0	0.9	2.9	7.8	9.8	6.6	2.8	54.2	14.9
30～99人	100.0	3.7	7.7	2.0	32.0	1.5	0.1＊	23.3	29.7
5～29人	100.0	8.3	3.3	10.2	14.3	－	1.0＊	33.8	29.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.7＊	4.4	5.8	18.2	2.0	0.5＊	24.9	43.5
300～999人	100.0	2.7	3.8	8.3	13.3	6.5	1.0	34.0	30.3
100～299人	100.0	1.8	4.9	8.8	16.3	3.6	1.9	44.5	18.2
30～99人	100.0	2.7	7.4	4.8	20.2	2.0	0.7	36.3	25.8
5～29人	100.0	3.7	2.7	12.2	11.9	2.8	1.6	41.8	23.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 １６ 表　事業所が希望する継続雇用期間

軽易職務型

（単位：％）

	軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（１人当たり平均）							
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答
総計	100.0	4.3	6.1	11.9	14.6	4.8	1.3	49.0	8.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.8 ＊	19.7	10.5	31.4	7.0	－	15.2	10.5
建設業	100.0	20.2	3.1	16.6	14.2	4.2	0.8 ＊	18.5	22.5
製造業	100.0	7.1	3.5	7.0	13.1	6.1	0.9	53.0	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	16.9	5.2	30.3	2.2	3.1 ＊	25.0	13.6
情報通信業	100.0	8.1	8.8	13.1	26.3	3.0	0.5	20.9	19.3
運輸業，郵便業	100.0	2.8	9.7	10.9	17.7	5.6	0.6	43.2	9.5
卸売業，小売業	100.0	3.9	0.4	17.1	15.4	3.8	0.7	51.2	7.5
金融業，保険業	100.0	1.8	1.9	3.2	6.1	4.9	1.8	73.2	7.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.4	13.7	9.3	15.3	4.1	－	48.6	4.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.7	8.8	18.0	17.6	2.1	0.1	38.5	10.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.5	13.4	9.2	13.4	0.6	－	50.0	7.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.7	1.3	10.1	20.5	4.4	－	58.4	4.6
教育，学習支援業	100.0	1.7	10.6	11.9	20.1	10.6	1.7 ＊	33.1	10.2
医療，福祉	100.0	2.7	10.5	10.4	10.1	7.6	4.9	47.0	6.8
複合サービス事業	100.0	1.8	8.1	6.3	6.8	3.5	0.2 ＊	68.2	5.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.8	7.0	11.4	16.8	6.1	1.3	45.0	8.7
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	4.0	7.9	10.3	3.0	0.9	70.0	3.2
300～999人	100.0	8.2	6.6	22.1	10.3	10.4	0.4	38.9	3.2
100～299人	100.0	6.0	4.8	7.4	20.3	3.4	2.3	48.6	7.1
30～99人	100.0	1.2	4.9	11.5	21.0	4.1	0.6	44.4	12.3
5～29人	100.0	7.0	11.5	13.1	12.3	3.7	2.4	33.0	17.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.7	3.9	13.3	13.6	0.3 ＊	0.9	63.8	3.6
300～999人	100.0	2.5	5.7	11.8	21.2	3.8	2.3	49.5	3.2
100～299人	100.0	2.3	5.8	13.0	21.7	3.9	0.7	48.9	3.7
30～99人	100.0	2.0	8.0	11.6	13.7	3.6	1.6	49.7	9.8
5～29人	100.0	5.5	5.4	11.9	14.0	5.4	1.3	48.5	8.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 １６ 表　事業所が希望する継続雇用期間

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（１人当たり平均）							
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答
総計	100.0	5.5	3.9	18.2	16.5	4.1	0.5	29.2	22.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	26.7 ＊	－	26.7 ＊	－	－	33.3 ＊	13.3 ＊
建設業	100.0	92.1	－	3.6 ＊	0.5 ＊	1.1 ＊	－	1.9	0.8
製造業	100.0	8.6 ＊	1.9 ＊	7.4	17.3	0.5 ＊	－	28.1	36.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.7 ＊	－	－	22.6 ＊	－	－	36.3	27.4 ＊
情報通信業	100.0	14.4	23.9	13.0	14.9	1.0 ＊	1.0 ＊	5.4	26.4
運輸業，郵便業	100.0	1.4 ＊	2.6 ＊	30.9	14.1 ＊	7.2 ＊	1.3 ＊	22.9	19.6
卸売業，小売業	100.0	0.3 ＊	0.3 ＊	16.0 ＊	29.4	0.0 ＊	－	20.0	34.0
金融業，保険業	100.0	－	－	0.9 ＊	8.5 ＊	－	－	46.1	44.6 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	13.3 ＊	13.0 ＊	13.6	0.3 ＊	－	29.9	29.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	3.3 ＊	－	1.1 ＊	1.9	2.6 ＊	－	59.3	31.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	0.1 ＊	27.5	13.2 ＊	13.2 ＊	－	31.6	14.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.1 ＊	0.0 ＊	1.2 ＊	0.1 ＊	2.2 ＊	－	71.0	13.4
教育，学習支援業	100.0	－	23.3	11.4	4.0	－	10.6 ＊	33.1	17.6
医療，福祉	100.0	13.9 ＊	15.3	34.0	13.9 ＊	0.6 ＊	0.4 ＊	10.8	11.1
複合サービス事業	100.0	0.4 ＊	15.0	14.2	－	0.4 ＊	0.6 ＊	46.4	22.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.4 ＊	2.0 ＊	－	24.3	5.3 ＊	－	52.9	14.1
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	3.1	10.1	0.8	0.9	0.2 ＊	69.7	14.8
300～999人	100.0	3.4	1.4	26.6	6.4	2.8	－	45.1	14.3
100～299人	100.0	1.3	11.7	8.0	24.2	20.4	0.4	23.3	10.9
30～99人	100.0	4.6	1.1	24.9 ＊	22.5	0.4 ＊	－	5.2	41.3
5～29人	100.0	14.9	3.1 ＊	21.1	25.2	－	1.6 ＊	11.7	22.5
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.2 ＊	5.7 ＊	7.4 ＊	11.6	20.8 ＊	－	38.2	14.2
300～999人	100.0	4.9	2.0	6.7	7.9	2.7 ＊	0.2 ＊	31.1	44.5
100～299人	100.0	3.8	8.9	12.5	6.3	3.6	2.6	45.0	17.3
30～99人	100.0	2.1	0.9	21.4	3.1	2.1	0.0 ＊	22.6	47.7
5～29人	100.0	6.8	4.6	17.6	22.0	4.9	0.5 ＊	30.6	13.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総計	100.0	0.4	0.9	3.8	16.2	55.9	7.3	2.7	9.4	3.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	6.0 ＊	3.7 ＊	79.1	3.7 ＊	3.0 ＊	3.7 ＊	0.7 ＊
建設業	100.0	－	0.3 ＊	0.1 ＊	16.8	66.1	0.4	0.7	7.0	8.6
製造業	100.0	0.2 ＊	0.6	2.5	16.5	48.9	5.9	5.4	6.3	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	1.5 ＊	3.1	78.5	8.4	2.1	4.4	2.0
情報通信業	100.0	2.3 ＊	2.0 ＊	6.3	16.9	55.2	6.9	2.0 ＊	2.6	5.6
運輸業，郵便業	100.0	－	2.7	5.3	11.7	62.5	4.6	2.8	7.8	2.5
卸売業，小売業	100.0	0.0 ＊	0.0 ＊	0.4	22.3	50.9	9.0	5.4	11.6	0.3 ＊
金融業，保険業	100.0	－	－	1.9	18.9	65.2	2.7	1.9 ＊	7.6	1.9 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.2 ＊	3.2	3.5	16.1	61.7	6.0	0.1 ＊	6.5	2.7 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	0.5 ＊	5.3	16.3	67.7	3.4	0.9	3.3	2.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	3.9 ＊	12.9	27.5	40.7	6.4	0.4	4.3	3.9 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 ＊	－	5.3	5.5	61.5	12.7	0.0 ＊	10.0	4.8
教育，学習支援業	100.0	－	－	2.9	3.4	66.7	12.1	4.8	7.1	2.9
医療，福祉	100.0	1.8	0.2 ＊	0.2 ＊	4.0	69.1	7.5	2.3	13.1	1.8
複合サービス事業	100.0	0.8	0.0 ＊	0.0 ＊	31.2	48.9	2.6	0.0 ＊	14.0	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.3 ＊	0.3	8.0	15.1	51.0	8.4	0.4	14.2	2.4
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.0 ＊	2.9	3.0	28.6	47.4	10.1	0.7	6.5	0.8
300～999人	100.0	0.4	0.0 ＊	5.1	16.1	66.5	3.4	0.2	6.5	1.6
100～299人	100.0	0.3 ＊	0.1	2.3	13.2	59.5	8.4	6.9	8.5	1.0
30～99人	100.0	1.3 ＊	0.4	3.5	10.0	64.9	7.3	1.6	8.5	2.3
5～29人	100.0	0.1 ＊	0.4 ＊	5.0	11.1	47.4	6.5	4.0	15.1	10.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	－	0.2 ＊	3.5	10.2	47.0	24.8	0.7	13.6	－
300～999人	100.0	0.1 ＊	0.6	4.6	21.9	59.2	4.0	1.7	7.6	0.2 ＊
100～299人	100.0	0.2 ＊	0.4	7.8	14.7	60.0	7.1	2.0	5.6	2.2
30～99人	100.0	0.2	0.5	1.3	18.1	63.1	5.5	1.8	7.5	2.1
5～29人	100.0	0.5	1.1	4.3	15.6	53.0	8.0	3.1	10.4	4.1
職務タイプ（有期契約労働者）										
正社員同様職務型	100.0	0.7	0.2	2.3	8.5	60.8	9.2	2.2	12.3	3.8
高度技能活用型	100.0	－	1.8 ＊	0.1 ＊	10.7	37.0	5.1	0.6 ＊	30.4	14.4
別職務・同水準型	100.0	0.8	0.0 ＊	2.1	25.2	48.1	7.7	8.0	6.3	1.7
軽易職務型	100.0	0.1	0.6	6.2	22.8	56.5	5.7	0.5	6.3	1.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	－	13.1 ＊	0.2	4.5	39.9	7.3 ＊	18.5	1.8	14.6 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 １７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総計	100.0	0.7	0.2	2.3	8.5	60.8	9.2	2.2	12.3	3.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	5.1 ＊	1.3 ＊	85.9	1.3 ＊	5.1 ＊	1.3 ＊	－
建設業	100.0	－	－	0.1 ＊	19.5	63.5	0.6	0.6 ＊	8.9	6.8 ＊
製造業	100.0	－	1.1 ＊	2.2	14.6	60.7	1.4	7.4	7.0	5.5 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	1.1 ＊	－	78.4	14.8	－	4.5	1.1 ＊
情報通信業	100.0	1.0 ＊	－	7.4	14.4	62.2	9.3	－	2.0 ＊	3.7 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	－	6.1	8.6	63.0	2.6	4.8	10.6	4.3
卸売業，小売業	100.0	0.2 ＊	－	0.2 ＊	10.3	51.3	19.0	－	18.0	1.0 ＊
金融業，保険業	100.0	－	－	－	5.5	71.7	5.5	5.2 ＊	10.4 ＊	1.8 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	8.4	16.4	59.1	0.7 ＊	0.2 ＊	8.0	7.2 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	－	4.5 ＊	10.7	74.5	0.2	0.2 ＊	5.2	4.8 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	1.4 ＊	0.3	64.8	18.7	－	14.8	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.5 ＊	－	6.0 ＊	0.7	64.9	10.9	0.1 ＊	6.1	10.8 ＊
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	－	72.5	16.0	10.3	0.5	0.7 ＊
医療，福祉	100.0	3.0 ＊	0.4 ＊	0.4 ＊	3.8	64.4	6.3	3.5	15.1	3.0
複合サービス事業	100.0	0.0 ＊	0.1 ＊	－	32.6	45.2	1.6	0.0 ＊	16.2	4.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	6.6	8.5	53.0	9.6	0.3 ＊	16.4	5.6
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.0 ＊	0.0 ＊	6.5	16.0	48.8	11.9	1.0	14.2	1.7
300～999人	100.0	0.3 ＊	－	0.8	3.9	84.9	3.5	0.4	5.3	0.8
100～299人	100.0	－	－	1.6	6.5	67.8	16.3	4.3	1.7	1.8 ＊
30～99人	100.0	3.0 ＊	0.9 ＊	0.7	6.1	58.3	12.7	3.2	12.7	2.3
5～29人	100.0	0.1 ＊	－	1.6	8.4	57.5	3.6	1.9 ＊	18.3	8.5
事業所規模										
1,000人以上	100.0	－	0.8 ＊	3.2 ＊	12.6	69.6	8.1	1.9	3.8	－
300～999人	100.0	0.4 ＊	－	2.8	12.5	73.9	4.7	2.0	2.9	0.7 ＊
100～299人	100.0	－	0.0 ＊	3.4	8.8	65.3	7.9	2.1	7.8	4.6
30～99人	100.0	0.2 ＊	0.8 ＊	1.8	16.4	60.1	5.8	3.3	9.5	2.1
5～29人	100.0	0.9 ＊	－	2.4	5.9	60.4	10.5	1.9	13.8	4.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 １７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

高度技能活用型

（単位：％）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総計	100.0	－	1.8 ＊	0.1 ＊	10.7	37.0	5.1	0.6 ＊	30.4	14.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	－	－	－	60.9 ＊	－	－	－	39.1 ＊
建設業	100.0	－	－	－	31.6 ＊	31.6 ＊	－	0.4 ＊	－	36.5
製造業	100.0	－	－	－	0.1 ＊	31.3	6.7 ＊	－	7.2 ＊	54.7 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
情報通信業	100.0	－	－	2.2 ＊	45.5 ＊	13.7	15.9	－	－	22.7 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	38.4 ＊	－	3.6 ＊	19.5 ＊	38.4 ＊	－	－	－
卸売業，小売業	100.0	－	－	－	－	54.3	－	－	45.7 ＊	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	－	－	4.2 ＊	－	95.8 ＊	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	－	－	23.6 ＊	65.0	8.8 ＊	－	2.5 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	－	32.6 ＊	33.1 ＊	34.3 ＊	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	－	14.0	10.9 ＊	－	75.0 ＊	－
医療，福祉	100.0	－	－	2.4 ＊	－	52.4	－	－	45.1 ＊	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	－	71.9 ＊	14.1 ＊	－	－	14.1 ＊	－
企業規模										
1,000人以上	100.0	－	－	－	41.2	24.4	33.3	－	1.1 ＊	－
300～999人	100.0	－	－	1.8 ＊	6.0 ＊	90.9	1.4 ＊	－	－	－
100～299人	100.0	－	－	0.2 ＊	－	53.4	0.9	0.1 ＊	44.6 ＊	0.8 ＊
30～99人	100.0	－	－	－	14.6	30.2	9.7	－	10.5 ＊	35.0
5～29人	100.0	－	7.2 ＊	－	17.5 ＊	0.3 ＊	－	2.0 ＊	38.3	34.8 ＊
事業所規模										
1,000人以上	100.0	－	－	－	15.6 ＊	84.4	－	－	－	－
300～999人	100.0	－	－	1.7 ＊	80.1 ＊	13.6	1.3 ＊	－	3.3 ＊	－
100～299人	100.0	－	－	4.3 ＊	8.8 ＊	75.8	8.5	2.7 ＊	－	－
30～99人	100.0	－	－	－	8.8	57.9	6.5	－	9.2	17.7
5～29人	100.0	－	2.7 ＊	－	8.4 ＊	28.1	4.6 ＊	0.8 ＊	41.4	14.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 １７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

別職務・同水準型

（単位：％）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総計	100.0	0.8	0.0 ＊	2.1	25.2	48.1	7.7	8.0	6.3	1.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
建設業	100.0	－	－	－	12.1	81.5	0.8 ＊	－	5.6 ＊	－
製造業	100.0	－	－	1.7 ＊	0.9 ＊	36.7	7.2 ＊	24.5 ＊	6.1 ＊	23.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	17.4	74.4	－	－	2.2 ＊	5.9 ＊
情報通信業	100.0	19.8 ＊	1.9 ＊	21.7 ＊	7.4 ＊	48.3	－	－	0.9 ＊	－
運輸業，郵便業	100.0	－	0.2 ＊	14.9 ＊	19.6	59.7	5.6 ＊	－	－	－
卸売業，小売業	100.0	－	－	2.2 ＊	36.7	34.4	0.9	23.6 ＊	2.2 ＊	－
金融業，保険業	100.0	－	－	－	12.5	68.7	0.7 ＊	－	18.1	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	3.4	67.9	26.4 ＊	－	2.2 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	－	6.6 ＊	6.6 ＊	69.1	2.0 ＊	15.1	0.7 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	0.3	59.9	39.8	－	－	－	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	－	9.6	81.1	4.5 ＊	－	4.7 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	17.9 ＊	60.7	19.2	0.8	1.4 ＊	－
医療，福祉	100.0	1.7 ＊	－	－	0.2 ＊	57.0	24.7	1.7 ＊	13.1	1.7 ＊
複合サービス事業	100.0	－	－	－	21.9	57.9	1.0 ＊	－	19.2	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.0 ＊	－	3.5	26.7	45.5	4.0 ＊	0.3 ＊	18.0	－
企業規模										
1,000人以上	100.0	－	0.0 ＊	5.1	46.6	42.4	3.5	1.2	1.2	－
300～999人	100.0	1.7 ＊	－	1.9 ＊	3.8	77.1	3.9	0.2 ＊	2.9	8.6 ＊
100～299人	100.0	2.0 ＊	0.1 ＊	0.3	31.6	29.4	1.9	31.1	3.5 ＊	0.1 ＊
30～99人	100.0	－	－	0.4 ＊	3.3	88.6	2.4 ＊	－	3.3	2.0 ＊
5～29人	100.0	－	－	2.6 ＊	29.5	24.5	24.7	－	18.7	－
事業所規模										
1,000人以上	100.0	－	－	7.3 ＊	4.2 ＊	85.0	－	1.0 ＊	2.4 ＊	－
300～999人	100.0	－	－	4.8	27.0	54.2	2.4 ＊	6.6	5.0	－
100～299人	100.0	－	0.6 ＊	5.0	14.1	66.7	7.1	3.4	3.1	－
30～99人	100.0	0.6 ＊	－	0.7 ＊	27.7	58.1	3.5	0.9 ＊	4.5	4.0 ＊
5～29人	100.0	1.0 ＊	－	2.5	24.9	39.7	10.5	13.0 ＊	7.7	0.6 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 １７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

軽易職務型

（単位：％）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総計	100.0	0.1	0.6	6.2	22.8	56.5	5.7	0.5	6.3	1.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	10.7 ＊	10.7 ＊	57.4	10.7 ＊	－	10.7 ＊	－
建設業	100.0	－	1.4 ＊	－	1.7	89.4	－	1.6 ＊	5.9	－
製造業	100.0	0.4 ＊	0.4 ＊	3.3	24.2	42.2	9.9	0.4 ＊	5.4	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	4.2	80.5	1.7 ＊	6.1	5.1	2.5 ＊
情報通信業	100.0	－	6.1 ＊	0.9 ＊	16.7	56.3	2.3 ＊	6.6 ＊	5.1	6.1 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	4.8	1.3	16.1	67.4	4.4	－	6.1 ＊	－
卸売業，小売業	100.0	－	0.0 ＊	0.2	29.9	56.7	6.4	0.1 ＊	6.6	－
金融業，保険業	100.0	－	－	3.1	26.0	63.8	1.8	－	3.0 ＊	2.2 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.5 ＊	6.6	0.7	19.7	60.0	6.2	－	6.2	0.1 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	1.3 ＊	6.8 ＊	26.0	55.9	8.1	0.6 ＊	1.0	0.2 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	28.9	43.9	23.0	2.5	0.9	0.8 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	6.5	11.3	69.2	7.1	－	5.8 ＊	0.1 ＊
教育，学習支援業	100.0	－	－	6.1	1.5	69.0	9.0	0.6	11.1	2.8 ＊
医療，福祉	100.0	－	－	－	6.0	79.9	2.9	0.9	10.2	0.1 ＊
複合サービス事業	100.0	2.3 ＊	－	0.1 ＊	32.7	52.5	4.7	－	7.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	0.7	12.0	10.6	55.0	9.7	0.7 ＊	11.4	0.1 ＊
企業規模										
1,000人以上	100.0	－	1.4	0.8	34.5	51.8	8.1	0.5	2.8	0.0
300～999人	100.0	0.3	0.1 ＊	8.3	24.5	54.8	3.2	0.1	8.0	0.7 ＊
100～299人	100.0	－	0.2 ＊	4.8	17.6	58.8	6.0	1.4	10.5	0.7
30～99人	100.0	－	0.1 ＊	7.3	15.2	68.5	3.0	0.5	5.4	－
5～29人	100.0	0.1 ＊	0.5 ＊	14.9	10.9	49.5	7.5	－	7.5	9.1
事業所規模										
1,000人以上	100.0	－	－	3.4	9.8	34.5	33.6 ＊	0.3 ＊	18.4	－
300～999人	100.0	－	1.2	5.6	19.5	56.2	4.4	0.8	12.4	－
100～299人	100.0	0.5 ＊	0.7	12.0	19.8	53.8	6.4	1.4	4.6	0.8
30～99人	100.0	0.0 ＊	0.4	1.2	16.9	67.5	5.8	1.2	6.9	0.0
5～29人	100.0	0.1 ＊	0.6	7.6	25.6	52.5	5.3	0.1	6.0	2.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 １７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての１回当たりの契約期間

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	１回当たりの契約期間								
		１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	無回答
総計	100.0	－	13.1 ＊	0.2	4.5	39.9	7.3 ＊	18.5	1.8	14.6 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
製造業	100.0 ＊	－	－	50.0 ＊	－	50.0 ＊	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	－	－	50.0 ＊	－	50.0 ＊	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	－	92.5	－	－	7.5 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	25.0 ＊	－	－	50.0 ＊	－	－	－	25.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	－	0.5 ＊	9.0 ＊	90.5 ＊	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	－	50.0 ＊	－	25.0 ＊	－	25.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	1.6 ＊	85.9 ＊	12.5	－	－	－	－
企業規模										
1,000人以上	100.0	－	49.9 ＊	0.6 ＊	8.7 ＊	0.8	27.9 ＊	－	6.5 ＊	5.6 ＊
300～999人	100.0	－	－	－	77.4 ＊	22.6	－	－	－	－
100～299人	100.0	－	－	－	－	94.3	－	5.7 ＊	－	－
30～99人	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
5～29人	100.0	－	－	0.1 ＊	－	26.1	－	41.4 ＊	0.3 ＊	32.0 ＊
事業所規模										
1,000人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	－	－	43.7 ＊	－	56.3	－	－	－	－
100～299人	100.0	－	－	－	－	70.4	－	29.6 ＊	－	－
30～99人	100.0	－	－	－	6.5 ＊	93.5 ＊	－	－	－	－
5～29人	100.0	－	13.3 ＊	0.1 ＊	4.6 ＊	39.4	7.4 ＊	18.7 ＊	1.9	14.8 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、１回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 １８ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

有期契約労働者計

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている		上限年数						無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	82.9	14.2	(100.0)	(3.8)	(24.4)	(16.5)	(49.3)	(5.0)	(1.0)	2.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(－)	(2.8)＊	(－)	(88.9)	(5.6)＊	(2.8)＊	－
建設業	100.0	62.0	29.7	(100.0)	(－)	(39.9)	(17.3)	(40.7)	(2.2)	(－)	8.3
製造業	100.0	66.6	20.3	(100.0)	(－)	(13.9)	(19.4)	(51.7)	(14.1)	(0.8)＊	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.2	52.4	(100.0)	(0.5)＊	(1.7)＊	(5.7)	(89.3)	(2.8)＊	(－)	1.4
情報通信業	100.0	61.4	34.7	(100.0)	(5.8)＊	(8.8)	(20.8)	(57.3)	(7.3)	(－)	3.9
運輸業，郵便業	100.0	66.2	29.0	(100.0)	(5.0)	(19.7)	(26.2)	(42.8)	(5.3)	(0.9)	4.8
卸売業，小売業	100.0	90.6	8.6	(100.0)	(2.9)＊	(34.0)	(1.3)	(58.3)	(3.4)＊	(0.1)＊	0.8
金融業，保険業	100.0	88.3	10.2	(100.0)	(－)	(14.5)	(0.5)＊	(56.2)	(18.7)	(10.1)	1.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	80.5	16.6	(100.0)	(－)	(2.1)	(20.8)	(44.7)	(32.4)＊	(－)	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	81.0	18.4	(100.0)	(0.8)＊	(3.3)	(25.3)	(67.2)	(3.1)	(0.4)＊	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(0.2)＊	(94.3)	(0.5)	(4.9)	(－)	(－)	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	81.7	15.6	(100.0)	(－)	(17.4)	(1.1)	(81.3)	(0.2)＊	(0.1)＊	2.6
教育，学習支援業	100.0	71.6	25.2	(100.0)	(5.4)＊	(18.3)	(23.6)	(50.5)	(2.2)	(－)	3.2
医療，福祉	100.0	92.3	5.9	(100.0)	(25.8)＊	(8.0)	(34.2)	(31.4)	(0.2)＊	(0.3)＊	1.8
複合サービス事業	100.0	83.5	9.2	(100.0)	(0.1)＊	(10.1)	(18.0)	(36.7)	(8.9)＊	(26.2)	7.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.5	22.0	(100.0)	(5.1)＊	(9.0)	(28.2)	(56.0)	(0.1)＊	(1.8)＊	2.5
企業規模											
1,000人以上	100.0	84.3	12.9	(100.0)	(2.1)	(22.0)	(20.7)	(48.2)	(4.1)	(2.8)	2.8
300～999人	100.0	82.5	16.2	(100.0)	(1.2)＊	(34.4)	(12.7)	(47.3)	(3.3)	(1.0)	1.4
100～299人	100.0	85.0	13.2	(100.0)	(0.6)	(9.5)	(19.9)	(61.9)	(7.0)	(1.2)	1.8
30～99人	100.0	78.7	19.8	(100.0)	(－)	(27.6)	(13.8)	(55.9)	(2.7)	(－)	1.5
5～29人	100.0	82.8	11.0	(100.0)	(17.6)	(27.7)	(15.5)＊	(30.2)	(8.9)	(－)	6.2
事業所規模											
1,000人以上	100.0	67.8	31.0	(100.0)	(0.2)＊	(2.8)	(27.9)	(57.6)	(10.7)	(0.8)＊	1.2
300～999人	100.0	68.0	29.5	(100.0)	(0.5)	(7.6)	(16.3)	(71.6)	(2.4)	(1.6)	2.4
100～299人	100.0	75.8	21.1	(100.0)	(1.1)	(3.8)	(20.6)	(68.4)	(2.9)	(3.1)	3.1
30～99人	100.0	79.6	17.7	(100.0)	(1.4)＊	(27.3)	(14.9)	(51.9)	(3.2)	(1.3)	2.7
5～29人	100.0	85.1	11.9	(100.0)	(5.8)	(27.4)	(16.5)	(43.5)	(6.3)	(0.5)	3.0
職務タイプ（有期契約労働者）											
正社員同様職務型	100.0	77.7	18.3	(100.0)	(4.0)	(15.9)	(18.7)	(57.0)	(3.7)	(0.7)	4.0
高度技能活用型	100.0	81.1	5.7	(100.0)	(31.2)＊	(7.3)	(19.3)＊	(41.8)	(0.3)＊	(－)	13.2
別職務・同水準型	100.0	79.2	19.0	(100.0)	(5.9)	(38.2)	(17.1)	(29.8)	(7.9)	(1.1)	1.8
軽易職務型	100.0	87.6	10.9	(100.0)	(1.4)	(32.7)	(13.0)	(45.4)	(5.9)	(1.6)	1.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	95.5	2.6	(100.0)	(－)	(13.9)＊	(－)	(86.1)＊	(－)	(－)	1.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １８ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている		上限年数						無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	77.7	18.3	(100.0)	(4.0)	(15.9)	(18.7)	(57.0)	(3.7)	(0.7)	4.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	59.0	41.0	(100.0)	(－)	(3.1)＊	(－)	(87.5)	(6.2)＊	(3.1)＊	－
建設業	100.0	61.1	32.1	(100.0)	(－)	(40.5)	(3.3)	(52.9)	(3.3)	(－)	6.8
製造業	100.0	61.9	31.0	(100.0)	(－)	(21.4)	(21.2)	(50.1)	(7.3)	(－)	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.1	57.9	(100.0)	(－)	(－)	(3.0)＊	(92.2)	(4.9)＊	(－)	－
情報通信業	100.0	66.4	29.7	(100.0)	(－)	(19.5)	(8.3)	(56.1)	(16.2)	(－)	3.8
運輸業，郵便業	100.0	62.2	31.8	(100.0)	(0.1)＊	(15.5)	(33.3)	(41.2)	(8.4)	(1.5)	5.9
卸売業，小売業	100.0	83.0	15.1	(100.0)	(5.6)＊	(5.6)＊	(1.2)＊	(86.6)	(1.0)＊	(－)	1.9
金融業，保険業	100.0	78.7	15.9	(100.0)	(－)	(34.4)	(1.3)＊	(63.8)	(0.5)＊	(－)	5.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	75.7	17.1	(100.0)	(－)	(1.0)＊	(45.8)＊	(53.2)	(－)	(－)	7.2＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	88.9	10.4	(100.0)	(2.7)＊	(4.4)＊	(17.9)	(67.8)	(7.2)	(－)	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	98.4	1.6	(100.0)	(－)	(4.5)＊	(5.9)＊	(89.6)＊	(－)	(－)	0.1＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	77.4	16.6	(100.0)	(－)	(33.0)＊	(0.5)＊	(66.1)	(0.4)＊	(－)	6.0＊
教育，学習支援業	100.0	64.0	34.5	(100.0)	(－)	(2.4)	(41.3)	(55.0)	(1.3)	(－)	1.5
医療，福祉	100.0	87.3	9.2	(100.0)	(32.4)＊	(1.3)＊	(37.3)＊	(29.0)	(－)	(－)	3.5
複合サービス事業	100.0	81.9	12.0	(100.0)	(－)	(1.3)＊	(25.2)	(49.0)	(12.4)＊	(12.1)＊	6.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.3	25.1	(100.0)	(－)	(13.1)＊	(23.7)	(60.6)	(－)	(2.6)＊	5.6
企業規模											
1,000人以上	100.0	75.5	19.4	(100.0)	(4.1)＊	(5.1)	(27.3)	(58.1)	(3.0)	(2.3)	5.1
300～999人	100.0	78.4	20.9	(100.0)	(0.2)＊	(31.4)	(17.8)	(47.8)	(2.1)	(0.7)	0.7
100～299人	100.0	81.1	15.1	(100.0)	(0.2)＊	(9.0)	(22.9)	(65.4)	(1.9)	(0.6)＊	3.8
30～99人	100.0	70.5	28.1	(100.0)	(－)	(13.0)	(13.1)	(69.9)	(4.0)	(－)	1.4
5～29人	100.0	81.6	12.3	(100.0)	(15.5)＊	(25.4)	(15.5)＊	(37.0)	(6.5)＊	(－)	6.1
事業所規模											
1,000人以上	100.0	27.3	71.1	(100.0)	(－)	(2.0)＊	(23.5)	(56.5)	(17.9)＊	(－)	1.6
300～999人	100.0	56.5	39.1	(100.0)	(0.4)＊	(1.1)＊	(12.5)	(82.4)	(2.8)	(0.8)＊	4.5
100～299人	100.0	71.0	24.1	(100.0)	(0.3)＊	(5.5)	(13.6)	(73.0)	(5.3)	(2.2)	4.9
30～99人	100.0	71.4	25.4	(100.0)	(2.8)＊	(17.4)	(17.6)	(56.2)	(5.0)	(1.0)＊	3.2
5～29人	100.0	80.8	15.1	(100.0)	(5.4)＊	(17.4)	(20.1)	(54.0)	(2.7)	(0.3)＊	4.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １８ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている		上限年数						無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	81.1	5.7	(100.0)	(31.2)＊	(7.3)	(19.3)＊	(41.8)	(0.3)＊	(－)	13.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	66.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	34.0 ＊
製造業	100.0	38.6	6.7 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	54.7 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
情報通信業	100.0	93.7	6.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0	58.0	42.0 ＊	(100.0)＊	(91.4)＊	(－)	(－)	(8.6)＊	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0	99.9	0.1 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(44.0)＊	(－)	(56.0)＊	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	37.5	62.5	(100.0)	(－)	(50.0)	(－)	(45.9)	(4.1)＊	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	99.0	1.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
医療，福祉	100.0	50.0	50.0	(100.0)	(－)	(4.9)＊	(4.9)＊	(90.3)＊	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.9	14.1 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.5	5.5	(100.0)	(－)	(42.8)	(－)	(53.7)	(3.5)＊	(－)	－
300～999人	100.0	89.4	10.6	(100.0)	(－)	(16.7)＊	(16.7)＊	(66.6)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	98.9	0.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	0.8 ＊
30～99人	100.0	53.7	18.9	(100.0)	(－)	(－)	(35.6)＊	(64.4)	(－)	(－)	27.4 ＊
5～29人	100.0	58.0	7.2 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	34.8 ＊
事業所規模											
1,000人以上	100.0	81.2	18.8 ＊	(100.0)＊	(－)	(72.1)＊	(－)	(27.9)＊	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	91.6	8.4	(100.0)	(－)	(34.0)	(19.7)＊	(39.1)	(7.1)＊	(－)	－
100～299人	100.0	83.7	16.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(46.3)＊	(－)	(53.7)＊	(－)	(－)	－
30～99人	100.0	72.1	11.4	(100.0)	(－)	(5.3)＊	(33.0)＊	(61.7)	(－)	(－)	16.5 ＊
5～29人	100.0	84.3	2.9 ＊	(100.0)＊	(92.5)＊	(－)	(－)	(7.5)＊	(－)	(－)	12.8 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １８ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている		上限年数						無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	79.2	19.0	(100.0)	(5.9)	(38.2)	(17.1)	(29.8)	(7.9)	(1.1)	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	75.0	25.0 *	(100.0)*	(−)	(−)	(−)	(100.0)*	(−)	(−)	−
建設業	100.0	21.4	78.6	(100.0)	(−)	(1.1)*	(91.7)*	(7.3)*	(−)	(−)	−
製造業	100.0	34.8	40.6	(100.0)	(−)	(−)	(1.1)*	(42.3)	(56.6)*	(−)	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.1	31.9	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	5.9 *
情報通信業	100.0	53.3	46.7	(100.0)	(46.4)*	(−)	(2.0)*	(51.6)	(−)	(−)	−
運輸業，郵便業	100.0	80.7	19.3	(100.0)	(−)	(70.8)*	(−)	(29.2)*	(−)	(−)	−
卸売業，小売業	100.0	95.6	4.4	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	−
金融業，保険業	100.0	70.3	29.7	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	−
不動産業，物品賃貸業	100.0	98.9	1.1 *	(100.0)*	(−)	(−)	(−)	(100.0)*	(−)	(−)	−
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.1	39.9	(100.0)	(−)	(−)	(42.9)	(57.1)	(−)	(−)	2.0 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	71.3	28.7	(100.0)	(0.5)*	(99.5)*	(−)	(−)	(−)	(−)	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(−)	(36.6)*	(36.6)*	(13.4)*	(−)	(13.4)*	−
教育，学習支援業	100.0	53.8	46.2	(100.0)	(−)	(58.4)	(3.9)	(35.7)	(2.0)	(−)	0.0 *
医療，福祉	100.0	97.5	2.5	(100.0)	(−)	(29.6)	(66.8)*	(−)	(3.6)*	(−)	−
複合サービス事業	100.0	71.6	10.2	(100.0)	(−)	(5.5)*	(−)	(5.5)*	(−)	(88.9)*	18.2 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.6	30.3	(100.0)	(26.9)*	(7.5)*	(40.0)	(22.4)	(0.3)*	(2.8)*	0.1 *
企業規模											
1,000人以上	100.0	90.5	7.7	(100.0)	(−)	(5.6)	(12.7)	(72.6)	(3.6)	(5.6)*	1.8
300～999人	100.0	41.6	49.8	(100.0)	(3.4)*	(59.5)	(12.3)	(23.2)	(0.1)*	(1.5)*	8.6 *
100～299人	100.0	82.6	17.4	(100.0)	(1.1)*	(25.9)	(2.3)	(38.1)	(32.5)*	(−)	0.1 *
30～99人	100.0	93.8	6.2	(100.0)	(−)	(−)	(52.9)*	(47.1)	(−)	(−)	−
5～29人	100.0	82.8	17.2	(100.0)	(20.9)*	(28.9)*	(37.3)*	(12.7)*	(0.2)*	(−)	−
事業所規模											
1,000人以上	100.0	78.0	13.7	(100.0)	(−)	(21.1)*	(−)	(56.2)	(22.7)	(−)	8.3
300～999人	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(−)	(35.8)	(21.9)	(37.4)	(4.1)	(0.8)*	−
100～299人	100.0	82.8	15.4	(100.0)	(5.3)*	(5.8)	(23.5)	(53.9)	(2.6)*	(8.9)*	1.9 *
30～99人	100.0	84.1	11.8	(100.0)	(−)	(3.4)	(11.2)	(85.2)	(0.3)*	(−)	4.0 *
5～29人	100.0	76.4	23.1	(100.0)	(8.2)*	(51.7)	(18.4)	(10.1)	(10.8)*	(0.9)*	0.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １８ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数										
		設けていない	設けている		上限年数							無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超		
総計	100.0	87.6	10.9	(100.0)	(1.4)	(32.7)	(13.0)	(45.4)	(5.9)	(1.6)		1.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)		－
建設業	100.0	72.6	27.4	(100.0)	(　－)	(65.7)＊	(10.5)	(23.8)	(　－)	(　－)		－
製造業	100.0	82.3	7.8	(100.0)	(　－)	(　－)	(19.7)	(75.2)	(　－)	(5.0)＊		9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.9	54.6	(100.0)	(1.4)＊	(4.9)＊	(11.1)	(82.6)	(　－)	(　－)		2.5＊
情報通信業	100.0	46.6	47.0	(100.0)	(　－)	(　－)	(41.1)	(58.9)	(　－)	(　－)		6.3＊
運輸業，郵便業	100.0	69.8	25.4	(100.0)	(2.0)	(21.0)	(20.5)	(56.4)	(　－)	(　－)		4.8
卸売業，小売業	100.0	92.3	7.2	(100.0)	(　－)	(74.1)＊	(1.6)	(17.3)	(6.9)＊	(0.2)＊		0.5＊
金融業，保険業	100.0	94.4	5.6	(100.0)	(　－)	(　－)	(　－)	(16.4)	(54.0)＊	(29.6)		－
不動産業，物品賃貸業	100.0	80.1	19.7	(100.0)	(　－)	(0.6)＊	(5.7)	(37.8)	(55.8)＊	(　－)		0.2＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.2	27.6	(100.0)	(　－)	(0.3)＊	(28.3)	(69.5)	(1.2)	(0.7)＊		0.2＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	90.8	9.2	(100.0)	(　－)	(98.6)＊	(0.5)＊	(1.0)＊	(　－)	(　－)		0.0＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	80.3	19.6	(100.0)	(　－)	(0.6)	(1.3)	(98.1)	(　－)	(　－)		0.1＊
教育，学習支援業	100.0	80.4	16.7	(100.0)	(17.0)＊	(3.0)	(18.7)	(57.9)	(3.4)	(　－)		3.0
医療，福祉	100.0	98.0	1.8	(100.0)	(　－)	(49.3)	(4.9)	(43.4)	(　－)	(2.4)＊		0.2＊
複合サービス事業	100.0	90.5	5.0	(100.0)	(0.7)＊	(45.4)＊	(　－)	(6.5)	(　－)	(47.5)		4.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	84.7	14.9	(100.0)	(　－)	(4.6)＊	(34.5)	(60.9)	(　－)	(　－)		0.4＊
企業規模												
1,000人以上	100.0	87.8	10.9	(100.0)	(0.1)	(42.7)	(14.7)	(34.0)	(5.5)	(3.1)		1.3
300～999人	100.0	93.5	6.2	(100.0)	(　－)	(5.5)	(5.8)	(76.4)	(11.1)＊	(1.2)		0.3
100～299人	100.0	84.6	14.5	(100.0)	(0.7)＊	(0.1)＊	(25.7)	(70.9)	(0.1)＊	(2.4)＊		0.9
30～99人	100.0	85.2	14.8	(100.0)	(　－)	(60.1)	(9.6)	(29.6)	(0.7)＊	(　－)		－
5～29人	100.0	84.4	9.2	(100.0)	(10.8)＊	(36.5)	(　－)	(29.3)	(23.4)＊	(　－)		6.4
事業所規模												
1,000人以上	100.0	81.1	18.4	(100.0)	(0.4)＊	(1.3)＊	(36.6)	(59.6)	(　－)	(2.0)＊		0.5＊
300～999人	100.0	76.1	22.5	(100.0)	(1.0)＊	(2.5)	(18.8)	(73.8)	(0.8)＊	(3.1)		1.4
100～299人	100.0	77.8	20.3	(100.0)	(1.1)＊	(1.1)	(27.2)	(66.9)	(0.9)	(2.9)		2.0
30～99人	100.0	85.2	14.3	(100.0)	(　－)	(49.8)	(10.9)	(35.2)	(1.7)＊	(2.3)＊		0.6
5～29人	100.0	90.0	8.2	(100.0)	(2.5)＊	(32.0)	(9.7)	(44.5)	(10.7)	(0.6)＊		1.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １８ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている		上限年数						無回答
					６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	95.5	2.6	(100.0)	(－)	(13.9)＊	(－)	(86.1)＊	(－)	(－)	1.9
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
製造業	100.0＊	50.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	50.0＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
情報通信業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0＊	98.9＊	1.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	95.5	4.5＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	75.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	25.0＊
医療，福祉	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0＊	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	100.0＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	57.0	43.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
企業規模											
1,000人以上	100.0	92.8	0.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	7.2
300～999人	100.0	22.6	77.4＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	98.7	1.3＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
30～99人	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
事業所規模											
1,000人以上	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	74.2	4.7＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	21.1＊
100～299人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
30～99人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	95.5	2.6＊	(100.0)＊	(－)	(14.0)＊	(－)	(86.0)＊	(－)	(－)	1.8＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「６か月以内」、「６か月超～１年以内」、「１年超～３年以内」、「３年超～５年以内」、「５年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

有期契約労働者計

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総計	100.0	85.4	11.0	(100.0)	(17.0)	(12.9)	(61.1)	(8.2)	(0.8)	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	83.6	16.4	(100.0)	(18.2)＊	(－)	(77.3)	(4.5)＊	(－)	－
建設業	100.0	84.6	7.1	(100.0)	(－)	(4.2)＊	(94.8)	(1.0)	(－)	8.3
製造業	100.0	71.5	15.0	(100.0)	(6.3)	(1.7)＊	(58.4)	(32.3)	(1.2)	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.2	38.4	(100.0)	(0.7)＊	(2.4)＊	(89.7)	(4.9)	(2.4)＊	1.4
情報通信業	100.0	74.1	21.8	(100.0)	(－)	(10.8)	(82.8)	(3.2)	(3.2)＊	4.1
運輸業，郵便業	100.0	74.8	20.0	(100.0)	(12.9)＊	(5.9)	(60.4)	(18.0)	(2.8)＊	5.2
卸売業，小売業	100.0	85.8	10.9	(100.0)	(24.7)	(29.2)	(42.5)	(3.6)	(－)	3.3
金融業，保険業	100.0	96.3	2.7	(100.0)	(4.1)＊	(22.0)	(71.1)	(0.8)＊	(2.0)＊	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	81.0	16.2	(100.0)	(2.1)	(2.0)	(78.7)	(16.6)＊	(0.7)＊	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	86.3	13.1	(100.0)	(19.6)	(19.8)	(60.3)	(0.2)＊	(－)	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	91.0	8.9	(100.0)	(47.5)＊	(0.2)＊	(52.3)	(－)	(－)	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	86.7	10.7	(100.0)	(－)	(25.2)	(72.2)	(2.5)＊	(0.1)＊	2.6
教育，学習支援業	100.0	79.6	17.2	(100.0)	(1.5)	(18.0)	(79.5)	(0.8)	(0.2)＊	3.2
医療，福祉	100.0	93.0	5.2	(100.0)	(34.6)	(1.5)	(63.9)	(－)	(－)	1.8
複合サービス事業	100.0	84.6	7.3	(100.0)	(－)	(1.3)	(66.2)	(10.7)＊	(21.8)	8.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.3	13.8	(100.0)	(8.2)＊	(8.9)＊	(73.1)	(9.8)	(－)	2.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	86.9	9.9	(100.0)	(24.0)	(6.7)	(58.9)	(9.0)	(1.5)	3.1
300～999人	100.0	91.1	7.5	(100.0)	(5.7)	(17.5)	(66.1)	(9.3)	(1.4)	1.4
100～299人	100.0	81.7	16.5	(100.0)	(6.9)	(2.9)	(81.2)	(7.8)	(1.2)＊	1.7
30～99人	100.0	86.0	12.5	(100.0)	(31.1)	(6.8)	(53.5)	(8.7)	(－)	1.5
5～29人	100.0	82.0	8.9	(100.0)	(15.8)	(40.3)＊	(37.4)	(6.5)	(－)	9.2
事業所規模										
1,000人以上	100.0	79.8	18.9	(100.0)	(1.9)＊	(1.8)	(69.0)	(23.2)	(4.1)＊	1.3
300～999人	100.0	78.1	19.4	(100.0)	(1.4)	(3.4)	(84.5)	(9.4)	(1.3)	2.5
100～299人	100.0	82.2	14.0	(100.0)	(1.8)	(9.0)	(78.9)	(8.1)	(2.2)	3.8
30～99人	100.0	87.0	10.1	(100.0)	(7.0)	(7.5)	(80.1)	(3.9)	(1.4)	2.9
5～29人	100.0	85.3	10.7	(100.0)	(23.0)	(15.7)	(51.5)	(9.4)	(0.4)	3.9
職務タイプ（有期契約労働者）										
正社員同様職務型	100.0	80.3	14.2	(100.0)	(30.0)	(6.4)	(58.2)	(4.6)	(0.8)	5.5
高度技能活用型	100.0	64.6	22.2	(100.0)	(0.1)＊	(0.6)＊	(91.3)	(8.0)＊	(－)	13.2
別職務・同水準型	100.0	89.3	8.7	(100.0)	(14.2)	(10.7)	(56.0)	(17.6)	(1.5)	2.0
軽易職務型	100.0	93.0	5.4	(100.0)	(2.2)	(12.6)	(70.0)	(14.0)	(1.3)	1.6
事業所に正社員がいない場合	100.0	64.0	34.1	(100.0)	(－)	(49.6)＊	(43.5)	(6.8)＊	(－)	1.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総計	100.0	80.3	14.2	(100.0)	(30.0)	(6.4)	(58.2)	(4.6)	(0.8)	5.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	71.8	28.2	(100.0)	(18.2)＊	(－)	(77.3)	(4.5)＊	(－)	－
建設業	100.0	83.2	10.0	(100.0)	(－)	(4.9)＊	(94.2)	(0.9)＊	(－)	6.8
製造業	100.0	75.2	17.7	(100.0)	(6.3)＊	(1.7)＊	(82.2)	(7.4)	(2.4)	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(－)	(－)	(97.1)	(2.9)＊	(－)	－
情報通信業	100.0	80.6	15.6	(100.0)	(－)	(－)	(97.8)	(2.2)＊	(－)	3.8
運輸業，郵便業	100.0	67.4	26.0	(100.0)	(17.4)＊	(3.6)＊	(64.9)	(13.9)	(0.1)＊	6.7
卸売業，小売業	100.0	77.1	12.9	(100.0)	(69.7)＊	(6.5)＊	(21.4)	(2.4)＊	(－)	10.0
金融業，保険業	100.0	93.5	2.8	(100.0)	(7.1)＊	(－)	(85.9)	(－)	(7.1)＊	3.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	76.0	16.8	(100.0)	(1.8)＊	(3.6)＊	(51.6)	(43.1)＊	(－)	7.2＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	87.9	11.4	(100.0)	(40.9)	(0.9)＊	(58.3)	(－)	(－)	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	82.5	17.5	(100.0)	(83.8)＊	(0.4)＊	(15.8)	(－)	(－)	0.1＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	82.5	11.5	(100.0)	(－)	(51.8)＊	(47.7)	(0.5)＊	(－)	6.0＊
教育，学習支援業	100.0	62.3	36.2	(100.0)	(2.0)＊	(17.2)	(80.3)	(0.4)＊	(－)	1.5
医療，福祉	100.0	89.8	6.7	(100.0)	(53.0)	(1.4)＊	(45.5)	(－)	(－)	3.5
複合サービス事業	100.0	80.8	13.0	(100.0)	(－)	(1.4)	(65.4)	(10.9)＊	(22.3)	6.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	76.7	17.1	(100.0)	(0.2)＊	(－)	(99.8)	(－)	(－)	6.2
企業規模										
1,000人以上	100.0	73.5	20.8	(100.0)	(31.4)	(5.7)	(57.3)	(3.8)	(1.8)	5.7
300～999人	100.0	88.4	10.9	(100.0)	(12.1)＊	(15.2)	(69.8)	(2.0)	(0.8)	0.7
100～299人	100.0	81.9	15.1	(100.0)	(17.3)	(2.1)	(71.9)	(7.7)	(1.0)＊	3.0
30～99人	100.0	77.2	21.4	(100.0)	(42.0)	(1.4)＊	(54.2)	(2.4)	(－)	1.4
5～29人	100.0	82.0	6.3	(100.0)	(30.8)＊	(19.3)＊	(41.2)	(8.7)＊	(－)	11.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	53.4	44.7	(100.0)	(1.8)＊	(1.6)＊	(58.4)	(31.1)	(7.1)＊	2.0
300～999人	100.0	67.7	27.9	(100.0)	(0.3)＊	(1.8)	(91.8)	(4.5)	(1.5)	4.5
100～299人	100.0	73.7	19.9	(100.0)	(2.4)	(6.0)	(85.9)	(3.0)	(2.7)＊	6.4
30～99人	100.0	80.6	16.2	(100.0)	(6.1)	(2.6)	(86.2)	(5.0)	(0.0)＊	3.3
5～29人	100.0	81.1	12.7	(100.0)	(44.6)	(8.2)	(42.1)	(4.3)	(0.7)＊	6.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総計	100.0	64.6	22.2	(100.0)	(0.1)*	(0.6)*	(91.3)	(8.0)*	(-)	13.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	66.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34.0 *
製造業	100.0	45.2	0.1 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	54.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	97.8	2.2 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	61.6	38.4 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-
卸売業，小売業	100.0	54.3	45.7 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	44.0 *	56.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	61.1	38.9	(100.0)	(6.5)*	(-)	(93.5)	(-)	(-)	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	99.0	1.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
医療，福祉	100.0	52.4	47.6 *	(100.0)*	(-)	(5.1)*	(94.9)*	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.9	14.1 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
企業規模										
1,000人以上	100.0	96.5	3.5	(100.0)	(5.6)*	(-)	(94.4)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	97.1	2.9	(100.0)	(-)	(61.0)*	(39.0)*	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	56.6	42.6 *	(100.0)*	(-)	(0.4)*	(99.6)*	(-)	(-)	0.8 *
30～99人	100.0	62.0	10.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	27.4 *
5～29人	100.0	58.0	7.2 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	34.8 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	94.9	5.1	(100.0)	(11.7)*	(32.4)*	(55.9)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	95.7	4.3 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-
30～99人	100.0	77.3	6.2	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	16.5 *
5～29人	100.0	57.0	30.2	(100.0)	(-)	(-)	(91.2)*	(8.8)*	(-)	12.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（ ）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

別職務・同水準型

（単位：％）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総計	100.0	89.3	8.7	(100.0)	(14.2)	(10.7)	(56.0)	(17.6)	(1.5)	2.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	99.7	0.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
製造業	100.0	41.9	33.5	(100.0)	(－)	(4.7)＊	(26.8)	(68.5)＊	(－)	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.3	23.7	(100.0)	(－)	(－)	(50.1)＊	(11.0)＊	(38.9)＊	5.9 ＊
情報通信業	100.0	81.4	16.7	(100.0)	(－)	(－)	(55.6)	(－)	(44.4)＊	1.9 ＊
運輸業，郵便業	100.0	99.9	0.1 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0	97.8	2.2 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0	87.9	12.1	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	86.3	11.7	(100.0)	(6.0)＊	(17.1)＊	(76.9)	(－)	(－)	2.0 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	97.4	2.6 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	98.8	1.2	(100.0)	(－)	(42.2)＊	(42.2)＊	(－)	(15.5)＊	－
教育，学習支援業	100.0	83.4	16.6	(100.0)	(1.3)＊	(1.3)＊	(94.9)	(2.6)＊	(－)	0.0 ＊
医療，福祉	100.0	88.6	11.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	0.1 ＊
複合サービス事業	100.0	71.4	0.8 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	27.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.7	19.2	(100.0)	(42.4)＊	(42.4)＊	(10.3)＊	(4.9)＊	(－)	0.1 ＊
企業規模										
1,000人以上	100.0	92.1	5.5	(100.0)	(37.1)＊	(9.9)＊	(41.8)	(8.9)	(2.3)＊	2.4
300～999人	100.0	79.3	12.0	(100.0)	(0.9)＊	(40.2)＊	(53.0)	(0.6)＊	(5.3)＊	8.7
100～299人	100.0	89.0	10.9	(100.0)	(－)	(1.0)＊	(47.2)	(51.8)＊	(－)	0.1 ＊
30～99人	100.0	99.7	0.1 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	0.2 ＊
5～29人	100.0	87.1	12.9	(100.0)	(27.8)＊	(－)	(71.9)＊	(0.3)＊	(－)	－
事業所規模										
1,000人以上	100.0	82.8	8.8	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	8.3
300～999人	100.0	84.6	14.2	(100.0)	(3.1)＊	(－)	(94.1)	(－)	(2.8)＊	1.2 ＊
100～299人	100.0	89.6	8.5	(100.0)	(2.4)＊	(27.1)	(63.0)	(2.4)＊	(5.2)＊	1.9 ＊
30～99人	100.0	89.9	6.0	(100.0)	(19.9)＊	(－)	(75.5)	(0.9)＊	(3.7)＊	4.1
5～29人	100.0	89.0	10.3	(100.0)	(13.6)＊	(13.6)＊	(47.0)	(25.5)	(0.4)＊	0.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総計	100.0	93.0	5.4	(100.0)	(2.2)	(12.6)	(70.0)	(14.0)	(1.3)	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－
建設業	100.0	95.5	4.5	(100.0)	(　－)	(　－)	(98.8)	(1.2)＊	(　－)	－
製造業	100.0	78.0	11.0	(100.0)	(10.1)＊	(　－)	(38.8)	(51.1)	(　－)	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	47.6	(100.0)	(1.6)＊	(5.6)＊	(86.3)	(6.5)	(　－)	2.5＊
情報通信業	100.0	54.3	39.4	(100.0)	(　－)	(18.3)	(77.3)	(4.4)	(　－)	6.3＊
運輸業，郵便業	100.0	82.6	12.6	(100.0)	(　－)	(17.4)＊	(62.1)	(6.4)＊	(14.2)＊	4.8
卸売業，小売業	100.0	96.6	2.8	(100.0)	(0.7)＊	(17.6)＊	(60.9)	(20.9)＊	(　－)	0.6＊
金融業，保険業	100.0	98.5	1.5	(100.0)	(5.9)＊	(63.8)	(28.1)	(2.3)＊	(　－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	85.5	14.3	(100.0)	(3.2)＊	(1.4)＊	(93.8)	(　－)	(1.6)＊	0.2＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	84.0	15.8	(100.0)	(　－)	(40.7)	(58.8)	(0.4)＊	(　－)	0.2＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.9	0.1＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	0.0＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	86.4	13.6	(100.0)	(　－)	(1.0)＊	(94.8)	(4.3)＊	(　－)	0.1＊
教育，学習支援業	100.0	88.6	8.4	(100.0)	(0.3)＊	(30.2)	(67.9)	(0.8)＊	(0.8)＊	3.0
医療，福祉	100.0	99.7	0.1	(100.0)	(　－)	(33.0)＊	(67.0)	(　－)	(　－)	0.2＊
複合サービス事業	100.0	95.2	0.3＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.7	6.6	(100.0)	(　－)	(4.4)＊	(91.2)	(4.4)＊	(　－)	0.7
企業規模										
1,000人以上	100.0	93.8	4.8	(100.0)	(1.5)	(9.1)	(66.3)	(22.7)	(0.4)＊	1.4
300～999人	100.0	95.8	3.9	(100.0)	(0.6)＊	(10.9)	(84.7)	(3.5)	(0.4)＊	0.3
100～299人	100.0	89.0	9.3	(100.0)	(6.0)＊	(9.9)	(77.9)	(1.9)＊	(4.2)＊	1.6
30～99人	100.0	93.3	6.7	(100.0)	(　－)	(24.7)	(45.6)	(29.7)＊	(　－)	－
5～29人	100.0	91.0	2.6	(100.0)	(　－)	(　－)	(100.0)	(　－)	(　－)	6.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	89.3	10.3	(100.0)	(2.4)＊	(2.4)＊	(81.1)	(14.2)	(　－)	0.5＊
300～999人	100.0	82.4	16.1	(100.0)	(1.9)＊	(4.9)	(76.7)	(15.5)	(0.9)＊	1.4
100～299人	100.0	87.0	10.7	(100.0)	(0.9)＊	(9.4)	(71.7)	(17.1)	(0.9)＊	2.4
30～99人	100.0	91.8	7.3	(100.0)	(5.4)＊	(18.9)	(69.2)	(3.1)	(3.4)＊	0.9
5～29人	100.0	94.4	3.7	(100.0)	(　－)	(9.8)	(69.0)	(21.3)＊	(　－)	1.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（　）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 １９ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新回数の上限の有無と上限回数

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている		契約更新の上限回数					無回答
					１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	
総計	100.0	64.0	34.1	(100.0)	(－)	(49.6)＊	(43.5)	(6.8)＊	(－)	1.9
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
製造業	100.0＊	－	50.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	50.0＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
情報通信業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0＊	50.0＊	50.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.1	88.9＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0＊	98.9＊	1.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	75.0	25.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	75.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	25.0＊
医療，福祉	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0＊	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	100.0＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	57.0	43.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	－
企業規模										
1,000人以上	100.0	92.5	0.4＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(18.1)＊	(81.9)＊	(－)	7.2
300～999人	100.0	22.6	77.4＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	－
100～299人	100.0	53.5	46.5＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
30～99人	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	54.7	45.3＊	(100.0)＊	(－)	(91.4)＊	(8.6)＊	(－)	(－)	－
事業所規模										
1,000人以上	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	53.1	25.8＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(18.1)＊	(81.9)＊	(－)	21.1＊
100～299人	100.0	70.4	29.6＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
30～99人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	63.8	34.4	(100.0)	(－)	(50.0)＊	(43.4)＊	(6.6)＊	(－)	1.8＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「１回」、「２回」、「３～５回」、「６～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：（ ）内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２０ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	5.4	7.1	9.3	36.4	20.4	16.8	4.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	7.5	3.0 *	3.7 *	58.9	22.0	4.1 *	0.7 *
建設業	100.0	12.9	4.6	6.7	40.7	16.9	9.7	8.6
製造業	100.0	2.3	5.1	6.2	36.6	19.4	15.6	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	2.5	9.4	53.4	12.5	10.1	8.0
情報通信業	100.0	4.5	13.9	11.1	48.1	10.2	8.4	3.8
運輸業，郵便業	100.0	7.9	5.7	8.1	39.4	17.9	18.8	2.2
卸売業，小売業	100.0	5.9	6.5	14.3	28.6	20.9	20.6	3.3
金融業，保険業	100.0	1.5	1.7	4.0	37.3	11.0	40.2	4.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.4	3.9	6.7	44.8	21.7	12.0	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.8	6.9	10.4	45.5	18.7	15.4	0.3 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.9	12.8	1.5	38.5	30.7	12.6	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.6	7.5	11.0	36.5	12.9	12.1	7.3
教育，学習支援業	100.0	4.0	5.3	11.0	41.2	20.5	12.1	5.9
医療，福祉	100.0	4.9	8.5	10.5	36.4	23.1	12.9	3.6
複合サービス事業	100.0	1.7	2.5	5.7	20.3	19.1	45.1	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.7	5.2	11.1	45.3	14.4	15.4	4.9
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.1	9.9	5.0	29.2	23.3	29.9	1.6
300～999人	100.0	1.8	2.3	7.8	43.9	26.4	15.2	2.7
100～299人	100.0	4.5	3.8	9.9	39.7	21.8	18.3	2.0
30～99人	100.0	1.3	8.8	12.7	49.5	18.1	7.6	2.0
5～29人	100.0	16.7	9.3	12.0	25.0	14.3	9.5	13.3
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.4	2.4	1.8	50.3	11.1	32.5	0.5
300～999人	100.0	2.3	2.8	4.8	43.3	22.6	22.8	1.4
100～299人	100.0	1.1	2.0	5.7	40.5	21.3	25.3	4.2
30～99人	100.0	2.1	4.9	7.2	43.8	19.5	20.0	2.6
5～29人	100.0	7.1	8.5	10.6	33.2	20.7	14.6	5.4
職務タイプ（有期契約労働者）								
正社員同様職務型	100.0	7.0	9.9	9.3	33.9	22.1	11.1	6.7
高度技能活用型	100.0	26.7	1.0	3.8	34.3	4.4	12.6	17.2
別職務・同水準型	100.0	2.8	6.1	9.2	34.6	23.9	20.2	3.2
軽易職務型	100.0	1.4	4.8	8.3	39.9	21.0	22.7	1.9
事業所に正社員がいない場合	100.0	19.0	13.2 *	25.0	32.0	2.4	5.3	3.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 ２０ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	7.0	9.9	9.3	33.9	22.1	11.1	6.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.3 *	5.1 *	5.1 *	62.8	25.6	－	－
建設業	100.0	13.6	7.4	8.5	37.6	24.5	1.1	7.3
製造業	100.0	4.9	6.3	7.3	49.4	13.5	12.5	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.4 *	3.8	10.6	57.3	11.7	2.8 *	10.3
情報通信業	100.0	4.5 *	15.1	14.5	45.6	9.5	7.2	3.7 *
運輸業，郵便業	100.0	9.3	7.7	5.4	40.5	14.2	19.4	3.4
卸売業，小売業	100.0	9.0 *	9.0 *	18.9	18.8	20.8	13.0	10.7
金融業，保険業	100.0	0.3 *	5.4 *	5.4 *	51.2	12.7	16.2	8.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	8.0	0.2 *	43.0	17.9	16.6	14.4 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.1	10.3	9.1	48.7	11.4	14.9	0.5 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 *	16.0	0.1 *	6.3	74.8	2.7	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.7	6.1	5.7	36.2	7.4	6.1	10.8 *
教育，学習支援業	100.0	2.7	5.4	22.5	55.2	12.7	0.8	0.7 *
医療，福祉	100.0	3.6	16.0	7.8	31.9	22.1	12.0	6.5
複合サービス事業	100.0	1.4 *	0.2 *	4.6	21.1	21.8	46.7	4.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.3 *	6.7	9.6	52.2	11.2	6.8	8.2
企業規模								
1,000人以上	100.0	2.1	7.5	4.1	29.5	29.6	25.2	1.9
300～999人	100.0	1.2	1.9	7.2	42.7	34.1	10.0	2.9
100～299人	100.0	1.4	5.4	10.5	39.7	29.3	11.4	2.2
30～99人	100.0	1.9	19.4	12.4	40.2	17.9	5.7	2.6
5～29人	100.0	19.5	11.3	11.3	24.3	11.3	5.4	16.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.2	4.0	2.7	59.0	22.8	8.5	0.8 *
300～999人	100.0	3.2	1.1	1.9	49.6	27.4	14.2	2.6
100～299人	100.0	1.5	2.1	5.3	51.6	17.0	18.0	4.6
30～99人	100.0	3.2	8.3	3.3	46.4	19.7	16.7	2.4
5～29人	100.0	8.8	11.2	11.7	28.2	23.2	8.7	8.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 ２０ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	26.7	1.0	3.8	34.3	4.4	12.6	17.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	－	－	－	－	60.9 *	39.1 *
建設業	100.0	34.4	－	－	－	－	31.6 *	34.0 *
製造業	100.0	－	－	－	29.9	8.7	6.7 *	54.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	11.4 *	88.6	－	－	－
情報通信業	100.0	－	22.7 *	8.5 *	39.5	27.1	2.2 *	－
運輸業，郵便業	100.0	38.4 *	－	38.4 *	19.5 *	3.6 *	－	－
卸売業，小売業	100.0	45.7 *	0.0 *	－	54.3	－	－	－
金融業，保険業	100.0 *	－	－	4.2 *	95.8 *	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	11.9 *	44.0 *	44.0 *	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	9.8 *	31.2	33.8	－	25.2 *	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	32.6 *	－	33.1 *	34.3 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 *	－	－	－	－	－	50.0 *	50.0 *
教育，学習支援業	100.0	75.0 *	－	－	22.9	－	2.1 *	－
医療，福祉	100.0	－	2.4 *	－	50.0	－	47.6 *	－
複合サービス事業	100.0 *	100.0 *	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	－	71.9 *	14.1 *	14.1 *	－
企業規模								
1,000人以上	100.0	3.9 *	0.8	35.0	29.9	15.8	14.6	－
300～999人	100.0	－	1.8 *	0.8 *	89.7	－	7.7 *	－
100～299人	100.0	42.6 *	0.1 *	0.2 *	50.4	1.1	4.9	0.8 *
30～99人	100.0	2.2 *	5.4 *	2.4 *	42.9	15.9	3.8 *	27.4 *
5～29人	100.0	31.1	－	－	2.3 *	－	15.9 *	50.7
事業所規模								
1,000人以上	100.0	－	13.2 *	13.5 *	52.4	15.6 *	5.3 *	－
300～999人	100.0	－	2.3 *	1.9	94.1	－	1.7 *	－
100～299人	100.0	2.7 *	－	4.3 *	48.3	33.7	11.0	－
30～99人	100.0	1.2 *	0.3 *	1.5	41.7	8.9	29.8	16.5
5～29人	100.0	39.3	1.3 *	4.8	28.1	1.9 *	5.9 *	18.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 ２０ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	2.8	6.1	9.2	34.6	23.9	20.2	3.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊	－	－
建設業	100.0	0.8 ＊	－	12.0	78.8	6.6	1.8	－
製造業	100.0	－	－	7.6	35.5	19.5	14.0	23.4 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2 ＊	－	－	38.2	11.8 ＊	35.9	11.9 ＊
情報通信業	100.0	21.7 ＊	21.7 ＊	0.9 ＊	18.5	8.1	29.1	－
運輸業，郵便業	100.0	13.6 ＊	－	20.5	27.7	17.1	21.1	－
卸売業，小売業	100.0	2.6 ＊	0.4 ＊	－	33.7	28.2	35.1	－
金融業，保険業	100.0	－	－	17.9 ＊	32.8	25.4	23.8	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	37.1	62.3	0.6 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	11.3	29.4	35.7	23.7	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	31.1	0.0 ＊	29.2	31.3	8.4	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.1 ＊	0.5 ＊	7.0	9.5	59.2	18.8	－
教育，学習支援業	100.0	1.5 ＊	0.3 ＊	5.9	39.2	11.2	31.5	10.3
医療，福祉	100.0	0.1 ＊	1.8 ＊	22.7	46.1	19.9	9.4	0.1 ＊
複合サービス事業	100.0	0.6 ＊	－	18.7	4.7	14.6	51.7	9.6 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.1 ＊	0.8 ＊	18.9	29.2	8.9	21.9	10.1 ＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.2	4.6	6.7	17.7	39.6	27.0	4.1
300～999人	100.0	1.8 ＊	2.4	11.2	57.3	10.7	7.2	9.3
100～299人	100.0	2.4	0.1 ＊	1.5	20.7	33.4	41.7	0.1 ＊
30～99人	100.0	3.3	0.0 ＊	3.5	66.3	15.5	11.4	－
5～29人	100.0	6.2 ＊	20.9 ＊	22.4	27.1	14.3	5.5	3.6 ＊
事業所規模								
1,000人以上	100.0	－	－	1.7 ＊	32.9	10.3	54.1	1.0 ＊
300～999人	100.0	1.2 ＊	1.5 ＊	11.3	36.2	12.8	35.8	1.2 ＊
100～299人	100.0	1.2	4.9	7.8	29.8	20.3	32.2	3.8
30～99人	100.0	3.1	1.4 ＊	3.4	43.2	28.3	16.4	4.2
5～29人	100.0	2.9	9.2	12.8	29.9	21.8	20.8	2.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 ２０ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	1.4	4.8	8.3	39.9	21.0	22.7	1.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	24.0	－	2.7 ＊	58.6	4.1 ＊	10.7 ＊	－
建設業	100.0	1.6 ＊	0.1 ＊	3.8	63.2	7.1	24.2	－
製造業	100.0	0.7	5.8	5.9	25.0	27.2	20.6	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.4 ＊	1.5 ＊	10.3	50.8	15.0	14.8	4.2
情報通信業	100.0	0.6 ＊	7.1	9.2	63.9	7.6	5.6	6.1 ＊
運輸業，郵便業	100.0	0.1 ＊	4.3 ＊	6.2	43.0	26.6	19.1	0.9
卸売業，小売業	100.0	0.5 ＊	7.5	11.9	31.7	22.9	25.3	0.2 ＊
金融業，保険業	100.0	2.2 ＊	0.3	1.7	32.3	8.7	51.7	3.0 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.1	1.8	13.2	44.9	17.8	11.2	0.1 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.1 ＊	2.0	10.3	45.1	24.0	18.3	0.2 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 ＊	0.9	2.6	58.2	14.3	24.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.6 ＊	11.8	7.7	48.7	16.1	14.8	0.3
教育，学習支援業	100.0	3.3	7.5	7.4	36.0	31.1	11.8	2.9 ＊
医療，福祉	100.0	4.5 ＊	0.3	10.3	40.9	27.3	15.8	0.9
複合サービス事業	100.0	0.3	6.9	2.3 ＊	23.8	16.8	43.0	6.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.1 ＊	5.7	11.3	42.4	19.7	20.5	0.2 ＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.7	9.3	2.6	33.5	18.4	35.0	0.6
300～999人	100.0	2.1	2.5	7.6	40.9	25.7	19.8	1.4
100～299人	100.0	0.3	5.1	16.4	36.2	17.9	22.0	2.1
30～99人	100.0	0.2	0.5	15.9	55.9	18.5	9.1	－
5～29人	100.0	5.0	4.1	2.6	33.6	26.6	20.0	8.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.3 ＊	1.8	1.2	48.8	7.0	39.6	0.3 ＊
300～999人	100.0	2.1	4.0	5.8	33.1	24.0	30.2	0.8
100～299人	100.0	0.7	1.3	5.5	33.9	24.6	30.0	4.0
30～99人	100.0	0.9	3.9	12.0	42.2	17.1	23.0	0.9
5～29人	100.0	1.7	5.6	7.3	39.7	22.2	21.4	2.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 ２０ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の契約更新回数

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		０回（更新しない）	１回	２回	３～５回	６～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	19.0	13.2 *	25.0	32.0	2.4	5.3	3.1
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 *	－	－	－	－	100.0 *	－	－
製造業	100.0 *	－	50.0 *	50.0 *	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	100.0 *	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0 *	－	－	－	50.0 *	50.0 *	－	－
卸売業，小売業	100.0 *	－	－	100.0 *	－	－	－	－
金融業，保険業	100.0 *	－	－	－	－	－	100.0 *	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	90.5 *	－	9.5 *	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 *	－	－	1.1 *	－	98.9 *	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0 *	25.0 *	－	50.0 *	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	95.0	4.5 *	－	0.5 *	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	25.0 *	－	25.0 *	50.0 *
医療，福祉	100.0 *	96.9 *	－	－	－	－	－	3.1 *
複合サービス事業	100.0 *	－	－	100.0 *	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	－	43.5 *	13.6	43.0 *	－
企業規模								
1,000人以上	100.0	－	50.2 *	29.5	0.1 *	0.5 *	14.1	5.6 *
300～999人	100.0	－	－	－	78.4 *	21.6 *	－	－
100～299人	100.0	－	－	1.3 *	92.4	0.5 *	－	5.8 *
30～99人	100.0 *	－	－	－	－	100.0 *	－	－
5～29人	100.0	46.4	－	41.4 *	8.3	－	3.9 *	－
事業所規模								
1,000人以上	－	－	－	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	－	21.1 *	25.8 *	8.0 *	45.2 *	－	－
100～299人	100.0	－	－	－	34.7 *	29.6 *	－	35.7 *
30～99人	100.0	－	－	－	－	93.5 *	6.5 *	－
5～29人	100.0	19.2	13.3 *	25.3	32.3	1.5 *	5.3	3.0 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合を有期契約労働者が「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 ２１ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総計	100.0	2.2	8.0	22.0	29.2	20.4	13.4	4.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	7.5	0.7 *	11.2	48.5	25.4	6.0	0.7 *
建設業	100.0	8.3	16.2	12.5	28.6	15.5	10.2	8.6
製造業	100.0	0.7	4.2	17.2	30.6	19.1	13.3	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1	1.5 *	13.7	49.3	10.2	14.3	8.9
情報通信業	100.0	4.1	10.5	34.1	29.9	13.1	4.5	3.8
運輸業，郵便業	100.0	4.2	5.9	28.7	26.0	16.3	16.9	2.1
卸売業，小売業	100.0	3.0	11.4	22.5	34.3	12.1	13.4	3.3
金融業，保険業	100.0	1.4 *	1.5	7.5	31.1	15.2	39.5	3.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.8	3.0	23.4	41.1	13.8	10.5	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.5	4.2	21.9	42.2	16.9	9.5	2.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.0 *	12.8	21.1	20.9	29.6	11.5	3.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 *	12.9	34.0	16.3	25.6	8.6	2.4
教育，学習支援業	100.0	1.4	3.7	24.1	29.3	25.7	11.4	4.3
医療，福祉	100.0	2.0	5.1	19.9	27.9	30.3	11.3	3.4
複合サービス事業	100.0	0.1 *	1.0	15.1	17.0	25.5	37.3	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4	1.9	27.6	33.7	18.2	10.4	4.9
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.6	7.1	21.0	30.0	18.0	21.5	1.8
300～999人	100.0	1.5	2.5	27.2	25.7	30.8	9.8	2.6
100～299人	100.0	0.1	8.5	17.1	35.4	20.7	16.6	1.6
30～99人	100.0	0.9	8.5	31.6	34.3	16.6	5.9	2.3
5～29人	100.0	7.5	12.4	16.6	21.9	18.8	8.8	13.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.6	1.5	24.5	26.2	14.3	7.8	23.0 *
300～999人	100.0	1.0	4.1	18.5	33.7	18.4	23.1	1.3
100～299人	100.0	0.9	2.2	17.9	33.9	21.5	19.6	4.0
30～99人	100.0	0.8	6.2	18.8	37.0	18.4	16.0	2.8
5～29人	100.0	2.9	9.3	23.7	25.9	21.1	11.7	5.4
職務タイプ（有期契約労働者）								
正社員同様職務型	100.0	3.8	6.7	20.1	28.5	25.4	9.3	6.2
高度技能活用型	100.0	4.5	21.0	9.2	29.4	8.4	13.9	13.6
別職務・同水準型	100.0	2.7	6.7	16.5	37.3	17.3	16.3	3.1
軽易職務型	100.0	0.7	8.7	27.1	26.3	19.1	16.1	2.0
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.1 *	5.8 *	14.3	45.4	3.9	16.0	14.6 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 ２１ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総計	100.0	3.8	6.7	20.1	28.5	25.4	9.3	6.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.4 *	1.3 *	6.4 *	61.5	18.0	6.4 *	－
建設業	100.0	6.8 *	20.0	11.1	29.6	23.4	2.4	6.8
製造業	100.0	1.2 *	9.4	22.7	36.3	11.7	11.8	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	2.8 *	13.3	53.3	11.2	7.3	12.0
情報通信業	100.0	－	14.8	36.6	25.4	14.6	4.9	3.7 *
運輸業，郵便業	100.0	2.3 *	5.7	24.8	31.7	12.6	19.6	3.4
卸売業，小売業	100.0	9.0 *	－	29.2	27.1	21.6	2.4	10.7
金融業，保険業	100.0	0.1 *	5.5	7.4	44.3	12.9	21.1	8.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	0.6 *	24.2	35.4	16.0	9.4	14.4 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.4 *	6.2	10.4	47.4	16.5	10.3	4.8 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	14.6 *	1.7	6.1	61.4	16.2	0.1 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.5 *	21.8	22.5	12.9	35.6	1.3	5.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	5.5	33.9	39.5	17.8	2.5	0.7 *
医療，福祉	100.0	4.0	3.0 *	19.7	29.3	27.2	10.7	6.0
複合サービス事業	100.0	－	0.3	13.0	17.6	30.1	34.7	4.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.3 *	0.6 *	18.1	38.6	25.3	6.4	5.6
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.2	8.4	13.7	31.9	26.0	16.9	1.9
300～999人	100.0	1.0	1.8	13.3	32.5	40.3	8.2	2.9
100～299人	100.0	0.1 *	2.3	23.0	28.0	34.3	10.2	2.1
30～99人	100.0	1.1	9.0	31.6	30.0	21.4	3.7	3.2
5～29人	100.0	10.6	9.0	18.5	24.6	16.7	5.8	14.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.8 *	1.6 *	17.2	57.9	12.3	7.2	－
300～999人	100.0	－	1.8	16.6	43.7	25.3	10.0	2.7
100～299人	100.0	0.4 *	1.5	14.6	38.9	26.2	14.4	4.1
30～99人	100.0	1.5	4.1	16.3	39.4	24.0	11.6	3.0
5～29人	100.0	4.8	8.1	21.8	23.9	25.8	8.1	7.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 ２１ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総計	100.0	4.5	21.0	9.2	29.4	8.4	13.9	13.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	60.9 ＊	39.1 ＊
建設業	100.0	31.6 ＊	－	0.4 ＊	－	－	31.6 ＊	36.5
製造業	100.0	－	－	6.7 ＊	25.2	6.7 ＊	6.7 ＊	54.7 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	51.7 ＊	48.3 ＊	－	－	－
情報通信業	100.0	－	－	60.3	9.3	24.9 ＊	5.4	－
運輸業，郵便業	100.0	3.6 ＊	38.4 ＊	38.4 ＊	19.5 ＊	－	－	－
卸売業，小売業	100.0	－	45.7 ＊	0.0 ＊	54.3	－	－	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	4.2 ＊	－	95.8 ＊	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	56.0 ＊	－	－	44.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	－	41.0	31.2	26.2 ＊	1.6 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	32.6 ＊	32.6 ＊	0.5 ＊	34.3 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	－	－	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	75.0 ＊	11.3 ＊	12.7 ＊	1.0 ＊	－
医療，福祉	100.0	2.4 ＊	45.1 ＊	2.4 ＊	2.4 ＊	45.1 ＊	2.4 ＊	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	14.1 ＊	14.1 ＊	14.1 ＊	57.8 ＊	－
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.8 ＊	－	35.6	18.1	0.4 ＊	44.1	－
300～999人	100.0	1.8 ＊	－	40.3	11.3	43.0 ＊	3.7	－
100～299人	100.0	－	42.4 ＊	1.0	50.2	2.4	3.2	0.8 ＊
30～99人	100.0	－	6.0 ＊	17.0	36.7	10.7	－	29.6
5～29人	100.0	17.5 ＊	7.2 ＊	6.6 ＊	－	18.0 ＊	15.9 ＊	34.8 ＊
事業所規模								
1,000人以上	100.0	－	－	26.7 ＊	68.0	－	5.3 ＊	－
300～999人	100.0	1.7 ＊	－	3.6	10.5	0.6 ＊	83.6	－
100～299人	100.0	8.8 ＊	－	6.9 ＊	56.1	7.3	20.9	－
30～99人	100.0	－	3.3 ＊	14.7	29.9	10.6	23.8	17.7
5～29人	100.0	6.5 ＊	29.9 ＊	7.2	29.2 ＊	7.9	6.4 ＊	12.8 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 ２１ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総計	100.0	2.7	6.7	16.5	37.3	17.3	16.3	3.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	25.0 ＊	－	75.0	－	－
建設業	100.0	5.6 ＊	0.8 ＊	77.8	13.0	1.1	1.7 ＊	－
製造業	100.0	－	0.4 ＊	10.2	36.0	22.5	7.9	23.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	9.2 ＊	31.2	11.8 ＊	35.9	11.9 ＊
情報通信業	100.0	41.4	－	3.8	30.5	22.4	1.9 ＊	－
運輸業，郵便業	100.0	27.2 ＊	－	12.7	28.9	11.8	19.3	－
卸売業，小売業	100.0	－	2.6 ＊	2.6 ＊	61.3	3.2	30.2	－
金融業，保険業	100.0	－	－	17.3 ＊	39.4	18.9	24.5	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	1.8	61.2	34.2	2.8 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	0.7 ＊	34.9	51.9	11.7	0.7 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	28.7	2.9	28.8	33.8	5.7	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	5.1 ＊	16.3	9.3	55.3	14.0	－
教育，学習支援業	100.0	－	1.6	15.5	30.0	9.4	34.5	9.0 ＊
医療，福祉	100.0	－	2.1	39.1	30.9	19.0	8.6	0.2 ＊
複合サービス事業	100.0	－	9.6 ＊	10.8	5.5	22.9	42.0	9.1 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.4 ＊	5.1	31.5	21.2	14.2	9.4	10.1 ＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.1 ＊	1.1	13.6	51.3	9.4	20.2	4.2
300～999人	100.0	3.4 ＊	5.0	16.1	24.2	37.8	4.9	8.7
100～299人	100.0	0.1 ＊	1.4	5.4	43.3	10.3	39.4	0.1 ＊
30～99人	100.0	0.7 ＊	3.9	21.8	50.1	15.0	8.5	－
5～29人	100.0	8.9	20.9 ＊	28.5	18.3	19.1	0.6 ＊	3.6 ＊
事業所規模								
1,000人以上	100.0	－	－	15.2	21.4	13.1	50.3	－
300～999人	100.0	2.1 ＊	7.5	29.1	27.6	18.6	12.8	2.4 ＊
100～299人	100.0	0.4 ＊	5.3	13.5	41.8	19.7	16.2	3.2 ＊
30～99人	100.0	0.3 ＊	3.3	9.3	55.4	12.3	15.3	4.0 ＊
5～29人	100.0	4.4	8.9	21.1	25.9	20.2	16.9	2.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 ２１ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総計	100.0	0.7	8.7	27.1	26.3	19.1	16.1	2.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	13.3 ＊	－	16.0	45.3	21.3 ＊	4.1 ＊	－
建設業	100.0	－	18.5	7.2	46.1	5.2	22.7	0.3 ＊
製造業	100.0	0.5	0.3	14.8	24.5	27.9	17.1	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.4 ＊	－	13.5	49.8	9.0	20.1	4.2
情報通信業	100.0	0.9 ＊	9.2	32.2	43.1	4.4	4.2	6.1 ＊
運輸業，郵便業	100.0	0.6	4.4	39.9	14.8	26.7	13.2	0.4 ＊
卸売業，小売業	100.0	0.6 ＊	16.7	26.9	26.6	10.5	18.4	0.3
金融業，保険業	100.0	2.2 ＊	0.1 ＊	6.5	25.2	15.4	48.3	2.2 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.7	5.6 ＊	28.4	38.6	8.4	13.2	0.1 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.2 ＊	2.0	37.7	36.8	12.7	10.1	0.4 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 ＊	11.5	46.3	16.8	20.1	5.1	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.0 ＊	7.6	44.6	24.2	11.5	11.9	0.1 ＊
教育，学習支援業	100.0	2.9	3.8	18.8	27.0	36.3	8.4	2.8 ＊
医療，福祉	100.0	－	4.6	13.5	26.3	40.7	14.0	0.8 ＊
複合サービス事業	100.0	0.3 ＊	0.1 ＊	17.9	19.6	20.0	39.8	2.4 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	2.3	32.9	35.8	12.7	13.4	2.9 ＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.3	8.2	25.1	27.7	16.3	21.3	1.0
300～999人	100.0	1.5	2.4	36.0	22.9	24.3	11.8	1.2
100～299人	100.0	0.0 ＊	11.2	21.3	26.9	18.6	19.8	2.3
30～99人	100.0	0.8	9.2	35.0	35.1	11.8	8.0	－
5～29人	100.0	1.0 ＊	16.2	13.9	14.5	27.4	18.9	8.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.4	1.6	28.0	14.4	15.4	4.1	33.9 ＊
300～999人	100.0	1.3	5.9	19.4	30.7	16.2	26.4	0.2 ＊
100～299人	100.0	1.3	2.2	21.7	27.7	18.4	24.6	4.1
30～99人	100.0	0.6	9.1	24.5	29.3	16.7	19.1	0.8
5～29人	100.0	0.6	9.4	29.0	24.9	20.2	13.9	2.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 ２１ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての実際の勤続年数

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						
		６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～10年以内	10年超	無回答
総計	100.0	0.1 ＊	5.8 ＊	14.3	45.4	3.9	16.0	14.6 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－
製造業	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊	－	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	90.5 ＊	7.5 ＊	2.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	－	－	1.1 ＊	－	98.9 ＊	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	－	50.0 ＊	－	25.0 ＊	25.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	95.0	4.5 ＊	0.5 ＊	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	25.0 ＊	－	25.0 ＊	25.0 ＊	25.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	96.9 ＊	－	－	3.1 ＊	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	89.0	0.5 ＊	10.5 ＊	－	－
企業規模								
1,000人以上	100.0	－	－	38.1	0.7	0.3 ＊	55.3	5.6 ＊
300～999人	100.0	－	－	80.2 ＊	1.0 ＊	18.8 ＊	－	－
100～299人	100.0	－	－	7.0	92.4	0.7 ＊	－	－
30～99人	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－
5～29人	100.0	0.1 ＊	14.2 ＊	－	46.2	3.9 ＊	3.6 ＊	32.0 ＊
事業所規模								
1,000人以上	－	－	－	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	－	－	49.8	50.2	－	－	－
100～299人	100.0	－	－	29.6 ＊	34.7 ＊	35.7 ＊	－	－
30～99人	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
5～29人	100.0	0.1 ＊	5.9 ＊	14.2	45.7	3.1	16.2	14.8 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 ２２ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

有期契約労働者計

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超	
総計	100.0	92.9	3.0	(100.0)	(26.7)	(15.7)	(13.9)	(26.6)	(11.0)	(6.0)	4.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	88.1	11.9	(100.0)	(－)	(75.0)	(－)	(－)	(25.0)＊	(－)	－
建設業	100.0	86.3	5.1	(100.0)	(6.8)＊	(11.7)＊	(0.2)＊	(0.2)＊	(75.2)＊	(5.9)＊	8.6
製造業	100.0	81.6	1.9	(100.0)	(9.2)	(57.6)	(10.2)	(21.2)	(－)	(1.9)＊	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.3	1.7	(100.0)	(－)	(34.8)＊	(－)	(15.2)＊	(34.8)＊	(15.2)＊	10.1
情報通信業	100.0	93.1	2.6	(100.0)	(19.4)＊	(－)	(－)	(3.3)＊	(19.4)＊	(57.9)	4.3
運輸業，郵便業	100.0	93.4	2.3	(100.0)	(66.9)	(－)	(5.2)＊	(28.0)＊	(－)	(－)	4.3
卸売業，小売業	100.0	92.7	3.3	(100.0)	(81.3)＊	(18.1)	(－)	(0.4)＊	(0.2)＊	(－)	4.0
金融業，保険業	100.0	97.6	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	2.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	91.1	3.2	(100.0)	(－)	(－)	(1.9)＊	(14.1)＊	(－)	(84.0)＊	5.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	92.8	6.2	(100.0)	(－)	(43.3)	(6.4)	(44.4)	(－)	(5.9)	1.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	95.7	4.3	(100.0)	(－)	(－)	(0.4)＊	(91.3)＊	(－)	(8.2)＊	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	94.2	3.2	(100.0)	(0.9)＊	(－)	(8.4)＊	(15.4)	(75.4)＊	(－)	2.7
教育，学習支援業	100.0	90.4	4.9	(100.0)	(－)	(55.6)＊	(13.8)	(18.2)	(6.1)	(6.2)	4.7
医療，福祉	100.0	96.4	2.0	(100.0)	(0.1)＊	(0.7)＊	(87.5)	(11.6)	(－)	(－)	1.6
複合サービス事業	100.0	91.7	3.6	(100.0)	(7.9)	(23.5)	(66.2)	(－)	(1.0)＊	(1.3)＊	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	96.4	0.9	(100.0)	(12.6)＊	(4.4)＊	(42.0)＊	(33.8)＊	(－)	(7.2)	2.7
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.1	4.0	(100.0)	(8.3)	(10.8)	(10.0)	(63.4)	(0.4)	(7.1)	1.9
300～999人	100.0	96.5	1.2	(100.0)	(5.4)＊	(34.7)	(12.5)	(29.6)	(5.1)	(12.7)	2.3
100～299人	100.0	96.2	1.4	(100.0)	(4.5)	(18.0)＊	(12.3)	(7.8)	(53.8)	(3.7)＊	2.4
30～99人	100.0	92.3	5.3	(100.0)	(72.4)	(18.1)	(3.2)	(4.1)＊	(0.9)＊	(1.3)＊	2.3
5～29人	100.0	86.5	2.6	(100.0)	(－)	(12.6)	(39.3)＊	(10.2)＊	(27.3)＊	(10.7)＊	10.9
事業所規模											
1,000人以上	100.0	80.0	19.7	(100.0)	(2.4)	(1.4)＊	(8.6)	(16.3)	(0.8)＊	(70.6)	0.3
300～999人	100.0	93.9	4.4	(100.0)	(7.1)	(28.3)	(7.1)	(44.4)	(3.5)＊	(9.6)	1.6
100～299人	100.0	92.4	2.7	(100.0)	(14.8)	(14.7)	(17.6)	(40.7)	(2.5)	(9.6)	4.8
30～99人	100.0	92.1	4.7	(100.0)	(60.9)	(19.0)	(8.4)	(6.8)	(1.5)＊	(3.4)	3.2
5～29人	100.0	93.3	2.2	(100.0)	(4.3)＊	(13.5)	(18.2)	(39.8)	(20.0)	(4.1)＊	4.5
職務タイプ（有期契約労働者）											
正社員同様職務型	100.0	91.0	3.2	(100.0)	(4.2)	(17.2)	(25.9)	(50.5)	(1.0)	(1.2)＊	5.9
高度技能活用型	100.0	86.2	0.3	(100.0)	(－)	(19.8)＊	(80.2)＊	(－)	(－)	(－)	13.6
別職務・同水準型	100.0	95.7	1.7	(100.0)	(0.4)＊	(42.8)	(13.2)	(27.3)	(5.5)＊	(10.8)	2.6
軽易職務型	100.0	94.2	3.6	(100.0)	(48.6)	(11.3)	(3.7)	(7.1)	(19.9)	(9.3)	2.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	97.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	3.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（　）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２２ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超	
総計	100.0	91.0	3.2	(100.0)	(4.2)	(17.2)	(25.9)	(50.5)	(1.0)	(1.2)＊	5.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	89.7	10.3＊	(100.0)＊	(－)	(50.0)＊	(－)	(－)	(50.0)＊	(－)	－
建設業	100.0	91.2	2.1	(100.0)	(27.5)＊	(47.8)＊	(0.9)＊	(－)	(－)	(23.9)＊	6.8
製造業	100.0	87.6	2.3	(100.0)	(13.2)＊	(51.2)＊	(19.7)	(15.9)	(－)	(－)	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.7	1.6＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(30.4)＊	(69.6)＊	(－)	9.7
情報通信業	100.0	93.1	2.3	(100.0)	(42.7)＊	(－)	(－)	(－)	(42.7)＊	(14.7)＊	4.6
運輸業，郵便業	100.0	93.2	1.2	(100.0)	(20.4)＊	(－)	(－)	(79.6)＊	(－)	(－)	5.7
卸売業，小売業	100.0	88.3	1.0	(100.0)	(0.9)＊	(99.1)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	10.7
金融業，保険業	100.0	96.4	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	3.6＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	84.8	0.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	15.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	90.0	9.5	(100.0)	(－)	(47.2)＊	(－)	(52.8)	(－)	(－)	0.5＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	85.4	14.6＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	94.5	0.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(73.1)＊	(26.9)＊	(－)	(－)	5.4＊
教育，学習支援業	100.0	97.3	1.3	(100.0)	(－)	(－)	(21.1)	(70.5)	(8.4)＊	(－)	1.4＊
医療，福祉	100.0	93.5	3.4	(100.0)	(－)	(0.1)＊	(99.9)＊	(－)	(－)	(－)	3.0
複合サービス事業	100.0	89.7	6.0	(100.0)	(3.7)	(24.1)＊	(72.2)	(－)	(－)	(－)	4.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.5	0.3＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	6.2
企業規模											
1,000人以上	100.0	88.8	9.2	(100.0)	(0.6)	(12.4)	(11.4)	(75.4)	(0.2)＊	(－)	2.0
300～999人	100.0	97.4	0.7	(100.0)	(26.4)＊	(5.4)＊	(7.6)	(52.1)	(－)	(8.5)＊	1.9
100～299人	100.0	97.1	0.4	(100.0)	(38.7)＊	(－)	(35.9)＊	(20.8)＊	(4.6)＊	(－)	2.5
30～99人	100.0	95.2	2.0	(100.0)	(17.0)	(69.3)	(0.5)＊	(－)	(5.4)＊	(7.8)＊	2.8
5～29人	100.0	83.3	2.5	(100.0)	(－)	(4.4)＊	(75.6)＊	(19.6)＊	(0.4)＊	(－)	14.2
事業所規模											
1,000人以上	100.0	87.9	11.7	(100.0)	(5.8)＊	(3.4)＊	(50.1)	(40.6)	(－)	(－)	0.4＊
300～999人	100.0	93.2	5.4	(100.0)	(2.8)＊	(49.0)＊	(7.6)	(40.7)	(－)	(－)	1.4
100～299人	100.0	92.7	3.0	(100.0)	(32.8)	(3.1)＊	(17.5)＊	(40.4)＊	(1.9)＊	(4.2)＊	4.3
30～99人	100.0	95.2	2.4	(100.0)	(13.1)	(51.8)	(17.7)	(7.5)	(4.1)＊	(5.8)＊	2.3
5～29人	100.0	89.5	3.3	(100.0)	(－)	(9.5)	(28.7)	(61.5)	(0.3)＊	(－)	7.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（　）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２２ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

高度技能活用型

（単位：％）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超	
総計	100.0	86.2	0.3	(100.0)	(－)	(19.8)＊	(80.2)＊	(－)	(－)	(－)	13.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	63.5	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	36.5
製造業	100.0	45.3	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	54.7＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
情報通信業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0	96.4	3.6＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	98.2	1.8＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－
医療，福祉	100.0	97.6	2.4＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
企業規模											
1,000人以上	100.0	98.2	1.8＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	98.2	1.8＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	99.1	0.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	0.8＊
30～99人	100.0	70.5	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	29.5＊
5～29人	100.0	65.2	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	34.8＊
事業所規模											
1,000人以上	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	98.3	1.7＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	89.3	10.7＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－
30～99人	100.0	82.3	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	17.7
5～29人	100.0	87.2	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	12.8＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（　）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２２ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超	
総計	100.0	95.7	1.7	(100.0)	(0.4)＊	(42.8)	(13.2)	(27.3)	(5.5)＊	(10.8)	2.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	50.0＊	50.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
製造業	100.0	75.0	2.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	23.0＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.1	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	5.9＊
情報通信業	100.0	92.6	7.4＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	－
運輸業，郵便業	100.0	94.4	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	5.6＊
卸売業，小売業	100.0	95.1	2.7	(100.0)	(－)	(97.6)＊	(－)	(－)	(2.4)＊	(－)	2.2＊
金融業，保険業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.8	2.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	79.9	7.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	13.1＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	0.0＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	90.9	4.5＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	4.5＊
教育，学習支援業	100.0	95.3	4.7	(100.0)	(－)	(－)	(32.9)	(33.4)	(27.6)＊	(6.1)＊	－
医療，福祉	100.0	99.8	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	0.2＊
複合サービス事業	100.0	90.4	0.6＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	9.1＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	97.7	2.3＊	(100.0)＊	(－)	(13.0)＊	(－)	(87.0)＊	(－)	(－)	－
企業規模											
1,000人以上	100.0	92.6	2.2	(100.0)	(－)	(22.7)＊	(0.5)＊	(71.4)	(3.5)＊	(1.8)＊	5.2
300～999人	100.0	85.0	6.3	(100.0)	(－)	(56.3)＊	(13.5)＊	(7.7)＊	(7.2)＊	(15.3)	8.7
100～299人	100.0	99.4	0.4＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(86.1)＊	(－)	(－)	(13.9)＊	0.3＊
30～99人	100.0	99.3	0.4＊	(100.0)＊	(13.7)＊	(－)	(－)	(86.3)＊	(－)	(－)	0.4＊
5～29人	100.0	99.9	0.1＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	－
事業所規模											
1,000人以上	100.0	94.2	5.8	(100.0)	(－)	(－)	(17.8)＊	(53.2)＊	(－)	(29.0)＊	－
300～999人	100.0	91.2	6.3	(100.0)	(－)	(33.6)＊	(－)	(42.1)	(18.9)＊	(5.4)＊	2.4＊
100～299人	100.0	93.7	6.3	(100.0)	(－)	(27.3)＊	(3.2)＊	(44.8)＊	(－)	(24.7)	－
30～99人	100.0	89.7	3.3	(100.0)	(0.6)＊	(48.0)＊	(17.6)＊	(20.6)＊	(6.5)＊	(6.7)＊	7.0
5～29人	100.0	99.7	0.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	0.2＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（　）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２２ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

軽易職務型

（単位：％）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超	
総計	100.0	94.2	3.6	(100.0)	(48.6)	(11.3)	(3.7)	(7.1)	(19.9)	(9.3)	2.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	81.9	18.1	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(0.3)＊	(99.7)＊	(－)	－
製造業	100.0	82.8	1.8	(100.0)	(6.0)＊	(78.3)＊	(－)	(10.9)	(－)	(4.8)＊	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.8	2.5＊	(100.0)＊	(－)	(69.6)＊	(－)	(－)	(－)	(30.4)＊	12.7
情報通信業	100.0	91.5	2.5	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(11.5)＊	(－)	(88.5)	6.1＊
運輸業，郵便業	100.0	93.1	5.2	(100.0)	(92.2)	(－)	(－)	(7.8)＊	(－)	(－)	1.8＊
卸売業，小売業	100.0	93.4	5.4	(100.0)	(99.4)＊	(0.1)＊	(－)	(0.5)＊	(－)	(－)	1.2
金融業，保険業	100.0	97.7	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	2.3＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	93.8	6.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(7.8)＊	(－)	(92.2)＊	0.2＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	97.5	2.0	(100.0)	(－)	(31.9)＊	(51.4)	(3.4)＊	(－)	(13.2)＊	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.0	0.9	(100.0)	(－)	(－)	(4.8)＊	(4.8)＊	(－)	(90.4)＊	0.1＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	92.9	7.0	(100.0)	(0.9)＊	(－)	(－)	(16.5)＊	(82.6)＊	(－)	0.1＊
教育，学習支援業	100.0	88.9	7.8	(100.0)	(－)	(72.4)＊	(8.7)	(10.1)	(1.9)	(6.9)	3.2＊
医療，福祉	100.0	99.1	0.7	(100.0)	(1.1)＊	(－)	(1.1)＊	(97.9)	(－)	(－)	0.2＊
複合サービス事業	100.0	94.7	0.7	(100.0)	(46.2)	(19.5)＊	(－)	(－)	(14.8)＊	(19.5)＊	4.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	98.7	1.2	(100.0)	(－)	(－)	(78.4)＊	(8.2)＊	(－)	(13.4)	0.1＊
企業規模											
1,000人以上	100.0	97.7	1.4	(100.0)	(42.0)	(1.2)＊	(4.1)	(15.3)	(0.3)＊	(37.2)	0.9
300～999人	100.0	98.2	0.5	(100.0)	(3.3)＊	(1.7)＊	(14.2)	(66.8)	(4.1)＊	(9.9)	1.3
100～299人	100.0	93.6	3.4	(100.0)	(0.4)＊	(21.1)＊	(5.6)	(6.5)	(62.6)＊	(3.7)＊	3.0
30～99人	100.0	89.6	10.1	(100.0)	(83.9)＊	(8.0)＊	(3.8)＊	(4.3)＊	(－)	(－)	0.3＊
5～29人	100.0	87.1	4.8	(100.0)	(－)	(20.7)＊	(－)	(－)	(56.8)＊	(22.5)＊	8.1
事業所規模											
1,000人以上	100.0	75.4	24.2	(100.0)	(1.8)＊	(1.0)＊	(1.2)＊	(11.2)	(0.9)＊	(83.8)	0.3＊
300～999人	100.0	94.8	3.8	(100.0)	(14.6)	(－)	(9.5)	(52.0)	(2.2)＊	(21.7)	1.3
100～299人	100.0	92.0	1.6	(100.0)	(3.6)＊	(23.2)＊	(17.7)	(44.1)	(5.9)＊	(5.5)＊	6.5
30～99人	100.0	91.4	7.4	(100.0)	(83.0)	(5.8)	(4.5)	(4.5)	(－)	(2.3)	1.3
5～29人	100.0	95.7	2.1	(100.0)	(11.1)＊	(19.7)＊	(1.6)＊	(5.4)	(51.5)＊	(10.8)＊	2.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（　）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２２ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている	平均的なクーリング期間							無回答
				２か月以内	２か月超～４か月以内	４か月超～６か月以内	６か月超～９か月以内	９か月超～１年以内	１年超		
総計	100.0	97.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	3.0
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
製造業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
情報通信業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	98.9 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	1.1 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	50.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	50.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	98.4	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	1.6 ＊
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	6.0
300～999人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	94.9	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	5.1 ＊
30～99人	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
事業所規模											
1,000人以上	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	72.7	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	27.3 ＊
100～299人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
30～99人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	97.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	3.0 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「２か月以内」、「２か月超～４か月以内」、「４か月超～６か月以内」、「６か月超～９か月以内」、「９か月超～１年以内」、「１年超」のいずれかの回答を選択したケースを「「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「「クーリング期間」を置く」とは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：（　）内は「「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	3.2	91.7	(100.0)	(16.3)	(97.8)	(0.5)	(0.8)	5.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.0 *	97.0	(100.0)	(12.3)	(93.8)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	11.5	79.9	(100.0)	(7.3)	(98.8)	(0.5)	(0.0)*	8.6
製造業	100.0	3.0	82.9	(100.0)	(9.1)	(99.2)	(0.7)	(0.6)	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	97.1	(100.0)	(19.4)	(95.5)	(0.8)	(0.9)*	2.9
情報通信業	100.0	-	95.7	(100.0)	(11.5)	(98.4)	(1.4)	(-)	4.3
運輸業，郵便業	100.0	1.8 *	93.5	(100.0)	(14.2)	(98.9)	(1.2)	(0.0)*	4.6
卸売業，小売業	100.0	0.0 *	93.8	(100.0)	(25.9)	(97.1)	(0.1)	(2.9)*	6.2
金融業，保険業	100.0	1.4 *	96.2	(100.0)	(14.7)	(98.0)	(1.5)*	(0.1)*	2.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	91.9	(100.0)	(18.3)	(94.1)	(3.0)*	(0.1)*	8.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.1	92.5	(100.0)	(11.5)	(99.7)	(0.1)	(0.4)	0.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	8.2	91.5	(100.0)	(13.9)	(99.2)	(0.4)	(0.4)*	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.0	87.8	(100.0)	(15.1)	(97.0)	(-)	(-)	7.2
教育，学習支援業	100.0	1.4 *	91.4	(100.0)	(14.2)	(96.3)	(0.0)	(0.0)*	7.2
医療，福祉	100.0	3.8	94.3	(100.0)	(12.3)	(98.1)	(0.0)*	(-)	1.9
複合サービス事業	100.0	0.8 *	95.2	(100.0)	(9.1)	(98.1)	(-)	(0.1)*	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.4 *	93.6	(100.0)	(16.5)	(96.7)	(1.3)	(0.0)*	5.0
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.1 *	96.1	(100.0)	(22.1)	(98.9)	(1.0)	(0.0)	1.8
300～999人	100.0	0.1	97.8	(100.0)	(12.0)	(98.8)	(0.7)	(4.8)	2.1
100～299人	100.0	0.5	97.5	(100.0)	(16.8)	(99.4)	(0.4)	(0.0)	2.0
30～99人	100.0	3.1	90.5	(100.0)	(16.1)	(93.5)	(0.2)	(0.0)*	6.4
5～29人	100.0	8.8	78.5	(100.0)	(13.0)	(97.7)	(-)	(0.0)*	12.7
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	87.9	(100.0)	(18.1)	(99.0)	(0.8)	(0.4)	12.1 *
300～999人	100.0	0.2 *	98.7	(100.0)	(12.7)	(98.8)	(1.6)	(0.3)	1.1
100～299人	100.0	0.6	95.9	(100.0)	(10.5)	(97.4)	(2.2)	(0.2)	3.5
30～99人	100.0	1.0	93.6	(100.0)	(14.4)	(96.3)	(0.7)	(0.2)	5.4
5～29人	100.0	4.3	90.5	(100.0)	(17.7)	(98.4)	(0.2)	(1.2)	5.2
職務タイプ（有期契約労働者）									
正社員同様職務型	100.0	4.1	89.4	(100.0)	(11.5)	(98.5)	(0.5)	(0.0)	6.5
高度技能活用型	100.0	6.6	79.6	(100.0)	(9.5)	(94.4)	(2.1)*	(1.3)*	13.8
別職務・同水準型	100.0	2.6	94.3	(100.0)	(15.9)	(99.9)	(0.5)	(0.0)	3.1
軽易職務型	100.0	1.2	94.9	(100.0)	(19.8)	(96.7)	(0.4)	(1.8)	3.9
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.1 *	84.1	(100.0)	(34.0)	(99.9)	(0.1)*	(0.1)*	2.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	4.1	89.4	(100.0)	(11.5)	(98.5)	(0.5)	(0.0)	6.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(5.1)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	6.3 ＊	87.0	(100.0)	(10.3)	(98.3)	(0.6)	(0.0)＊	6.8 ＊
製造業	100.0	5.8	88.6	(100.0)	(11.5)	(98.3)	(0.1)＊	(0.0)＊	5.5 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	97.2	(100.0)	(25.2)	(96.0)	(0.5)＊	(－)	2.8 ＊
情報通信業	100.0	－	96.3	(100.0)	(10.3)	(96.9)	(2.4)	(－)	3.7 ＊
運輸業，郵便業	100.0	3.2 ＊	88.9	(100.0)	(8.8)	(98.9)	(1.1)＊	(0.0)＊	7.9
卸売業，小売業	100.0	0.2 ＊	89.1	(100.0)	(11.8)	(100.0)	(－)	(－)	10.7
金融業，保険業	100.0	5.2 ＊	91.2	(100.0)	(14.3)	(100.0)	(－)	(0.2)＊	3.6 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	85.6	(100.0)	(19.5)	(91.4)	(8.6)＊	(－)	14.4 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	8.7 ＊	90.8	(100.0)	(17.2)	(99.5)	(0.2)＊	(0.7)	0.5 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.7 ＊	85.3	(100.0)	(2.0)	(98.3)	(1.7)	(0.1)＊	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.1	77.6	(100.0)	(7.1)	(100.0)	(－)	(－)	16.3
教育，学習支援業	100.0	－	93.9	(100.0)	(25.1)	(97.8)	(－)	(－)	6.1
医療，福祉	100.0	3.9	93.0	(100.0)	(11.5)	(100.0)	(0.0)＊	(－)	3.1
複合サービス事業	100.0	－	94.2	(100.0)	(7.5)	(96.7)	(－)	(0.1)＊	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.6 ＊	93.8	(100.0)	(17.1)	(93.6)	(0.1)＊	(－)	5.6
企業規模									
1,000人以上	100.0	6.5 ＊	91.6	(100.0)	(11.5)	(97.7)	(2.2)	(0.1)	1.9
300～999人	100.0	0.2 ＊	98.5	(100.0)	(11.2)	(99.0)	(0.3)	(0.2)	1.3
100～299人	100.0	0.4	96.0	(100.0)	(8.2)	(98.9)	(0.1)	(0.0)＊	3.7
30～99人	100.0	2.7	95.3	(100.0)	(7.1)	(98.5)	(0.1)＊	(－)	2.0
5～29人	100.0	7.2	76.5	(100.0)	(18.1)	(98.6)	(－)	(－)	16.3
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(35.8)	(96.8)	(0.8)＊	(1.5)	－
300～999人	100.0	0.1 ＊	99.1	(100.0)	(11.2)	(97.4)	(3.0)	(0.3)＊	0.8
100～299人	100.0	1.1	95.6	(100.0)	(11.8)	(96.5)	(2.6)	(0.3)	3.3
30～99人	100.0	1.8	96.0	(100.0)	(14.0)	(98.5)	(0.6)	(0.1)＊	2.2
5～29人	100.0	5.1	86.7	(100.0)	(10.6)	(98.8)	(0.3)＊	(－)	8.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	6.6	79.6	(100.0)	(9.5)	(94.4)	(2.1)＊	(1.3)＊	13.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
建設業	100.0	－	63.5	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	36.5
製造業	100.0	6.7＊	36.8	(100.0)	(36.5)＊	(100.0)	(18.3)＊	(18.3)＊	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(8.5)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(95.8)＊	(4.2)＊	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(0.5)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0＊	50.0＊	50.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	75.0＊	25.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.4)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(14.1)＊	(100.0)	(14.1)＊	(－)	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(0.2)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(75.9)	(100.0)	(37.1)＊	(37.1)＊	－
100～299人	100.0	－	98.5	(100.0)	(0.2)＊	(100.0)	(－)	(－)	1.5＊
30～99人	100.0	6.7＊	63.7	(100.0)	(8.3)＊	(100.0)	(5.9)＊	(－)	29.5＊
5～29人	100.0	22.3＊	42.9	(100.0)	(41.9)＊	(58.1)	(－)	(－)	34.8＊
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(1.7)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	－	84.7	(100.0)	(6.3)＊	(100.0)	(－)	(－)	15.3＊
30～99人	100.0	3.8＊	78.5	(100.0)	(13.3)	(100.0)	(7.5)＊	(4.8)＊	17.7
5～29人	100.0	8.2＊	78.9	(100.0)	(8.4)＊	(91.6)	(－)	(－)	12.8＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	2.6	94.3	(100.0)	(15.9)	(99.9)	(0.5)	(0.0)	3.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(25.0)＊	(75.0)	(－)	(－)	－
建設業	100.0	71.2 ＊	28.8	(100.0)	(0.5)＊	(99.5)	(－)	(－)	－
製造業	100.0	－	77.0	(100.0)	(2.3)	(100.0)	(－)	(－)	23.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	94.1	(100.0)	(31.2)	(90.2)	(－)	(－)	5.9 ＊
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(3.8)	(100.0)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(40.4)	(100.0)	(－)	(0.2)＊	－
卸売業，小売業	100.0	－	97.8	(100.0)	(27.7)	(100.0)	(－)	(－)	2.2 ＊
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(35.6)	(100.0)	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(30.3)	(100.0)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(13.0)	(99.3)	(0.7)＊	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 ＊	99.8	(100.0)	(0.4)	(100.0)	(－)	(－)	0.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(4.9)	(100.0)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.0)	(99.8)	(0.1)＊	(0.1)＊	－
医療，福祉	100.0	2.0 ＊	97.9	(100.0)	(15.9)	(100.0)	(－)	(－)	0.1 ＊
複合サービス事業	100.0	－	90.9	(100.0)	(11.1)	(99.4)	(－)	(－)	9.1 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.1 ＊	81.7	(100.0)	(12.6)	(99.6)	(6.0)	(0.4)＊	10.1 ＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	95.7	(100.0)	(17.7)	(99.8)	(2.0)	(0.0)＊	4.3
300～999人	100.0	－	91.3	(100.0)	(4.1)	(99.8)	(0.0)＊	(0.2)＊	8.7
100～299人	100.0	0.4 ＊	99.6	(100.0)	(30.2)	(100.0)	(0.3)＊	(－)	0.1 ＊
30～99人	100.0	2.0 ＊	98.0	(100.0)	(8.2)	(100.0)	(0.0)＊	(0.0)＊	－
5～29人	100.0	10.0 ＊	86.4	(100.0)	(10.8)＊	(99.9)	(－)	(－)	3.6 ＊
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(16.9)	(98.7)	(4.2)＊	(－)	－
300～999人	100.0	－	98.8	(100.0)	(24.8)	(97.4)	(0.4)＊	(2.2)＊	1.2 ＊
100～299人	100.0	1.5 ＊	95.3	(100.0)	(11.6)	(99.8)	(1.4)＊	(0.1)＊	3.2 ＊
30～99人	100.0	－	96.0	(100.0)	(8.6)	(100.0)	(1.1)＊	(－)	4.0 ＊
5～29人	100.0	4.4	92.9	(100.0)	(20.8)	(99.9)	(0.0)＊	(0.0)＊	2.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（　）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	1.2	94.9	(100.0)	(19.8)	(96.7)	(0.4)	(1.8)	3.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.7 *	89.3	(100.0)	(23.8)*	(88.1)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	18.0 *	82.0	(100.0)	(2.1)	(99.7)	(0.3)*	(-)	-
製造業	100.0	0.1 *	85.8	(100.0)	(5.8)	(99.9)	(0.0)*	(0.1)*	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	97.5	(100.0)	(9.0)	(98.6)	(1.4)*	(-)	2.5 *
情報通信業	100.0	-	92.2	(100.0)	(17.3)	(100.0)	(0.6)*	(-)	7.8 *
運輸業，郵便業	100.0	-	99.6	(100.0)	(16.9)	(98.2)	(1.8)*	(-)	0.4 *
卸売業，小売業	100.0	-	94.6	(100.0)	(38.0)	(94.3)	(0.3)	(5.6)*	5.4 *
金融業，保険業	100.0	-	99.9	(100.0)	(11.4)	(97.7)	(2.2)*	(-)	0.1 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	94.4	(100.0)	(16.2)	(94.2)	(-)	(0.1)*	5.6 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.2 *	93.6	(100.0)	(4.7)	(99.9)	(0.0)*	(0.1)*	0.2 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.8 *	98.4	(100.0)	(10.3)	(99.1)	(0.0)*	(0.8)*	0.8 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	99.9	(100.0)	(20.0)	(99.4)	(-)	(-)	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	-	91.5	(100.0)	(13.1)	(93.7)	(0.0)*	(-)	8.5
医療，福祉	100.0	4.6 *	94.6	(100.0)	(12.9)	(94.3)	(-)	(-)	0.8 *
複合サービス事業	100.0	2.2 *	97.6	(100.0)	(11.3)	(99.9)	(-)	(0.1)*	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	96.8	(100.0)	(15.3)	(98.7)	(0.6)*	(-)	3.2
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.0 *	99.4	(100.0)	(27.1)	(99.3)	(0.3)	(-)	0.6
300～999人	100.0	0.0 *	98.7	(100.0)	(12.3)	(98.5)	(0.6)	(7.9)	1.3
100～299人	100.0	0.9 *	97.5	(100.0)	(18.8)	(99.5)	(0.8)	(0.0)*	1.6
30～99人	100.0	3.5 *	86.1	(100.0)	(28.4)	(86.1)	(-)	(-)	10.4
5～29人	100.0	3.0	87.9	(100.0)	(5.3)	(97.7)	(-)	(-)	9.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	82.2	(100.0)	(10.9)	(100.0)	(0.5)*	(-)	17.8 *
300～999人	100.0	0.4 *	98.2	(100.0)	(12.3)	(99.9)	(0.6)	(0.1)*	1.4 *
100～299人	100.0	0.1 *	96.4	(100.0)	(9.5)	(97.6)	(2.2)	(0.2)	3.5
30～99人	100.0	0.4 *	92.3	(100.0)	(17.1)	(92.8)	(0.2)*	(-)	7.2
5～29人	100.0	1.7	95.8	(100.0)	(22.3)	(98.1)	(0.2)*	(2.7)*	2.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２３ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の契約期間の明示

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示								
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）					無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他		
総計	100.0	13.1 ＊	84.1	(100.0)	(34.0)	(99.9)	(0.1)＊	(0.1)＊		2.8 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		－
建設業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
製造業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(－)		－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊		－
情報通信業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		100.0 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(1.1)＊	(100.0)＊	(－)	(－)		－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0 ＊	75.0	(100.0)	(66.7)＊	(100.0)	(－)	(－)		－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		－
教育，学習支援業	100.0	－	75.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		25.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.0)	(99.5)	(－)	(－)		－
企業規模										
1,000人以上	100.0	－	89.2	(100.0)	(56.5)	(99.9)	(0.3)＊	(－)		10.8 ＊
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(80.2)＊	(100.0)	(－)	(－)		－
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.9)＊	(100.0)	(－)	(－)		－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
5～29人	100.0	32.0 ＊	68.0	(100.0)	(－)	(99.8)	(－)	(0.2)＊		－
事業所規模										
1,000人以上	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(48.3)	(100.0)	(21.1)＊	(－)		－
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(5.1)＊	(94.9)	(－)	(－)		－
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		－
5～29人	100.0	13.3 ＊	83.8	(100.0)	(34.4)	(99.9)	(－)	(0.1)＊		2.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	4.8	89.4	(100.0)	(17.6)	(95.1)	(0.7)	(1.0)	5.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	14.9	79.1	(100.0)	(22.6)	(84.9)	(－)	(－)	6.0 ＊
建設業	100.0	12.5	70.9	(100.0)	(21.2)	(85.7)	(0.5)	(－)	16.7
製造業	100.0	4.2	76.9	(100.0)	(11.7)	(96.5)	(0.7)	(0.9)	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.2	93.2	(100.0)	(22.0)	(88.9)	(0.8)	(5.5)	2.5
情報通信業	100.0	0.9	92.3	(100.0)	(18.7)	(88.9)	(1.5)	(2.2)	6.8
運輸業，郵便業	100.0	3.3	93.5	(100.0)	(17.8)	(95.7)	(1.2)	(0.2)	3.3
卸売業，小売業	100.0	3.0	93.2	(100.0)	(23.3)	(97.0)	(0.2)	(2.9)＊	3.8
金融業，保険業	100.0	2.9	94.6	(100.0)	(16.4)	(96.4)	(1.5)＊	(0.1)＊	2.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	94.6	(100.0)	(24.0)	(87.8)	(5.7)	(0.3)＊	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.6	88.8	(100.0)	(15.8)	(96.4)	(0.4)	(0.5)	0.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.8	91.8	(100.0)	(9.6)	(98.8)	(0.4)	(0.4)＊	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.3	82.3	(100.0)	(17.3)	(92.7)	(－)	(－)	12.4
教育，学習支援業	100.0	4.5	92.4	(100.0)	(16.1)	(94.2)	(0.0)	(0.0)＊	3.1
医療，福祉	100.0	5.6	89.2	(100.0)	(15.8)	(95.4)	(0.0)＊	(0.3)＊	5.2
複合サービス事業	100.0	1.1	91.5	(100.0)	(9.6)	(99.6)	(－)	(0.1)＊	7.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.5	92.5	(100.0)	(21.2)	(88.5)	(2.6)	(0.0)＊	4.0
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.5	95.9	(100.0)	(20.4)	(97.5)	(1.4)	(0.2)	1.6
300～999人	100.0	1.3	95.7	(100.0)	(13.7)	(97.5)	(1.1)	(5.0)	3.1
100～299人	100.0	2.3	96.0	(100.0)	(16.1)	(96.8)	(0.4)	(0.0)	1.7
30～99人	100.0	7.1	87.9	(100.0)	(17.1)	(91.5)	(0.2)	(0.2)＊	5.0
5～29人	100.0	10.2	74.3	(100.0)	(19.5)	(91.1)	(－)	(0.2)＊	15.5
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	87.3	(100.0)	(19.9)	(98.6)	(2.3)	(0.2)＊	12.7
300～999人	100.0	0.8	97.3	(100.0)	(13.3)	(98.0)	(1.6)	(0.8)	1.9
100～299人	100.0	2.9	94.6	(100.0)	(13.2)	(94.3)	(2.3)	(0.6)	2.6
30～99人	100.0	4.7	89.6	(100.0)	(17.1)	(93.2)	(0.8)	(0.2)	5.6
5～29人	100.0	5.1	88.7	(100.0)	(18.3)	(95.8)	(0.5)	(1.3)	6.2
職務タイプ（有期契約労働者）									
正社員同様職務型	100.0	5.8	85.1	(100.0)	(14.9)	(94.7)	(0.8)	(0.2)	9.1
高度技能活用型	100.0	3.9	78.4	(100.0)	(9.7)	(94.2)	(2.1)＊	(1.3)＊	17.7
別職務・同水準型	100.0	4.1	94.1	(100.0)	(11.4)	(97.7)	(0.5)	(0.4)	1.8
軽易職務型	100.0	3.3	93.7	(100.0)	(22.0)	(94.5)	(0.5)	(1.9)	3.0
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.1 ＊	84.1	(100.0)	(18.5)	(99.9)	(0.1)＊	(0.1)＊	2.8 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（　）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	5.8	85.1	(100.0)	(14.9)	(94.7)	(0.8)	(0.2)	9.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	15.4	79.5	(100.0)	(19.4)	(87.1)	(－)	(－)	5.1 ＊
建設業	100.0	13.6	79.1	(100.0)	(21.1)	(88.3)	(0.6)＊	(－)	7.4
製造業	100.0	6.1	81.6	(100.0)	(13.6)	(96.1)	(0.1)＊	(0.1)＊	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.5	93.8	(100.0)	(27.9)	(85.5)	(0.5)＊	(8.5)	1.7 ＊
情報通信業	100.0	0.3 ＊	90.2	(100.0)	(16.3)	(87.5)	(2.5)	(3.9)＊	9.5
運輸業，郵便業	100.0	5.5	88.8	(100.0)	(14.1)	(93.4)	(1.1)＊	(0.0)＊	5.7
卸売業，小売業	100.0	1.0 ＊	86.6	(100.0)	(12.5)	(99.6)	(－)	(－)	12.4
金融業，保険業	100.0	5.2 ＊	91.2	(100.0)	(14.3)	(100.0)	(－)	(0.2)＊	3.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	85.6	(100.0)	(37.1)	(73.8)	(8.6)＊	(－)	14.4 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	14.2	85.3	(100.0)	(19.1)	(98.9)	(0.7)＊	(0.8)	0.6 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.7 ＊	85.2	(100.0)	(2.0)	(96.8)	(1.7)	(0.1)＊	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	11.5	65.7	(100.0)	(2.6)	(97.5)	(－)	(－)	22.8
教育，学習支援業	100.0	0.3	98.3	(100.0)	(25.4)	(96.4)	(－)	(－)	1.4 ＊
医療，福祉	100.0	4.4	85.5	(100.0)	(17.7)	(95.8)	(0.0)＊	(－)	10.0
複合サービス事業	100.0	0.2 ＊	88.3	(100.0)	(8.1)	(99.6)	(－)	(0.1)＊	11.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.9 ＊	91.2	(100.0)	(21.0)	(83.8)	(3.0)＊	(－)	5.9
企業規模									
1,000人以上	100.0	6.6	91.0	(100.0)	(12.1)	(94.3)	(3.4)	(0.2)	2.4
300～999人	100.0	3.9	93.0	(100.0)	(16.5)	(94.9)	(0.4)	(0.2)	3.1
100～299人	100.0	1.3	95.3	(100.0)	(11.3)	(95.9)	(0.1)	(0.0)＊	3.4
30～99人	100.0	3.4	88.3	(100.0)	(6.1)	(97.3)	(0.1)＊	(－)	8.3
5～29人	100.0	10.3	71.4	(100.0)	(26.0)	(91.6)	(－)	(0.4)＊	18.3
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	98.9	(100.0)	(37.5)	(95.4)	(0.4)＊	(0.8)＊	1.1
300～999人	100.0	0.6	96.7	(100.0)	(12.3)	(96.2)	(3.1)	(1.0)	2.7
100～299人	100.0	2.8	93.3	(100.0)	(16.8)	(91.5)	(2.6)	(0.5)	3.9
30～99人	100.0	2.6	85.6	(100.0)	(16.9)	(94.4)	(0.7)	(0.2)	11.7
5～29人	100.0	7.1	83.9	(100.0)	(14.0)	(95.0)	(0.7)	(0.1)＊	8.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（　）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	3.9	78.4	(100.0)	(9.7)	(94.2)	(2.1)＊	(1.3)＊	17.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
建設業	100.0	－	63.1＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	36.9
製造業	100.0	13.4＊	31.9	(100.0)	(42.1)＊	(100.0)	(21.0)＊	(21.0)＊	54.7＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
情報通信業	100.0	6.3＊	93.7	(100.0)	(9.1)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(95.8)＊	(4.2)＊	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	76.4	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	23.6＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(0.5)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0＊	－	50.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	50.0＊
教育，学習支援業	100.0	75.0＊	25.0	(100.0)	(7.1)＊	(92.9)	(－)	(－)	－
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(4.9)＊	(97.6)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(14.1)＊	(100.0)	(14.1)＊	(－)	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(0.2)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	－	94.0	(100.0)	(82.6)	(98.1)	(39.4)＊	(39.4)＊	6.0＊
100～299人	100.0	3.0＊	96.1	(100.0)	(0.3)＊	(99.9)	(－)	(－)	0.9＊
30～99人	100.0	6.7＊	63.7	(100.0)	(8.3)＊	(100.0)	(5.9)＊	(－)	29.5＊
5～29人	100.0	6.4＊	42.9	(100.0)	(41.9)＊	(58.1)	(－)	(－)	50.7
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(3.3)＊	(98.3)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	12.4＊	84.9	(100.0)	(8.6)	(97.7)	(－)	(－)	2.7＊
30～99人	100.0	7.5＊	74.2	(100.0)	(14.1)	(100.0)	(7.9)＊	(5.1)＊	18.3
5～29人	100.0	2.4＊	78.9	(100.0)	(8.4)＊	(91.6)	(－)	(－)	18.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（　）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	4.1	94.1	(100.0)	(11.4)	(97.7)	(0.5)	(0.4)	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(33.3)*	(66.7)*	(-)	(-)	-
建設業	100.0	76.8 *	23.2	(100.0)	(0.6)*	(99.4)	(-)	(-)	-
製造業	100.0	-	76.6	(100.0)	(4.4)	(98.0)	(-)	(-)	23.4 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	91.8	(100.0)	(31.9)	(89.9)	(-)	(-)	8.2 *
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.8)	(99.3)	(-)	(0.7)*	-
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.4)	(100.0)	(-)	(0.2)*	-
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.5)	(100.0)	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.9)	(82.7)	(-)	(-)	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(32.6)	(97.8)	(-)	(-)	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(15.0)	(99.3)	(0.7)*	(-)	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.8	(100.0)	(0.4)	(100.0)	(-)	(-)	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(4.9)	(100.0)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	10.3 *	89.7	(100.0)	(2.5)	(99.8)	(0.1)*	(0.1)*	-
医療，福祉	100.0	2.0 *	97.9	(100.0)	(15.8)	(98.3)	(-)	(1.7)*	0.1 *
複合サービス事業	100.0	0.6 *	89.8	(100.0)	(10.6)*	(100.0)	(-)	(-)	9.6 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.3 *	81.7	(100.0)	(27.1)	(85.2)	(6.0)	(0.4)*	2.0 *
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5 *	98.7	(100.0)	(19.5)	(97.4)	(2.0)	(0.1)*	0.8
300～999人	100.0	-	91.3	(100.0)	(4.2)	(99.8)	(0.0)*	(0.2)*	8.7
100～299人	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(7.2)	(99.2)	(0.4)*	(-)	0.1 *
30～99人	100.0	2.1 *	96.7	(100.0)	(10.5)	(95.8)	(0.0)*	(2.1)*	1.3 *
5～29人	100.0	10.0 *	90.0	(100.0)	(14.4)	(96.0)	(-)	(-)	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(15.4)	(98.7)	(4.2)*	(-)	-
300～999人	100.0	-	96.8	(100.0)	(25.3)	(96.6)	(0.5)*	(3.0)*	3.2 *
100～299人	100.0	1.5 *	98.5	(100.0)	(14.7)	(96.8)	(1.4)*	(0.1)*	-
30～99人	100.0	3.7	91.7	(100.0)	(9.4)	(99.6)	(1.2)*	(-)	4.6
5～29人	100.0	4.8	95.0	(100.0)	(11.9)	(96.6)	(0.0)*	(0.6)*	0.2 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	3.3	93.7	(100.0)	(22.0)	(94.5)	(0.5)	(1.9)	3.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.7 *	78.7	(100.0)	(27.1)*	(86.5)	(-)	(-)	10.7 *
建設業	100.0	0.2 *	63.8	(100.0)	(35.7)	(66.7)	(0.3)*	(-)	36.0 *
製造業	100.0	1.5	79.6	(100.0)	(9.0)	(96.3)	(0.0)*	(0.5)*	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3 *	92.2	(100.0)	(12.1)	(95.8)	(1.5)*	(-)	2.5 *
情報通信業	100.0	0.6 *	93.4	(100.0)	(30.1)	(84.9)	(0.6)*	(0.3)*	6.1 *
運輸業，郵便業	100.0	0.4 *	99.5	(100.0)	(19.1)	(97.8)	(1.8)*	(0.4)*	0.1 *
卸売業，小売業	100.0	5.3 *	94.5	(100.0)	(38.1)	(94.2)	(0.3)	(5.6)*	0.2 *
金融業，保険業	100.0	2.4	97.5	(100.0)	(11.6)	(97.6)	(2.3)*	(0.0)*	0.1 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	99.9	(100.0)	(15.3)	(94.0)	(5.5)*	(0.6)*	0.1 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.5	92.3	(100.0)	(12.8)	(92.5)	(0.0)*	(0.1)*	0.2 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	99.2	(100.0)	(10.4)	(99.0)	(0.0)*	(0.8)*	0.8 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.6 *	99.3	(100.0)	(26.6)	(92.9)	(-)	(-)	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	3.0	94.2	(100.0)	(15.9)	(90.7)	(0.0)*	(-)	2.8 *
医療，福祉	100.0	9.2	90.7	(100.0)	(14.2)	(93.3)	(-)	(-)	0.2 *
複合サービス事業	100.0	2.8	96.7	(100.0)	(11.8)	(99.4)	(-)	(0.1)*	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.1 *	96.7	(100.0)	(18.4)	(92.9)	(0.8)	(-)	3.2
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	98.9	(100.0)	(27.4)	(99.1)	(0.3)	(0.2)	0.6
300～999人	100.0	0.1	97.9	(100.0)	(12.5)	(98.4)	(1.3)	(8.0)	1.9
100～299人	100.0	2.1	96.9	(100.0)	(22.9)	(95.5)	(0.8)	(0.0)*	1.0
30～99人	100.0	11.9	87.4	(100.0)	(30.4)	(84.1)	(-)	(-)	0.7 *
5～29人	100.0	4.6	80.3	(100.0)	(13.0)	(88.4)	(-)	(-)	15.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	81.7	(100.0)	(13.2)	(100.0)	(2.9)	(-)	18.3
300～999人	100.0	1.3	97.3	(100.0)	(12.4)	(99.5)	(0.6)	(0.4)	1.4 *
100～299人	100.0	3.0	94.9	(100.0)	(10.2)	(95.9)	(2.2)	(0.8)	2.1
30～99人	100.0	6.5	93.5	(100.0)	(20.3)	(89.6)	(0.2)*	(0.1)*	0.0
5～29人	100.0	2.2	93.7	(100.0)	(24.4)	(96.1)	(0.5)*	(2.8)*	4.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２４ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の有無の明示

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示								
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）					無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他		
総計	100.0	13.1 ＊	84.1	(100.0)	(18.5)	(99.9)	(0.1)＊	(0.1)＊		2.8 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		－
建設業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
製造業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(－)		－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊		－
情報通信業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		100.0 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(1.1)＊	(100.0)＊	(－)	(－)		－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0 ＊	75.0	(100.0)	(33.3)＊	(100.0)	(－)	(－)		－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		－
教育，学習支援業	100.0	－	75.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		25.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.0)	(99.5)	(－)	(－)		－
企業規模										
1,000人以上	100.0	－	89.2	(100.0)	(0.5)	(99.9)	(0.3)＊	(－)		10.8 ＊
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(80.2)＊	(100.0)	(－)	(－)		－
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.9)＊	(100.0)	(－)	(－)		－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)		－
5～29人	100.0	32.0 ＊	68.0	(100.0)	(－)	(99.8)	(－)	(0.2)＊		－
事業所規模										
1,000人以上	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(48.3)	(100.0)	(21.1)＊	(－)		－
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(5.1)＊	(94.9)	(－)	(－)		－
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		－
5～29人	100.0	13.3 ＊	83.8	(100.0)	(18.6)＊	(99.9)	(－)	(0.1)＊		2.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	13.6	77.9	(100.0)	(21.7)	(87.1)	(1.3)	(2.8)	8.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	17.6	76.5	(100.0)	(23.4)	(79.5)	(−)	(4.9)＊	6.0 ＊
建設業	100.0	18.2	64.8	(100.0)	(17.7)	(76.6)	(0.6)	(6.5)	17.0
製造業	100.0	9.7	70.8	(100.0)	(21.0)	(85.7)	(1.0)	(1.6)	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.3	82.5	(100.0)	(28.1)	(81.4)	(0.9)	(8.0)	5.2
情報通信業	100.0	7.9	84.1	(100.0)	(27.7)	(74.1)	(3.8)	(3.3)	8.0
運輸業，郵便業	100.0	11.7	83.1	(100.0)	(22.0)	(85.5)	(0.0)＊	(5.1)	5.2
卸売業，小売業	100.0	7.1	85.9	(100.0)	(22.9)	(88.8)	(3.3)	(3.5)	7.0
金融業，保険業	100.0	7.9	88.3	(100.0)	(20.6)	(91.1)	(3.2)	(0.7)	3.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.6	77.6	(100.0)	(36.9)	(80.1)	(0.1)＊	(0.7)	10.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.7	78.8	(100.0)	(26.3)	(79.6)	(0.5)	(4.6)	3.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	24.9	70.8	(100.0)	(14.4)	(97.9)	(0.0)	(0.5)	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	14.3	73.3	(100.0)	(16.7)	(90.9)	(−)	(3.2)＊	12.4
教育，学習支援業	100.0	13.5	76.4	(100.0)	(15.4)	(88.8)	(0.0)	(4.0)	10.2
医療，福祉	100.0	18.0	74.2	(100.0)	(22.9)	(82.5)	(0.0)	(3.3)	7.8
複合サービス事業	100.0	5.8	83.3	(100.0)	(13.1)	(93.5)	(−)	(1.4)	10.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.5	78.6	(100.0)	(30.2)	(81.0)	(1.2)	(1.2)	6.9
企業規模									
1,000人以上	100.0	9.8	87.9	(100.0)	(22.5)	(89.0)	(3.9)	(2.4)	2.4
300～999人	100.0	11.8	82.8	(100.0)	(16.5)	(92.7)	(1.0)	(7.2)	5.4
100～299人	100.0	9.4	88.0	(100.0)	(20.8)	(88.9)	(0.2)	(2.7)	2.5
30～99人	100.0	7.9	82.0	(100.0)	(23.5)	(82.4)	(0.3)	(1.2)	10.2
5～29人	100.0	27.5	52.3	(100.0)	(25.8)	(80.4)	(−)	(0.8)	20.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	5.5	93.7	(100.0)	(35.4)	(90.6)	(4.2)	(1.7)	0.9
300～999人	100.0	4.3	91.8	(100.0)	(14.5)	(92.5)	(2.9)	(1.3)	4.0
100～299人	100.0	8.6	86.7	(100.0)	(18.8)	(88.2)	(1.1)	(1.5)	4.7
30～99人	100.0	10.2	78.6	(100.0)	(25.5)	(76.9)	(4.2)	(4.1)	11.1
5～29人	100.0	15.5	76.4	(100.0)	(20.7)	(90.7)	(0.2)	(2.5)	8.0
職務タイプ（有期契約労働者）									
正社員同様職務型	100.0	18.4	70.9	(100.0)	(20.1)	(81.5)	(2.7)	(3.4)	10.6
高度技能活用型	100.0	8.7	71.3	(100.0)	(12.0)	(88.5)	(1.5)＊	(5.1)	20.0
別職務・同水準型	100.0	15.8	74.7	(100.0)	(16.1)	(91.0)	(0.7)	(2.4)	9.5
軽易職務型	100.0	8.9	85.2	(100.0)	(25.0)	(89.4)	(0.5)	(2.5)	5.9
事業所に正社員がいない場合	100.0	14.7	83.8	(100.0)	(20.2)	(99.5)	(0.1)＊	(0.3)＊	1.5 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２５ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	18.4	70.9	(100.0)	(20.1)	(81.5)	(2.7)	(3.4)	10.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	18.0	76.9	(100.0)	(23.3)	(75.0)	(−)	(8.3)＊	5.1 ＊
建設業	100.0	15.2	76.9	(100.0)	(22.0)	(69.5)	(0.7)	(8.9)	7.9
製造業	100.0	14.0	72.8	(100.0)	(22.9)	(85.8)	(0.1)＊	(0.4)	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	81.9	(100.0)	(29.9)	(79.9)	(0.6)＊	(13.2)	5.6
情報通信業	100.0	9.6	79.9	(100.0)	(21.7)	(72.2)	(7.3)	(5.8)	10.4
運輸業，郵便業	100.0	10.4	83.9	(100.0)	(16.6)	(86.4)	(0.0)＊	(5.5)	5.7
卸売業，小売業	100.0	20.7	66.8	(100.0)	(16.3)	(71.1)	(13.7)＊	(0.2)＊	12.6
金融業，保険業	100.0	16.0	75.2	(100.0)	(17.2)	(97.2)	(0.1)＊	(3.0)	8.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.3 ＊	85.3	(100.0)	(46.8)	(71.4)	(0.2)＊	(0.2)＊	14.4 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	24.7	74.7	(100.0)	(28.7)	(78.3)	(0.8)＊	(8.0)	0.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.0	55.9	(100.0)	(8.0)	(95.0)	(0.2)＊	(0.1)＊	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.2	59.6	(100.0)	(3.8)	(87.2)	(−)	(9.1)＊	22.2
教育，学習支援業	100.0	8.1	80.4	(100.0)	(28.9)	(84.7)	(−)	(7.0)	11.4
医療，福祉	100.0	18.7	67.4	(100.0)	(20.6)	(85.6)	(0.0)＊	(4.5)	13.9
複合サービス事業	100.0	3.7	80.0	(100.0)	(12.2)	(90.5)	(−)	(2.1)	16.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.2	80.3	(100.0)	(32.5)	(77.6)	(0.1)＊	(0.8)＊	6.5
企業規模									
1,000人以上	100.0	15.4	81.7	(100.0)	(19.4)	(75.7)	(10.8)	(5.4)	3.0
300～999人	100.0	23.7	67.7	(100.0)	(17.3)	(86.9)	(0.6)	(5.5)	8.6
100～299人	100.0	15.8	79.8	(100.0)	(17.3)	(84.5)	(0.1)	(5.6)	4.4
30～99人	100.0	9.3	81.3	(100.0)	(13.5)	(86.9)	(0.6)	(0.4)	9.4
5～29人	100.0	26.2	54.5	(100.0)	(31.3)	(76.5)	(−)	(1.5)	19.3
事業所規模									
1,000人以上	100.0	9.2	88.5	(100.0)	(38.4)	(94.1)	(14.3)＊	(2.4)	2.3
300～999人	100.0	3.9	89.9	(100.0)	(12.1)	(93.9)	(3.6)	(2.5)	6.2
100～299人	100.0	8.1	86.9	(100.0)	(28.0)	(80.9)	(0.5)	(1.8)	5.1
30～99人	100.0	8.1	76.4	(100.0)	(25.2)	(66.1)	(10.8)	(7.2)	15.5
5～29人	100.0	22.8	67.5	(100.0)	(17.6)	(86.5)	(0.0)＊	(2.3)	9.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（　）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２５ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	8.7	71.3	(100.0)	(12.0)	(88.5)	(1.5)＊	(5.1)	20.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	60.9＊	39.1＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
建設業	100.0	－	63.1＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	36.9
製造業	100.0	13.4＊	30.0	(100.0)	(73.3)	(71.4)	(22.4)＊	(22.4)＊	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(40.3)＊	(59.7)	(－)	(－)	－
情報通信業	100.0	6.3＊	93.7	(100.0)	(57.6)	(44.7)	(－)	(2.3)＊	－
運輸業，郵便業	100.0	－	84.1	(100.0)	(45.7)＊	(4.3)＊	(－)	(50.0)＊	15.9＊
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(95.8)＊	(4.2)＊	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	76.4	(100.0)	(6.7)＊	(96.7)	(－)	(－)	23.6＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	67.4	(100.0)	(0.8)＊	(100.0)	(－)	(－)	32.6＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0＊	50.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	50.0＊
教育，学習支援業	100.0	86.0＊	14.0	(100.0)	(12.6)＊	(87.4)	(－)	(－)	－
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.4)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.1＊	85.9	(100.0)	(16.4)＊	(83.6)＊	(－)	(16.4)＊	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.1＊	86.3	(100.0)	(0.3)＊	(76.1)	(－)	(23.9)＊	13.6＊
300～999人	100.0	－	94.0	(100.0)	(82.1)	(99.3)	(39.4)＊	(39.4)＊	6.0＊
100～299人	100.0	3.0＊	93.7	(100.0)	(1.0)	(99.2)	(－)	(0.2)＊	3.3
30～99人	100.0	12.0	58.5	(100.0)	(39.1)	(60.9)	(－)	(6.5)＊	29.5＊
5～29人	100.0	22.3＊	27.0	(100.0)	(35.2)	(64.8)＊	(－)	(－)	50.7
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.3)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	13.0＊	69.0	(100.0)	(32.8)	(62.2)	(－)	(18.9)＊	18.0＊
30～99人	100.0	10.4	64.0	(100.0)	(31.8)	(80.0)	(5.9)＊	(9.2)＊	25.5
5～29人	100.0	8.2＊	73.0	(100.0)	(4.8)	(91.6)	(－)	(3.6)＊	18.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２５ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	15.8	74.7	(100.0)	(16.1)	(91.0)	(0.7)	(2.4)	9.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	−
建設業	100.0	77.6	22.4	(100.0)	(8.1)	(91.9)	(−)	(0.9)*	−
製造業	100.0	7.6	69.0	(100.0)	(7.8)	(85.8)	(0.6)*	(8.3)*	23.4 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.5 *	73.3	(100.0)	(40.0)	(87.4)	(−)	(−)	8.2 *
情報通信業	100.0	12.9	87.1	(100.0)	(7.6)	(96.0)	(−)	(0.8)*	−
運輸業，郵便業	100.0	5.6 *	80.8	(100.0)	(48.4)	(82.7)	(−)	(0.2)*	13.6 *
卸売業，小売業	100.0	2.6 *	95.2	(100.0)	(3.2)	(99.6)	(−)	(0.4)*	2.2 *
金融業，保険業	100.0	0.7 *	99.3	(100.0)	(59.2)	(76.5)	(0.2)*	(−)	−
不動産業，物品賃貸業	100.0	26.4 *	73.6	(100.0)	(83.2)	(58.0)	(−)	(3.0)*	−
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	8.6 *	91.4	(100.0)	(23.6)	(84.9)	(0.8)*	(7.2)*	−
宿泊業，飲食サービス業	100.0	28.7	42.9	(100.0)	(6.8)	(93.9)	(−)	(−)	28.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.9	81.1	(100.0)	(6.1)	(94.2)	(−)	(−)	−
教育，学習支援業	100.0	14.4	76.6	(100.0)	(4.9)	(86.0)	(0.1)*	(11.8)*	9.0 *
医療，福祉	100.0	14.6	83.6	(100.0)	(18.6)	(93.4)	(−)	(4.0)*	1.8 *
複合サービス事業	100.0	20.3	69.6	(100.0)	(14.3)	(97.8)	(−)	(1.6)*	10.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.6	57.4	(100.0)	(36.0)	(71.0)	(8.6)	(1.5)*	13.0
企業規模									
1,000人以上	100.0	25.4	70.1	(100.0)	(35.2)	(86.8)	(2.8)	(0.5)	4.6
300～999人	100.0	19.8	71.2	(100.0)	(6.8)	(93.0)	(0.3)*	(1.6)	9.0
100～299人	100.0	7.3	92.6	(100.0)	(8.6)	(93.1)	(0.4)*	(3.6)*	0.1 *
30～99人	100.0	8.7	88.0	(100.0)	(9.1)	(88.6)	(0.0)*	(5.3)	3.3 *
5～29人	100.0	18.0	52.5	(100.0)	(24.5)*	(93.2)	(−)	(−)	29.5
事業所規模									
1,000人以上	100.0	35.4 *	64.6	(100.0)	(23.8)	(89.0)	(10.3)*	(5.2)*	−
300～999人	100.0	3.6	86.8	(100.0)	(28.4)	(76.1)	(2.8)*	(1.8)	9.6
100～299人	100.0	11.7	85.1	(100.0)	(18.3)	(88.4)	(1.6)*	(2.2)*	3.2 *
30～99人	100.0	26.6	67.9	(100.0)	(14.6)	(91.0)	(1.6)*	(3.5)	5.5
5～29人	100.0	9.7	77.6	(100.0)	(16.2)	(91.8)	(0.0)*	(1.9)	12.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２５ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	8.9	85.2	(100.0)	(25.0)	(89.4)	(0.5)	(2.5)	5.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.7 *	78.7	(100.0)	(33.8)	(79.7)	(-)	(-)	10.7 *
建設業	100.0	22.5	41.5	(100.0)	(11.4)	(92.1)	(0.5)*	(-)	36.0 *
製造業	100.0	5.2	75.9	(100.0)	(18.0)	(86.5)	(0.4)*	(0.2)*	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.4	84.4	(100.0)	(22.5)	(86.2)	(1.7)*	(-)	4.2
情報通信業	100.0	3.7	87.9	(100.0)	(34.8)	(78.8)	(0.6)*	(0.3)*	8.3
運輸業，郵便業	100.0	17.5	82.1	(100.0)	(21.6)	(94.1)	(-)	(0.5)*	0.5 *
卸売業，小売業	100.0	1.2	92.8	(100.0)	(34.6)	(91.7)	(0.3)	(6.3)*	6.0
金融業，保険業	100.0	5.6	92.1	(100.0)	(13.8)	(91.6)	(4.9)*	(0.1)*	2.2 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	12.3	76.5	(100.0)	(20.0)	(91.4)	(-)	(0.8)*	11.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.2	82.1	(100.0)	(26.0)	(78.7)	(0.1)*	(0.3)*	7.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	12.5	87.5	(100.0)	(12.5)	(98.9)	(0.0)*	(1.0)*	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	7.3	92.0	(100.0)	(29.2)	(91.8)	(-)	(-)	0.6 *
教育，学習支援業	100.0	15.2	76.3	(100.0)	(11.9)	(91.2)	(0.0)*	(0.2)	8.5
医療，福祉	100.0	19.3	79.2	(100.0)	(29.5)	(72.5)	(0.0)*	(1.7)	1.5
複合サービス事業	100.0	5.9	91.2	(100.0)	(14.8)	(96.4)	(-)	(0.4)	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.7	82.3	(100.0)	(25.8)	(85.4)	(0.7)*	(0.8)*	6.0
企業規模									
1,000人以上	100.0	4.5	94.5	(100.0)	(24.3)	(96.1)	(0.8)	(0.7)	1.0
300～999人	100.0	4.1	93.0	(100.0)	(16.0)	(94.8)	(0.8)	(8.4)	3.0
100～299人	100.0	6.8	91.3	(100.0)	(29.1)	(86.7)	(0.4)*	(0.6)	1.9
30～99人	100.0	6.0	82.9	(100.0)	(35.9)	(77.5)	(-)	(0.9)*	11.1
5～29人	100.0	32.7	48.3	(100.0)	(22.3)	(77.9)	(-)	(-)	19.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	1.4	98.1	(100.0)	(35.9)	(89.4)	(0.6)	(1.3)*	0.5 *
300～999人	100.0	5.4	92.8	(100.0)	(14.5)	(94.2)	(2.5)	(0.6)	1.8 *
100～299人	100.0	8.3	87.2	(100.0)	(11.5)	(94.7)	(1.4)	(0.6)	4.5
30～99人	100.0	6.2	85.5	(100.0)	(28.4)	(80.2)	(0.2)*	(1.7)	8.3
5～29人	100.0	10.2	84.6	(100.0)	(25.4)	(92.5)	(0.5)*	(3.1)*	5.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２５ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約締結時の更新の判断基準の明示

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他	
総計	100.0	14.7	83.8	(100.0)	(20.2)	(99.5)	(0.1)＊	(0.3)＊	1.5 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
建設業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
製造業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(50.0)＊	(50.0)＊	(－)	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊	－
情報通信業	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(50.0)＊	(－)	(50.0)＊	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	90.9 ＊	9.1 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0 ＊	75.0	(100.0)	(33.3)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
教育，学習支援業	100.0	－	75.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	25.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(46.6)	(97.9)	(－)	(－)	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.1 ＊	94.3	(100.0)	(6.3)	(99.3)	(0.3)＊	(－)	5.6 ＊
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(80.2)＊	(100.0)	(－)	(－)	－
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.9)＊	(99.5)	(－)	(0.5)＊	－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	35.9 ＊	64.1	(100.0)	(－)	(99.8)	(－)	(0.2)＊	－
事業所規模									
1,000人以上	－	－	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	－
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(66.3)	(56.3)	(21.1)＊	(－)	－
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(5.1)＊	(65.3)＊	(－)	(29.6)＊	－
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	－
5～29人	100.0	14.9	83.6	(100.0)	(20.3)	(99.9)	(－)	(0.1)＊	1.5 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	14.1	7.2	15.7	55.8	3.4	3.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.7	7.1	28.7	47.7	6.0 *	3.7 *
建設業	100.0	25.2	4.6	22.9	38.1	0.4	8.9
製造業	100.0	7.9	4.5	23.1	46.9	3.6	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.4	2.4	7.4	68.2	11.3	2.3
情報通信業	100.0	10.2	3.7	7.8	66.8	7.1	4.4
運輸業，郵便業	100.0	4.0	8.4	16.8	64.7	3.2	2.9
卸売業，小売業	100.0	20.1	4.5	8.3	61.2	2.7 *	3.2
金融業，保険業	100.0	10.0	4.3	12.3	66.1	6.8	0.5 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.1	8.6	21.7	57.1	0.1 *	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.1	10.1	10.1	64.8	4.1	0.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	17.8	5.4	18.7	53.6	0.7	3.9 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.9	8.7	24.1	40.6	7.7	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	15.7	8.1	22.7	47.9	3.7	2.0
医療，福祉	100.0	9.6	9.6	14.8	59.0	5.3	1.8
複合サービス事業	100.0	13.2	9.5	11.3	51.2	10.0	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.7	16.3	17.8	55.5	1.3	2.4
企業規模							
1,000人以上	100.0	5.5	3.5	8.5	76.7	2.4	3.3
300～999人	100.0	2.3	6.8	25.0	63.1	1.3	1.5
100～299人	100.0	7.3	9.6	25.0	56.6	0.5	1.0
30～99人	100.0	28.4	7.2	11.6	46.6	4.0	2.1
5～29人	100.0	26.4	8.7	12.2	34.9	8.0	9.9
事業所規模							
1,000人以上	100.0	1.1	13.3	14.9	67.7	2.8	－
300～999人	100.0	2.0	3.5	24.0	64.7	4.8	1.0
100～299人	100.0	8.5	7.2	22.2	57.3	2.4	2.3
30～99人	100.0	15.7	7.8	16.3	55.6	2.2	2.3
5～29人	100.0	14.3	7.0	14.7	55.5	3.9	4.6
職務タイプ（有期契約労働者）							
正社員同様職務型	100.0	14.3	8.2	14.2	51.2	5.8	6.4
高度技能活用型	100.0	18.4	6.8	24.8	33.1	3.4	13.6
別職務・同水準型	100.0	10.6	10.1	20.8	55.1	1.4	1.9
軽易職務型	100.0	12.0	6.0	15.0	63.8	1.8	1.3
事業所に正社員がいない場合	100.0	40.5	1.5 *	15.5	39.7	1.4 *	1.5 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	14.3	8.2	14.2	51.2	5.8	6.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.3 *	10.3 *	42.3	34.6	5.1 *	6.4 *
建設業	100.0	28.1	0.2	16.9	47.1	0.5 *	7.3
製造業	100.0	7.3	7.0	19.2	54.8	5.6	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.3	1.7 *	11.7	66.1	11.4	1.7 *
情報通信業	100.0	8.0	2.6	10.6	66.8	8.3	3.7 *
運輸業，郵便業	100.0	5.1	7.0	23.0	57.1	2.9	4.9
卸売業，小売業	100.0	27.2	2.0	3.6	47.6	9.0 *	10.7
金融業，保険業	100.0	15.9	10.4 *	4.2	67.7	0.1 *	1.8 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.3 *	7.4 *	17.0	53.7	0.2 *	14.4 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.8 *	9.7	3.1	76.7	5.2	0.5 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	17.5	16.1	17.5	34.2	－	14.7 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	17.4	11.5	23.6	36.1	11.4	－
教育，学習支援業	100.0	6.8	15.1	35.2	40.5	0.4	2.1
医療，福祉	100.0	9.4	10.7	12.0	54.8	10.1	3.0 *
複合サービス事業	100.0	17.8	11.8	14.2	38.7	10.3	7.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.8	10.3	16.5	62.1	0.7 *	5.6
企業規模							
1,000人以上	100.0	10.1	4.5	8.9	66.0	1.7	8.8
300～999人	100.0	0.5	17.2	18.1	61.8	1.0	1.4
100～299人	100.0	9.7	10.3	24.2	53.7	0.2	2.0
30～99人	100.0	24.1	6.6	14.2	47.3	5.7	2.1
5～29人	100.0	19.4	6.8	10.5	37.1	14.1	12.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	3.8	1.9	17.8	74.0	2.5	－
300～999人	100.0	3.1	1.9	22.3	67.0	3.1	2.5
100～299人	100.0	9.5	5.4	20.9	58.0	2.2	4.0
30～99人	100.0	9.3	10.9	18.1	56.8	2.9	2.0
5～29人	100.0	16.5	7.7	12.2	48.5	7.1	8.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 ２６ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	18.4	6.8	24.8	33.1	3.4	13.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	60.9 *	－	39.1 *	－	－
建設業	100.0	31.6 *	31.6 *	－	－	0.4 *	36.5
製造業	100.0	1.9 *	－	13.4 *	30.0	－	54.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	92.0	8.0 *	－
情報通信業	100.0	68.2	2.2 *	7.4 *	22.2	－	－
運輸業，郵便業	100.0	－	38.4 *	－	19.5 *	42.0 *	－
卸売業，小売業	100.0	4.3 *	－	45.7 *	50.1	－	－
金融業，保険業	100.0 *	－	95.8 *	－	－	4.2 *	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	100.0	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.2 *	－	31.2	61.5	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	33.1 *	34.3 *	32.6 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 *	100.0 *	－	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	75.0 *	1.8 *	12.3	10.9 *	－	－
医療，福祉	100.0	－	2.4 *	－	95.1	2.4 *	－
複合サービス事業	100.0 *	－	－	－	100.0 *	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	57.8 *	42.2	－	－
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	19.0 *	41.9	23.6	15.5	－
300～999人	100.0	－	1.8 *	39.0	56.7	2.6 *	－
100～299人	100.0	0.8 *	0.3 *	43.0 *	55.0	0.1 *	0.8 *
30～99人	100.0	27.2	－	8.2 *	35.1	－	29.5 *
5～29人	100.0	55.7	2.0 *	－	0.3 *	7.2 *	34.8 *
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	－	24.0	66.7	9.2 *	－
300～999人	100.0	－	1.7 *	83.1	12.8	2.4 *	－
100～299人	100.0	15.3 *	6.8	1.1 *	65.3	11.4 *	－
30～99人	100.0	12.3	15.5 *	9.8	40.1	4.6 *	17.7
5～29人	100.0	21.9	3.4 *	29.2 *	30.0	2.7 *	12.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 ２６ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	10.6	10.1	20.8	55.1	1.4	1.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.0 ＊	－	－	75.0	－	－
建設業	100.0	－	5.6 ＊	77.1	17.0	0.3 ＊	－
製造業	100.0	－	7.6	13.3	50.4	5.6 ＊	23.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.8	－	－	84.0	2.2 ＊	5.9 ＊
情報通信業	100.0	－	21.7 ＊	－	56.7	21.7 ＊	－
運輸業，郵便業	100.0	－	14.9 ＊	11.4	73.3	0.3 ＊	－
卸売業，小売業	100.0	28.0	24.0 ＊	3.5	44.5	－	－
金融業，保険業	100.0	17.3 ＊	6.6 ＊	－	70.3	5.9 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	2.7 ＊	27.0 ＊	70.3	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	－	4.5	74.5	20.4	0.7 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 ＊	0.3 ＊	62.5	37.0	0.1 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	9.3	4.7 ＊	9.3	76.2	0.5 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	19.2	0.4 ＊	25.0	54.9	0.5	－
医療，福祉	100.0	3.5	2.0 ＊	14.9	77.6	0.2	1.8 ＊
複合サービス事業	100.0	9.5 ＊	1.7	13.0	64.6	2.2	9.1 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.1 ＊	16.6	16.2	56.7	2.4	－
企業規模							
1,000人以上	100.0	3.7	1.4	13.7	78.7	2.0	0.6 ＊
300～999人	100.0	0.3	0.9	36.0	52.2	1.9	8.7
100～299人	100.0	6.7	24.7	9.1	58.5	0.9	0.1 ＊
30～99人	100.0	44.4	7.0	19.3	24.7	2.6	2.0 ＊
5～29人	100.0	5.9 ＊	11.1	30.1	52.9	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	－	59.0	29.7	11.2	－
300～999人	100.0	1.2 ＊	3.1	21.7	66.2	6.0	1.7 ＊
100～299人	100.0	1.0	4.6	19.9	73.2	1.2	－
30～99人	100.0	21.7	1.3	12.9	56.5	2.6	4.9
5～29人	100.0	5.1	16.4	25.6	52.2	0.5 ＊	0.2 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	12.0	6.0	15.0	63.8	1.8	1.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.7 *	-	14.8 *	63.9	10.7 *	-
建設業	100.0	19.5	1.6 *	39.7	39.2	-	-
製造業	100.0	11.0	2.1	30.5	40.9	1.7	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.9	4.4 *	3.4 *	67.2	11.7	2.5 *
情報通信業	100.0	1.7 *	0.6 *	5.3	81.8	2.3 *	8.3
運輸業，郵便業	100.0	3.7	5.7	8.2	81.5	0.4	0.4 *
卸売業，小売業	100.0	11.8	2.3	8.2	77.7	0.0 *	0.1 *
金融業，保険業	100.0	6.9	0.8 *	17.8	66.8	7.7	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.9	11.5	25.7	59.9	-	0.1 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.2	6.4 *	20.7	51.0	1.2	1.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	21.4	2.5	2.7	72.6	0.8 *	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.1	8.3	31.8	50.2	6.5	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	16.6	7.5	14.6	54.1	7.2	0.0 *
医療，福祉	100.0	12.8	11.4	19.8	55.5	0.3	0.1 *
複合サービス事業	100.0	7.6	8.2	6.9	65.3	11.9	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.0	24.3	18.9	46.0	1.7	0.1 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	1.3	3.2	7.0	85.9	2.4	0.2
300～999人	100.0	3.7	2.5	26.8	65.5	1.3	0.2 *
100～299人	100.0	7.8	6.6	24.2	59.9	0.9	0.7
30～99人	100.0	29.6	7.7	7.7	51.9	3.0	0.1 *
5～29人	100.0	29.7	15.0	12.4	33.7	1.0	8.1
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.3 *	19.0	9.6	69.1	2.0	-
300～999人	100.0	1.6	5.0	16.5	70.6	6.2	0.0 *
100～299人	100.0	9.3	9.4	23.9	53.1	2.7	1.6
30～99人	100.0	19.1	6.9	16.8	55.7	1.4	0.2
5～29人	100.0	9.8	5.2	13.4	67.9	1.8	1.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 ２６ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての契約更新の形態

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	40.5	1.5 ＊	15.5	39.7	1.4 ＊	1.5 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－
製造業	100.0 ＊	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	－	－	－	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	－	－	－	100.0 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	96.4 ＊	－	2.0 ＊	1.6 ＊	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	－	98.9 ＊	－	1.1 ＊	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0 ＊	－	25.0 ＊	50.0 ＊	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	90.5 ＊	－	4.5 ＊	5.0 ＊	－	－
教育，学習支援業	100.0	25.0 ＊	－	25.0 ＊	25.0 ＊	－	25.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	－	3.1 ＊	96.9 ＊	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	1.6 ＊	98.4	－	－
企業規模							
1,000人以上	100.0	27.9 ＊	－	0.7	60.6	5.2 ＊	5.6 ＊
300～999人	100.0	－	－	－	100.0	－	－
100～299人	100.0	－	－	48.4	51.6	－	－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－
5～29人	100.0	81.2	－	3.6 ＊	15.1 ＊	0.1 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	－	－	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	－	－	43.7 ＊	56.3	－	－
100～299人	100.0	－	－	65.3 ＊	34.7 ＊	－	－
30～99人	100.0	－	－	－	100.0	－	－
5～29人	100.0	41.1	1.5 ＊	15.2	39.2	1.4 ＊	1.5 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

有期契約労働者計

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総計	100.0	29.3	62.8	4.5	3.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	44.0	46.3	6.0 *	3.7 *
建設業	100.0	44.4	38.7	8.3	8.6
製造業	100.0	36.8	49.0	0.3	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.9	64.3	2.1	3.8
情報通信業	100.0	38.6	55.1	2.5	3.8
運輸業，郵便業	100.0	36.5	57.4	3.1	3.0
卸売業，小売業	100.0	23.2	67.4	6.0	3.4
金融業，保険業	100.0	23.0	76.5	－	0.5 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.1	69.8	3.2	3.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.9	62.2	5.5	0.3 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	30.0	61.9	8.2	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	30.9	64.0	5.0	0.0 *
教育，学習支援業	100.0	22.8	65.6	7.2	4.5
医療，福祉	100.0	29.7	67.1	1.6	1.6
複合サービス事業	100.0	19.0	77.1	0.8 *	3.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.8	59.9	4.8	2.4
企業規模					
1,000人以上	100.0	16.5	79.5	2.8	1.1
300～999人	100.0	16.5	76.4	6.0	1.1
100～299人	100.0	35.7	62.5	0.8	1.0
30～99人	100.0	25.6	70.5	2.0	1.8
5～29人	100.0	49.4	30.3	9.9	10.4
事業所規模					
1,000人以上	100.0	3.0	84.7	12.4	－
300～999人	100.0	8.9	83.5	6.1	1.4
100～299人	100.0	20.6	75.6	1.2	2.6
30～99人	100.0	23.5	71.6	2.9	2.1
5～29人	100.0	32.8	57.9	5.4	3.9
職務タイプ（有期契約労働者）					
正社員同様職務型	100.0	40.8	50.2	4.0	5.0
高度技能活用型	100.0	56.1	17.9	12.4	13.6
別職務・同水準型	100.0	33.3	60.6	4.7	1.4
軽易職務型	100.0	15.0	78.9	4.7	1.4
事業所に正社員がいない場合	100.0	31.8	65.3	0.1 *	2.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、就業規則の適用状況である。

第 ２７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

正社員同様職務型

（単位：％）

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総計	100.0	40.8	50.2	4.0	5.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	46.2	42.3	5.1 ＊	6.4 ＊
建設業	100.0	57.2	35.1	1.0 ＊	6.8 ＊
製造業	100.0	58.2	36.0	0.0 ＊	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.8	64.2	－	－
情報通信業	100.0	49.3	46.1	1.0 ＊	3.7 ＊
運輸業，郵便業	100.0	43.9	45.4	5.5	5.2
卸売業，小売業	100.0	23.0	56.5	9.0 ＊	11.5
金融業，保険業	100.0	38.5	59.7	－	1.8 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	39.2	53.6	－	7.2 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	47.3	51.8	0.5 ＊	0.5 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	45.8	39.5	14.7 ＊	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.0	48.6	5.4 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	48.2	50.3	0.1 ＊	1.4 ＊
医療，福祉	100.0	36.1	60.9	－	3.0
複合サービス事業	100.0	25.3	68.9	－	5.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.1	45.6	2.7 ＊	5.6
企業規模					
1,000人以上	100.0	31.0	59.8	6.6	2.6
300～999人	100.0	24.4	75.3	0.0 ＊	0.3 ＊
100～299人	100.0	50.4	47.0	0.5	2.0
30～99人	100.0	29.7	67.2	1.1	2.0
5～29人	100.0	54.5	25.1	8.1	12.2
事業所規模					
1,000人以上	100.0	8.3	90.9	0.8 ＊	－
300～999人	100.0	13.0	83.1	0.1 ＊	3.8
100～299人	100.0	33.7	60.5	0.1 ＊	5.8
30～99人	100.0	37.5	59.9	0.8	1.9
5～29人	100.0	43.0	45.6	5.5	5.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 ２７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総計	100.0	56.1	17.9	12.4	13.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	39.1 *	60.9 *	－	－
建設業	100.0	31.6 *	0.4 *	31.6 *	36.5
製造業	100.0	15.4	29.9	－	54.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.7 *	19.3 *	－	－
情報通信業	100.0	54.0	46.0	－	－
運輸業，郵便業	100.0	42.0 *	58.0	－	－
卸売業，小売業	100.0	95.6	0.2 *	4.3 *	－
金融業，保険業	100.0 *	100.0 *	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.9 *	88.1 *	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.4	65.0	2.5 *	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 *	50.0 *	－	50.0 *	－
教育，学習支援業	100.0	86.3	13.7	－	－
医療，福祉	100.0	7.3	92.7	－	－
複合サービス事業	100.0 *	100.0 *	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	42.2	57.8 *	－
企業規模					
1,000人以上	100.0	6.5	67.7	25.8 *	－
300～999人	100.0	12.1	87.9	－	－
100～299人	100.0	90.4	8.8	－	0.8 *
30～99人	100.0	26.2	33.3	10.9 *	29.5 *
5～29人	100.0	49.3	－	15.9 *	34.8 *
事業所規模					
1,000人以上	100.0	20.8 *	79.2	－	－
300～999人	100.0	5.7	13.5	80.7 *	－
100～299人	100.0	41.4	58.6	－	－
30～99人	100.0	18.6	42.1	21.5 *	17.7
5～29人	100.0	74.6	6.7	5.9 *	12.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 ２７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総計	100.0	33.3	60.6	4.7	1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.0 *	75.0	－	－
建設業	100.0	12.1	87.9	－	－
製造業	100.0	43.6	31.9	1.6 *	23.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.8	86.3	－	5.9 *
情報通信業	100.0	8.3	71.9	19.8 *	－
運輸業，郵便業	100.0	45.4	54.6	－	－
卸売業，小売業	100.0	30.6	69.0	0.4 *	－
金融業，保険業	100.0	35.9	64.1	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.8 *	70.7	26.4 *	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.8	75.6	6.6 *	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	61.9	38.1	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	9.3	90.7	－	－
教育，学習支援業	100.0	1.3 *	88.3	10.4	－
医療，福祉	100.0	27.9	60.7	11.3 *	0.1 *
複合サービス事業	100.0	11.8	88.2	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.9	56.1	9.0 *	－
企業規模					
1,000人以上	100.0	9.4	90.1	0.5 *	－
300～999人	100.0	45.8	32.1	13.5	8.6 *
100～299人	100.0	40.7	58.6	0.6 *	0.1 *
30～99人	100.0	27.8	72.2	－	－
5～29人	100.0	41.9	48.4	9.7	－
事業所規模					
1,000人以上	100.0	7.5	92.5	－	－
300～999人	100.0	10.3	88.1	0.3 *	1.2 *
100～299人	100.0	21.2	74.1	4.7	－
30～99人	100.0	16.4	73.3	6.2	4.0 *
5～29人	100.0	45.7	50.6	3.8	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 ２７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

軽易職務型

（単位：％）

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総計	100.0	15.0	78.9	4.7	1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	47.9	41.4	10.7 ＊	－
建設業	100.0	23.4	58.4	18.2 ＊	－
製造業	100.0	17.4	68.4	0.4 ＊	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.5	62.7	3.5	9.3
情報通信業	100.0	25.3	68.1	0.6 ＊	6.1 ＊
運輸業，郵便業	100.0	18.8	81.1	0.1 ＊	0.1 ＊
卸売業，小売業	100.0	9.1	85.0	5.9	0.0 ＊
金融業，保険業	100.0	14.6	85.4	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	13.1	85.3	1.1	0.6 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.5	73.3	13.0	0.2 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	12.5	77.6	9.9	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.4	79.9	0.6 ＊	0.1 ＊
教育，学習支援業	100.0	14.3	71.3	11.5	2.8 ＊
医療，福祉	100.0	22.6	77.1	0.3 ＊	－
複合サービス事業	100.0	9.4	88.3	2.2 ＊	0.1 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.8	74.6	3.5 ＊	0.1 ＊
企業規模					
1,000人以上	100.0	10.3	89.1	0.5	0.1
300～999人	100.0	6.6	85.4	7.9	0.1 ＊
100～299人	100.0	11.9	86.1	1.5	0.5
30～99人	100.0	21.2	76.0	2.8	－
5～29人	100.0	34.3	41.0	15.5	9.2
事業所規模					
1,000人以上	100.0	0.3 ＊	81.8	17.9 ＊	－
300～999人	100.0	6.1	93.1	0.8	－
100～299人	100.0	9.5	88.5	1.3	0.7
30～99人	100.0	15.4	82.9	1.6	0.0
5～29人	100.0	15.8	75.8	6.3	2.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 ２７ 表　人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての就業規則の適用状況

事業所に正社員がいない場合

（単位：％）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答
総計	100.0	31.8	65.3	0.1 ＊	2.9 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－
製造業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	－	100.0 ＊	－
情報通信業	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	50.0 ＊	50.0 ＊	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	－	－
金融業，保険業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	88.9 ＊	11.1	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0 ＊	1.1 ＊	98.9 ＊	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0 ＊	75.0	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	50.0 ＊	－	50.0 ＊
医療，福祉	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	－	－
企業規模					
1,000人以上	100.0	0.1 ＊	94.4	－	5.6 ＊
300～999人	100.0	－	100.0	－	－
100～299人	100.0	0.5 ＊	99.5	－	－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－
5～29人	100.0	77.3	19.0	0.1 ＊	3.6 ＊
事業所規模					
1,000人以上	－	－	－	－	－
300～999人	100.0	4.7 ＊	95.3	－	－
100～299人	100.0	29.6 ＊	70.4	－	－
30～99人	100.0	－	100.0	－	－
5～29人	100.0	32.1	64.9	0.1 ＊	3.0 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 ２８ 表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間

高度で専門的な知識を有する労働者

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者はいない	３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいる		契約期間の区分							無回答
					３年１か月～３年６か月	３年７か月～３年11か月	４年	４年１か月～４年６か月	４年７か月～４年11か月	５年	その他	
総計	100.0	52.1	8.9	(100.0)	(14.9)	(9.1)	(6.9)	(0.4)	(7.1)	(18.1)	(43.4)	39.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	31.6	10.5	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(28.6)＊	(－)	(71.4)	57.8
建設業	100.0	26.4	25.7	(100.0)	(18.5)	(0.2)＊	(－)	(－)	(0.6)	(20.0)	(60.6)	47.8
製造業	100.0	42.6	6.8	(100.0)	(37.8)＊	(14.9)＊	(2.1)＊	(－)	(9.5)＊	(12.9)	(22.8)	50.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.1	3.9	(100.0)	(15.6)＊	(－)	(－)	(24.2)＊	(－)	(－)	(60.2)	53.1
情報通信業	100.0	58.9	6.9	(100.0)	(37.6)	(－)	(2.6)＊	(7.6)＊	(－)	(19.2)	(32.9)	34.2
運輸業，郵便業	100.0	52.2	4.4	(100.0)	(21.9)	(－)	(－)	(0.4)＊	(－)	(32.3)	(45.4)	43.4
卸売業，小売業	100.0	61.6	4.5	(100.0)	(2.3)	(61.8)＊	(1.1)＊	(－)	(1.1)＊	(18.7)	(15.0)	34.0
金融業，保険業	100.0	72.0	0.8	(100.0)	(66.0)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(7.5)＊	(26.5)	27.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	68.6	8.3	(100.0)	(7.7)	(－)	(－)	(－)	(－)	(6.8)＊	(85.5)	23.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	47.7	5.8	(100.0)	(53.2)	(－)	(1.4)＊	(0.5)＊	(－)	(15.8)	(29.1)	46.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	53.1	12.9	(100.0)	(－)	(0.0)＊	(30.6)	(－)	(30.4)＊	(8.6)	(30.4)＊	34.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	64.3	8.8	(100.0)	(33.1)	(3.0)＊	(－)	(－)	(－)	(30.4)	(33.5)	26.9
教育，学習支援業	100.0	54.1	12.7	(100.0)	(11.6)＊	(－)	(1.9)	(－)	(1.9)＊	(22.8)	(61.8)	33.2
医療，福祉	100.0	40.5	13.8	(100.0)	(23.5)	(0.4)＊	(0.4)＊	(－)	(－)	(15.8)	(59.9)	45.7
複合サービス事業	100.0	57.5	3.2	(100.0)	(1.7)＊	(3.5)＊	(－)	(1.7)＊	(0.6)＊	(58.3)	(34.1)	39.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.3	8.0	(100.0)	(0.5)＊	(－)	(3.5)＊	(3.5)＊	(1.5)＊	(34.8)	(56.2)	52.7
企業規模												
1,000人以上	100.0	67.9	8.5	(100.0)	(9.2)	(0.7)＊	(0.6)	(0.0)＊	(27.0)	(22.9)	(39.5)	23.6
300～999人	100.0	58.3	7.8	(100.0)	(2.3)	(0.2)＊	(44.5)	(0.1)＊	(0.9)＊	(8.0)	(44.0)	34.0
100～299人	100.0	38.7	8.2	(100.0)	(16.7)	(44.0)	(1.0)	(0.1)＊	(0.7)	(13.9)	(23.6)	53.0
30～99人	100.0	45.4	5.6	(100.0)	(10.5)	(7.8)＊	(1.0)＊	(0.2)＊	(3.9)＊	(18.4)	(58.2)	49.0
5～29人	100.0	47.7	11.7	(100.0)	(30.1)	(－)	(－)	(1.3)＊	(－)	(25.6)	(43.0)	40.6
事業所規模												
1,000人以上	100.0	75.6	11.4	(100.0)	(11.9)＊	(－)	(0.6)＊	(1.5)＊	(－)	(25.1)	(60.9)	13.1
300～999人	100.0	52.4	14.8	(100.0)	(5.7)	(0.3)＊	(5.5)	(0.4)＊	(0.6)＊	(54.8)	(32.8)	32.8
100～299人	100.0	47.5	9.5	(100.0)	(17.7)	(1.8)	(7.9)	(－)	(6.6)	(21.4)	(44.7)	43.0
30～99人	100.0	51.1	8.0	(100.0)	(3.1)	(4.8)	(0.6)	(0.2)＊	(2.4)＊	(24.6)	(64.4)	40.9
5～29人	100.0	52.7	9.0	(100.0)	(19.0)	(11.7)＊	(9.1)＊	(0.5)＊	(9.1)＊	(14.0)	(36.5)	38.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を３年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者は、「３年１か月～３年６か月」、「３年７か月～３年11か月」、「４年」、「４年１か月～４年６か月」、「４年７か月～４年11か月」、「５年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する労働者がいる」として集計している。

注：（　）内は「３年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２８ 表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間

満60歳以上で定年を超えて引き続き雇用されている労働者
（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）はいない	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）がいる		契約期間の区分							無回答
					３年１か月～３年６か月	３年７か月～３年11か月	４年	４年１か月～４年６か月	４年７か月～４年11か月	５年	その他	
総計	100.0	39.4	29.0	(100.0)	(12.5)	(5.2)	(2.5)	(2.1)	(1.9)	(29.2)	(46.7)	31.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.6	48.8	(100.0)	(9.2)	(12.3)＊	(6.2)＊	(－)	(6.2)＊	(23.1)	(43.1)	25.5
建設業	100.0	12.9	52.7	(100.0)	(0.9)	(0.4)	(10.5)	(0.7)＊	(0.1)＊	(16.2)	(71.2)	34.4
製造業	100.0	28.4	39.3	(100.0)	(13.5)	(3.4)	(6.5)	(2.0)	(4.1)	(31.5)	(38.9)	32.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.6	39.8	(100.0)	(13.1)	(4.7)＊	(2.4)＊	(3.0)＊	(7.1)	(26.9)	(42.8)	24.6
情報通信業	100.0	40.4	24.9	(100.0)	(9.2)	(－)	(0.7)＊	(6.3)	(3.2)	(22.6)	(58.0)	34.7
運輸業，郵便業	100.0	33.7	36.5	(100.0)	(9.0)	(17.0)	(7.7)＊	(1.7)	(0.4)＊	(34.3)	(29.9)	29.8
卸売業，小売業	100.0	51.4	18.0	(100.0)	(5.4)	(15.7)	(1.7)＊	(1.7)＊	(0.3)＊	(44.2)	(31.0)	30.6
金融業，保険業	100.0	68.8	10.9	(100.0)	(28.8)	(1.5)	(－)	(－)	(0.6)＊	(25.8)	(43.4)	20.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	54.0	20.0	(100.0)	(4.6)	(3.2)	(－)	(4.6)	(0.4)＊	(7.4)	(79.9)	25.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	44.3	27.6	(100.0)	(13.8)	(－)	(－)	(0.6)	(1.6)	(37.8)	(46.3)	28.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	41.6	27.2	(100.0)	(15.8)	(1.4)	(0.1)＊	(1.4)＊	(－)	(34.8)	(46.5)	31.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	45.6	29.1	(100.0)	(21.2)	(0.0)＊	(1.1)	(－)	(0.2)＊	(15.0)	(62.4)	25.3
教育，学習支援業	100.0	34.0	30.6	(100.0)	(6.4)	(0.7)＊	(0.8)＊	(0.9)	(0.1)＊	(15.2)	(75.9)	35.5
医療，福祉	100.0	23.9	41.0	(100.0)	(19.1)	(4.5)	(0.7)	(4.5)	(4.6)	(21.3)	(45.3)	35.1
複合サービス事業	100.0	48.7	20.5	(100.0)	(10.8)	(5.1)	(0.1)＊	(4.4)＊	(0.7)	(29.0)	(49.9)	30.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.0	30.5	(100.0)	(9.7)	(－)	(1.3)＊	(0.4)＊	(2.4)	(36.5)	(49.8)	38.6
企業規模												
1,000人以上	100.0	57.8	24.5	(100.0)	(18.8)	(3.0)	(1.4)	(2.2)	(1.0)	(28.4)	(45.2)	17.7
300～999人	100.0	42.5	24.2	(100.0)	(14.0)	(2.7)	(3.2)	(2.9)	(2.5)	(36.2)	(38.4)	33.2
100～299人	100.0	24.5	29.9	(100.0)	(12.1)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(19.9)	(64.4)	45.7
30～99人	100.0	32.9	37.2	(100.0)	(14.5)	(15.9)	(3.2)	(0.8)	(1.3)	(37.3)	(27.1)	29.9
5～29人	100.0	35.3	28.6	(100.0)	(3.4)	(1.2)＊	(4.3)	(4.4)	(4.2)＊	(27.3)	(55.1)	36.1
事業所規模												
1,000人以上	100.0	34.5	32.4	(100.0)	(5.7)	(0.5)＊	(0.3)＊	(2.1)	(4.7)	(57.0)	(29.7)	33.1
300～999人	100.0	39.0	37.6	(100.0)	(2.1)	(3.1)	(11.5)	(5.2)	(9.6)	(25.0)	(43.5)	23.5
100～299人	100.0	31.5	41.5	(100.0)	(9.4)	(1.2)	(3.7)	(0.8)	(3.3)	(34.3)	(47.4)	27.0
30～99人	100.0	38.1	33.9	(100.0)	(10.0)	(11.5)	(1.0)	(3.2)	(1.6)	(26.2)	(46.4)	28.0
5～29人	100.0	40.6	25.7	(100.0)	(14.6)	(2.8)	(2.8)	(1.6)	(1.4)	(29.9)	(46.9)	33.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を３年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）は、「３年１か月～３年６か月」、「３年７か月～３年11か月」、「４年」、「４年１か月～４年６か月」、「４年７か月～４年11か月」、「５年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）がいる」として集計している。

注：（　）内は「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて雇用されている有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者は除く）がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２８ 表　３年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間

満60歳以上の労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している事業所計	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）はいない	３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる		契約期間の区分							無回答
					３年１か月～３年６か月	３年７か月～３年11か月	４年	４年１か月～４年６か月	４年７か月～４年11か月	５年	その他	
総計	100.0	37.8	13.5	(100.0)	(14.0)	(0.6)	(1.6)	(6.4)	(0.9)	(16.3)	(60.2)	48.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	34.6	5.3	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(14.3)＊	(－)	(85.7)	60.1
建設業	100.0	12.9	13.8	(100.0)	(－)	(1.2)	(0.5)＊	(－)	(0.1)＊	(9.0)	(89.2)	73.3
製造業	100.0	29.4	12.9	(100.0)	(－)	(－)	(1.1)＊	(4.2)＊	(－)	(12.4)	(82.3)	57.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1	6.4	(100.0)	(21.9)	(－)	(－)	(－)	(－)	(36.1)	(41.9)	55.5
情報通信業	100.0	42.7	14.4	(100.0)	(16.2)	(－)	(－)	(1.3)＊	(－)	(9.1)	(73.5)	42.9
運輸業，郵便業	100.0	34.3	10.7	(100.0)	(3.0)	(1.2)＊	(13.3)＊	(10.9)＊	(6.9)	(7.5)	(57.3)	55.1
卸売業，小売業	100.0	47.5	8.8	(100.0)	(4.1)	(－)	(0.5)＊	(31.8)＊	(3.0)＊	(41.3)	(19.2)	43.6
金融業，保険業	100.0	65.7	6.3	(100.0)	(0.3)＊	(－)	(－)	(－)	(－)	(2.6)	(97.1)	28.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	56.3	8.3	(100.0)	(－)	(0.9)＊	(－)	(－)	(－)	(11.9)	(87.1)	35.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	45.8	13.1	(100.0)	(23.9)	(2.2)＊	(1.2)＊	(2.0)＊	(0.2)＊	(11.5)	(59.0)	41.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	42.3	6.0	(100.0)	(65.5)	(－)	(0.1)＊	(－)	(0.3)＊	(6.6)	(27.5)	51.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	42.0	15.9	(100.0)	(20.3)	(0.1)＊	(－)	(－)	(1.7)＊	(18.9)	(59.1)	42.1
教育，学習支援業	100.0	36.7	20.1	(100.0)	(1.3)	(－)	(0.2)＊	(1.2)＊	(－)	(13.3)	(83.9)	43.2
医療，福祉	100.0	21.6	26.7	(100.0)	(18.8)	(0.2)＊	(1.8)	(－)	(－)	(9.3)	(70.0)	51.7
複合サービス事業	100.0	52.1	7.4	(100.0)	(0.8)＊	(0.3)＊	(1.1)	(－)	(1.9)	(6.9)	(89.0)	40.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.5	18.8	(100.0)	(10.6)	(3.0)＊	(3.0)＊	(2.1)＊	(0.2)＊	(16.9)	(64.3)	54.7
企業規模												
1,000人以上	100.0	57.8	6.5	(100.0)	(1.7)	(2.2)	(5.3)	(－)	(0.8)	(33.8)	(56.2)	35.7
300～999人	100.0	40.1	15.3	(100.0)	(35.6)	(0.4)	(1.0)	(0.3)	(4.4)	(6.4)	(51.9)	44.6
100～299人	100.0	25.4	23.6	(100.0)	(2.8)	(0.2)＊	(1.1)	(16.2)	(0.1)	(24.8)	(54.7)	51.0
30～99人	100.0	28.9	13.7	(100.0)	(12.2)	(－)	(2.3)＊	(4.1)	(－)	(6.7)	(74.7)	57.4
5～29人	100.0	32.5	10.7	(100.0)	(24.2)	(1.0)＊	(－)	(－)	(－)	(7.8)	(67.0)	56.8
事業所規模												
1,000人以上	100.0	42.6	12.1	(100.0)	(2.2)＊	(0.9)＊	(0.8)＊	(－)	(7.5)＊	(31.5)	(57.1)	45.3
300～999人	100.0	40.4	19.2	(100.0)	(3.4)	(0.7)＊	(0.8)	(2.0)＊	(21.9)	(14.4)	(56.7)	40.4
100～299人	100.0	33.4	20.7	(100.0)	(3.2)	(2.1)	(2.5)	(1.0)＊	(2.6)	(17.2)	(71.4)	45.9
30～99人	100.0	32.9	15.7	(100.0)	(5.2)	(0.6)＊	(3.0)	(3.6)	(0.5)	(19.0)	(68.1)	51.5
5～29人	100.0	40.0	11.9	(100.0)	(20.7)	(0.3)＊	(0.9)＊	(8.8)＊	(－)	(14.8)	(54.6)	48.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を３年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）は、「３年１か月～３年６か月」、「３年７か月～３年11か月」、「４年」、「４年１か月～４年６か月」、「４年７か月～４年11か月」、「５年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる」として集計している。

注：（　）内は「３年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ２９ 表　契約期間の途中での退職申出の有無、経過期間

（単位：％）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無									
		有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある		経過期間						有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことはない	無回答
				契約期間の始期から１か月以内	契約期間の始期から１か月超～６か月以内	契約期間の始期から６か月超～１年以内	契約期間の始期から１年超～２年以内	契約期間の始期から２年超～３年以内	契約期間の始期から３年超（３年を超える契約期間の者に限る）		
総計	100.0	50.4	(100.0)	(10.6)	(36.8)	(25.8)	(9.4)	(8.4)	(9.0)	35.0	14.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.3	(100.0)	(－)	(26.5)	(36.1)	(31.3)	(6.1)*	(－)	53.6	23.0
建設業	100.0	17.4	(100.0)	(1.6)	(39.3)	(30.1)	(4.5)	(4.4)	(20.2)	56.4	26.2
製造業	100.0	37.8	(100.0)	(3.5)	(44.5)	(25.3)	(8.6)	(13.0)	(5.0)	42.7	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.2	(100.0)	(3.1)*	(35.7)	(25.7)	(8.6)	(10.1)	(16.9)	64.5	10.3
情報通信業	100.0	37.3	(100.0)	(7.7)	(28.5)	(22.5)	(19.8)	(19.5)	(1.9)	57.2	5.5
運輸業，郵便業	100.0	57.0	(100.0)	(9.5)	(28.7)	(35.5)	(11.5)	(6.9)	(7.9)	29.7	13.3
卸売業，小売業	100.0	49.0	(100.0)	(10.0)	(42.6)	(18.3)	(5.2)	(11.8)	(12.1)	30.3	20.7
金融業，保険業	100.0	43.3	(100.0)	(0.0)*	(41.3)	(36.9)	(5.3)	(7.4)	(9.1)	52.2	4.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	47.3	(100.0)	(0.6)*	(27.8)	(26.9)	(18.3)	(13.8)	(12.6)	47.1	5.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	28.4	(100.0)	(7.4)*	(34.7)	(35.6)	(10.4)	(3.4)	(8.5)	47.8	23.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	68.3	(100.0)	(22.5)	(39.1)	(19.3)	(6.4)	(6.8)	(5.9)	17.6	14.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	70.0	(100.0)	(10.3)	(39.1)	(23.8)	(8.4)	(7.4)	(11.0)	22.1	7.9
教育，学習支援業	100.0	42.8	(100.0)	(0.6)	(32.6)	(41.4)	(12.0)	(7.9)	(5.6)	47.8	9.4
医療，福祉	100.0	62.6	(100.0)	(5.9)	(28.3)	(34.6)	(18.7)	(5.6)	(6.8)	30.9	6.5
複合サービス事業	100.0	29.3	(100.0)	(10.4)	(36.9)	(25.4)	(7.6)	(1.7)	(18.0)	65.9	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.3	(100.0)	(16.7)	(30.7)	(29.1)	(8.4)	(4.3)	(10.8)	46.0	11.8
企業規模											
1,000人以上	100.0	66.8	(100.0)	(10.4)	(44.1)	(23.7)	(7.6)	(3.2)	(11.0)	25.4	7.8
300～999人	100.0	61.0	(100.0)	(2.4)	(29.4)	(40.9)	(10.3)	(10.2)	(6.7)	35.4	3.6
100～299人	100.0	49.5	(100.0)	(13.4)	(28.0)	(17.5)	(14.8)	(17.5)	(8.8)	45.4	5.1
30～99人	100.0	54.8	(100.0)	(9.6)	(29.7)	(33.4)	(10.9)	(4.3)	(12.2)	34.2	11.0
5～29人	100.0	30.2	(100.0)	(17.6)	(47.8)	(14.3)	(4.8)	(10.8)	(4.6)	35.9	33.9
事業所規模											
1,000人以上	100.0	72.0	(100.0)	(1.7)	(35.0)	(35.0)	(5.9)	(19.8)	(2.6)	3.7	24.2
300～999人	100.0	76.0	(100.0)	(5.7)	(35.8)	(27.3)	(12.3)	(9.5)	(9.5)	19.1	4.9
100～299人	100.0	70.8	(100.0)	(7.9)	(42.2)	(26.7)	(10.0)	(6.3)	(6.9)	23.5	5.7
30～99人	100.0	53.4	(100.0)	(3.8)	(42.2)	(29.5)	(6.1)	(5.4)	(13.0)	39.7	6.8
5～29人	100.0	47.3	(100.0)	(13.5)	(34.4)	(24.3)	(10.5)	(9.5)	(7.8)	34.9	17.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：複数の該当者がいる場合は、最も該当者が多い事例を回答している。

注：契約期間途中での退職申出について、「契約期間の始期から１か月以内」、「契約期間の始期から１か月超～６か月以内」、「契約期間の始期から６か月超～１年以内」、「契約期間の始期から１年超～２年以内」、「契約期間の始期から２年超～３年以内」、「契約期間の始期から３年超（３年を超える契約期間の者に限る）」のいずれかの回答を選択したケースを「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」として集計している。

注：（　）内は「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

注：契約が更新されている場合は、新たな契約期間の始期からの経過期間である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	22.7	77.3	(100.0)	(75.9)	(22.9)	(1.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	52.4＊	47.6	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
建設業	100.0	20.9＊	79.1	(100.0)	(85.5)	(12.6)	(1.8)
製造業	100.0	8.6	91.4	(100.0)	(60.2)	(37.8)	(2.0)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.1＊	60.9	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	20.2	79.8	(100.0)	(52.3)	(41.8)	(5.9)＊
運輸業，郵便業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(25.2)	(67.2)	(7.6)＊
卸売業，小売業	100.0	4.9	95.1	(100.0)	(70.5)	(29.5)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	38.4	61.6	(100.0)	(67.4)	(32.6)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	25.9	74.1	(100.0)	(79.6)	(20.4)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(98.3)	(1.7)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	31.3	68.7	(100.0)	(75.8)	(24.0)	(0.2)＊
教育，学習支援業	100.0	74.8	25.2	(100.0)	(38.5)	(60.5)	(1.0)＊
医療，福祉	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(98.4)	(1.6)	(0.1)＊
複合サービス事業	100.0	23.6	76.4	(100.0)	(80.5)	(19.5)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.2	75.8	(100.0)	(61.0)	(32.1)	(7.0)＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	18.2	81.8	(100.0)	(68.9)	(30.4)	(0.7)
300～999人	100.0	13.9	86.1	(100.0)	(81.0)	(19.0)	(－)
100～299人	100.0	34.8	65.2	(100.0)	(58.6)	(36.2)	(5.2)
30～99人	100.0	13.7	86.3	(100.0)	(82.7)	(15.4)	(1.8)＊
5～29人	100.0	35.7	64.3	(100.0)	(91.8)	(8.2)＊	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	6.9	93.1	(100.0)	(46.8)	(49.7)	(3.5)
300～999人	100.0	24.9	75.1	(100.0)	(73.3)	(25.3)	(1.3)
100～299人	100.0	17.9	82.1	(100.0)	(63.5)	(30.6)	(6.0)
30～99人	100.0	12.1	87.9	(100.0)	(55.8)	(42.4)	(1.7)
5～29人	100.0	28.7	71.3	(100.0)	(90.7)	(9.3)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	19.6	80.4	(100.0)	(85.2)	(13.9)	(0.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.5 *	89.5	(100.0)	(53.2)	(46.8)*	(－)
建設業	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(88.7)	(10.1)	(1.2)
製造業	100.0	8.0 *	92.0	(100.0)	(66.6)	(31.4)	(2.0)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.1 *	60.9	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	21.4	78.6	(100.0)	(48.6)	(45.4)	(6.0)*
運輸業，郵便業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(25.6)	(66.8)	(7.6)*
卸売業，小売業	100.0	0.4 *	99.6	(100.0)	(96.0)	(4.0)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	20.2	79.8	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	28.2	71.8	(100.0)	(76.6)	(23.4)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(98.2)	(1.8)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	31.3	68.7	(100.0)	(75.8)	(23.9)	(0.3)*
教育，学習支援業	100.0	74.2	25.8	(100.0)	(39.8)	(58.3)	(1.9)*
医療，福祉	100.0	21.7	78.3	(100.0)	(98.4)	(1.5)	(0.1)*
複合サービス事業	100.0	23.6	76.4	(100.0)	(81.2)	(18.8)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.0	68.0	(100.0)	(59.6)	(38.0)	(2.3)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	13.1	86.9	(100.0)	(88.4)	(10.9)	(0.7)
300～999人	100.0	9.1	90.9	(100.0)	(86.3)	(13.7)	(－)
100～299人	100.0	25.7	74.3	(100.0)	(64.2)	(33.3)	(2.5)
30～99人	100.0	12.1	87.9	(100.0)	(82.8)	(15.4)	(1.8)*
5～29人	100.0	39.4	60.6	(100.0)	(94.0)	(6.0)*	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	5.6	94.4	(100.0)	(51.4)	(45.2)	(3.4)
300～999人	100.0	3.9	96.1	(100.0)	(78.1)	(20.7)	(1.2)
100～299人	100.0	13.5	86.5	(100.0)	(65.6)	(28.8)	(5.6)
30～99人	100.0	8.8	91.2	(100.0)	(79.2)	(19.9)	(0.9)*
5～29人	100.0	26.7	73.3	(100.0)	(93.0)	(7.0)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	6.2	93.8	(100.0)	(63.9)	(33.4)	(2.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(58.1)	(41.9)＊	(　－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(66.7)	(29.9)	(3.4)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.8)	(52.2)	(2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.0)	(22.0)＊	(　－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(31.8)	(61.9)	(6.3)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(36.4)	(43.9)	(19.7)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(65.6)	(34.3)	(0.1)＊
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(12.3)	(86.5)	(1.2)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(38.8)	(61.2)	(　－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.2＊	99.8	(100.0)	(54.4)	(45.2)	(0.4)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1＊	99.9	(100.0)	(67.0)	(33.0)	(　－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	29.5＊	70.5	(100.0)	(71.9)	(27.8)	(0.3)＊
教育，学習支援業	100.0	31.9	68.1	(100.0)	(53.8)	(45.4)	(0.7)＊
医療，福祉	100.0	14.6＊	85.4	(100.0)	(97.0)	(2.9)	(0.1)
複合サービス事業	100.0	5.7＊	94.3	(100.0)	(74.0)	(25.7)	(0.2)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(46.2)	(32.7)	(21.1)
企業規模							
1,000人以上	100.0	5.6	94.4	(100.0)	(61.8)	(35.6)	(2.6)
300～999人	100.0	0.3＊	99.7	(100.0)	(31.7)	(67.1)	(1.1)
100～299人	100.0	10.4＊	89.6	(100.0)	(44.1)	(51.8)	(4.2)
30～99人	100.0	3.2＊	96.8	(100.0)	(79.6)	(18.8)	(1.6)＊
5～29人	100.0	10.7	89.3	(100.0)	(87.7)	(8.2)	(4.1)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(31.2)	(54.3)	(14.5)
300～999人	100.0	0.2＊	99.8	(100.0)	(62.5)	(35.1)	(2.4)
100～299人	100.0	0.4＊	99.6	(100.0)	(54.5)	(38.0)	(7.6)
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(50.9)	(47.5)	(1.5)
5～29人	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(72.9)	(24.5)	(2.6)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(82.0)	(16.2)	(1.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	80.0 ＊	20.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(58.4)	(8.4)＊	(33.2)＊
製造業	100.0	53.7	46.3	(100.0)	(43.9)	(26.8)	(29.3)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.6	27.4 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
情報通信業	100.0	61.9	38.1	(100.0)	(64.2)	(35.8)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	92.1 ＊	7.9 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	26.9	73.1	(100.0)	(84.7)	(15.3)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(90.6)	(9.4)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(92.4)＊	(7.6)＊	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	83.7	16.3	(100.0)	(77.6)	(22.4)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	84.8	15.2	(100.0)	(46.0)＊	(51.6)	(2.5)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.3	8.7 ＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(50.0)＊	(－)
教育，学習支援業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
医療，福祉	100.0	26.0	74.0	(100.0)	(99.1)	(0.9)	(－)
複合サービス事業	100.0	9.2	90.8 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.8	22.2	(100.0)	(72.8)＊	(27.2)＊	(－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	49.1	50.9	(100.0)	(61.6)	(33.5)	(4.9)
300～999人	100.0	46.9	53.1	(100.0)	(93.4)	(6.6)	(－)
100～299人	100.0	83.5	16.5	(100.0)	(76.7)	(23.3)	(－)
30～99人	100.0	70.0	30.0	(100.0)	(88.0)	(12.0)＊	(－)
5～29人	100.0	77.7	22.3 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	19.0	81.0	(100.0)	(45.8)	(54.2)	(－)
300～999人	100.0	23.4	76.6	(100.0)	(57.4)	(37.3)	(5.3)＊
100～299人	100.0	47.6	52.4	(100.0)	(49.6)	(40.3)	(10.0)＊
30～99人	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(76.8)	(23.2)＊	(－)
5～29人	100.0	76.6	23.4	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	68.2	31.8	(100.0)	(82.4)	(15.8)	(1.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	80.0 *	20.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
建設業	100.0	8.4 *	91.6	(100.0)	(63.7)	(-)	(36.3)*
製造業	100.0	53.7	46.3	(100.0)	(43.9)	(26.8)	(29.3)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.6	27.4 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	66.9	33.1	(100.0)	(73.9)	(26.1)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	92.1 *	7.9 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
卸売業，小売業	100.0	26.9	73.1	(100.0)	(84.7)	(15.3)	(-)
金融業，保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.2)	(6.8)*	(-)
不動産業，物品賃貸業	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(92.4)*	(7.6)*	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	83.7	16.3	(100.0)	(77.6)	(22.4)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	84.8	15.2	(100.0)	(46.0)*	(51.6)	(2.5)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.3	8.7 *	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)
教育，学習支援業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
医療，福祉	100.0	25.5	74.5	(100.0)	(99.1)	(0.9)	(-)
複合サービス事業	100.0	9.2	90.8 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.8	22.2	(100.0)	(72.8)*	(27.2)*	(-)
企業規模							
1,000人以上	100.0	48.8	51.2	(100.0)	(62.0)	(33.1)	(4.9)
300～999人	100.0	47.2	52.8	(100.0)	(93.8)	(6.2)	(-)
100～299人	100.0	84.5	15.5	(100.0)	(81.7)	(18.3)*	(-)
30～99人	100.0	70.0	30.0	(100.0)	(88.0)	(12.0)*	(-)
5～29人	100.0	77.7	22.3 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	19.0	81.0	(100.0)	(49.9)	(50.1)	(-)
300～999人	100.0	19.4	80.6	(100.0)	(59.5)	(35.5)	(5.0)*
100～299人	100.0	49.0	51.0	(100.0)	(51.0)	(38.7)	(10.3)*
30～99人	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(76.8)	(23.2)*	(-)
5～29人	100.0	76.6	23.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（ ）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	6.7	93.3	(100.0)	(65.0)	(30.7)	(4.3)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(20.0)*	(80.0)*	(－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(16.8)*	(8.4)*	(74.9)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.9)	(82.5)	(14.5)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.3)	(17.7)*	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(81.4)	(18.6)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(56.7)	(43.3)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(8.6)	(91.4)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(31.1)*	(68.9)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.8 *	99.2	(100.0)	(82.4)	(17.6)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.8)	(15.2)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(52.2)	(47.8)*	(－)
教育，学習支援業	100.0	65.5	34.5	(100.0)	(23.3)	(76.7)	(－)
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(94.2)	(5.7)	(0.1)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.7)	(7.3)*	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(20.1)*	(22.2)	(57.7)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(58.5)	(39.2)	(2.4)
300～999人	100.0	0.6 *	99.4	(100.0)	(46.0)	(53.1)	(0.9)*
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(41.5)	(58.5)	(－)
30～99人	100.0	14.5 *	85.5	(100.0)	(37.6)	(62.4)	(－)
5～29人	100.0	10.4 *	89.6	(100.0)	(89.3)	(1.8)*	(8.9)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(27.8)	(66.0)	(6.3)*
300～999人	100.0	1.5 *	98.5	(100.0)	(19.8)	(75.1)	(5.2)*
100～299人	100.0	0.5 *	99.5	(100.0)	(50.4)	(44.5)	(5.0)*
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(49.9)	(50.1)	(－)
5～29人	100.0	10.4	89.6	(100.0)	(75.8)	(18.2)	(6.0)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	45.4	54.6	(100.0)	(92.8)	(6.5)	(0.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	80.0＊	20.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
建設業	100.0	2.0＊	98.0	(100.0)	(76.0)	(16.0)＊	(8.0)＊
製造業	100.0	18.3＊	81.7	(100.0)	(66.1)	(27.8)	(6.1)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.3	39.7	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	43.7	56.3	(100.0)	(53.1)	(46.9)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	35.6＊	64.4	(100.0)	(93.4)	(6.6)	(－)
卸売業，小売業	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(90.4)	(9.6)	(－)
金融業，保険業	100.0	13.2＊	86.8	(100.0)	(98.9)	(1.1)＊	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	47.9	52.1	(100.0)	(96.5)	(3.5)＊	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	61.8	38.2	(100.0)	(59.2)	(40.8)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	33.2	66.8	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.2	34.8	(100.0)	(91.2)	(8.8)	(－)
教育，学習支援業	100.0	85.9	14.1	(100.0)	(94.5)	(5.5)	(－)
医療，福祉	100.0	26.3	73.7	(100.0)	(99.1)	(0.9)＊	(－)
複合サービス事業	100.0	31.1	68.9	(100.0)	(94.4)	(5.6)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.9	63.1	(100.0)	(83.1)	(12.8)	(4.1)＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	16.3	83.7	(100.0)	(92.1)	(7.2)	(0.8)＊
300～999人	100.0	21.7	78.3	(100.0)	(93.2)	(6.8)	(－)
100～299人	100.0	78.2	21.8	(100.0)	(88.5)	(7.7)＊	(3.8)＊
30～99人	100.0	48.0	52.0	(100.0)	(87.5)	(12.5)	(－)
5～29人	100.0	62.1	37.9	(100.0)	(99.8)＊	(0.2)＊	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	27.4	72.6	(100.0)	(72.5)	(27.5)	(－)
300～999人	100.0	10.1	89.9	(100.0)	(73.3)	(24.6)	(2.1)＊
100～299人	100.0	29.0	71.0	(100.0)	(71.3)	(24.3)	(4.4)＊
30～99人	100.0	24.2	75.8	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(－)
5～29人	100.0	63.9	36.1	(100.0)	(99.9)	(0.1)＊	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	44.3	55.7	(100.0)	(93.7)	(5.6)	(0.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	80.0 *	20.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
建設業	100.0	2.0 *	98.0	(100.0)	(76.0)	(16.0)*	(8.0)*
製造業	100.0	18.3 *	81.7	(100.0)	(72.2)	(21.7)	(6.1)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.1 *	69.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	52.8	47.2	(100.0)	(63.4)	(36.6)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	36.1	63.9	(100.0)	(93.4)	(6.6)	(-)
卸売業，小売業	100.0	58.7 *	41.3	(100.0)	(91.7)	(8.3)	(-)
金融業，保険業	100.0	13.2 *	86.8	(100.0)	(98.9)	(1.1)*	(-)
不動産業，物品賃貸業	100.0	47.9	52.1	(100.0)	(96.5)	(3.5)*	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	62.4	37.6	(100.0)	(71.4)	(28.6)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	33.2	66.8	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.2	34.8	(100.0)	(91.2)	(8.8)	(-)
教育，学習支援業	100.0	85.7	14.3	(100.0)	(95.0)	(5.0)	(-)
医療，福祉	100.0	25.2	74.8	(100.0)	(99.1)	(0.9)*	(-)
複合サービス事業	100.0	31.1	68.9	(100.0)	(94.4)	(5.6)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.9	63.1	(100.0)	(83.1)	(12.8)	(4.1)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(92.4)	(6.9)	(0.7)*
300～999人	100.0	21.9	78.1	(100.0)	(93.2)	(6.8)	(-)
100～299人	100.0	78.9	21.1	(100.0)	(92.1)	(3.9)*	(3.9)*
30～99人	100.0	47.6	52.4	(100.0)	(92.1)	(7.9)	(-)
5～29人	100.0	62.1	37.9	(100.0)	(99.8)*	(0.2)*	(-)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	24.7	75.3	(100.0)	(73.1)	(26.9)	(-)
300～999人	100.0	12.6	87.4	(100.0)	(72.0)	(25.8)	(2.2)*
100～299人	100.0	29.3	70.7	(100.0)	(73.5)	(22.0)	(4.4)*
30～99人	100.0	20.9	79.1	(100.0)	(96.8)	(3.2)	(-)
5～29人	100.0	63.9	36.1	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（ ）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	3.7	96.3	(100.0)	(59.9)	(37.3)	(2.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(20.0)＊	(80.0)＊	(－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(54.1)＊	(22.4)	(23.5)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(32.2)	(59.6)	(8.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(71.9)	(28.1)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(57.0)	(39.1)	(3.9)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(41.2)	(40.6)	(18.2)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.5)	(15.5)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.0)	(55.0)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(46.5)	(53.5)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.6 ＊	99.4	(100.0)	(71.3)	(22.1)	(6.6)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 ＊	99.9	(100.0)	(66.6)	(33.4)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(39.6)	(60.4)	(－)
教育，学習支援業	100.0	46.8	53.2	(100.0)	(42.9)	(57.1)	(－)
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(41.6)	(58.2)	(0.1)＊
複合サービス事業	100.0	24.6 ＊	75.4	(100.0)	(74.1)	(25.9)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.3 ＊	93.7	(100.0)	(55.1)	(18.5)	(26.5)＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	1.3 ＊	98.7	(100.0)	(72.2)	(24.5)	(3.3)
300～999人	100.0	0.5 ＊	99.5	(100.0)	(40.2)	(59.1)	(0.7)＊
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.6)	(25.4)	(－)
30～99人	100.0	9.2 ＊	90.8	(100.0)	(32.3)	(66.6)	(1.1)＊
5～29人	100.0	9.2	90.8	(100.0)	(51.4)＊	(41.7)＊	(6.9)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(38.0)	(53.4)	(8.6)
300～999人	100.0	0.7 ＊	99.3	(100.0)	(41.7)	(51.2)	(7.1)
100～299人	100.0	4.0	96.0	(100.0)	(46.3)	(50.8)	(2.9)
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(65.0)	(33.1)	(2.0)
5～29人	100.0	6.1	93.9	(100.0)	(60.2)	(36.7)	(3.1)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（ ）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	42.0	58.0	(100.0)	(90.7)	(8.9)	(0.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	47.1＊	52.9	(100.0)	(100.0)	(　－)	(　－)
建設業	100.0	10.9	89.1	(100.0)	(97.2)	(2.0)	(0.8)＊
製造業	100.0	31.5	68.5	(100.0)	(82.5)	(13.8)	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.4	40.6	(100.0)	(92.1)	(7.9)＊	(　－)
情報通信業	100.0	44.4	55.6	(100.0)	(88.0)	(12.0)	(　－)
運輸業，郵便業	100.0	18.0	82.0	(100.0)	(55.6)	(44.4)	(　－)
卸売業，小売業	100.0	45.6	54.4	(100.0)	(94.5)	(5.4)	(0.1)＊
金融業，保険業	100.0	54.1	45.9	(100.0)	(99.2)	(0.8)	(　－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(96.7)	(3.3)＊	(　－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	57.8	42.2	(100.0)	(91.9)	(8.1)	(　－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.2	65.8	(100.0)	(99.4)	(0.6)	(　－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	47.8	52.2	(100.0)	(95.3)	(4.7)	(　－)
教育，学習支援業	100.0	76.4	23.6	(100.0)	(99.0)	(1.0)＊	(　－)
医療，福祉	100.0	38.2	61.8	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(　－)
複合サービス事業	100.0	28.3	71.7	(100.0)	(87.8)	(12.2)	(　－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.8	58.2	(100.0)	(72.5)	(27.5)	(　－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	27.3	72.7	(100.0)	(91.0)	(8.3)	(0.6)
300～999人	100.0	35.8	64.2	(100.0)	(88.3)	(11.7)	(　－)
100～299人	100.0	45.0	55.0	(100.0)	(91.7)	(8.3)	(　－)
30～99人	100.0	63.4	36.6	(100.0)	(97.5)	(2.5)＊	(　－)
5～29人	100.0	89.9	10.1＊	(100.0)＊	(46.9)＊	(53.1)＊	(　－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(89.2)	(9.8)	(1.0)＊
300～999人	100.0	14.0	86.0	(100.0)	(80.6)	(15.6)	(3.8)
100～299人	100.0	25.6	74.4	(100.0)	(80.2)	(18.7)	(1.1)＊
30～99人	100.0	33.6	66.4	(100.0)	(92.3)	(7.7)	(　－)
5～29人	100.0	52.3	47.7	(100.0)	(94.2)	(5.8)	(　－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	43.8	56.2	(100.0)	(92.7)	(6.9)	(0.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.5＊	76.5	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
建設業	100.0	11.2	88.8	(100.0)	(97.2)	(2.0)	(0.8)＊
製造業	100.0	30.2	69.8	(100.0)	(82.0)	(13.9)	(4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	33.3	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	44.4	55.6	(100.0)	(98.8)	(1.2)＊	(－)
運輸業，郵便業	100.0	26.0	74.0	(100.0)	(73.3)	(26.7)	(－)
卸売業，小売業	100.0	45.6	54.4	(100.0)	(94.6)	(5.3)	(0.1)＊
金融業，保険業	100.0	53.9	46.1	(100.0)	(98.7)	(1.3)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(98.4)	(1.6)＊	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(92.2)	(7.8)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.2	65.8	(100.0)	(99.4)	(0.6)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	47.9	52.1	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(－)
教育，学習支援業	100.0	77.3	22.7	(100.0)	(98.8)	(1.2)	(－)
医療，福祉	100.0	54.2	45.8	(100.0)	(99.2)	(0.8)	(－)
複合サービス事業	100.0	28.0	72.0	(100.0)	(87.9)	(12.1)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(78.1)	(21.9)	(－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	31.6	68.4	(100.0)	(92.4)	(7.0)	(0.7)
300～999人	100.0	35.0	65.0	(100.0)	(89.1)	(10.7)	(0.3)＊
100～299人	100.0	44.3	55.7	(100.0)	(92.2)	(7.8)	(－)
30～99人	100.0	63.2	36.8	(100.0)	(99.3)	(0.7)＊	(－)
5～29人	100.0	89.9	10.1＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	24.6	75.4	(100.0)	(89.0)	(10.0)	(1.0)＊
300～999人	100.0	13.3	86.7	(100.0)	(79.5)	(16.1)	(4.4)
100～299人	100.0	24.1	75.9	(100.0)	(81.3)	(17.6)	(1.0)＊
30～99人	100.0	38.6	61.4	(100.0)	(93.3)	(6.7)	(－)
5～29人	100.0	53.2	46.8	(100.0)	(97.8)	(2.2)＊	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	3.0	97.0	(100.0)	(67.8)	(29.3)	(2.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(76.5)	(23.5)＊	(　－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(20.7)	(74.1)	(5.3)
製造業	100.0	3.5＊	96.5	(100.0)	(60.8)	(33.1)	(6.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(64.3)	(35.7)	(　－)
情報通信業	100.0	0.9＊	99.1	(100.0)	(46.3)	(52.3)	(1.3)＊
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(40.3)	(42.1)	(17.6)
卸売業，小売業	100.0	3.5＊	96.5	(100.0)	(84.4)	(15.6)	(0.1)＊
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(48.6)	(51.4)	(　－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(53.3)	(46.7)	(　－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.3＊	99.7	(100.0)	(48.2)	(48.7)	(3.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1＊	99.9	(100.0)	(89.8)	(8.0)	(2.2)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(39.4)	(60.6)	(0.0)＊
教育，学習支援業	100.0	30.6	69.4	(100.0)	(58.6)	(41.3)	(0.1)＊
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.7)	(7.3)	(0.1)
複合サービス事業	100.0	6.2＊	93.8	(100.0)	(66.7)	(33.1)	(0.2)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.4＊	99.6	(100.0)	(45.3)	(39.9)	(14.8)
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0＊	100.0	(100.0)	(71.5)	(26.1)	(2.5)
300～999人	100.0	2.5	97.5	(100.0)	(49.4)	(47.1)	(3.5)
100～299人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(62.4)	(37.1)	(0.5)＊
30～99人	100.0	8.5	91.5	(100.0)	(66.9)	(32.8)	(0.3)＊
5～29人	100.0	9.4＊	90.6	(100.0)	(86.1)	(　－)	(13.9)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(56.4)	(37.6)	(6.0)
300～999人	100.0	0.9	99.1	(100.0)	(43.9)	(50.9)	(5.2)
100～299人	100.0	0.2＊	99.8	(100.0)	(50.1)	(45.1)	(4.8)
30～99人	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(61.5)	(35.2)	(3.3)
5～29人	100.0	4.0	96.0	(100.0)	(77.1)	(20.8)	(2.1)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（　）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間		
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	81.6	18.4	(100.0)	(87.8)	(10.9)	(1.3)＊
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	80.0＊	20.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
建設業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)
製造業	100.0	54.9＊	45.1	(100.0)	(42.3)	(57.7)	(－)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7＊	33.3＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
情報通信業	100.0	76.1	23.9＊	(100.0)＊	(74.4)＊	(25.6)＊	(－)
運輸業，郵便業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊
卸売業，小売業	100.0	31.4	68.6	(100.0)	(91.8)	(8.2)＊	(－)
金融業，保険業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(28.0)＊	(72.0)＊	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.2	2.8	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	94.9	5.1	(100.0)	(36.5)＊	(63.5)＊	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	95.2	4.8	(100.0)	(95.2)＊	(4.8)＊	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	95.0	5.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	99.9	0.1＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
医療，福祉	100.0	55.4	44.6＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
複合サービス事業	100.0	7.4＊	92.6＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.5	51.5	(100.0)	(92.7)	(7.3)＊	(－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	39.6	60.4	(100.0)	(85.1)	(14.9)	(－)
300～999人	100.0	61.5	38.5	(100.0)	(92.2)	(7.8)＊	(－)
100～299人	100.0	95.4	4.6	(100.0)	(74.8)	(8.2)＊	(16.9)＊
30～99人	100.0	72.7	27.3	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(86.0)＊	(14.0)＊	(－)
300～999人	100.0	24.8	75.2	(100.0)	(37.1)	(62.9)	(－)
100～299人	100.0	45.8	54.2	(100.0)	(47.6)	(45.6)	(6.8)＊
30～99人	100.0	63.3	36.7	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
5～29人	100.0	90.4	9.6	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（ ）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３０ 表　残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間			
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	81.6	18.4	(100.0)	(88.3)	(11.7)	(－)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	80.0 ＊	20.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
建設業	100.0 ＊	100.0 ＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)
製造業	100.0	54.9 ＊	45.1	(100.0)	(42.3)	(57.7)	(－)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7 ＊	33.3 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
情報通信業	100.0	76.1	23.9 ＊	(100.0)＊	(74.4)＊	(25.6)＊	(－)
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)
卸売業，小売業	100.0	31.4	68.6	(100.0)	(91.8)	(8.2)＊	(－)
金融業，保険業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.2	2.8	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	94.9	5.1	(100.0)	(36.5)＊	(63.5)＊	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	95.2	4.8	(100.0)	(95.2)＊	(4.8)＊	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	95.0	5.0 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	99.9	0.1 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
医療，福祉	100.0	55.4	44.6 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
複合サービス事業	100.0	7.4 ＊	92.6 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.5	51.5	(100.0)	(92.7)	(7.3)＊	(－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	39.6	60.4	(100.0)	(85.1)	(14.9)	(－)
300～999人	100.0	61.5	38.5	(100.0)	(95.7)	(4.3)＊	(－)
100～299人	100.0	95.4	4.6	(100.0)	(74.8)	(25.2)＊	(－)
30～99人	100.0	72.7	27.3	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(86.0)＊	(14.0)＊	(－)
300～999人	100.0	24.8	75.2	(100.0)	(48.9)	(51.1)	(－)
100～299人	100.0	45.8	54.2	(100.0)	(47.6)	(52.4)	(－)
30～99人	100.0	63.3	36.7	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
5～29人	100.0	90.4	9.6	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：（ ）内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：％）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	50.9	49.1	(100.0)	(18.2)	(38.0)	(31.7)	(12.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	73.3	26.7 *	(100.0)*	(－)	(60.9)*	(39.1)*	(－)
建設業	100.0	48.2	51.8	(100.0)	(41.9)	(9.0)	(4.4)	(44.8)
製造業	100.0	51.6	48.4	(100.0)	(42.6)	(7.1)	(34.2)	(16.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.4	28.6	(100.0)	(－)	(59.0)*	(－)	(41.0)*
情報通信業	100.0	60.8	39.2	(100.0)	(23.1)	(5.1)	(61.4)	(10.4)
運輸業，郵便業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(23.1)	(38.3)	(10.7)	(28.0)
卸売業，小売業	100.0	43.5	56.5	(100.0)	(11.6)	(13.8)	(73.2)	(1.5)
金融業，保険業	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(25.6)	(38.3)	(1.2)*	(34.9)
不動産業，物品賃貸業	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(10.3)	(87.9)	(－)	(1.8)*
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	63.0	37.0	(100.0)	(75.5)	(1.8)*	(19.6)	(3.1)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	42.5	57.5	(100.0)	(0.5)*	(97.9)	(1.2)	(0.5)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.3	72.7	(100.0)	(30.4)*	(33.2)	(5.9)	(30.4)*
教育，学習支援業	100.0	64.7	35.3	(100.0)	(2.7)	(29.3)	(66.1)	(1.9)
医療，福祉	100.0	56.4	43.6	(100.0)	(8.6)	(33.9)	(50.0)	(7.5)
複合サービス事業	100.0	62.0	38.0	(100.0)	(21.0)	(47.5)	(25.8)	(5.7)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.0	22.0	(100.0)	(55.5)	(14.2)	(4.8)*	(25.5)
企業規模								
1,000人以上	100.0	44.5	55.5	(100.0)	(14.4)	(42.6)	(37.4)	(5.5)
300～999人	100.0	32.4	67.6	(100.0)	(17.5)	(69.0)	(11.7)	(1.8)
100～299人	100.0	38.9	61.1	(100.0)	(17.5)	(14.6)	(45.7)	(22.2)
30～99人	100.0	50.7	49.3	(100.0)	(51.4)*	(4.7)	(43.5)	(0.4)*
5～29人	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(－)	(32.3)*	(－)	(67.7)*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	31.4	68.6	(100.0)	(17.3)	(32.4)	(27.4)	(22.9)
300～999人	100.0	50.1	49.9	(100.0)	(21.9)	(27.0)	(32.5)	(18.7)
100～299人	100.0	47.0	53.0	(100.0)	(23.0)	(15.7)	(38.6)	(22.7)
30～99人	100.0	34.8	65.2	(100.0)	(19.0)	(33.5)	(42.1)	(5.4)
5～29人	100.0	61.7	38.3	(100.0)	(15.9)	(49.3)	(19.2)	(15.6)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	53.9	46.1	(100.0)	(11.2)	(40.7)	(34.1)	(13.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	73.3	26.7＊	(100.0)＊	(　－)	(60.9)＊	(39.1)＊	(　－)
建設業	100.0	48.2	51.8	(100.0)	(41.4)	(9.3)	(7.5)	(41.7)
製造業	100.0	70.8	29.2	(100.0)	(1.9)	(11.8)	(57.0)	(29.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.4	28.6	(100.0)	(　－)	(59.0)＊	(　－)	(41.0)＊
情報通信業	100.0	66.1	33.9	(100.0)	(17.4)	(5.9)	(63.0)	(13.7)
運輸業，郵便業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(　－)	(48.7)	(12.8)	(38.5)
卸売業，小売業	100.0	43.5	56.5	(100.0)	(11.6)	(13.8)	(73.1)	(1.5)
金融業，保険業	100.0	11.9	88.1	(100.0)	(25.5)	(38.5)	(1.2)＊	(34.8)
不動産業，物品賃貸業	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(3.6)＊	(87.9)	(　－)	(8.5)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(75.3)	(2.7)＊	(19.3)	(2.7)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	42.6	57.4	(100.0)	(0.2)＊	(98.0)	(1.0)	(0.7)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	51.5	48.5	(100.0)	(　－)	(45.6)＊	(8.9)	(45.6)＊
教育，学習支援業	100.0	64.7	35.3	(100.0)	(1.5)	(29.1)	(67.0)	(2.4)
医療，福祉	100.0	56.3	43.7	(100.0)	(8.6)	(33.6)	(50.1)	(7.6)
複合サービス事業	100.0	62.6	37.4	(100.0)	(21.4)	(46.4)	(26.1)	(6.2)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	76.0	24.0	(100.0)	(38.1)	(13.0)	(8.5)＊	(40.4)
企業規模								
1,000人以上	100.0	44.7	55.3	(100.0)	(12.8)	(42.6)	(38.1)	(6.5)
300～999人	100.0	33.4	66.6	(100.0)	(12.7)	(73.0)	(12.0)	(2.2)
100～299人	100.0	40.5	59.5	(100.0)	(14.4)	(14.9)	(47.0)	(23.7)
30～99人	100.0	75.4	24.6	(100.0)	(　－)	(4.5)＊	(87.3)	(8.2)
5～29人	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(　－)	(32.3)＊	(　－)	(67.7)＊
事業所規模								
1,000人以上	100.0	33.9	66.1	(100.0)	(16.8)	(34.3)	(27.6)	(21.2)
300～999人	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(15.6)	(25.7)	(32.8)	(25.9)
100～299人	100.0	48.7	51.3	(100.0)	(12.4)	(21.3)	(39.7)	(26.6)
30～99人	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(11.8)	(35.3)	(45.9)	(7.1)
5～29人	100.0	64.3	35.7	(100.0)	(9.9)＊	(52.7)	(20.6)	(16.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(68.9)	(19.3)	(6.1)	(5.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	20.9＊	79.1	(100.0)	(86.8)	(－)	(－)	(13.2)＊
建設業	100.0	21.0＊	79.0	(100.0)	(70.7)	(2.4)＊	(0.3)＊	(26.6)＊
製造業	100.0	19.4	80.6	(100.0)	(74.7)	(9.1)	(9.7)	(6.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.1	51.9	(100.0)	(32.5)＊	(35.1)＊	(9.9)＊	(22.6)＊
情報通信業	100.0	44.4	55.6	(100.0)	(80.9)	(1.9)＊	(17.2)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	31.9	68.1	(100.0)	(63.5)	(29.5)	(7.0)＊	(－)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(－)	(－)
金融業，保険業	100.0	9.6＊	90.4	(100.0)	(95.5)	(2.9)	(－)	(1.7)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.3＊	98.7	(100.0)	(99.7)	(－)	(0.3)＊	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	25.7	74.3	(100.0)	(89.5)	(1.2)＊	(8.9)	(0.3)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(52.1)	(46.7)	(1.1)	(0.2)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	22.8	77.2	(100.0)	(34.1)	(34.0)	(5.8)	(26.0)＊
教育，学習支援業	100.0	41.5	58.5	(100.0)	(40.2)	(18.3)	(25.1)	(16.4)＊
医療，福祉	100.0	45.5	54.5	(100.0)	(41.4)	(33.7)	(17.7)	(7.2)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(18.6)	(77.8)	(3.4)	(0.1)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.9	51.1	(100.0)	(77.0)	(4.0)＊	(18.0)	(1.0)＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	2.0	98.0	(100.0)	(85.0)	(14.4)	(0.4)	(0.2)
300～999人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(50.3)	(46.0)	(3.2)	(0.5)
100～299人	100.0	17.4	82.6	(100.0)	(64.2)	(9.5)	(13.3)	(13.0)
30～99人	100.0	37.0	63.0	(100.0)	(55.8)	(5.8)	(38.2)	(0.2)＊
5～29人	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(－)	(32.3)＊	(－)	(67.7)＊
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.6＊	99.4	(100.0)	(74.4)	(14.1)	(9.6)	(1.9)
300～999人	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(73.8)	(15.1)	(6.7)	(4.4)
100～299人	100.0	11.3	88.7	(100.0)	(60.0)	(17.5)	(14.8)	(7.7)
30～99人	100.0	15.5	84.5	(100.0)	(82.1)	(7.8)	(9.0)	(1.1)＊
5～29人	100.0	34.9	65.1	(100.0)	(60.3)	(29.2)	(1.4)＊	(9.0)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(11.0)	(14.3)	(71.2)	(3.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(16.8)＊	(83.2)＊	(－)	(－)
製造業	100.0	89.5	10.5	(100.0)	(－)	(13.2)＊	(66.9)	(19.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.2	18.8＊	(100.0)＊	(23.5)＊	(76.5)＊	(－)	(－)
情報通信業	100.0	60.0	40.0	(100.0)	(－)	(7.8)＊	(89.3)＊	(2.9)＊
運輸業，郵便業	100.0	92.8	7.2＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(0.4)＊	(8.0)＊	(82.1)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(30.0)＊	(40.0)＊	(－)	(30.0)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(－)	(97.8)＊	(－)	(2.2)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	18.2	81.8	(100.0)	(93.2)	(1.0)＊	(2.0)＊	(3.8)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	85.7	14.3＊	(100.0)＊	(50.0)＊	(50.0)＊	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	81.9	18.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
医療，福祉	100.0	54.4	45.6	(100.0)	(－)	(0.6)＊	(99.2)	(0.2)＊
複合サービス事業	100.0	15.4	84.6	(100.0)	(－)	(7.4)＊	(87.2)＊	(5.4)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.5	7.5＊	(100.0)＊	(74.2)＊	(25.8)＊	(－)	(－)
企業規模								
1,000人以上	100.0	70.5	29.5	(100.0)	(5.4)	(8.8)	(75.6)	(10.2)
300～999人	100.0	55.2	44.8	(100.0)	(49.0)	(44.2)	(6.8)＊	(－)
100～299人	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(－)	(3.8)	(96.2)	(－)
30～99人	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(－)	(13.5)＊	(85.8)＊	(0.8)＊
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	46.4	53.6	(100.0)	(15.4)	(16.3)＊	(26.5)	(41.8)
300～999人	100.0	58.4	41.6	(100.0)	(5.2)＊	(43.7)	(16.9)	(34.3)
100～299人	100.0	68.9	31.1	(100.0)	(13.1)	(25.3)	(46.5)	(15.1)＊
30～99人	100.0	83.1	16.9	(100.0)	(8.8)＊	(10.6)	(80.1)	(0.5)＊
5～29人	100.0	73.5	26.5	(100.0)	(11.5)＊	(12.1)＊	(76.3)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(9.2)	(14.8)	(72.5)	(3.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	43.8	56.2	(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)
製造業	100.0	89.5	10.5	(100.0)	(－)	(13.2)＊	(66.9)	(19.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.2	18.8＊	(100.0)＊	(23.5)＊	(76.5)＊	(－)	(－)
情報通信業	100.0	60.0	40.0	(100.0)	(－)	(7.8)＊	(89.3)＊	(2.9)＊
運輸業，郵便業	100.0	92.8	7.2＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(0.4)＊	(8.0)＊	(82.1)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(30.0)＊	(40.0)＊	(－)	(30.0)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(－)	(97.8)＊	(－)	(2.2)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.8	80.2	(100.0)	(93.1)＊	(1.0)＊	(2.0)＊	(3.9)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	92.9	7.1＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	81.9	18.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
医療，福祉	100.0	54.4	45.6	(100.0)	(－)	(0.6)＊	(99.2)	(0.2)＊
複合サービス事業	100.0	15.4	84.6	(100.0)	(－)	(7.4)＊	(87.2)＊	(5.4)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.5	7.5＊	(100.0)＊	(74.2)＊	(25.8)＊	(－)	(－)
企業規模								
1,000人以上	100.0	70.7	29.3	(100.0)	(4.9)	(8.8)	(76.0)	(10.3)
300～999人	100.0	59.1	40.9	(100.0)	(42.9)＊	(49.7)	(7.5)＊	(－)
100～299人	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(－)	(3.8)	(96.2)	(－)
30～99人	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(－)	(13.5)＊	(85.8)＊	(0.8)＊
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	46.4	53.6	(100.0)	(15.4)	(16.3)＊	(26.5)	(41.8)
300～999人	100.0	60.6	39.4	(100.0)	(－)	(46.0)	(17.8)	(36.1)
100～299人	100.0	68.4	31.6	(100.0)	(12.3)＊	(27.0)	(45.8)	(14.9)＊
30～99人	100.0	84.6	15.4	(100.0)	(－)	(11.6)	(87.8)	(0.6)＊
5～29人	100.0	73.5	26.5	(100.0)	(11.5)＊	(12.1)＊	(76.3)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲				
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	39.9	60.1	(100.0)	(77.7)	(8.0)	(9.5)	(4.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(80.0)＊	(－)	(－)	(20.0)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(－)
製造業	100.0	22.7＊	77.3	(100.0)	(86.8)	(－)	(0.5)＊	(12.8)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(45.7)＊	(54.3)＊	(－)	(－)
情報通信業	100.0	44.8	55.2	(100.0)	(88.7)	(11.3)＊	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(99.0)	(－)	(1.0)＊	(－)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.9)	(8.1)	(－)	(－)
金融業，保険業	100.0	75.8＊	24.2	(100.0)	(86.2)	(－)	(－)	(13.8)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.0＊	98.0	(100.0)	(99.5)	(－)	(0.5)＊	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.1)	(3.9)	(－)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(66.7)	(33.3)＊	(－)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.6)＊	(21.4)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	61.5	38.5	(100.0)	(2.4)	(1.7)	(50.1)	(45.8)＊
医療，福祉	100.0	38.1	61.9	(100.0)	(71.5)	(1.8)＊	(23.1)	(3.5)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(3.4)＊	(92.1)	(4.6)＊	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.4＊	33.6	(100.0)	(61.3)	(－)	(38.7)＊	(－)
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.2＊	98.8	(100.0)	(88.5)	(11.0)	(0.4)	(0.1)＊
300～999人	100.0	9.1＊	90.9	(100.0)	(85.9)	(8.2)	(5.9)	(－)
100～299人	100.0	11.9	88.1	(100.0)	(66.2)	(1.2)＊	(14.3)	(18.3)
30～99人	100.0	38.7	61.3	(100.0)	(55.2)	(10.7)	(34.0)	(0.1)＊
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.8＊	98.2	(100.0)	(76.7)	(12.0)	(9.4)	(1.9)＊
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.0)	(7.9)	(4.8)	(1.3)＊
100～299人	100.0	8.0	92.0	(100.0)	(54.2)	(10.9)	(21.2)	(13.7)
30～99人	100.0	23.5	76.5	(100.0)	(82.7)	(8.0)	(9.4)	(－)
5～29人	100.0	54.4	45.6	(100.0)	(80.0)	(7.0)	(6.5)＊	(6.5)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(5.8)	(58.0)	(28.7)	(7.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	84.5	15.5	(100.0)	(－)	(73.7)	(8.8)＊	(17.5)＊
製造業	100.0	62.2	37.8	(100.0)	(31.5)＊	(2.5)＊	(44.8)	(21.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.3	35.7	(100.0)	(－)	(29.6)＊	(70.4)	(－)
情報通信業	100.0	52.1	47.9	(100.0)	(18.7)＊	(20.3)	(49.7)＊	(11.3)
運輸業，郵便業	100.0	48.1	51.9	(100.0)	(－)	(6.2)＊	(27.7)＊	(66.1)＊
卸売業，小売業	100.0	20.4	79.6	(100.0)	(0.1)＊	(80.5)	(14.4)	(5.1)
金融業，保険業	100.0	17.3	82.7	(100.0)	(14.4)＊	(41.5)	(44.1)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	77.2	22.8	(100.0)	(1.4)＊	(80.1)＊	(11.9)	(6.6)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.2	68.8	(100.0)	(77.9)	(5.5)	(11.0)	(5.5)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	70.4	29.6	(100.0)	(－)	(98.9)＊	(0.5)＊	(0.6)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(43.3)＊	(48.2)＊	(3.6)＊	(4.9)＊
教育，学習支援業	100.0	85.7	14.3	(100.0)	(－)	(4.0)＊	(94.5)	(1.5)
医療，福祉	100.0	59.7	40.3	(100.0)	(－)	(10.7)＊	(84.9)	(4.4)
複合サービス事業	100.0	52.1	47.9	(100.0)	(4.0)＊	(19.1)	(72.9)	(4.0)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	76.8	23.2	(100.0)	(8.5)＊	(11.4)＊	(60.3)	(19.9)
企業規模								
1,000人以上	100.0	39.9	60.1	(100.0)	(1.1)	(59.8)	(27.1)	(12.0)
300～999人	100.0	73.3	26.7	(100.0)	(37.6)	(36.6)	(18.2)	(7.6)
100～299人	100.0	32.1	67.9	(100.0)	(5.0)＊	(62.8)	(29.1)	(3.1)
30～99人	100.0	86.0	14.0	(100.0)	(－)	(25.8)＊	(73.2)	(0.9)＊
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(6.8)	(26.7)	(41.6)	(24.8)
300～999人	100.0	35.0	65.0	(100.0)	(1.5)＊	(68.0)	(12.2)	(18.3)
100～299人	100.0	52.2	47.8	(100.0)	(4.4)	(18.1)	(49.7)	(27.8)
30～99人	100.0	57.3	42.7	(100.0)	(8.6)	(74.6)	(14.8)	(1.9)
5～29人	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(4.6)＊	(56.1)＊	(34.4)	(5.0)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無			範囲			
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	60.4	39.6	(100.0)	(4.6)	(57.7)	(30.2)	(7.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	84.5	15.5	(100.0)	(－)	(73.7)	(8.8)＊	(17.5)＊
製造業	100.0	62.2	37.8	(100.0)	(31.5)＊	(2.5)＊	(53.6)	(12.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.3	35.7	(100.0)	(－)	(29.6)＊	(40.8)＊	(29.6)＊
情報通信業	100.0	61.1	38.9	(100.0)	(－)	(25.0)	(61.1)＊	(13.9)
運輸業，郵便業	100.0	48.1	51.9	(100.0)	(－)	(6.2)＊	(27.7)＊	(66.1)＊
卸売業，小売業	100.0	25.2	74.8	(100.0)	(0.1)＊	(79.2)	(15.3)	(5.4)
金融業，保険業	100.0	17.3	82.7	(100.0)	(14.4)＊	(40.9)	(44.3)	(0.5)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	77.2	22.8	(100.0)	(－)	(80.1)＊	(11.9)	(8.0)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.4	65.6	(100.0)	(80.4)	(3.3)＊	(10.5)＊	(5.8)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	70.4	29.6	(100.0)	(－)	(98.9)＊	(0.5)＊	(0.6)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	95.1	4.9	(100.0)	(－)	(85.0)＊	(6.4)＊	(8.7)＊
教育，学習支援業	100.0	85.4	14.6	(100.0)	(－)	(3.9)＊	(94.6)	(1.5)
医療，福祉	100.0	59.7	40.3	(100.0)	(－)	(10.7)＊	(84.9)	(4.4)
複合サービス事業	100.0	52.1	47.9	(100.0)	(4.0)＊	(19.1)	(72.9)	(4.0)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.8	21.2	(100.0)	(－)	(12.5)＊	(65.9)	(21.7)
企業規模								
1,000人以上	100.0	43.6	56.4	(100.0)	(0.3)	(58.2)	(29.4)	(12.1)
300～999人	100.0	76.3	23.7	(100.0)	(29.6)＊	(40.8)	(21.0)	(8.6)
100～299人	100.0	32.0	68.0	(100.0)	(5.0)＊	(62.7)	(29.2)	(3.1)
30～99人	100.0	86.0	14.0	(100.0)	(－)	(25.8)＊	(73.2)	(0.9)＊
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	60.4	39.6	(100.0)	(5.2)＊	(28.1)	(37.6)	(29.1)
300～999人	100.0	69.6	30.4	(100.0)	(－)	(32.0)	(26.8)	(41.2)
100～299人	100.0	54.0	46.0	(100.0)	(0.8)＊	(18.3)	(55.3)	(25.6)
30～99人	100.0	58.4	41.6	(100.0)	(6.3)＊	(76.5)	(15.1)	(2.1)
5～29人	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(4.6)＊	(56.1)＊	(34.4)	(5.0)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（ ）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	26.2	73.8	(100.0)	(73.6)	(12.6)	(11.0)	(2.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	－	100.0＊	(100.0)＊	(80.0)＊	(　－)	(　－)	(20.0)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.1)	(7.6)＊	(1.4)＊	(　－)
製造業	100.0	21.8	78.2	(100.0)	(81.3)	(　－)	(9.1)	(9.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.3	56.7	(100.0)	(52.4)	(28.9)＊	(18.6)＊	(　－)
情報通信業	100.0	30.5＊	69.5	(100.0)	(83.9)	(16.1)	(　－)	(　－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(48.2)	(51.3)	(0.4)＊	(　－)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.8)	(8.2)	(　－)	(　－)
金融業，保険業	100.0	11.9＊	88.1	(100.0)	(55.4)	(42.5)	(1.5)＊	(0.6)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	3.0＊	97.0	(100.0)	(96.5)	(1.5)＊	(2.0)＊	(　－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.3＊	94.7	(100.0)	(91.5)	(2.9)	(5.6)＊	(　－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	63.8	36.2	(100.0)	(91.1)	(8.1)	(0.8)＊	(　－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(80.1)	(15.5)	(4.4)	(　－)
教育，学習支援業	100.0	49.3	50.7	(100.0)	(5.7)	(28.8)	(41.8)	(23.7)＊
医療，福祉	100.0	9.3	90.7	(100.0)	(40.4)	(11.6)	(41.1)	(7.0)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(12.8)	(81.9)	(5.3)	(　－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.1	71.9	(100.0)	(77.8)	(5.8)	(16.4)	(　－)
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.5＊	98.5	(100.0)	(80.7)	(18.0)	(1.1)	(0.2)
300～999人	100.0	3.9	96.1	(100.0)	(52.1)	(15.7)	(31.8)	(0.4)＊
100～299人	100.0	8.9	91.1	(100.0)	(78.3)	(4.9)	(10.6)	(6.2)
30～99人	100.0	29.9	70.1	(100.0)	(65.9)	(8.4)	(18.0)	(7.7)＊
5～29人	100.0	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(57.2)	(7.3)	(34.8)	(0.7)＊
300～999人	100.0	0.3＊	99.7	(100.0)	(45.8)	(44.6)	(5.6)	(4.1)
100～299人	100.0	12.9	87.1	(100.0)	(56.7)	(13.1)	(24.4)	(5.8)
30～99人	100.0	13.3	86.7	(100.0)	(71.8)	(10.5)	(15.8)	(1.8)＊
5～29人	100.0	38.8	61.2	(100.0)	(82.9)	(11.7)	(2.7)＊	(2.7)＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	63.7	36.3	(100.0)	(6.8)	(33.5)	(41.2)	(18.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	88.5	11.5	(100.0)	(－)	(52.2)	(26.7)	(21.1)
製造業	100.0	67.1	32.9	(100.0)	(4.4)	(5.2)	(73.0)	(17.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.8	57.2	(100.0)	(77.0)	(7.7)＊	(7.7)＊	(7.7)＊
情報通信業	100.0	61.6	38.4	(100.0)	(26.0)	(17.2)	(47.3)	(9.5)
運輸業，郵便業	100.0	63.5	36.5	(100.0)	(－)	(62.1)	(14.1)	(23.9)
卸売業，小売業	100.0	51.2	48.8	(100.0)	(0.6)＊	(35.0)	(61.0)	(3.4)
金融業，保険業	100.0	22.8	77.2	(100.0)	(10.6)	(71.6)	(1.0)	(16.8)
不動産業，物品賃貸業	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(45.4)	(42.4)	(9.7)	(2.5)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	57.5	42.5	(100.0)	(65.8)	(2.9)	(24.6)	(6.7)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	74.3	25.7	(100.0)	(－)	(0.1)＊	(0.1)＊	(99.8)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	76.6	23.4	(100.0)	(4.6)＊	(47.0)＊	(47.1)	(1.2)
教育，学習支援業	100.0	86.2	13.8	(100.0)	(1.1)＊	(23.1)	(70.1)	(5.7)
医療，福祉	100.0	72.3	27.7	(100.0)	(7.3)＊	(11.0)	(72.9)	(8.8)
複合サービス事業	100.0	49.8	50.2	(100.0)	(27.0)	(32.9)	(34.2)	(6.0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	73.6	26.4	(100.0)	(12.3)＊	(34.4)	(20.0)	(33.3)
企業規模								
1,000人以上	100.0	63.0	37.0	(100.0)	(4.5)	(43.1)	(24.6)	(27.9)
300～999人	100.0	60.2	39.8	(100.0)	(17.6)	(52.7)	(15.5)	(14.2)
100～299人	100.0	72.5	27.5	(100.0)	(6.5)	(10.6)	(68.2)	(14.7)
30～99人	100.0	49.9	50.1	(100.0)	(7.0)＊	(2.4)	(88.7)	(1.9)＊
5～29人	100.0	86.6	13.4＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	57.4	42.6	(100.0)	(7.2)	(23.0)	(33.9)	(35.9)
300～999人	100.0	54.0	46.0	(100.0)	(6.7)	(22.3)	(34.8)	(36.2)
100～299人	100.0	63.3	36.7	(100.0)	(6.6)	(19.1)	(48.2)	(26.0)
30～99人	100.0	73.5	26.5	(100.0)	(14.8)	(23.5)	(53.7)	(8.0)
5～29人	100.0	59.2	40.8	(100.0)	(4.0)	(40.6)	(36.0)	(19.4)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	64.9	35.1	(100.0)	(5.7)	(31.5)	(41.9)	(20.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	88.4	11.6	(100.0)	(－)	(52.9)	(26.3)	(20.8)
製造業	100.0	66.4	33.6	(100.0)	(0.6)	(5.1)	(80.2)	(14.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.9	13.1	(100.0)	(－)	(33.3)＊	(33.3)＊	(33.3)＊
情報通信業	100.0	67.4	32.6	(100.0)	(13.0)＊	(18.5)	(55.6)	(12.8)
運輸業，郵便業	100.0	66.7	33.3	(100.0)	(－)	(35.1)	(15.4)	(49.5)
卸売業，小売業	100.0	52.6	47.4	(100.0)	(0.6)＊	(36.0)	(59.9)	(3.5)
金融業，保険業	100.0	22.9	77.1	(100.0)	(10.6)	(71.5)	(1.1)	(16.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(45.3)	(40.6)	(11.4)	(2.6)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	59.8	40.2	(100.0)	(65.6)	(3.1)	(23.9)	(7.5)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	74.3	25.7	(100.0)	(－)	(0.1)＊	(0.1)＊	(99.8)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	77.7	22.3	(100.0)	(－)	(49.3)＊	(49.4)	(1.3)
教育，学習支援業	100.0	86.8	13.2	(100.0)	(－)	(24.1)	(71.1)	(4.8)
医療，福祉	100.0	74.4	25.6	(100.0)	(－)	(3.9)	(78.8)	(17.2)
複合サービス事業	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(26.8)	(32.6)	(33.9)	(6.7)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.9	25.1	(100.0)	(20.6)	(19.5)	(21.1)	(38.8)
企業規模								
1,000人以上	100.0	63.6	36.4	(100.0)	(4.0)	(40.2)	(25.3)	(30.4)
300～999人	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(12.9)	(54.0)	(17.5)	(15.5)
100～299人	100.0	75.2	24.8	(100.0)	(4.8)	(6.1)	(66.7)	(22.5)
30～99人	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(6.9)＊	(2.4)	(88.7)	(1.9)
5～29人	100.0	86.6	13.4＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	60.6	39.4	(100.0)	(7.5)	(21.6)	(33.2)	(37.7)
300～999人	100.0	55.8	44.2	(100.0)	(5.7)	(22.9)	(35.8)	(35.6)
100～299人	100.0	64.7	35.3	(100.0)	(6.0)	(11.7)	(53.7)	(28.6)
30～99人	100.0	75.1	24.9	(100.0)	(10.4)	(20.3)	(58.3)	(10.9)
5～29人	100.0	59.9	40.1	(100.0)	(4.0)	(39.5)	(34.9)	(21.6)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(62.3)	(27.4)	(8.2)	(2.0)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	18.2＊	81.8	(100.0)	(72.2)	(−)	(−)	(27.8)＊
建設業	100.0	0.7＊	99.3	(100.0)	(23.9)	(15.4)	(60.6)	(−)
製造業	100.0	29.7	70.3	(100.0)	(68.7)	(2.9)＊	(25.1)	(3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.0	82.0	(100.0)	(81.0)	(13.6)＊	(5.3)＊	(−)
情報通信業	100.0	19.5＊	80.5	(100.0)	(87.5)	(11.6)	(0.9)＊	(−)
運輸業，郵便業	100.0	3.9＊	96.1	(100.0)	(63.6)	(27.5)	(8.9)	(−)
卸売業，小売業	100.0	−	100.0	(100.0)	(57.5)	(40.7)	(1.5)	(0.3)＊
金融業，保険業	100.0	−	100.0	(100.0)	(91.1)	(6.5)	(2.4)	(0.1)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.8＊	98.2	(100.0)	(94.6)	(1.4)	(4.0)	(−)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.7＊	95.3	(100.0)	(64.9)	(27.4)	(7.4)	(0.3)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	27.7	72.3	(100.0)	(57.6)	(41.3)	(0.9)	(0.2)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.4	99.6	(100.0)	(71.8)	(26.4)	(1.7)	(0.1)＊
教育，学習支援業	100.0	43.7	56.3	(100.0)	(12.7)	(44.6)	(30.9)	(11.8)＊
医療，福祉	100.0	20.4	79.6	(100.0)	(65.5)	(9.0)	(19.7)	(5.8)
複合サービス事業	100.0	−	100.0	(100.0)	(18.1)	(72.5)	(9.4)	(−)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.9	79.1	(100.0)	(61.5)	(9.5)	(15.1)	(13.8)
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.6	99.4	(100.0)	(58.6)	(39.6)	(1.6)	(0.2)
300～999人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(65.6)	(22.3)	(6.1)	(6.0)
100～299人	100.0	19.1	80.9	(100.0)	(70.0)	(6.7)	(15.4)	(7.9)
30～99人	100.0	20.4	79.6	(100.0)	(63.0)	(5.3)	(31.7)	(0.1)＊
5～29人	100.0	80.6	19.4＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(−)	(−)	(−)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	−	100.0	(100.0)	(75.5)	(10.4)	(12.8)	(1.3)
300～999人	100.0	0.7	99.3	(100.0)	(64.6)	(19.7)	(12.8)	(2.9)
100～299人	100.0	10.1	89.9	(100.0)	(57.2)	(16.2)	(15.1)	(11.5)
30～99人	100.0	17.1	82.9	(100.0)	(60.3)	(23.0)	(15.8)	(0.8)＊
5～29人	100.0	11.0	89.0	(100.0)	(64.0)	(32.7)	(2.5)	(0.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無			範囲			
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(8.2)＊	(14.3)	(72.3)	(5.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
製造業	100.0	89.3	10.7	(100.0)	(－)	(－)	(78.4)＊	(21.6)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	39.9	60.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
運輸業，郵便業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	37.0	63.0	(100.0)	(－)	(7.8)＊	(91.0)	(1.2)＊
金融業，保険業	100.0＊	22.6＊	77.4＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.0	1.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.1	82.9＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	81.4	18.6＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
医療，福祉	100.0	24.1	75.9	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
複合サービス事業	100.0	12.8	87.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(－)	(69.6)＊	(7.0)＊	(23.4)＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	48.3	51.7	(100.0)	(0.2)＊	(31.2)	(60.6)	(8.1)
300～999人	100.0	56.8	43.2	(100.0)	(73.3)＊	(－)	(12.8)＊	(14.0)＊
100～299人	100.0	75.5	24.5＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
30～99人	100.0	81.8	18.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	86.8	13.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊
300～999人	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(5.6)＊	(26.9)＊	(25.1)＊	(42.5)＊
100～299人	100.0	67.7	32.3	(100.0)	(－)	(22.2)＊	(74.3)	(3.5)＊
30～99人	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(－)	(－)	(75.8)＊	(24.2)＊
5～29人	100.0	74.1	25.9	(100.0)	(10.9)＊	(16.6)＊	(72.5)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（　）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３１ 表　異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある		範囲			
					全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある
総計	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(8.1)＊	(14.3)	(72.6)	(5.0)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
製造業	100.0	89.3	10.7	(100.0)	(－)	(－)	(78.4)＊	(21.6)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	39.9	60.1＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
運輸業，郵便業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	37.0	63.0	(100.0)	(－)	(7.8)＊	(91.0)	(1.2)＊
金融業，保険業	100.0＊	100.0＊	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.0	1.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	18.0	82.0＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	81.4	18.6＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
医療，福祉	100.0	24.1	75.9	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(－)
複合サービス事業	100.0	12.8	87.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(－)	(69.6)＊	(7.0)＊	(23.4)＊
企業規模								
1,000人以上	100.0	48.4	51.6	(100.0)	(－)	(31.2)	(60.7)	(8.1)
300～999人	100.0	57.9	42.1	(100.0)	(75.2)＊	(－)	(13.1)＊	(11.7)＊
100～299人	100.0	75.5	24.5＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
30～99人	100.0	81.8	18.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊	(－)
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	86.8	13.2＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	(100.0)＊
300～999人	100.0	67.9	32.1	(100.0)	(－)	(34.9)＊	(32.6)＊	(32.6)＊
100～299人	100.0	67.7	32.3	(100.0)	(－)	(22.2)＊	(74.3)	(3.5)＊
30～99人	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(－)	(－)	(75.8)＊	(24.2)＊
5～29人	100.0	74.1	25.9	(100.0)	(10.9)＊	(16.6)＊	(72.5)	(－)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：（ ）内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	59.1	40.9	(100.0)	(37.5)	(19.2)	(43.3)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.4＊	76.6	(100.0)	(15.2)＊	(61.0)＊	(23.7)＊
建設業	100.0	42.3	57.7	(100.0)	(93.5)	(1.1)	(5.3)
製造業	100.0	56.1	43.9	(100.0)	(53.8)	(23.0)	(23.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.3	6.7＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊
情報通信業	100.0	61.7	38.3	(100.0)	(25.6)	(44.5)	(29.9)＊
運輸業，郵便業	100.0	68.5	31.5	(100.0)	(38.2)	(41.1)	(20.7)
卸売業，小売業	100.0	55.5	44.5	(100.0)	(7.7)	(10.1)	(82.1)
金融業，保険業	100.0	84.4	15.6	(100.0)	(18.2)	(16.4)	(65.4)
不動産業，物品賃貸業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(25.0)＊	(50.0)＊	(25.0)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(55.6)	(－)	(44.4)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(5.9)	(47.0)	(47.0)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	9.2	90.8	(100.0)	(70.0)	(0.3)＊	(29.7)
教育，学習支援業	100.0	92.4	7.6	(100.0)	(68.1)	(25.4)	(6.5)
医療，福祉	100.0	80.3	19.7	(100.0)	(77.5)	(10.2)	(12.3)
複合サービス事業	100.0	88.7	11.3	(100.0)	(－)	(46.6)＊	(53.4)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(50.3)	(12.5)＊	(37.2)
企業規模							
1,000人以上	100.0	54.2	45.8	(100.0)	(17.7)	(31.7)	(50.6)
300～999人	100.0	49.2	50.8	(100.0)	(15.9)	(3.6)	(80.4)
100～299人	100.0	83.2	16.8	(100.0)	(33.6)	(32.9)	(33.5)
30～99人	100.0	59.3	40.7	(100.0)	(71.5)	(8.7)	(19.7)
5～29人	100.0	58.0	42.0	(100.0)	(74.4)	(7.6)＊	(17.9)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	74.2	25.8	(100.0)	(75.2)	(7.6)＊	(17.3)
300～999人	100.0	58.7	41.3	(100.0)	(20.5)	(13.9)	(65.6)
100～299人	100.0	65.1	34.9	(100.0)	(41.9)	(16.3)	(41.9)
30～99人	100.0	35.2	64.8	(100.0)	(26.1)	(29.8)	(44.1)
5～29人	100.0	70.9	29.1	(100.0)	(51.3)	(7.6)	(41.1)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	68.4	31.6	(100.0)	(21.0)	(22.6)	(56.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	53.2	46.8 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)
建設業	100.0	76.9	23.1	(100.0)	(78.0)	(9.2)	(12.8)
製造業	100.0	93.6	6.4	(100.0)	(24.6)*	(29.4)*	(45.9)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	83.9	16.1	(100.0)	(12.9)	(87.1)*	(-)
運輸業，郵便業	100.0	86.5	13.5	(100.0)	(-)	(1.1)*	(98.9)
卸売業，小売業	100.0	55.6	44.4	(100.0)	(2.4)	(10.2)	(87.4)
金融業，保険業	100.0	84.4	15.6	(100.0)	(18.2)	(16.4)	(65.4)
不動産業，物品賃貸業	100.0	83.5	16.5	(100.0)	(4.2)*	(93.7)*	(2.1)*
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	68.7	31.3	(100.0)	(12.1)	(-)	(87.9)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(5.4)	(47.2)	(47.3)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	50.2	49.8	(100.0)	(45.3)*	(0.5)*	(54.2)
教育，学習支援業	100.0	92.8	7.2	(100.0)	(67.9)	(1.3)*	(30.8)
医療，福祉	100.0	80.3	19.7	(100.0)	(75.5)	(10.7)	(13.7)
複合サービス事業	100.0	94.1	5.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	86.5	13.5	(100.0)	(59.4)	(18.0)*	(22.6)
企業規模							
1,000人以上	100.0	55.4	44.6	(100.0)	(13.2)	(32.6)	(54.2)
300～999人	100.0	48.6	51.4	(100.0)	(8.2)	(12.8)	(79.0)
100～299人	100.0	88.9	11.1	(100.0)	(29.6)	(1.4)*	(69.0)
30～99人	100.0	92.4	7.6	(100.0)	(14.2)*	(25.5)	(60.3)
5～29人	100.0	73.8	26.2	(100.0)	(65.9)*	(5.5)*	(28.7)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	80.0	20.0	(100.0)	(76.4)	(9.7)*	(13.8)
300～999人	100.0	63.6	36.4	(100.0)	(15.4)	(16.6)	(68.0)
100～299人	100.0	74.2	25.8	(100.0)	(30.1)	(14.0)	(55.9)
30～99人	100.0	49.7	50.3	(100.0)	(7.5)	(37.9)	(54.6)
5～29人	100.0	77.7	22.3	(100.0)	(35.6)	(6.3)	(58.0)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（ ）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	7.0	93.0	(100.0)	(79.2)	(13.1)	(7.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	11.7 *	88.3	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
建設業	100.0	17.4 *	82.6	(100.0)	(98.4)	(1.6)*	(－)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(73.4)	(18.9)	(7.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.8 *	76.2	(100.0)	(60.0)	(40.0)*	(－)
情報通信業	100.0	10.9 *	89.1	(100.0)	(72.0)	(15.7)*	(12.3)*
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(69.2)	(24.8)	(5.9)*
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.3)	(2.7)	(－)
金融業，保険業	100.0	1.1 *	98.9	(100.0)	(90.4)	(－)	(9.6)*
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.5)	(15.5)*	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.8)	(1.2)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.5 *	97.5	(100.0)	(40.7)	(31.0)	(28.3)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 *	99.8	(100.0)	(74.6)	(25.1)	(0.2)*
教育，学習支援業	100.0	11.1 *	88.9	(100.0)	(87.2)	(0.6)	(12.1)*
医療，福祉	100.0	29.1	70.9	(100.0)	(92.6)	(4.2)	(3.2)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.1)	(12.0)	(1.9)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(54.7)	(27.4)	(17.8)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	5.7	94.3	(100.0)	(93.8)	(5.8)	(0.4)
300～999人	100.0	2.1 *	97.9	(100.0)	(58.5)	(6.2)	(35.4)*
100～299人	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(86.4)	(9.9)	(3.7)
30～99人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(83.3)	(11.6)	(5.1)
5～29人	100.0	20.6	79.4	(100.0)	(47.9)	(42.5)	(9.6)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.3)	(2.5)	(1.2)*
300～999人	100.0	9.1 *	90.9	(100.0)	(94.6)	(3.6)	(1.8)*
100～299人	100.0	0.3 *	99.7	(100.0)	(85.5)	(11.4)	(3.1)
30～99人	100.0	2.3	97.7	(100.0)	(90.0)	(6.3)	(3.7)
5～29人	100.0	10.6	89.4	(100.0)	(70.6)	(18.1)	(11.4)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	91.8	8.2	(100.0)	(21.1)	(10.4)	(68.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	20.0 *	80.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
建設業	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
製造業	100.0	88.7	11.3	(100.0)	(-)	(56.2)*	(43.8)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.8	5.2 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	93.8	6.2 *	(100.0)*	(50.0)*	(-)	(50.0)*
運輸業，郵便業	100.0	99.0	1.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)
卸売業，小売業	100.0	70.1	29.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)
金融業，保険業	100.0	8.5	91.5	(100.0)	(8.4)	(12.0)*	(79.6)*
不動産業，物品賃貸業	100.0	98.4	1.6	(100.0)	(33.3)*	(66.7)*	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	96.1	3.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	92.7	7.3	(100.0)	(4.8)*	(1.4)*	(93.8)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	92.9	7.1 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
医療，福祉	100.0	99.8	0.2 *	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.8	32.2	(100.0)	(74.2)*	(12.9)*	(12.9)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(18.1)	(9.3)	(72.6)
300～999人	100.0	96.8	3.2	(100.0)	(10.3)*	(89.7)	(-)
100～299人	100.0	96.5	3.5	(100.0)	(21.4)*	(-)	(78.6)
30～99人	100.0	93.2	6.8	(100.0)	(57.2)*	(-)	(42.8)*
5～29人	100.0	97.4	2.6 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	84.3	15.7	(100.0)	(63.2)	(36.8)*	(-)
300～999人	100.0	74.0	26.0	(100.0)	(22.3)	(54.1)	(23.6)*
100～299人	100.0	80.1	19.9	(100.0)	(46.2)	(22.4)*	(31.5)
30～99人	100.0	91.1	8.9	(100.0)	(21.6)	(1.9)*	(76.6)*
5～29人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(1.4)*	(-)	(98.6)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	91.9	8.1	(100.0)	(19.9)	(10.0)	(70.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	20.0 *	80.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
建設業	100.0	37.5	62.5	(100.0)	(50.0)*	(50.0)*	(-)
製造業	100.0	88.7	11.3	(100.0)	(-)	(56.2)*	(43.8)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.8	5.2 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	96.9	3.1 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*
運輸業，郵便業	100.0	99.0	1.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)
卸売業，小売業	100.0	70.1	29.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)
金融業，保険業	100.0	8.5	91.5	(100.0)	(8.4)	(3.4)*	(88.2)
不動産業，物品賃貸業	100.0	98.9	1.1 *	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	96.1	3.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	92.7	7.3	(100.0)	(4.8)*	(1.4)*	(93.8)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	92.9	7.1 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
医療，福祉	100.0	99.8	0.2 *	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.8	32.2	(100.0)	(74.2)*	(12.9)*	(12.9)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	81.1	18.9	(100.0)	(18.3)	(8.5)	(73.3)
300～999人	100.0	96.3	3.7	(100.0)	(5.2)*	(78.6)	(16.2)*
100～299人	100.0	97.0	3.0	(100.0)	(8.1)*	(-)	(91.9)
30～99人	100.0	93.2	6.8	(100.0)	(57.2)*	(-)	(42.8)*
5～29人	100.0	97.4	2.6 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	84.3	15.7	(100.0)	(63.2)	(36.8)*	(-)
300～999人	100.0	74.0	26.0	(100.0)	(22.3)	(54.1)	(23.6)*
100～299人	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(40.9)	(23.2)	(35.8)
30～99人	100.0	91.2	8.8	(100.0)	(22.0)	(-)	(78.0)*
5～29人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(1.4)*	(-)	(98.6)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（ ）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(66.0)	(28.3)	(5.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(－)	(－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.2)	(－)	(17.8)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.0 *	74.0	(100.0)	(64.8)	(35.2)*	(－)
情報通信業	100.0	32.6 *	67.4	(100.0)	(95.4)	(－)	(4.6)*
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(22.7)	(77.3)*	(－)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(70.1)	(29.9)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(30.2)	(－)	(69.8)*
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.9)	(3.1)*	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.5 *	93.5	(100.0)	(15.6)	(84.0)	(0.4)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.9)	(7.1)*	(－)
教育，学習支援業	100.0	17.7 *	82.3	(100.0)	(77.7)	(0.8)	(21.5)*
医療，福祉	100.0	7.2 *	92.8	(100.0)	(89.9)	(2.3)	(7.8)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(67.9)	(32.1)*	(－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(76.4)	(23.6)	(－)
300～999人	100.0	8.9 *	91.1	(100.0)	(95.8)	(4.2)	(－)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.5)	(－)	(7.5)
30～99人	100.0	20.9	79.1	(100.0)	(77.4)	(11.7)	(10.8)*
5～29人	100.0	8.1 *	91.9	(100.0)	(8.9)*	(79.4)*	(11.7)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.3)	(3.7)*	(－)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(90.1)	(9.9)	(－)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(93.4)	(4.7)	(1.9)*
30～99人	100.0	9.5 *	90.5	(100.0)	(84.0)	(6.6)	(9.4)*
5～29人	100.0	5.5	94.5	(100.0)	(50.6)	(44.5)	(4.9)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	78.8	21.2	(100.0)	(10.8)	(8.7)	(80.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	91.2	8.8 *	(100.0)*	(20.1)*	(79.9)*	(-)
製造業	100.0	78.7	21.3	(100.0)	(55.9)*	(19.9)*	(24.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	97.6	2.4 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	89.4	10.6 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*
卸売業，小売業	100.0	76.3	23.7	(100.0)	(22.8)	(-)	(77.2)
金融業，保険業	100.0	49.1	50.9	(100.0)	(-)	(7.3)	(92.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.3	2.7	(100.0)	(55.2)*	(44.8)	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	91.4	8.6	(100.0)	(7.1)*	(65.7)*	(27.2)*
宿泊業，飲食サービス業	100.0	67.8	32.2	(100.0)	(0.4)*	(-)	(99.6)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.4	30.6	(100.0)	(10.0)*	(-)	(90.0)*
教育，学習支援業	100.0	97.6	2.4	(100.0)	(11.1)	(-)	(88.9)
医療，福祉	100.0	99.7	0.3 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.3	45.7	(100.0)	(10.5)*	(50.5)*	(38.9)
企業規模							
1,000人以上	100.0	54.6	45.4	(100.0)	(9.7)	(1.7)	(88.5)
300～999人	100.0	85.4	14.6	(100.0)	(4.3)	(81.3)	(14.3)
100～299人	100.0	95.8	4.2	(100.0)	(57.7)*	(2.0)*	(40.2)
30～99人	100.0	71.6	28.4	(100.0)	(6.2)*	(2.7)*	(91.1)
5～29人	100.0	96.8	3.2 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	96.2	3.8	(100.0)	(39.3)	(60.7)*	(-)
300～999人	100.0	51.8	48.2	(100.0)	(5.4)	(7.9)	(86.7)
100～299人	100.0	83.0	17.0	(100.0)	(21.1)	(14.4)	(64.5)
30～99人	100.0	61.7	38.3	(100.0)	(15.0)	(1.1)	(83.9)
5～29人	100.0	89.2	10.8	(100.0)	(-)	(22.8)*	(77.2)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（ ）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無			範囲		
		昇進することはない	昇進することがある		部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(6.3)	(9.0)	(84.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	100.0 *	－	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	84.1	15.9	(100.0)	(－)	(55.6)*	(44.4)*
製造業	100.0	78.7	21.3	(100.0)	(55.9)*	(19.9)*	(24.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	77.4	22.6	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
金融業，保険業	100.0	50.5	49.5	(100.0)	(－)	(1.1)*	(98.9)
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.7	2.3	(100.0)	(64.9)*	(35.1)*	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	92.4	7.6	(100.0)	(18.0)	(74.0)*	(8.0)*
宿泊業，飲食サービス業	100.0	70.5	29.5	(100.0)	(0.5)*	(－)	(99.5)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.4	30.6	(100.0)	(9.0)*	(－)	(91.0)
教育，学習支援業	100.0	99.3	0.7	(100.0)	(40.7)	(－)	(59.3)*
医療，福祉	100.0	99.7	0.3 *	(100.0)*	(－)	(100.0)*	(－)
複合サービス事業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.7	43.3	(100.0)	(11.1)*	(53.4)*	(35.5)
企業規模							
1,000人以上	100.0	56.0	44.0	(100.0)	(3.2)	(1.6)	(95.2)
300～999人	100.0	87.4	12.6	(100.0)	(－)	(90.0)	(10.0)
100～299人	100.0	96.4	3.6	(100.0)	(63.9)*	(2.4)*	(33.7)
30～99人	100.0	78.4	21.6	(100.0)	(8.2)*	(3.5)*	(88.3)*
5～29人	100.0	96.8	3.2 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	95.4	4.6	(100.0)	(50.0)	(50.0)*	(－)
300～999人	100.0	52.5	47.5	(100.0)	(1.8)	(7.1)	(91.1)
100～299人	100.0	86.8	13.2	(100.0)	(23.4)	(14.4)	(62.2)
30～99人	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(8.0)	(1.0)*	(91.0)
5～29人	100.0	89.2	10.8	(100.0)	(－)	(22.8)*	(77.2)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（ ）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	2.6	97.4	(100.0)	(76.2)	(21.0)	(2.7)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(－)	(－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(93.0)	(7.0)*	(－)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.5)	(3.3)*	(12.2)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.8 *	79.2	(100.0)	(50.5)	(26.2)*	(23.3)*
情報通信業	100.0	25.5 *	74.5	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(71.0)	(29.0)	(－)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.8)	(6.2)	(1.0)*
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.8)	(1.3)*	(11.9)*
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.5)	(1.5)*	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.7)	(2.3)*	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.6 *	97.4	(100.0)	(37.0)	(62.7)	(0.3)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(94.5)	(5.5)*	(－)
教育，学習支援業	100.0	12.4 *	87.6	(100.0)	(81.7)	(2.5)	(15.8)*
医療，福祉	100.0	3.9 *	96.1	(100.0)	(94.7)	(1.2)	(4.1)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(95.6)	(1.5)*	(2.9)*
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.3 *	99.7	(100.0)	(85.4)	(14.6)	(－)
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(89.2)	(10.0)	(0.9)
300～999人	100.0	3.7 *	96.3	(100.0)	(97.2)	(2.8)	(－)
100～299人	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(95.3)	(1.7)	(3.0)
30～99人	100.0	10.2	89.8	(100.0)	(88.5)	(6.8)	(4.7)*
5～29人	100.0	4.7 *	95.3	(100.0)	(4.9)*	(88.7)	(6.4)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.6)	(6.2)	(2.2)*
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(95.3)	(4.7)	(－)
100～299人	100.0	0.2 *	99.8	(100.0)	(89.6)	(6.4)	(4.0)
30～99人	100.0	3.8 *	96.2	(100.0)	(92.5)	(3.9)	(3.6)
5～29人	100.0	2.5	97.5	(100.0)	(63.0)	(34.9)	(2.2)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	87.6	12.4	(100.0)	(3.1)	(12.5)	(84.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	99.5	0.5	(100.0)	(－)	(66.7)＊	(33.3)＊
製造業	100.0	96.6	3.4	(100.0)	(－)	(2.7)＊	(97.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	98.5	1.5 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	88.2	11.8	(100.0)	(5.7)＊	(－)	(94.3)
卸売業，小売業	100.0	83.9	16.1	(100.0)	(0.3)＊	(0.3)＊	(99.5)
金融業，保険業	100.0	97.3	2.7	(100.0)	(－)	(11.9)＊	(88.1)
不動産業，物品賃貸業	100.0	98.7	1.3	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	95.1	4.9 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	97.4	2.6	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	75.8	24.2	(100.0)	(4.5)＊	(45.1)＊	(50.4)
教育，学習支援業	100.0	97.1	2.9	(100.0)	(37.4)	(－)	(62.6)＊
医療，福祉	100.0	75.0	25.0	(100.0)	(0.4)＊	(2.0)	(97.6)
複合サービス事業	100.0	94.0	6.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(4.9)＊	(47.0)＊	(48.1)
企業規模							
1,000人以上	100.0	88.6	11.4	(100.0)	(3.3)	(16.4)	(80.3)
300～999人	100.0	97.8	2.2	(100.0)	(19.1)	(5.5)＊	(75.4)
100～299人	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(－)	(1.6)＊	(98.4)
30～99人	100.0	88.8	11.2	(100.0)	(9.3)＊	(－)	(90.7)
5～29人	100.0	78.1	21.9 ＊	(100.0)＊	(－)	(27.9)＊	(72.1)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	96.5	3.5	(100.0)	(11.2)＊	(48.5)	(40.3)
300～999人	100.0	83.2	16.8	(100.0)	(6.3)	(0.5)＊	(93.3)
100～299人	100.0	81.3	18.7	(100.0)	(7.2)	(4.3)	(88.5)
30～99人	100.0	81.5	18.5	(100.0)	(3.7)	(17.2)＊	(79.1)
5～29人	100.0	92.0	8.0	(100.0)	(0.2)＊	(12.1)＊	(87.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無			範囲		
		昇進することはない	昇進することがある		部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(2.4)	(18.6)	(79.0)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0	99.7	0.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)
製造業	100.0	96.7	3.3	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	98.4	1.6	(100.0)	(41.5)＊	(－)	(58.5)
卸売業，小売業	100.0	88.3	11.7	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
金融業，保険業	100.0	97.6	2.4	(100.0)	(－)	(13.1)＊	(86.9)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	95.1	4.9 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.6	0.4	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	77.0	23.0	(100.0)	(4.7)＊	(47.3)＊	(48.0)
教育，学習支援業	100.0	98.9	1.1	(100.0)	(15.4)＊	(4.9)＊	(79.8)＊
医療，福祉	100.0	87.2	12.8	(100.0)	(－)	(4.0)	(96.0)
複合サービス事業	100.0	94.0	6.0 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(100.0)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.8	14.2	(100.0)	(6.2)＊	(59.7)＊	(34.0)
企業規模							
1,000人以上	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(2.2)	(21.2)	(76.6)
300～999人	100.0	97.7	2.3	(100.0)	(3.1)＊	(6.4)	(90.4)
100～299人	100.0	97.0	3.0	(100.0)	(－)	(10.2)＊	(89.8)
30～99人	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(7.5)＊	(－)	(92.5)
5～29人	100.0	78.1	21.9 ＊	(100.0)＊	(－)	(27.9)＊	(72.1)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(－)	(75.7)＊	(24.3)＊
300～999人	100.0	84.4	15.6	(100.0)	(1.5)＊	(1.1)＊	(97.4)
100～299人	100.0	87.4	12.6	(100.0)	(7.3)＊	(5.6)	(87.1)
30～99人	100.0	90.7	9.3	(100.0)	(3.5)＊	(34.3)＊	(62.2)
5～29人	100.0	93.4	6.6	(100.0)	(－)	(14.8)＊	(85.2)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

正社員(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(74.9)	(18.0)	(7.0)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(100.0)	(　－)	(　－)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.8)	(15.2)	(　－)
製造業	100.0	4.6＊	95.4	(100.0)	(91.0)	(2.3)	(6.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.2＊	92.8	(100.0)	(92.2)	(7.8)＊	(　－)
情報通信業	100.0	16.0＊	84.0	(100.0)	(100.0)	(　－)	(　－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(75.6)	(22.9)	(1.4)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(65.7)	(32.5)	(1.8)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.9)	(0.8)	(0.2)＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(95.6)	(3.5)	(0.9)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.2)	(2.8)	(　－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.1＊	97.9	(100.0)	(69.4)	(30.5)	(0.1)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.1＊	99.9	(100.0)	(65.9)	(12.2)	(21.9)
教育，学習支援業	100.0	6.3＊	93.7	(100.0)	(77.6)	(8.1)	(14.3)
医療，福祉	100.0	1.8＊	98.2	(100.0)	(70.5)	(2.5)	(27.0)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.1)	(6.0)＊	(7.9)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(81.6)	(16.0)	(2.4)＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(71.7)	(22.0)	(6.3)
300～999人	100.0	1.6＊	98.4	(100.0)	(94.8)	(5.1)	(0.1)＊
100～299人	100.0	0.1＊	99.9	(100.0)	(70.0)	(11.7)	(18.2)
30～99人	100.0	5.6	94.4	(100.0)	(89.1)	(6.1)	(4.8)
5～29人	100.0	4.0＊	96.0	(100.0)	(54.7)	(41.2)＊	(4.1)＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.4)	(6.3)	(1.3)＊
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(95.0)	(4.2)	(0.8)
100～299人	100.0	0.1＊	99.9	(100.0)	(89.1)	(7.4)	(3.5)
30～99人	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(77.5)	(8.2)	(14.3)
5～29人	100.0	1.0	99.0	(100.0)	(69.5)	(25.9)	(4.6)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある		範囲			
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(1.8)*	(3.4)*	(94.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	100.0 *	－	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0 *	79.9 *	20.1 *	(100.0)*	(－)	(100.0)*	(－)
製造業	100.0	93.9	6.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0 *	100.0 *	－	(－)	(－)	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
金融業，保険業	100.0 *	22.6 *	77.4 *	(100.0)*	(100.0)*	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.0	1.0 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	99.1	0.9 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
宿泊業，飲食サービス業	100.0	21.9	78.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
医療，福祉	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
複合サービス事業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.7	19.3	(100.0)	(26.3)*	(61.5)*	(12.2)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	84.7	15.3	(100.0)	(9.2)*	(21.6)*	(69.2)
300～999人	100.0	98.7	1.3 *	(100.0)*	(81.6)*	(18.4)*	(－)
100～299人	100.0	50.3	49.7	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
30～99人	100.0	96.3	3.7 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
300～999人	100.0	79.4	20.6	(100.0)	(34.9)*	(－)	(65.1)*
100～299人	100.0	85.3	14.7	(100.0)	(35.9)*	(1.8)*	(62.3)
30～99人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(－)	(62.3)*	(37.7)*
5～29人	100.0	61.3	38.7 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３２ 表　昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある		範囲		
					部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで
総計	100.0	73.3	26.7	(100.0)	(1.4)*	(3.4)*	(95.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	100.0 *	－	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業	100.0 *	79.9 *	20.1 *	(100.0)*	(－)	(100.0)*	(－)
製造業	100.0	93.9	6.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
運輸業，郵便業	100.0 *	100.0 *	－	(－)	(－)	(－)	(－)
卸売業，小売業	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
金融業，保険業	100.0 *	100.0 *	－	(－)	(－)	(－)	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.0	1.0 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	21.9	78.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
医療，福祉	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
複合サービス事業	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.7	19.3	(100.0)	(26.3)*	(61.5)*	(12.2)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	84.8	15.2	(100.0)	(9.3)*	(21.7)*	(69.0)
300～999人	100.0	99.8	0.2 *	(100.0)*	(－)	(100.0)*	(－)
100～299人	100.0	50.3	49.7	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)
30～99人	100.0	96.3	3.7 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
5～29人	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	100.0	－	(－)	(－)	(－)	(－)
300～999人	100.0	88.9	11.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*
100～299人	100.0	85.3	14.7	(100.0)	(35.9)*	(1.8)*	(62.3)
30～99人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(－)	(62.3)*	(37.7)*
5～29人	100.0	61.3	38.7 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：（　）内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	0.6	45.4	25.9	16.1	11.0	0.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	58.1	－	41.9 *	－	－
建設業	100.0	1.4 *	57.1	2.6	3.9	35.0	－
製造業	100.0	－	38.4	28.7	24.2	7.1	1.6 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	34.2 *	9.6 *	34.2 *	－	22.0 *
情報通信業	100.0	10.0	70.4	7.3	12.3	－	－
運輸業，郵便業	100.0	0.5	65.9	8.0	15.4	10.1	－
卸売業，小売業	100.0	－	29.9	58.7	5.6	5.3	0.4 *
金融業，保険業	100.0	－	21.8	21.7	29.2	27.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	52.6	16.3	31.1	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.3	54.5	32.0	6.8	1.4 *	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.3	36.3	30.6	5.3	27.4 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	76.1	3.7	17.3	1.4 *	1.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	50.2	22.0	14.2	0.6	12.9
医療，福祉	100.0	0.7	55.8	10.1	29.5	3.8	0.0 *
複合サービス事業	100.0	2.1	25.0	32.5	33.7	6.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	19.4	15.3	46.3	17.3 *	1.6 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.5	17.0	41.5	16.6	23.8	0.5
300～999人	100.0	0.6	26.4	51.6	17.5	3.1	0.9
100～299人	100.0	1.7	40.4	17.7	30.3	6.7	3.1 *
30～99人	100.0	0.6 *	83.5	6.8	4.7	3.8 *	0.6 *
5～29人	100.0	－	86.0	－	14.0	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.7 *	46.0	17.0	29.7	4.7	2.0 *
300～999人	100.0	2.6	31.0	33.9	21.3	10.6	0.7 *
100～299人	100.0	3.1	32.2	27.5	26.0	8.3	2.9
30～99人	100.0	0.9	34.3	34.7	11.3	18.4	0.4 *
5～29人	100.0	0.0 *	54.3	20.6	16.7	7.5	0.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間当たりの基本給の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	0.7	41.1	31.2	15.9	10.2	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	47.6	10.5 ＊	41.9 ＊	－	－
建設業	100.0	2.8	53.9	21.1	4.7	17.5	－
製造業	100.0	0.1 ＊	30.4	27.8	31.2	10.4	0.1 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	34.2 ＊	9.6 ＊	34.2 ＊	－	22.0 ＊
情報通信業	100.0	11.1	61.6	13.1	14.2	－	－
運輸業，郵便業	100.0	0.3	56.4	17.8	15.4	10.1	－
卸売業，小売業	100.0	－	29.9	59.2	5.6	4.9	0.4 ＊
金融業，保険業	100.0	－	20.8	13.2	38.8	27.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.3 ＊	51.3	31.7	15.4 ＊	0.3 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.6	54.0	31.6	7.5	1.4 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.2 ＊	36.2	30.8	2.9	29.9 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	47.4	30.9	18.8	1.4 ＊	1.4 ＊
教育，学習支援業	100.0	0.1 ＊	49.7	22.7	14.3	0.6	12.6 ＊
医療，福祉	100.0	0.4 ＊	54.0	12.2	29.5	3.8	0.0 ＊
複合サービス事業	100.0	0.6 ＊	24.7	31.4	36.7	6.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	15.0	23.0	43.1	17.3 ＊	1.6 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.1	19.3	42.1	16.2	21.8	0.5
300～999人	100.0	1.1	20.3	56.5	18.3	3.7	0.1 ＊
100～299人	100.0	1.9	38.4	19.7	30.7	6.2	3.1 ＊
30～99人	100.0	1.2	69.0	21.6	3.8	3.8 ＊	0.6 ＊
5～29人	100.0	－	77.3	8.8	14.0	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	2.0 ＊	41.6	17.8	32.0	4.7	2.0 ＊
300～999人	100.0	1.7	24.5	37.3	24.9	11.2	0.4 ＊
100～299人	100.0	2.2	26.4	32.3	28.0	9.2	2.0
30～99人	100.0	1.4	23.4	43.7	12.7	18.4	0.4 ＊
5～29人	100.0	0.0 ＊	53.9	24.1	15.2	6.0	0.8 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間当たりの基本給の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	2.5	47.6	23.3	16.1	7.2	3.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	20.0 *	－	80.0 *	－	－
建設業	100.0	9.1 *	45.4 *	－	9.1 *	36.3 *	－
製造業	100.0	8.2	47.9	0.8 *	32.5	10.6 *	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.7 *	54.3 *	－	－	－	35.0 *
情報通信業	100.0	18.8 *	55.5	6.9 *	18.8 *	－	－
運輸業，郵便業	100.0	－	47.7 *	8.7	43.6 *	－	－
卸売業，小売業	100.0	0.5 *	9.1 *	30.4	6.2	53.7	－
金融業，保険業	100.0	8.9	87.6	－	3.5 *	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	27.2	24.6 *	48.2 *	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.7 *	6.2	7.9 *	79.2	5.0	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.7 *	80.1	18.8	0.3 *	0.1 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	－	49.5 *	1.0 *	49.5 *
教育，学習支援業	100.0	1.9	34.2	6.7	28.6 *	－	28.6 *
医療，福祉	100.0	2.5	45.2	46.3	0.4	5.6 *	－
複合サービス事業	100.0	－	5.3 *	1.9 *	90.8 *	1.9 *	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.7 *	45.3	13.7 *	12.3 *	－	－
企業規模							
1,000人以上	100.0	1.9	17.7	34.2	24.6	21.3	0.2 *
300～999人	100.0	2.6	44.5	6.8	35.1	5.5	5.4 *
100～299人	100.0	4.7	61.1	3.2	15.8 *	2.8	12.4 *
30～99人	100.0	10.9 *	29.3	46.0	6.5 *	－	7.3 *
5～29人	100.0	－	69.6	24.3 *	6.1 *	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	28.9	10.2	34.1	23.5	3.2 *	－
300～999人	100.0	13.4	56.9	10.2	15.3	4.3	－
100～299人	100.0	12.3	29.8	22.1	15.7	19.4	0.6 *
30～99人	100.0	3.8 *	33.0	24.7	8.9	24.5	5.1 *
5～29人	100.0	－	54.9	23.3	18.4	0.0 *	3.3 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	2.8	46.9	23.6	16.2	7.1	3.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	20.0 *	－	80.0 *	－	－
建設業	100.0	9.1 *	45.4 *	－	45.4 *	－	－
製造業	100.0	8.2	47.9	0.8 *	32.5	10.6 *	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.7 *	54.3 *	－	－	－	35.0 *
情報通信業	100.0	46.1	18.8 *	16.3	18.8 *	－	－
運輸業，郵便業	100.0	－	43.6 *	12.8	43.6 *	－	－
卸売業，小売業	100.0	0.5 *	9.1 *	30.4	6.2	53.7	－
金融業，保険業	100.0	8.9	87.6	－	3.5 *	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	27.2	24.6 *	48.2 *	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.7 *	6.2	7.9 *	79.2	5.0	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.7 *	80.1	18.8	0.3 *	0.1 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.0 *	－	－	49.5 *	－	49.5 *
教育，学習支援業	100.0	1.9	34.2	6.7	28.6 *	－	28.6 *
医療，福祉	100.0	2.5	45.2	46.3	0.4	5.6 *	－
複合サービス事業	100.0	－	5.3 *	1.9 *	90.8 *	1.9 *	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.7 *	45.3	13.7 *	12.3 *	－	－
企業規模							
1,000人以上	100.0	1.9	17.7	34.2	24.6	21.3	0.2 *
300～999人	100.0	2.8	42.2	9.1	35.8	4.6 *	5.4 *
100～299人	100.0	6.6	58.6	3.8	15.8 *	2.8	12.4 *
30～99人	100.0	10.9 *	29.3	46.0	6.5 *	－	7.3 *
5～29人	100.0	－	69.6	24.3 *	6.1 *	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	28.9	10.2	34.1	23.5	3.2 *	－
300～999人	100.0	14.4	56.9	10.2	15.3	3.3	－
100～299人	100.0	12.3	28.6	23.4	16.5	18.7	0.6 *
30～99人	100.0	5.3 *	31.4	24.7	8.9	24.5	5.1 *
5～29人	100.0	－	54.5	23.7	18.4	0.0 *	3.3 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

（単位：%）

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	0.5	14.1	25.8	40.1	17.1	2.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	20.0 ＊	－	－	80.0 ＊	－
建設業	100.0	4.2 ＊	7.8	40.2	39.6	8.3 ＊	－
製造業	100.0	－	12.0	36.2	28.3	15.2	8.4 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	21.5 ＊	18.1 ＊	27.5 ＊	5.2 ＊	27.7 ＊
情報通信業	100.0	－	38.2	12.8	33.6	4.0 ＊	11.5 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	27.2	24.0	44.2	4.6 ＊	－
卸売業，小売業	100.0	－	3.8	5.3	60.7	28.1	2.1 ＊
金融業，保険業	100.0	－	6.6	26.1	46.9	20.2	0.2 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	19.5	19.9	43.0	17.6 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.0 ＊	9.6	15.7	62.6	7.2	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 ＊	33.3	33.3	5.5	27.8	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	2.1	54.1	38.4	2.0	3.5 ＊
教育，学習支援業	100.0	1.6	26.4	11.1	29.7	7.9	23.3
医療，福祉	100.0	－	7.1	38.3	51.2	2.8 ＊	0.6 ＊
複合サービス事業	100.0	2.1	6.1	11.4	77.1	3.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.2 ＊	17.7	48.6	22.2	3.6 ＊	2.6
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.4	9.2	14.0	52.0	22.3	2.2
300～999人	100.0	0.3	21.2	40.1	24.0	8.7	5.7
100～299人	100.0	0.2 ＊	4.4	23.8	64.3	4.4	2.9 ＊
30～99人	100.0	1.9	3.9	33.9	12.4	46.3	1.6 ＊
5～29人	100.0	－	43.1	38.1 ＊	18.8 ＊	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.4 ＊	14.8	28.5	31.7	9.5	15.1
300～999人	100.0	0.8	19.5	27.1	43.5	5.6	3.4
100～299人	100.0	1.6	19.4	33.6	26.8	10.9	7.6
30～99人	100.0	1.0	14.2	21.1	33.6	27.4	2.7
5～29人	100.0	－	12.8	26.9	45.8	13.3	1.2 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	0.3	13.1	25.6	48.5	10.6	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	20.0 *	－	－	80.0 *	－
建設業	100.0	4.2 *	6.7	41.2	43.8	4.2 *	－
製造業	100.0	－	11.2	33.8	31.4	14.5	9.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	21.5 *	4.3 *	41.4	5.2 *	27.7 *
情報通信業	100.0	11.5 *	9.3	30.1	33.6	4.0 *	11.5 *
運輸業，郵便業	100.0	－	16.3	24.2	50.5	9.1	－
卸売業，小売業	100.0	－	3.8	5.3	85.2	5.7	－
金融業，保険業	100.0	－	6.6	25.8	47.2	20.2	0.2 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	19.5	19.9	43.0	17.6 *	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.0 *	10.4	15.1	64.8	4.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 *	33.1	33.3	5.7	27.8	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	0.3	55.8	38.4	2.0	3.5 *
教育，学習支援業	100.0	1.6	25.9	11.1	29.7	7.9	23.7
医療，福祉	100.0	－	7.1	35.5	54.0	2.8 *	0.6 *
複合サービス事業	100.0	0.8 *	7.5	10.2	78.3	3.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.5 *	19.8	48.6	23.8	3.6 *	2.6
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.3	6.9	15.9	53.5	22.8	0.5
300～999人	100.0	0.3	20.2	40.6	23.4	9.6	5.9
100～299人	100.0	0.6	3.2	22.3	66.6	4.4	2.9 *
30～99人	100.0	0.5 *	5.4	33.8	57.7	1.1 *	1.6 *
5～29人	100.0	－	43.1	33.8 *	23.0	－	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.4 *	12.8	28.5	33.6	9.5	15.1
300～999人	100.0	0.8	16.5	28.2	45.2	4.6	4.7
100～299人	100.0	1.5	19.4	32.3	33.9	11.5	1.4
30～99人	100.0	0.6	11.3	22.9	34.2	28.3	2.7
5～29人	100.0	－	12.8	25.7	58.8	1.5	1.2 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	0.2	14.7	31.3	32.4	16.1	5.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	6.9 ＊	－	55.0 ＊	38.2 ＊	－
建設業	100.0	－	7.8	6.4	15.9	69.1	0.7 ＊
製造業	100.0	0.1 ＊	16.1	26.8	42.5	11.6	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	68.9	2.6 ＊	2.2 ＊	14.5	11.9 ＊
情報通信業	100.0	－	22.9	33.8	15.4	11.8	16.1
運輸業，郵便業	100.0	0.1 ＊	12.2	32.8	29.6	17.8	7.5 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	0.8	43.6	41.5	13.3	0.8
金融業，保険業	100.0	－	3.4	17.0	43.7	22.2	13.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.5 ＊	13.4	45.0	16.5	23.8	0.9 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.8 ＊	8.1	9.8	24.0	53.7	1.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	25.0	36.1	11.5	25.3	2.2 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	15.4	21.4	44.8	0.5	17.9
教育，学習支援業	100.0	0.2 ＊	21.0	45.3	19.2	3.9	10.5
医療，福祉	100.0	－	26.9	20.3	35.6	16.9	0.4
複合サービス事業	100.0	1.1	13.1	24.5	38.7	21.5	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.7 ＊	22.4	27.1	31.6	3.1 ＊	15.2
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.1	7.7	32.9	33.9	20.5	4.8
300～999人	100.0	0.5	12.3	25.3	45.1	11.2	5.5
100～299人	100.0	0.1 ＊	12.1	22.1	30.8	23.3	11.6
30～99人	100.0	0.3 ＊	21.4	49.6	19.9	8.7	－
5～29人	100.0	－	49.2	19.4 ＊	25.5	－	6.0 ＊
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.5 ＊	4.1	13.7	22.1	6.5	53.1
300～999人	100.0	1.9	11.8	25.8	34.5	20.4	5.7
100～299人	100.0	0.3	11.5	32.0	32.8	17.5	5.8
30～99人	100.0	0.2	14.3	26.4	34.3	20.8	4.0
5～29人	100.0	－	15.9	34.1	31.6	13.7	4.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３３ 表　正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	４割未満
総計	100.0	0.1	12.7	28.3	36.3	17.3	5.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	6.9 ＊	－	55.0 ＊	38.2 ＊	－
建設業	100.0	－	7.7	6.4	16.1	69.1	0.7 ＊
製造業	100.0	0.1 ＊	5.3	37.6	39.8	14.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	9.2 ＊	62.2	2.2 ＊	14.5	11.9 ＊
情報通信業	100.0	3.8 ＊	14.0	37.6	16.7	11.2	16.7
運輸業，郵便業	100.0	0.0 ＊	9.1	32.8	29.7	20.9	7.5 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	0.7	43.6	39.8	15.1	0.8
金融業，保険業	100.0	－	3.4	16.3	44.4	22.2	13.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.2 ＊	11.7	45.0	16.6	13.8	12.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.8 ＊	8.1	9.7	23.9	53.7	1.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	24.9	7.3	38.3	27.2	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	15.3	21.2	45.1	0.5	17.9
教育，学習支援業	100.0	0.2 ＊	12.5	45.2	27.7	3.9	10.5
医療，福祉	100.0	－	26.6	20.4	35.8	16.8	0.4
複合サービス事業	100.0	0.3 ＊	12.6	25.0	39.5	21.4	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	20.8	26.4	34.3	9.8	8.7
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0	7.3	24.6	41.6	20.7	5.8
300～999人	100.0	0.1 ＊	10.3	25.8	47.2	11.1	5.5
100～299人	100.0	0.4 ＊	4.7	28.1	27.6	27.4	11.8
30～99人	100.0	0.3 ＊	18.3	49.6	23.0	8.7	－
5～29人	100.0	－	49.2	19.4 ＊	25.5	6.0 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.5 ＊	3.9	13.8	22.2	6.5	53.1
300～999人	100.0	0.3 ＊	10.0	27.4	35.3	21.1	6.0
100～299人	100.0	0.2 ＊	8.7	31.6	36.2	17.4	6.0
30～99人	100.0	0.4	13.2	23.2	36.8	22.5	4.0
5～29人	100.0	－	13.6	30.4	36.4	15.1	4.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した１時間あたりの基本給の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	17.6	52.7	71.2	7.3	26.9	16.6	12.3	32.6	22.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.8	55.0	55.0	6.4 *	6.4 *	16.4 *	25.7 *	42.1	38.6
建設業	100.0	57.4	96.4	81.0	－	74.0	18.1	4.1	57.0	1.9
製造業	100.0	36.0	67.8	84.8	7.0	38.4	32.7	21.4	36.2	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.4	47.7	47.7	16.3 *	20.9 *	－	16.3 *	26.8 *	52.3
情報通信業	100.0	15.4	49.4	78.7	－	19.5	11.8	15.0	32.5	20.3
運輸業，郵便業	100.0	22.2	65.0	78.2	8.1	37.4	43.6	20.8	55.3	18.3
卸売業，小売業	100.0	1.5	51.1	73.2	5.3	28.6	8.1	5.3	28.1	24.8
金融業，保険業	100.0	27.0	79.9	81.1	23.7 *	8.6	7.4	6.7 *	45.9	18.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	15.6	36.2	96.8	1.3 *	16.9	14.9 *	14.9 *	34.0	3.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.1	82.1	94.2	20.2	50.6	27.6	24.5	34.2	5.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.7	34.1	62.5	－	7.5	28.2	5.0	26.3	11.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	4.0	34.1	38.1	1.2 *	16.4	5.1	13.6 *	32.3	49.6
教育，学習支援業	100.0	15.2	38.4	42.7	8.4 *	15.0	23.3	16.5	34.0	49.0
医療，福祉	100.0	35.9	51.6	86.3	23.0	32.5	8.5	28.3	33.3	13.6
複合サービス事業	100.0	7.3	91.6	92.9	2.4	14.9	42.6	6.5	34.3	6.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.2	46.5	49.1	3.9	13.1	6.8	2.5	6.2	50.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	8.6	63.7	87.5	5.6	32.1	16.5	11.0	22.3	11.0
300～999人	100.0	21.5	64.9	81.1	4.2	13.8	10.6	9.4	48.7	18.7
100～299人	100.0	21.2	39.3	58.7	3.1	13.8	14.1	15.1	30.1	39.2
30～99人	100.0	26.8	51.3	90.4	5.3	32.2	14.7	12.9	72.4	8.3
5～29人	100.0	20.5	39.6	34.0	18.1	35.8	25.0	13.7	12.6	37.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	36.0	83.9	91.1	2.4	21.9	27.8	30.2	45.7	8.9
300～999人	100.0	18.0	41.5	74.3	4.4	29.4	14.4	8.1	22.7	24.8
100～299人	100.0	24.2	63.4	80.5	7.8	30.0	19.2	15.9	35.1	18.1
30～99人	100.0	20.4	64.8	87.7	7.4	25.8	18.9	13.5	36.1	10.2
5～29人	100.0	15.1	45.6	61.5	7.3	26.9	15.2	11.3	31.0	28.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	9.8	58.6	83.9	6.0	27.1	16.2	17.0	32.3	8.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	12.8 *	67.8	67.8	6.4 *	6.4 *	29.3	32.2 *	48.6	25.7 *
建設業	100.0	3.9	80.8	81.5	1.3 *	39.9	0.5	0.8	39.8	17.1 *
製造業	100.0	12.1	74.1	90.2	4.1	17.6	10.9	6.6	17.7	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.0	62.7	62.7	16.3 *	20.9 *	－	16.3 *	37.3	37.3
情報通信業	100.0	8.3	24.6	86.2	－	15.7	5.2	8.9	32.5	12.8 *
運輸業，郵便業	100.0	17.1	64.1	86.6	8.1	29.7	34.2	16.4	51.0	9.9
卸売業，小売業	100.0	1.5	71.3	93.7	7.0	48.8	9.8	25.5	29.9	2.5
金融業，保険業	100.0	44.6	98.5	99.3	23.7 *	8.6	7.4	6.7 *	46.2	0.7 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.6 *	21.2	99.7	1.3 *	16.5	16.2 *	14.9 *	35.2	0.3 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	33.4	42.5	100.0	20.2	33.2	27.0	26.1	38.3	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.4 *	34.3	62.8	－	7.5	28.0	5.0	26.7	11.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.7	46.6	62.9	1.4 *	27.6	16.2	13.7	43.6	12.5 *
教育，学習支援業	100.0	28.4	54.4	58.9	10.8	20.3	34.3	36.9	37.9	32.9
医療，福祉	100.0	22.9	52.5	99.3	12.6	19.5	18.3	28.9	35.4	0.6
複合サービス事業	100.0	6.6	83.0	89.1	2.7	10.4	21.8	6.4	34.3	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.2	67.0	75.2	1.4 *	19.9	3.6 *	3.6	9.8	14.6
企業規模										
1,000人以上	100.0	7.8	64.1	90.6	6.8	32.8	15.5	11.6	23.2	7.8
300～999人	100.0	16.9	72.7	91.7	4.6	17.9	11.7	13.5	50.1	4.9
100～299人	100.0	20.4	69.7	96.8	3.8	41.2	18.8	39.8	37.8	1.0
30～99人	100.0	6.9	40.1	93.1	5.0	19.4	5.6	7.2	66.3	5.1
5～29人	100.0	0.0 *	42.5	47.5	8.7 *	15.4	26.1 *	13.7	5.7 *	19.8
事業所規模										
1,000人以上	100.0	31.7	89.8	99.1	5.2	23.2	23.3	31.2	49.8	0.9 *
300～999人	100.0	10.4	52.4	81.4	4.4	26.8	7.5	6.5	23.4	5.1
100～299人	100.0	21.3	65.5	89.7	8.6	27.2	14.4	15.3	41.4	8.9
30～99人	100.0	12.4	61.7	92.6	9.1	23.8	18.3	15.2	37.8	5.0
5～29人	100.0	6.6	56.2	78.9	4.3	28.7	15.9	18.5	28.7	9.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	73.6	89.6	95.4	13.5	83.1	66.7	54.1	53.1	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	74.3	100.0	93.6	6.4 *	61.4	55.0	32.2 *	48.6	－
建設業	100.0	99.7	99.8	81.4	1.4 *	97.7	61.7	42.3	59.2	0.2 *
製造業	100.0	94.7	99.3	98.2	17.9	94.1	87.1	59.0	60.3	0.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.5	79.0	89.5	16.3 *	74.4	41.9	37.3	37.3	10.5 *
情報通信業	100.0	69.2	96.2	100.0	－	78.3	61.4	54.3	48.8	－
運輸業，郵便業	100.0	71.6	91.7	100.0	19.4	94.4	87.6	62.0	72.4	－
卸売業，小売業	100.0	79.4	81.5	99.9	2.4	94.5	78.3	62.0	53.2	0.1 *
金融業，保険業	100.0	93.0	99.7	100.0	6.0 *	73.4	88.8	72.9	46.7	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	83.1	98.7	98.7	－	98.1	66.1	36.8	34.9	1.3 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	97.8	97.8	99.9	22.7	95.2	67.7	67.0	68.6	0.1 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	39.7	97.7	99.9	30.1	48.2	66.2	38.3	33.9	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	35.9	72.9	74.1	1.4 *	68.7	33.0	42.5	71.2	13.6 *
教育，学習支援業	100.0	91.4	83.6	91.8	12.5	83.3	70.6	65.8	51.4	8.2 *
医療，福祉	100.0	75.8	88.0	100.0	29.1	84.8	46.1	53.9	51.8	－
複合サービス事業	100.0	94.9	94.6	94.9	9.9	93.8	83.2	71.2	47.6	5.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	86.5	98.2	88.3	14.2	85.7	67.3	56.6	55.6	1.4 *
企業規模										
1,000人以上	100.0	77.4	93.7	99.1	6.9	79.0	75.8	61.0	34.8	0.7
300～999人	100.0	95.8	99.5	99.9	35.6	93.6	85.5	74.6	69.8	0.0 *
100～299人	100.0	93.2	97.4	99.8	3.8	94.0	82.9	78.1	77.9	0.2 *
30～99人	100.0	52.2	65.6	98.7	11.1	93.3	36.8	29.5	78.2	0.7 *
5～29人	100.0	48.3	85.6	79.2	21.2	64.9	43.5	22.0	30.9	7.1 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	98.9	98.9	98.9	6.5	80.3	72.2	76.5	63.9	1.1 *
300～999人	100.0	86.1	88.3	97.1	4.7	83.5	73.9	70.8	41.2	2.8
100～299人	100.0	90.9	97.8	98.8	10.0	89.2	77.1	63.6	58.7	1.2
30～99人	100.0	75.7	98.2	99.3	14.4	78.6	64.0	57.5	50.6	0.4 *
5～29人	100.0	69.1	84.1	92.9	14.2	84.4	65.9	49.8	54.0	2.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	3.3	21.7	45.0	1.5	13.7	19.8	5.9	17.4	37.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	80.0 *	-	80.0 *	100.0 *	-
建設業	100.0	28.6	52.4	52.4	-	4.8 *	4.8 *	23.8 *	4.8 *	42.8
製造業	100.0	1.4	68.2	80.8	4.9 *	11.3	6.3 *	6.3 *	13.0	19.2 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.3 *	22.3 *	22.3 *	22.3 *	22.3 *	-	-	-	77.7
情報通信業	100.0	5.4	5.8	58.3	-	6.2 *	3.1 *	8.9	6.2 *	41.7 *
運輸業，郵便業	100.0	-	47.7 *	95.9	-	43.6 *	-	-	4.6 *	4.1 *
卸売業，小売業	100.0	3.0 *	59.0	63.1	-	37.1	33.6	18.7	31.5	36.9
金融業，保険業	100.0	-	74.7	80.4	64.7 *	-	-	64.7 *	71.8	19.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.5 *	2.5 *	97.0	1.9 *	24.1	-	-	48.0	3.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.4	14.9	23.4	0.8 *	3.0 *	5.3	5.3	85.3	6.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	13.4	20.1	-	12.3	67.7	6.2 *	0.4 *	12.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	4.2 *	4.2 *	16.6	4.2 *	4.2 *	4.2 *	-	8.3 *	83.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.9	4.6	8.6	-	1.0	1.3	3.8	23.0	74.4
医療，福祉	100.0	6.0	12.9	52.6	-	6.0	0.4	1.1 *	11.8	47.1
複合サービス事業	100.0	38.3 *	85.5	91.1	-	38.3 *	47.2	40.7 *	79.2	8.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7 *	15.7 *	29.9	1.6 *	8.0	4.7 *	4.7 *	11.0 *	70.1
企業規模										
1,000人以上	100.0	8.7	44.7	72.5	1.5	34.3	18.7	12.1	27.7	27.4
300～999人	100.0	1.8 *	28.6	62.7	3.9 *	2.2	1.9	3.9	41.3	20.6
100～299人	100.0	1.9	10.5	74.3	0.9 *	2.7	0.7 *	1.5 *	17.9	16.1
30～99人	100.0	3.5 *	22.2	37.1	0.5 *	15.9	3.0 *	11.7	18.4	62.9
5～29人	100.0	-	6.8 *	6.8 *	1.5 *	5.3 *	41.8 *	1.5 *	1.5 *	51.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	32.6	60.4	88.8	-	14.6	4.8	16.7	36.8	11.2
300～999人	100.0	2.6	70.9	88.4	2.8 *	53.0	5.0	4.3	12.4	9.9
100～299人	100.0	22.1	40.0	60.5	4.9 *	29.1	13.9	17.1	26.9	39.5
30～99人	100.0	1.6 *	36.5	54.1	1.4 *	12.2	7.9	5.5 *	16.5	45.9
5～29人	100.0	1.0	8.6	35.2	1.0 *	9.5	27.3	4.4	16.5	35.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	2.9	21.4	53.1	1.5	13.3	25.5	5.9	17.2	29.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	80.0 *	-	80.0 *	100.0 *	-
建設業	100.0	42.8	52.4	52.4	-	23.8 *	23.8 *	23.8 *	4.8 *	42.8
製造業	100.0	1.4	68.2	80.8	4.9 *	11.3	6.3 *	6.3 *	13.0	19.2 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.3 *	26.7 *	26.7 *	22.3 *	26.7 *	-	-	-	73.3
情報通信業	100.0	4.3 *	5.8	58.3	-	3.1 *	-	8.9	6.2 *	41.7 *
運輸業，郵便業	100.0	-	43.6 *	100.0	-	43.6 *	-	-	4.6 *	-
卸売業，小売業	100.0	3.0 *	59.0	63.1	-	37.1	33.6	18.7	31.5	36.9
金融業，保険業	100.0	-	74.7	83.2	64.7 *	-	-	64.7 *	71.8	16.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	2.5 *	97.5	1.9 *	23.5 *	-	-	48.0	2.5 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	11.1	15.4	24.6	0.8 *	3.8	5.3	5.3	85.3	5.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	13.4	26.2	-	12.3	67.4 *	6.2 *	0.4 *	6.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	-	12.5	4.2 *	-	-	-	4.2 *	87.5
教育，学習支援業	100.0	0.9	4.6	8.7	-	1.1	1.3	3.8	23.0	74.3
医療，福祉	100.0	5.0	12.9	87.4	-	6.0	33.0	1.1 *	12.9	12.3
複合サービス事業	100.0	38.3 *	85.5	91.1	-	38.3 *	41.5	40.7 *	79.2	8.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.4 *	20.4	34.6	1.6 *	8.0	4.7 *	4.7 *	11.0 *	65.4
企業規模										
1,000人以上	100.0	8.3	44.8	78.3	1.5	34.2	18.2	12.1	27.7	21.7
300～999人	100.0	2.2 *	27.0	65.0	3.9 *	2.9	2.4	3.9	43.3	18.2
100～299人	100.0	2.3	12.0	77.0	0.9 *	2.2	0.2 *	1.5 *	17.9	13.4
30～99人	100.0	0.5 *	19.2	34.1	0.5 *	12.9	-	11.7	15.4	65.9
5～29人	100.0	-	6.8 *	25.3	1.5 *	5.3 *	60.4 *	1.5 *	1.5 *	32.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	27.4	62.5	92.7	-	16.7	4.8	16.7	36.8	7.3
300～999人	100.0	2.6	71.2	90.1	2.8 *	53.2	4.8	4.3	12.4	8.2
100～299人	100.0	22.5	42.8	70.0	4.9 *	28.8	12.8	17.1	29.2	30.0
30～99人	100.0	-	35.1	52.8	1.4 *	10.7	6.3 *	5.5 *	15.1	47.2
5～29人	100.0	1.0	8.3	47.9	1.0 *	9.5	37.8	4.4	16.5	22.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表　退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	61.7	91.2	94.1	9.4	75.9	76.6	50.3	47.6	5.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	100.0 *	100.0 *	100.0 *	－	100.0 *	80.0 *	80.0 *	100.0 *	－
建設業	100.0	81.0	81.0	81.0	－	76.2	71.4	43.0	19.2	19.0 *
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	40.9	97.2	97.5	56.3	71.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	85.6	100.0	22.3 *	85.6	41.1	41.1	36.6 *	－
情報通信業	100.0	65.9	100.0	100.0	－	96.9	91.1	90.6	42.0	－
運輸業，郵便業	100.0	12.8	100.0	100.0	－	99.4	55.8	56.4	48.2	－
卸売業，小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	－	78.1	89.6	92.9	68.6	－
金融業，保険業	100.0	35.3	100.0	100.0	64.7 *	17.8	12.8	79.7	84.1	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.0	100.0	100.0	1.9 *	100.0	73.5	29.4	51.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	99.5	99.5	99.5	71.2 *	96.8	96.5	90.0	90.7	0.5 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.5	93.9	100.0	－	31.7	86.4	25.5	7.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.5	58.3	58.3	4.2 *	54.2	16.6	12.5	58.3	41.7 *
教育，学習支援業	100.0	82.9	65.9	82.9	0.4 *	82.9	60.2	47.7	46.7	17.1 *
医療，福祉	100.0	67.4	100.0	100.0	8.0	99.9	88.2	55.5	61.7	－
複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9 *	100.0	100.0	92.0	48.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.0	93.7	93.7	49.7 *	93.7	93.7	82.7	43.9	6.3 *
企業規模										
1,000人以上	100.0	90.2	98.3	98.5	5.2	89.0	80.3	76.1	54.5	1.5
300～999人	100.0	90.3	100.0	100.0	22.6	91.5	94.0	79.2	66.3	－
100～299人	100.0	99.8	90.4	100.0	10.4	98.8	95.3	79.8	95.1	－
30～99人	100.0	50.4	90.2	100.0	8.7	100.0	44.2	34.5	66.2	－
5～29人	100.0	16.5	83.7	83.7	8.7 *	40.3	72.2	13.3	6.2 *	16.3 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	98.8	98.8	98.8	3.6 *	66.0	50.0	74.5	46.3	1.2 *
300～999人	100.0	91.6	96.0	96.0	0.7 *	90.8	85.8	87.6	23.5	4.0
100～299人	100.0	96.7	96.7	97.2	13.3	89.2	68.1	63.6	65.4	2.8 *
30～99人	100.0	74.8	95.3	100.0	13.0	91.0	68.9	65.0	75.4	－
5～29人	100.0	48.1	88.0	90.7	7.8	66.1	81.2	39.0	33.6	9.3 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

（単位：%）

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	10.6	29.1	73.6	1.1	8.9	17.5	7.3	28.5	17.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	50.0 ＊	－	－	－	－	50.0 ＊	50.0 ＊
建設業	100.0	7.6 ＊	62.8	82.2	1.5 ＊	2.6 ＊	2.6 ＊	9.8	10.2	16.3
製造業	100.0	13.9	56.3	85.6	6.2	14.6	8.8	4.7	24.2	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	46.1	62.5	16.4 ＊	16.4 ＊	－	－	4.0 ＊	37.5
情報通信業	100.0	23.3	35.0	70.2	－	2.2 ＊	8.7 ＊	6.4	17.3	29.8 ＊
運輸業，郵便業	100.0	1.3 ＊	48.7	84.8	－	14.4 ＊	1.9	0.2 ＊	38.8	15.0
卸売業，小売業	100.0	6.6	25.8	93.5	－	16.0	10.3	11.3	73.2	5.6 ＊
金融業，保険業	100.0	56.5	94.6	88.0	9.2 ＊	2.5	21.4	10.2 ＊	13.8	2.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.2	6.4	97.7	3.0 ＊	21.7	－	1.5 ＊	38.4	2.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	26.2	33.1	48.1	3.6	12.7	14.5	11.4	63.5	3.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	6.0	64.7	－	5.2	27.8	2.5 ＊	0.7	5.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.4 ＊	26.6	33.3	2.1 ＊	2.4 ＊	2.7	0.2 ＊	5.1	66.7
教育，学習支援業	100.0	10.7	23.4	39.0	－	9.3	9.9	20.0	25.9	52.1
医療，福祉	100.0	13.3	24.4	88.6	－	3.4	25.6	4.4	19.4	11.3
複合サービス事業	100.0	21.8	88.5	76.6	4.5	18.2 ＊	39.5	19.3	71.8	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.1	72.8	80.6	2.0 ＊	8.8	35.8	19.4	47.0	18.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	13.8	39.9	89.2	0.8	15.9	10.6	11.0	29.4	10.0
300～999人	100.0	4.8	35.1	78.1	1.8	1.7	7.5	4.8	33.1	14.2
100～299人	100.0	16.7	28.9	89.6	1.4	2.7	13.4	6.9	55.7	7.3
30～99人	100.0	9.5	36.8	45.9	0.9 ＊	16.5	3.2	7.9	9.9	48.6
5～29人	100.0	4.1 ＊	9.3	47.6	1.0 ＊	6.4 ＊	42.1	4.0 ＊	5.8	24.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	23.6	66.3	94.3	1.3 ＊	8.5	13.7	8.7	32.2	5.7
300～999人	100.0	8.2	40.6	87.1	1.9	39.1	9.3	11.9	25.8	10.5
100～299人	100.0	24.5	62.0	85.9	5.1	17.2	12.2	10.9	41.7	12.5
30～99人	100.0	14.3	32.8	79.8	0.8	8.5	11.5	6.6	17.9	18.3
5～29人	100.0	5.9	19.8	66.8	0.5 ＊	5.9	22.3	6.7	32.0	18.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	9.4	31.1	78.0	1.2	8.1	18.7	6.7	29.2	13.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	40.0 *	10.0 *	60.0	－	－	－	－	50.0 *	－
建設業	100.0	13.7	65.5	90.9	1.5 *	2.6 *	10.2	8.7	16.3	7.6 *
製造業	100.0	10.1	55.9	85.1	6.2	14.6	5.8	4.7	22.0	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	62.5	78.9	26.9 *	16.4 *	－	－	4.0 *	21.1 *
情報通信業	100.0	7.2	49.5	91.3	－	2.2 *	－	12.9	17.3	8.7 *
運輸業，郵便業	100.0	1.3 *	33.0	85.1	－	14.4 *	1.7	0.2 *	38.6	14.8
卸売業，小売業	100.0	6.5	25.8	98.2	－	16.0	10.3	11.3	73.2	0.9 *
金融業，保険業	100.0	47.5	84.8	89.8	9.2 *	3.5	21.8	10.6	15.2	10.2 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.8 *	6.4	99.6	3.0 *	21.7	－	1.5 *	39.9	0.4 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.1	29.3	44.2	3.6	5.6 *	9.5	11.4	65.5	5.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	8.5	69.7	－	2.7	27.7 *	2.5 *	3.2	2.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	45.8	54.8	2.1 *	0.2 *	22.1	0.2 *	2.9	45.2
教育，学習支援業	100.0	9.4	27.2	34.4	1.3 *	10.6	11.2	12.4	27.3	47.9
医療，福祉	100.0	13.2	27.6	92.7	－	3.8	25.9	3.9	20.5	7.2
複合サービス事業	100.0	21.8	89.7	77.8	4.5	19.1	22.6	18.5 *	73.0	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.8	72.8	80.6	2.0 *	7.5	35.8	19.4	47.0	18.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	12.2	36.1	93.7	0.8	15.8	9.5	8.6	31.7	6.2
300～999人	100.0	2.5	38.5	84.7	2.6	2.7	7.1	5.1	34.9	7.6
100～299人	100.0	16.7	31.1	91.7	1.4	2.6	13.7	7.4	55.5	5.2
30～99人	100.0	5.0	51.6	63.1	1.1	8.5	17.8 *	7.9	8.8	36.9
5～29人	100.0	4.2	12.3	47.6	1.0 *	6.5	42.1	4.0 *	5.8	21.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	20.6	66.0	94.9	1.3 *	8.5	13.7	8.8	32.2	5.1
300～999人	100.0	5.7	42.9	93.0	1.9	38.2	8.5	9.8	27.7	4.6
100～299人	100.0	21.7	62.4	88.1	5.1	17.0	10.2	11.9	42.9	10.1
30～99人	100.0	12.4	35.5	86.1	1.2	6.2	10.5	7.0	19.8	13.8
5～29人	100.0	5.5	21.8	70.6	0.5 *	5.9	25.6	5.4	32.0	13.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	64.4	85.7	93.1	6.1	67.6	65.1	39.4	41.2	6.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	90.0	90.0	90.0	－	90.0	80.0 ＊	40.0 ＊	90.0	10.0 ＊
建設業	100.0	87.8	87.8	87.8	6.1 ＊	79.1	39.8	23.1	55.9	12.2 ＊
製造業	100.0	95.3	95.3	92.3	30.9	77.2	85.1	43.6	54.4	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.4	78.9	89.4	26.9 ＊	74.3	46.1	41.5	41.5	10.6 ＊
情報通信業	100.0	73.4	97.8	97.8	－	87.9	83.0	78.5	42.8	2.2 ＊
運輸業，郵便業	100.0	56.7	85.2	85.4	0.5	85.1	70.8	41.8	65.5	14.6 ＊
卸売業，小売業	100.0	93.5	98.2	98.2	－	82.1	86.8	42.2	31.4	1.8 ＊
金融業，保険業	100.0	79.5	88.7	88.7	9.2 ＊	75.7	54.2	70.8	16.9	11.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.7	100.0	100.0	1.5 ＊	99.7	77.6	25.8	60.4	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	98.5	98.5	98.5	48.9 ＊	94.7	89.6	85.8	77.9	1.5 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.5	69.7	99.9	0.1 ＊	16.3	36.1	8.7	3.5	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	54.7	78.3	78.3	2.1 ＊	73.7	56.7	30.8	52.3	21.7
教育，学習支援業	100.0	86.6	79.5	88.3	4.7	78.1	74.7	65.6	62.6	11.7
医療，福祉	100.0	80.4	99.6	99.6	4.1	93.9	70.6	50.7	68.5	0.4
複合サービス事業	100.0	77.7	77.7	60.3	6.6	76.6	76.0	50.1	44.2	22.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.5	76.0	76.0	29.5	72.9	67.5	61.2	51.1	24.0
企業規模										
1,000人以上	100.0	68.0	97.3	97.4	2.7	65.9	57.3	49.0	44.4	2.6
300～999人	100.0	87.0	91.6	91.6	19.5	76.9	61.2	49.4	67.8	8.4
100～299人	100.0	90.5	87.6	90.1	4.0	86.2	86.1	43.7	47.2	9.4
30～99人	100.0	71.7	94.3	99.8	4.9	95.8	68.2	43.9	56.5	0.2 ＊
5～29人	100.0	19.0	62.4	88.7	5.6 ＊	34.3	54.9	16.2	10.4	10.6 ＊
事業所規模										
1,000人以上	100.0	80.2	80.2	80.2	1.3 ＊	65.6	56.3	50.5	52.5	19.8
300～999人	100.0	87.0	89.7	89.7	2.3	81.6	74.5	77.1	36.9	10.3
100～299人	100.0	86.7	86.9	85.9	9.0	73.0	62.9	54.8	56.7	12.8
30～99人	100.0	60.6	94.3	96.2	6.0	63.4	44.1	41.3	50.1	3.8
5～29人	100.0	60.9	80.4	93.0	5.8	68.4	77.0	33.4	33.3	6.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	8.5	44.2	78.4	3.1	8.6	8.9	3.0	25.2	14.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.6 *	23.6 *	49.0	－	6.6 *	23.6 *	－	27.8	51.0
建設業	100.0	9.3	83.7	93.7	1.3 *	0.5	1.7	2.2	21.7	6.1
製造業	100.0	16.0	55.5	85.8	12.7	4.6	6.6	1.1	15.1	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.5	59.6	67.2	5.9 *	44.0	39.8	－	42.4	32.8
情報通信業	100.0	10.0	41.8	75.4	1.1 *	1.5 *	6.8	3.9	19.9	23.5
運輸業，郵便業	100.0	7.1	57.3	91.9	3.3	29.3	15.9	3.1	43.2	7.5
卸売業，小売業	100.0	1.8	52.4	78.6	2.3	8.9	3.9	2.5	22.0	8.2
金融業，保険業	100.0	9.3	67.4	92.1	0.2 *	5.1	5.6	0.2 *	23.2	7.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.2	28.2	87.9	1.5 *	10.6	10.2	11.0	31.2	11.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	15.0	32.0	73.3	3.5	0.7	6.0	4.5	35.4	5.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.0 *	29.3	69.2	－	8.3	24.3	2.0 *	3.0	6.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.2	4.3	60.5	2.1	11.0	2.2	－	24.6	39.4
教育，学習支援業	100.0	10.5	17.5	55.6	－	8.8	9.2	4.8	20.8	39.0
医療，福祉	100.0	21.4	47.6	89.6	0.1	4.5	9.0	8.3	49.0	8.6
複合サービス事業	100.0	13.4	93.8	97.7	2.0	17.7	36.9	9.3	49.4	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.6	41.3	71.7	9.7	5.2	5.5	0.2 *	31.8	28.1
企業規模										
1,000人以上	100.0	6.0	42.5	84.4	3.6	12.2	7.2	3.0	25.0	7.5
300～999人	100.0	15.5	47.5	86.4	3.6	8.1	12.1	7.6	32.1	10.9
100～299人	100.0	20.2	50.5	87.0	2.0	3.5	7.9	2.2	30.1	10.9
30～99人	100.0	4.5	63.6	76.7	4.6 *	5.4	2.4	1.9	30.8	20.8
5～29人	100.0	－	7.1	32.5	－	6.2 *	24.7 *	0.3 *	0.3 *	42.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	13.3	42.1	97.0	1.8	3.7	8.4	5.7	19.5	2.1
300～999人	100.0	17.4	53.2	92.4	7.9	17.3	14.2	5.0	36.0	6.2
100～299人	100.0	17.8	53.5	82.9	5.0	12.0	8.3	4.3	30.8	16.0
30～99人	100.0	10.8	48.5	79.5	5.4	12.0	11.5	5.3	32.9	18.0
5～29人	100.0	4.9	39.8	75.8	1.3	5.7	7.3	1.4	19.5	12.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	7.6	45.1	83.3	3.5	7.7	9.3	4.3	25.8	8.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.6 ＊	23.6 ＊	49.0	－	6.6 ＊	23.6 ＊	－	27.8	51.0
建設業	100.0	9.5	82.9	93.9	0.7 ＊	0.5	1.0	2.2	21.5	6.0
製造業	100.0	14.5	54.2	89.4	12.9	4.6	7.1	0.9	17.3	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	59.6	71.0	5.9 ＊	5.9 ＊	1.7 ＊	－	4.3	29.0
情報通信業	100.0	5.2	33.7	81.2	1.1 ＊	2.0	2.0	7.2	13.3	14.6 ＊
運輸業，郵便業	100.0	0.6 ＊	39.1	90.0	3.3	18.3	9.7	8.5	40.8	9.3
卸売業，小売業	100.0	0.6	53.3	79.0	2.3	6.9	3.9	2.5	22.9	7.8
金融業，保険業	100.0	15.4	75.0	99.8	0.2 ＊	5.4	5.3	0.3	23.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.8	26.7	87.5	1.5 ＊	10.6	10.1	10.8	39.5	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.7	32.6	74.1	3.5	0.7	6.0	4.3	36.1	4.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.0 ＊	29.3	73.3	－	6.4	24.3	4.2	5.0	4.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 ＊	12.8	69.9	1.2	10.0	9.8	－	23.6	29.9
教育，学習支援業	100.0	4.4	24.6	82.1	－	2.6	4.6	4.9	21.1	7.2
医療，福祉	100.0	19.7	51.6	93.0	0.0 ＊	4.3	8.9	8.1	41.1	3.6
複合サービス事業	100.0	9.4	90.1	93.7	2.0	13.5	20.1	5.0	45.3	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.5	41.7	85.6	15.0	16.7	15.8	10.6 ＊	43.7	3.7
企業規模										
1,000人以上	100.0	4.1	42.2	86.1	3.6	10.5	6.3	4.0	23.3	5.8
300～999人	100.0	14.7	44.8	91.0	3.5	7.6	9.0	7.2	33.6	3.9
100～299人	100.0	20.7	53.2	92.0	1.5	3.1	7.9	3.1	33.9	4.7
30～99人	100.0	1.4	66.2	83.9	4.6 ＊	1.7	4.5	1.6 ＊	28.1	14.7
5～29人	100.0	5.3 ＊	12.1	47.6	4.2 ＊	11.6	33.1	8.7	11.5	16.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	12.3	42.3	98.0	3.2	3.9	7.1	5.0	19.6	1.0
300～999人	100.0	14.6	54.4	96.7	7.4	17.7	10.6	4.0	35.9	1.9
100～299人	100.0	16.5	48.4	88.2	4.9	11.2	5.7	4.4	30.2	10.6
30～99人	100.0	8.3	49.5	83.3	5.2	9.4	10.2	6.1	32.0	14.3
5～29人	100.0	5.1	41.6	81.3	2.1	5.5	9.5	3.4	21.2	4.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	76.7	83.7	84.0	6.4	69.4	67.2	47.6	45.7	14.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	76.4	93.4	93.4	－	93.4	84.9	21.2 ＊	42.5	6.6 ＊
建設業	100.0	96.9	97.5	93.1	1.3 ＊	94.6	84.9	67.9	25.5	2.5
製造業	100.0	64.3	68.7	68.0	15.2	64.2	60.3	35.0	24.6	31.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.6	79.4	90.8	7.5 ＊	84.9	67.2	27.4	63.4	5.4 ＊
情報通信業	100.0	62.4	81.6	81.1	0.5 ＊	66.8	62.3	54.8	33.3	18.4
運輸業，郵便業	100.0	80.5	92.4	91.4	5.5	87.2	84.9	54.8	63.5	7.4
卸売業，小売業	100.0	81.4	81.6	83.6	1.4	66.4	76.2	51.5	43.6	16.1
金融業，保険業	100.0	95.8	95.9	92.8	－	71.2	78.0	37.5	71.5	4.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	68.1	88.2	88.2	2.7	87.6	76.2	48.0	45.7	11.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	88.3	91.7	91.7	41.6	79.2	81.3	70.9	76.2	8.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	65.0	95.5	97.5	－	42.4	38.0	15.7	11.4	2.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	68.0	79.5	79.5	3.0	76.3	59.0	53.3	57.5	10.9
教育，学習支援業	100.0	84.5	79.3	84.7	4.0	78.9	77.0	64.5	50.6	15.3
医療，福祉	100.0	95.1	95.1	95.1	18.9	91.8	72.3	70.1	79.5	4.9
複合サービス事業	100.0	76.0	76.0	76.0	4.6	75.0	75.0	57.6	63.1	24.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.5	65.0	59.7	12.9	54.0	50.8	40.7	33.0	35.0
企業規模										
1,000人以上	100.0	86.6	90.8	91.6	2.9	71.6	68.6	46.4	43.3	7.8
300～999人	100.0	76.5	83.4	83.3	7.7	71.0	68.7	44.4	51.5	16.6
100～299人	100.0	86.3	86.1	87.4	5.0	79.4	76.9	69.4	72.5	7.3
30～99人	100.0	57.5	65.8	66.8	3.5	65.3	56.7	45.1	43.6	32.9
5～29人	100.0	50.8	78.5	74.3	26.8	49.7	61.6	29.5	13.1	21.5
事業所規模										
1,000人以上	100.0	54.7	55.1	55.1	1.3	44.5	42.5	39.0	37.2	44.9
300～999人	100.0	83.9	87.4	87.0	6.9	75.7	65.8	59.8	46.9	12.6
100～299人	100.0	79.2	88.2	86.7	5.6	73.1	65.3	51.7	47.1	11.5
30～99人	100.0	75.2	82.1	84.1	7.5	74.8	64.8	55.9	54.0	15.0
5～29人	100.0	77.0	84.0	83.8	6.1	65.9	69.3	41.9	41.2	14.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 ３４ 表　退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	2.5	13.3	31.3	1.6	4.6	5.4	5.6	14.2	65.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	－	100.0 *	－	－	－	－	100.0 *	－
建設業	100.0	10.1 *	10.1 *	10.1 *	－	10.1 *	10.1 *	10.1 *	10.1 *	89.9
製造業	100.0	1.9 *	31.6	39.9	5.3 *	6.8 *	6.8 *	6.8 *	8.3	60.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	－	－	－	72.6
情報通信業	100.0	5.8 *	－	83.2	－	5.8 *	－	11.5 *	5.8 *	16.8 *
運輸業，郵便業	100.0	－	7.2 *	15.3	－	－	－	7.2 *	8.1 *	84.7
卸売業，小売業	100.0	4.4 *	61.7	66.8	－	28.3 *	52.1	28.3 *	47.7 *	33.2
金融業，保険業	100.0	48.3 *	48.3 *	48.3 *	－	－	－	－	－	51.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	2.5 *	63.9	2.5 *	0.7 *	－	－	0.7 *	36.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.6	7.1	9.1	－	0.5 *	1.4 *	1.4 *	51.7	45.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	3.8 *	8.0	－	3.8 *	－	3.8 *	－	92.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	0.2 *	9.7	4.5 *	－	－	－	－	90.3 *
教育，学習支援業	100.0	－	2.7 *	3.4	－	－	－	－	21.5	78.1
医療，福祉	100.0	8.5 *	12.2	86.1	－	－	－	8.5 *	21.1	13.5
複合サービス事業	100.0	69.4 *	78.0	73.7 *	－	69.4 *	73.7 *	73.7 *	69.4 *	22.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4 *	36.1 *	49.1	9.2 *	1.6 *	8.0 *	－	40.7 *	50.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	3.7	37.6	54.8	4.2	12.1	21.7	11.7	30.7	45.1
300～999人	100.0	8.6	31.7	54.6	6.9 *	1.7 *	1.7 *	4.9	34.4	16.1
100～299人	100.0	0.3 *	1.1 *	34.1	0.5 *	0.4 *	－	0.6 *	7.8	60.7
30～99人	100.0	10.4 *	19.7	39.5	0.7 *	14.0 *	－	23.0 *	22.2	60.5
5～29人	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	11.9 *	17.9 *	59.9	－	－	－	－	13.9 *	40.1
300～999人	100.0	12.3	15.0	40.8	6.9 *	14.7	6.4 *	6.4 *	20.5	55.3
100～299人	100.0	7.0	28.7	43.5	6.6 *	11.0	10.2	15.5	14.4	56.5
30～99人	100.0	5.9 *	28.8	52.9	4.9 *	6.6 *	11.5	11.0 *	22.1	47.0
5～29人	100.0	0.9	7.2	23.4	0.1 *	3.1	3.1 *	3.1 *	11.7	71.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	2.4	27.8	62.0	1.6	19.2	5.3	5.6	14.3	34.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-
建設業	100.0	-	10.1 *	10.1 *	-	10.1 *	10.1 *	10.1 *	10.1 *	89.9
製造業	100.0	1.9 *	31.6	39.9	5.3 *	6.8 *	6.8 *	6.8 *	8.3	60.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	-	-	-	72.6
情報通信業	100.0	5.8 *	-	83.2	-	5.8 *	-	11.5 *	5.8 *	16.8 *
運輸業，郵便業	100.0	-	-	15.3	-	-	-	7.2 *	8.1 *	84.7
卸売業，小売業	100.0	4.4 *	61.7	66.8	-	28.3 *	52.1	28.3 *	47.7 *	33.2
金融業，保険業	100.0	-	-	48.3 *	-	-	-	-	-	51.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	2.5 *	63.9	2.5 *	0.7 *	-	-	2.5 *	33.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.1 *	7.1	9.1	-	-	1.4 *	1.4 *	51.7	45.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	45.9 *	95.9	-	45.9 *	-	3.8 *	-	4.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	0.2 *	9.7	4.5 *	-	-	-	-	90.3 *
教育，学習支援業	100.0	-	2.7 *	3.4	-	-	-	-	21.5	78.1
医療，福祉	100.0	8.5 *	12.2	86.1	-	-	-	8.5 *	21.1	13.5
複合サービス事業	100.0	69.4 *	78.0	78.0	-	69.4 *	69.4 *	73.7 *	69.4 *	22.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4 *	36.1 *	49.1	9.2 *	1.6 *	8.0 *	-	40.7 *	50.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	3.6	37.6	60.4	4.2	12.0	21.6	11.7	30.5	39.6
300～999人	100.0	7.4 *	27.8	54.6	6.9 *	1.7 *	1.7 *	4.9	34.4	16.1
100～299人	100.0	0.3 *	47.8	80.7	0.5 *	47.0	-	0.6 *	7.8	14.0
30～99人	100.0	10.4 *	19.7	39.5	0.7 *	14.0 *	-	23.0 *	22.2	60.5
5～29人	100.0	-	-	52.0 *	-	-	-	-	0.5 *	47.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	11.9 *	17.9 *	59.9	-	-	-	-	13.9 *	40.1
300～999人	100.0	6.4 *	10.5	40.8	6.9 *	13.3 *	6.4 *	6.4 *	20.5	55.3
100～299人	100.0	6.8	28.7	43.5	6.6 *	11.0	10.2	15.5	14.4	56.5
30～99人	100.0	5.9 *	28.8	53.0	4.9 *	6.6 *	11.4 *	11.0 *	22.1	47.0
5～29人	100.0	0.9	27.8	66.9	0.1 *	23.9	3.1 *	3.1 *	11.8	28.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

（単位：％）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	0.2 *	47.7	7.8	2.1	4.4	5.9	18.4	13.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	－	－	100.0 *	－	－	－	－
建設業	100.0	－	48.3	5.4 *	－	－	－	46.2	－
製造業	100.0	－	9.8 *	－	－	－	2.8 *	13.3	74.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	－	78.0 *	－	－	－	22.0 *	－	－
情報通信業	100.0	－	5.5 *	7.3 *	43.6 *	43.6 *	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0	－	49.1 *	1.2 *	－	－	－	49.4 *	0.3 *
卸売業，小売業	100.0	－	10.3	22.1 *	－	1.2 *	－	44.2 *	22.1 *
金融業，保険業	100.0	－	－	1.0 *	－	6.8	1.0 *	91.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0 *	－	－	－	－	－	－	100.0 *	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.8 *	17.7	70.6 *	7.3 *	－	－	2.2 *	1.3 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0 *	－	94.9 *	－	－	－	－	5.1 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 *	－	－	－	－	－	－	100.0 *	－
教育，学習支援業	100.0	1.3 *	70.7	8.5 *	1.8 *	1.2	0.5 *	16.0 *	－
医療，福祉	100.0	－	67.3	0.1 *	1.7	7.8	8.4	0.1 *	14.7
複合サービス事業	100.0	－	－	－	3.4 *	－	76.5 *	20.1	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	50.0	21.3 *	－	－	28.7 *	－	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	35.6	7.3	4.8	2.3	16.9	31.6	1.4
300～999人	100.0	0.3 *	9.5	28.6 *	3.8	17.3	4.1	11.9	24.6
100～299人	100.0	0.3 *	63.7	－	－	－	0.1 *	15.6	20.3
30～99人	100.0	－	82.8	7.3 *	0.2 *	7.5 *	0.7 *	1.4 *	－
5～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	35.2	2.0 *	4.0 *	20.2	2.0 *	28.7	7.9
300～999人	100.0	1.5 *	16.5	9.7	1.1 *	6.2	16.3	36.6	12.0
100～299人	100.0	0.6 *	26.1	9.3	3.3 *	1.7 *	20.3	34.0	4.8 *
30～99人	100.0	－	43.1	1.8 *	2.2	9.3 *	0.2 *	11.7	31.7
5～29人	100.0	－	67.9	13.2 *	1.4 *	－	3.0 *	14.5 *	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

（単位：％）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	0.2 ＊	47.7	7.8	2.3	4.3	5.9	18.7	13.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
建設業	100.0	－	48.3	5.4 ＊	－	－	－	46.2	－
製造業	100.0	－	9.8 ＊	－	－	－	2.8 ＊	16.1	71.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	78.0 ＊	－	－	－	22.0 ＊	－	－
情報通信業	100.0	－	5.5 ＊	7.3 ＊	43.6 ＊	43.6 ＊	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0	－	49.1 ＊	1.2 ＊	－	－	－	49.4 ＊	0.3 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	10.3	22.1 ＊	－	1.2 ＊	－	44.2 ＊	22.1 ＊
金融業，保険業	100.0	－	－	1.0 ＊	－	6.8	1.0 ＊	91.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.8 ＊	17.7	70.6 ＊	7.3 ＊	－	－	2.7 ＊	0.8 ＊
宿泊業，飲食サービス業	100.0 ＊	－	94.9 ＊	－	－	－	－	5.1 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	1.3 ＊	70.7	8.5 ＊	1.8 ＊	1.2	0.5 ＊	16.0 ＊	－
医療，福祉	100.0	－	67.3	0.1 ＊	2.1	7.5	8.4	0.1 ＊	14.7
複合サービス事業	100.0	－	－	－	3.4 ＊	－	76.5 ＊	20.1	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	50.0	21.3 ＊	－	－	28.7 ＊	－	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	35.6	7.3	4.8	2.3	16.9	32.5	0.5
300～999人	100.0	0.3 ＊	9.5	28.6 ＊	4.7	16.4 ＊	4.1	11.9	24.6
100～299人	100.0	0.3 ＊	63.7	－	－	－	0.1 ＊	15.6	20.3
30～99人	100.0	－	82.8	7.3 ＊	0.2 ＊	7.5 ＊	0.7 ＊	1.4 ＊	－
5～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	35.2	2.0 ＊	4.0 ＊	20.2	2.0 ＊	30.9	5.7 ＊
300～999人	100.0	1.5 ＊	16.5	9.7	5.1 ＊	2.2 ＊	16.3	43.2	5.5 ＊
100～299人	100.0	0.6 ＊	26.1	9.3	3.3 ＊	1.7 ＊	20.3	34.0	4.8 ＊
30～99人	100.0	－	43.1	1.8 ＊	2.2	9.3 ＊	0.2 ＊	11.7	31.7
5～29人	100.0	－	67.9	13.2 ＊	1.4 ＊	－	3.0 ＊	14.5 ＊	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

（単位：％）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	4.0	16.9	12.6 ＊	7.1 ＊	2.0	52.3	3.7	1.3 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊
製造業	100.0	－	－	－	－	25.0 ＊	－	50.0 ＊	25.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
情報通信業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	－	94.7 ＊	－	5.3 ＊	－	－	－
金融業，保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.1 ＊	－	－	65.7 ＊	－	7.1 ＊	20.1 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
医療，福祉	100.0	－	－	－	1.1 ＊	1.1 ＊	97.8 ＊	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.9	13.0 ＊	14.7 ＊	0.5 ＊	2.3	60.8	4.3	1.6 ＊
300～999人	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
100～299人	100.0 ＊	31.4 ＊	68.6 ＊	－	－	－	－	－	－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
5～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	4.4 ＊	18.8 ＊	－	6.6 ＊	30.8	－	26.3 ＊	13.1 ＊
300～999人	100.0	37.0 ＊	－	－	－	－	37.0 ＊	－	26.0 ＊
100～299人	100.0	4.3 ＊	19.5 ＊	18.6 ＊	－	－	54.5 ＊	3.0 ＊	－
30～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5～29人	100.0	－	10.5 ＊	－	28.3 ＊	－	61.3 ＊	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	4.0	17.7	12.6 ＊	7.1 ＊	2.0	51.6 ＊	3.7	1.3 ＊
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊
製造業	100.0	－	－	－	－	25.0 ＊	－	50.0 ＊	25.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
情報通信業	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業，小売業	100.0 ＊	－	－	94.7 ＊	－	5.3 ＊	－	－	－
金融業，保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.1 ＊	7.1 ＊	－	65.7 ＊	－	－	20.1 ＊	－
宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
医療，福祉	100.0	－	－	－	1.1 ＊	1.1 ＊	97.8 ＊	－	－
複合サービス事業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.9	13.9	14.7 ＊	0.5 ＊	2.3	60.0 ＊	4.3	1.6 ＊
300～999人	100.0 ＊	－	－	－	100.0 ＊	－	－	－	－
100～299人	100.0 ＊	31.4 ＊	68.6 ＊	－	－	－	－	－	－
30～99人	100.0 ＊	－	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－
5～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	4.4 ＊	18.8 ＊	－	6.6 ＊	30.8	－	26.3 ＊	13.1 ＊
300～999人	100.0	37.0 ＊	37.0 ＊	－	－	－	－	－	26.0 ＊
100～299人	100.0	4.3 ＊	19.5 ＊	18.6 ＊	－	－	54.5 ＊	3.0 ＊	－
30～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5～29人	100.0	－	10.5 ＊	－	28.3 ＊	－	61.3 ＊	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

（単位：％）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	－	9.1	13.1	7.8	25.8	18.5	10.0	15.7
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	100.0	－	－	42.4 ＊	－	－	45.4 ＊	9.1	3.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	65.6 ＊	－	－	－	－	34.4 ＊	－
情報通信業	100.0	－	83.4	－	－	－	16.6 ＊	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	－	13.5 ＊	－	73.1 ＊	－	13.5 ＊	－
金融業，保険業	100.0	－	－	－	－	－	57.9 ＊	42.1	－
不動産業，物品賃貸業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	29.1 ＊	26.3 ＊	26.3 ＊	－	2.8 ＊	12.7	2.8 ＊
宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	3.1 ＊	－	0.8 ＊	－	1.3 ＊	94.8 ＊
医療，福祉	100.0	－	－	22.8 ＊	28.5	1.2 ＊	24.3	0.3 ＊	22.8 ＊
複合サービス事業	100.0	－	－	－	3.9 ＊	3.9 ＊	83.1 ＊	9.1 ＊	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	27.1 ＊	11.6 ＊	－	61.3 ＊	－	－	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	8.5	7.2 ＊	3.1	25.6	36.0	17.0	2.6
300～999人	100.0	－	－	－	27.6 ＊	2.8 ＊	8.2 ＊	61.4	－
100～299人	100.0	－	1.5 ＊	31.3	－	44.6 ＊	5.4 ＊	－	17.2 ＊
30～99人	100.0	－	19.9 ＊	－	80.1 ＊	－	－	－	－
5～29人	100.0 ＊	－	27.2 ＊	－	－	－	－	－	72.8 ＊
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	10.0 ＊	－	10.4	10.6	26.0	36.1	7.0 ＊
300～999人	100.0	－	22.9 ＊	－	－	19.8 ＊	7.2 ＊	43.0	7.2 ＊
100～299人	100.0	－	16.6 ＊	28.8	5.4 ＊	6.7 ＊	31.5	10.9	－
30～99人	100.0	－	2.8 ＊	18.1 ＊	15.4 ＊	28.1 ＊	－	17.6	18.1 ＊
5～29人	100.0	－	9.8 ＊	－	2.5 ＊	36.4 ＊	27.6 ＊	－	23.7 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

（単位：％）

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	－	9.1	13.1	7.8	25.8	18.5	10.0	15.7
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	100.0	－	－	42.4 ＊	－	－	45.4 ＊	9.1	3.0 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	65.6 ＊	－	－	－	－	34.4 ＊	－
情報通信業	100.0	－	83.4	－	－	－	16.6 ＊	－	－
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	－	13.5 ＊	－	73.1 ＊	－	13.5 ＊	－
金融業，保険業	100.0	－	－	－	－	－	57.9 ＊	42.1	－
不動産業，物品賃貸業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	29.1 ＊	26.3 ＊	26.3 ＊	－	2.8 ＊	12.7	2.8 ＊
宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	3.1 ＊	－	0.8 ＊	－	1.3 ＊	94.8 ＊
医療，福祉	100.0	－	－	22.8 ＊	28.5	1.2 ＊	24.3	0.3 ＊	22.8 ＊
複合サービス事業	100.0	－	－	－	3.9 ＊	3.9 ＊	83.1 ＊	9.1 ＊	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	27.1 ＊	11.6 ＊	－	61.3 ＊	－	－	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	8.5	7.2 ＊	3.1	25.6	36.0	17.0	2.6
300～999人	100.0	－	－	－	27.6 ＊	2.8 ＊	8.2 ＊	61.4	－
100～299人	100.0	－	1.5 ＊	31.3	－	44.6 ＊	5.4 ＊	－	17.2 ＊
30～99人	100.0	－	19.9 ＊	－	80.1 ＊	－	－	－	－
5～29人	100.0 ＊	－	27.2 ＊	－	－	－	－	－	72.8 ＊
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	10.0 ＊	－	10.4	10.6	26.0	36.1	7.0 ＊
300～999人	100.0	－	22.9 ＊	－	－	19.8 ＊	7.2 ＊	43.0	7.2 ＊
100～299人	100.0	－	16.6 ＊	28.8	5.4 ＊	6.7 ＊	31.5	10.9	－
30～99人	100.0	－	2.8 ＊	18.1 ＊	15.4 ＊	28.1 ＊	－	17.6	18.1 ＊
5～29人	100.0	－	9.8 ＊	－	2.5 ＊	36.4 ＊	27.6 ＊	－	23.7 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	－	4.5	4.0	9.8	3.9	27.2	20.3	30.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
建設業	100.0	－	2.1 ＊	－	55.8 ＊	10.5 ＊	8.4 ＊	18.9	4.2 ＊
製造業	100.0	－	1.1 ＊	3.9 ＊	－	0.6 ＊	56.8 ＊	31.2	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	69.4 ＊	－	－	16.9 ＊	－	－	13.7 ＊
情報通信業	100.0	－	42.4 ＊	－	－	31.0 ＊	－	11.4 ＊	15.2 ＊
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	－	44.1 ＊	－	2.5 ＊	44.1 ＊	9.3 ＊	－
金融業，保険業	100.0	－	－	－	－	8.1	2.0 ＊	83.0	6.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	－	－	33.3 ＊	66.7 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	17.5 ＊	1.9 ＊	17.5 ＊	17.5 ＊	28.6	15.0	1.9 ＊
宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	1.4 ＊	22.7 ＊	22.7 ＊	25.5	1.4 ＊	26.2	－
医療，福祉	100.0	－	2.9	0.1 ＊	14.8	0.2 ＊	12.0	2.0 ＊	68.1 ＊
複合サービス事業	100.0	－	－	－	2.2 ＊	－	93.8 ＊	－	4.0 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	18.2 ＊	9.1 ＊	14.2	9.1 ＊	18.2 ＊	22.2 ＊	9.1 ＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	1.8	4.9	8.4	3.8	31.4	42.5	7.3
300～999人	100.0	－	14.8	－	19.9 ＊	6.3	15.1	41.7	2.2 ＊
100～299人	100.0	－	0.6 ＊	3.9 ＊	3.3 ＊	1.7	32.4 ＊	2.0 ＊	56.1
30～99人	100.0	－	17.8 ＊	17.6 ＊	43.6 ＊	17.6 ＊	－	3.4 ＊	－
5～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	4.3 ＊	4.1 ＊	24.9	16.6	9.8	34.3	6.0 ＊
300～999人	100.0	－	17.2	－	－	13.7	11.5	49.8	7.8
100～299人	100.0	－	8.7	14.0	10.1	5.9	30.8	18.5	12.0
30～99人	100.0	－	2.5 ＊	3.5 ＊	26.5	3.5 ＊	3.8 ＊	43.6	16.6 ＊
5～29人	100.0	－	0.5 ＊	－	1.5 ＊	－	43.3	0.3 ＊	54.4 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３５ 表　正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	８割以上10割未満	６割以上８割未満	４割以上６割未満	２割以上４割未満	２割未満	無回答
総計	100.0	－	5.2	4.1	9.8	27.4	27.0	19.8	6.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
建設業	100.0	－	－	2.1 ＊	55.8 ＊	2.1 ＊	8.4 ＊	27.3	4.2 ＊
製造業	100.0	－	1.1 ＊	3.9 ＊	－	0.6 ＊	56.8 ＊	31.2	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	69.4 ＊	－	－	16.9 ＊	－	－	13.7 ＊
情報通信業	100.0	－	42.4 ＊	－	－	31.0 ＊	－	11.4 ＊	15.2 ＊
運輸業，郵便業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	－	44.1 ＊	－	2.5 ＊	44.1 ＊	9.3 ＊	－
金融業，保険業	100.0	－	－	－	－	8.1	2.0 ＊	83.0	6.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	－	－	33.3 ＊	66.7 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	17.5 ＊	1.9 ＊	17.5 ＊	17.5 ＊	28.6	15.0	1.9 ＊
宿泊業，飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0 ＊	－	－	－	－	－	－	100.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	1.4 ＊	22.7 ＊	22.7 ＊	25.5	1.4 ＊	26.2	－
医療，福祉	100.0	－	4.8	0.1 ＊	14.8	59.9	11.5	0.1 ＊	8.8 ＊
複合サービス事業	100.0	－	－	－	2.2 ＊	－	93.8 ＊	－	4.0 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	18.2 ＊	9.1 ＊	14.2	18.2 ＊	18.2 ＊	22.2 ＊	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	－	4.4	5.1	8.4	3.8	31.4	39.7	7.3
300～999人	100.0	－	14.8	－	19.9 ＊	7.2	14.2	41.7	2.2 ＊
100～299人	100.0	－	0.6 ＊	3.9 ＊	3.3 ＊	48.5	32.4 ＊	2.4	8.9 ＊
30～99人	100.0	－	17.8 ＊	17.6 ＊	43.6 ＊	17.6 ＊	－	3.4 ＊	－
5～29人	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	4.3 ＊	4.1 ＊	24.9	16.6	9.8	34.3	6.0 ＊
300～999人	100.0	－	24.2	0.5 ＊	－	15.6	9.7	42.3	7.8
100～299人	100.0	－	8.7	14.0	10.1	9.2	30.8	19.3	7.9
30～99人	100.0	－	2.5 ＊	3.5 ＊	26.5	3.5 ＊	3.8 ＊	43.6	16.6 ＊
5～29人	100.0	－	0.5 ＊	－	1.5 ＊	54.2 ＊	43.3	0.3 ＊	0.2 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1 ＊	51.8	27.9	13.0	6.5	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	63.1	29.5 ＊	7.4 ＊	－	－
建設業	100.0	－	54.2	30.3	0.4	15.1	－
製造業	100.0	－	57.4	26.3	1.6 ＊	14.6	0.1 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	84.4	15.6 ＊	－	－	－
情報通信業	100.0	－	50.4	17.6	5.5	14.9	11.6 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	49.4	25.6	23.2	1.8	－
卸売業，小売業	100.0	－	38.7	30.8	27.3	3.2	－
金融業，保険業	100.0	－	3.6	64.0	13.5	19.0	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	34.0	65.4	0.3 ＊	0.3 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	44.3	52.1	0.4 ＊	3.3	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	34.2	35.7	27.6	2.5 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	95.0	2.5	0.2 ＊	2.2 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	2.2 ＊	37.6	9.0	16.3	19.6	15.4 ＊
医療，福祉	100.0	－	77.0	18.0	0.4	4.5	－
複合サービス事業	100.0	－	55.6	27.5	14.7	1.9	0.3 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	60.1	16.5	0.7 ＊	20.4 ＊	2.1 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	42.1	35.2	20.1	2.7	0.0 ＊
300～999人	100.0	－	30.0	60.2	2.9	6.3	0.6 ＊
100～299人	100.0	0.5 ＊	56.9	18.0	6.5	13.0	5.2
30～99人	100.0	－	87.9	7.8	0.4 ＊	3.9	－
5～29人	100.0	－	49.0	17.2	21.9 ＊	11.8	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	52.1	33.2	12.4	1.1 ＊	1.3 ＊
300～999人	100.0	－	56.7	25.2	3.5	14.5	－
100～299人	100.0	－	51.0	32.7	6.3	10.1	－
30～99人	100.0	0.2 ＊	57.4	31.4	5.7	5.0	0.3 ＊
5～29人	100.0	－	48.6	25.4	18.5	6.3	1.2 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	1.2 ＊	48.2	26.8	15.9	7.0	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	63.1	29.5 ＊	7.4 ＊	－	－
建設業	100.0	－	53.0	31.4	0.4	15.2	－
製造業	100.0	－	29.8	26.7	28.8	14.6	0.1 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	84.4	15.6 ＊	－	－	－
情報通信業	100.0	－	48.7	19.3	5.5	14.9	11.6 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	49.4	25.6	23.2	1.8	－
卸売業，小売業	100.0	－	38.7	30.8	27.3	3.2	－
金融業，保険業	100.0	－	3.6	57.9	19.5	19.0	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	18.6	65.4	0.3 ＊	15.6 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	43.0	29.8	21.7	5.4	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	34.2	33.2	30.1	2.5 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	20.1 ＊	73.0	2.5	2.2 ＊	2.2 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	2.2 ＊	37.7	9.4	16.3	19.1	15.4 ＊
医療，福祉	100.0	－	77.0	18.0	0.4	4.5	－
複合サービス事業	100.0	－	55.6	27.5	14.7	1.9	0.3 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	60.1	11.6	5.7 ＊	20.4 ＊	2.1 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	42.1	34.2	21.1	2.7	0.0 ＊
300～999人	100.0	－	24.7	57.7	6.8	10.2	0.6 ＊
100～299人	100.0	0.5 ＊	56.9	17.7	6.5	13.3	5.2
30～99人	100.0	－	79.9	6.8	9.4	3.9	－
5～29人	100.0	6.1 ＊	41.3	16.5 ＊	24.4	11.8	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	48.9	36.3	12.4	1.1 ＊	1.3 ＊
300～999人	100.0	－	55.1	27.2	3.5	14.1	－
100～299人	100.0	－	50.8	32.7	6.4	10.1	－
30～99人	100.0	0.2 ＊	56.7	31.0	6.7	5.1	0.3 ＊
5～29人	100.0	2.0 ＊	42.9	23.6	23.0	7.2	1.2 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1 ＊	32.5	30.9	20.0	12.9	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	20.0 ＊	80.0 ＊	－	－	－
建設業	100.0	－	3.1	0.3 ＊	－	96.6	－
製造業	100.0	－	36.4	32.4	2.2 ＊	28.6	0.4 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	60.8 ＊	39.2 ＊	－	－	－
情報通信業	100.0	4.6 ＊	26.8	6.3 ＊	4.6 ＊	9.3 ＊	48.4 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	47.7 ＊	44.2 ＊	－	8.2 ＊	－
卸売業，小売業	100.0	－	30.8	61.6	1.5 ＊	5.8	0.3 ＊
金融業，保険業	100.0	－	12.0	10.3	－	77.8 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	97.5	0.5 ＊	2.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	15.9	79.4	0.8 ＊	3.9	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	7.6	18.7	67.6 ＊	6.1 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	25.0 ＊	25.0 ＊	25.0 ＊	25.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	4.9	23.0	2.1 ＊	4.2	65.8 ＊
医療，福祉	100.0	－	91.1	7.3	1.3 ＊	0.4 ＊	－
複合サービス事業	100.0	－	81.5	12.3	6.2 ＊	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	13.4 ＊	42.0	－	31.2 ＊	13.4 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	24.0	73.0	1.1	1.7	0.3
300～999人	100.0	－	21.6	57.2	6.1	12.1	3.0 ＊
100～299人	100.0	0.6 ＊	50.7	17.9	2.3	11.3	17.2 ＊
30～99人	100.0	－	47.0	18.5	－	34.5	－
5～29人	100.0	－	29.8 ＊	－	52.3 ＊	17.9 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	35.9	36.0	14.4	6.9 ＊	6.9 ＊
300～999人	100.0	－	65.6	24.0	4.0	6.0	0.4 ＊
100～299人	100.0	1.4 ＊	36.8	39.4	6.4	16.0	－
30～99人	100.0	－	30.1	42.3	2.8	23.2	1.6 ＊
5～29人	100.0	－	30.3	26.7	28.4 ＊	9.7 ＊	4.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1 ＊	32.0	30.9	20.5	12.9	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 ＊	－	20.0 ＊	80.0 ＊	－	－	－
建設業	100.0	－	3.1	0.3 ＊	－	96.6	－
製造業	100.0	－	36.4	32.4	2.2 ＊	28.6	0.4 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 ＊	－	60.8 ＊	39.2 ＊	－	－	－
情報通信業	100.0	4.6 ＊	26.8	6.3 ＊	4.6 ＊	9.3 ＊	48.4 ＊
運輸業，郵便業	100.0	－	47.7 ＊	44.2 ＊	－	8.2 ＊	－
卸売業，小売業	100.0	－	30.8	61.6	1.5 ＊	5.8	0.3 ＊
金融業，保険業	100.0	－	12.0	10.3	－	77.8 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	97.5	0.5 ＊	2.0 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	15.9	79.4	0.8 ＊	3.9	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	7.6	18.7	67.6 ＊	6.1 ＊	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	25.0 ＊	50.0 ＊	25.0 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	4.9	23.0	2.1 ＊	4.2	65.8 ＊
医療，福祉	100.0	－	91.1	7.3	1.3 ＊	0.4 ＊	－
複合サービス事業	100.0	－	81.5	12.3	6.2 ＊	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	13.4 ＊	42.0	－	31.2 ＊	13.4 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	－	24.0	73.0	1.1	1.7	0.3
300～999人	100.0	－	21.6	57.2	6.1	12.1	3.0 ＊
100～299人	100.0	0.6 ＊	50.7	17.9	2.3	11.3	17.2 ＊
30～99人	100.0	－	40.2	18.5	6.8 ＊	34.5	－
5～29人	100.0	－	29.8 ＊	－	52.3 ＊	17.9 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	35.9	36.0	14.4	6.9 ＊	6.9 ＊
300～999人	100.0	－	65.6	24.0	4.0	6.0	0.4 ＊
100～299人	100.0	1.4 ＊	36.8	39.4	6.4	16.0	－
30～99人	100.0	－	27.7	42.3	5.2	23.2	1.6 ＊
5～29人	100.0	－	30.3	26.7	28.4 ＊	9.7 ＊	4.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1	27.1	43.9	13.5	14.0	1.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	50.0 ＊	40.0 ＊	－	10.0 ＊	－
建設業	100.0	－	13.3	1.1	1.1 ＊	84.6	－
製造業	100.0	－	23.7	55.5	1.7	19.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	44.9	30.8	4.8 ＊	19.6 ＊	－
情報通信業	100.0	－	33.4	11.7	11.6	11.6	31.6 ＊
運輸業，郵便業	100.0	0.1 ＊	33.9	36.8	14.7	14.5	－
卸売業，小売業	100.0	－	8.0	46.0	15.3	30.7	0.0 ＊
金融業，保険業	100.0	－	4.1	44.6	49.9	1.4 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	3.1	80.3	0.3 ＊	16.2 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.6 ＊	21.5	62.6	6.7	7.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	31.0	38.3	27.8	2.7	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	8.2	84.5	3.6 ＊	3.6 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	11.7	20.1	26.4	20.1	21.7 ＊
医療，福祉	100.0	0.4 ＊	59.0	36.7	0.4	3.4	－
複合サービス事業	100.0	－	30.1	48.9	6.7	14.1	0.2 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.5 ＊	41.5	47.9	6.6	0.9 ＊	2.6 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0 ＊	27.9	37.8	11.5	22.5	0.3
300～999人	100.0	0.4 ＊	21.9	60.7	7.7	8.6	0.9 ＊
100～299人	100.0	0.4 ＊	21.0	62.5	5.8	5.6	4.8 ＊
30～99人	100.0	－	57.6	25.0	7.9 ＊	8.4	1.1 ＊
5～29人	100.0	－	21.9	33.4	34.4 ＊	10.3 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	24.3	36.4	17.5	20.0	1.7
300～999人	100.0	1.3 ＊	48.9	34.1	8.5	7.2	－
100～299人	100.0	0.8 ＊	30.1	40.7	14.5	12.6	1.3 ＊
30～99人	100.0	0.1 ＊	35.9	43.5	12.8	7.0	0.6 ＊
5～29人	100.0	－	20.9	45.3	14.0	18.1	1.6 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.2	25.4	44.6	14.5	14.1	1.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	50.0 ＊	40.0 ＊	－	10.0 ＊	－
建設業	100.0	－	13.3	1.1	1.1 ＊	84.6	－
製造業	100.0	－	23.7	55.5	1.7	19.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	44.9	30.8	4.8 ＊	19.6 ＊	－
情報通信業	100.0	－	33.4	10.6	12.8	11.6	31.6 ＊
運輸業，郵便業	100.0	0.1 ＊	14.8	46.4	24.2	14.5	－
卸売業，小売業	100.0	－	7.9	46.0	15.3	30.7	0.0 ＊
金融業，保険業	100.0	－	3.8	44.9	49.9	1.4 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	3.1	80.3	0.3 ＊	16.2 ＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.6 ＊	21.5	60.5	6.7	9.8	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	31.0	38.3	27.8	2.7	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	4.2	84.9	7.3 ＊	3.6 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	8.5	20.1	29.6	20.1	21.7 ＊
医療，福祉	100.0	－	59.0	37.2	0.4	3.4	－
複合サービス事業	100.0	－	30.1	48.9	6.7	14.1	0.2 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.8 ＊	41.5	46.6	6.6	0.9 ＊	2.6 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0 ＊	26.2	39.4	11.6	22.5	0.3
300～999人	100.0	1.1	21.7	60.2	7.7	8.6	0.9 ＊
100～299人	100.0	－	21.0	62.9	5.8	5.6	4.8 ＊
30～99人	100.0	－	54.7	25.0	10.8	8.4	1.1 ＊
5～29人	100.0	－	18.0	33.4	38.3	10.3 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	24.3	36.4	17.5	20.0	1.7
300～999人	100.0	4.3	47.9	31.4	8.9	7.4	－
100～299人	100.0	－	30.1	41.3	14.5	12.8	1.3 ＊
30～99人	100.0	0.1 ＊	35.1	43.5	13.6	7.0	0.6 ＊
5～29人	100.0	－	18.5	46.5	15.2	18.1	1.6 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.6	14.7	40.2	24.0	18.9	1.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	24.2 ＊	75.8 ＊	－	－	－
建設業	100.0	－	16.8	38.6	1.6	42.6	0.4 ＊
製造業	100.0	2.4 ＊	13.2	46.4	10.1	17.9	10.1 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	75.6	13.4	5.5 ＊	5.5 ＊	－
情報通信業	100.0	－	20.5	38.9	8.6	12.0	20.0
運輸業，郵便業	100.0	0.1 ＊	25.8	50.4	13.7	10.0	－
卸売業，小売業	100.0	0.0 ＊	2.1	28.2	27.9	41.8	－
金融業，保険業	100.0	－	7.0	54.6	33.7	4.7	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	24.5	57.2	1.9	16.1	0.2 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.7 ＊	15.6	49.7	24.4	9.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	4.7	58.8	29.6	6.8	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 ＊	1.8	54.2	43.6	0.2 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	14.5	31.8	26.6	18.1	9.0
医療，福祉	100.0	0.4 ＊	50.7	10.4	25.0	13.5	－
複合サービス事業	100.0	－	21.5	59.2	15.6	3.3	0.4 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.8	22.8	42.1	19.1	10.7	1.4 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.2	11.6	42.8	28.0	17.2	0.2
300～999人	100.0	2.1 ＊	16.0	43.9	22.7	14.7	0.6
100～299人	100.0	0.7	26.0	38.0	19.7	11.9	3.7
30～99人	100.0	0.8 ＊	13.5	38.6	10.2	30.8	6.0 ＊
5～29人	100.0	－	10.0 ＊	27.5	37.3 ＊	25.2 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	16.3	28.1	49.2	5.7	0.7
300～999人	100.0	0.4 ＊	21.9	47.4	19.9	10.4	－
100～299人	100.0	2.3	19.4	38.4	27.6	11.0	1.2
30～99人	100.0	1.3 ＊	25.6	36.3	19.0	13.9	3.9
5～29人	100.0	－	8.2	42.0	25.5	23.4	0.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３６ 表　正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.6	12.6	40.2	25.8	19.2	1.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	24.2 ＊	75.8 ＊	－	－	－
建設業	100.0	－	16.3	38.6	1.5	43.2	0.4 ＊
製造業	100.0	2.4 ＊	13.2	46.2	10.3	17.9	10.1 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	20.2	68.8	5.5 ＊	5.5 ＊	－
情報通信業	100.0	－	14.7	44.7	8.6	12.0	20.0
運輸業，郵便業	100.0	0.1 ＊	25.8	50.4	13.7	10.0	－
卸売業，小売業	100.0	0.0 ＊	2.1	28.2	27.9	41.8	－
金融業，保険業	100.0	－	7.0	54.6	33.7	4.7	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	24.3	57.5	1.9	16.1	0.2 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.7 ＊	15.6	49.7	24.4	9.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	4.7	58.8	29.6	6.8	0.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 ＊	0.5	55.6	43.6	0.2 ＊	－
教育，学習支援業	100.0	－	4.5	31.8	27.8	26.9	9.0
医療，福祉	100.0	－	38.7	12.6	35.2	13.5	－
複合サービス事業	100.0	－	21.5	59.5	15.6	3.0	0.4 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.8	22.1	35.9	26.0	10.7	1.4 ＊
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.2	8.3	43.2	31.0	17.2	0.2
300～999人	100.0	2.1 ＊	15.3	40.3	27.0	14.7	0.6
100～299人	100.0	0.5	25.5	38.8	19.7	11.9	3.7
30～99人	100.0	0.8 ＊	11.0	40.3	8.9	33.0	6.0 ＊
5～29人	100.0	－	10.0 ＊	27.5	37.3 ＊	25.2 ＊	－
事業所規模							
1,000人以上	100.0	－	15.2	28.8	49.5	5.7	0.7
300～999人	100.0	0.4 ＊	21.3	47.1	20.6	10.5	－
100～299人	100.0	1.9	18.8	34.2	32.8	11.1	1.2
30～99人	100.0	1.3 ＊	19.6	37.9	23.4	13.9	3.9
5～29人	100.0	－	7.6	42.0	25.5	24.0	0.9 ＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(65.9)	(74.7)	(30.4)	(6.3)	(84.0)	(73.5)	(24.2)	(13.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(89.5)	(89.5)	(68.6)	(10.5)＊	(100.0)	(89.5)	(52.4)＊	(52.4)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(54.3)	(99.1)	(31.7)	(22.9)	(99.1)	(99.2)	(24.6)	(51.4)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(69.3)	(89.2)	(21.8)	(0.6)	(99.5)	(98.7)	(20.4)	(10.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(40.0)＊	(100.0)	(17.6)＊	(　－)	(37.6)	(60.0)	(31.2)＊	(8.8)＊
情報通信業	100.0	3.4 ＊	96.6	(100.0)	(87.9)	(93.5)	(56.0)	(1.8)＊	(56.8)	(90.1)	(32.1)	(2.8)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(63.6)	(64.2)	(54.2)	(15.8)	(81.5)	(69.7)	(14.8)	(14.9)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.8)	(99.0)	(42.4)	(4.8)	(96.4)	(71.9)	(18.5)	(5.7)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.9)	(79.2)	(85.5)	(4.9)	(98.7)	(98.2)	(11.9)	(22.5)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.0)	(52.6)	(34.7)	(1.3)＊	(97.0)	(83.4)	(49.3)	(2.0)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.2 ＊	97.8	(100.0)	(62.5)	(93.1)	(79.0)	(5.2)	(68.9)	(94.3)	(54.3)	(29.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(36.5)	(39.4)	(8.8)	(2.7)	(95.0)	(34.9)	(30.5)	(8.7)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.0 ＊	98.0	(100.0)	(33.7)	(73.4)	(6.8)	(0.2)	(28.3)	(97.9)	(25.0)	(4.1)＊
教育，学習支援業	100.0	28.7	71.3	(100.0)	(87.7)	(94.4)	(71.7)	(6.9)	(81.3)	(87.9)	(76.4)	(24.4)
医療，福祉	100.0	0.1 ＊	99.9	(100.0)	(81.7)	(69.2)	(15.1)	(10.0)	(64.8)	(75.4)	(9.8)	(15.3)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(44.4)	(31.7)	(48.1)	(1.9)	(96.7)	(56.4)	(9.8)	(5.9)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(79.1)	(52.5)	(11.1)	(　－)	(90.2)	(70.6)	(52.2)	(15.5)
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.0)	(70.3)	(30.8)	(11.5)	(91.6)	(59.1)	(22.4)	(12.2)
300～999人	100.0	0.1 ＊	99.9	(100.0)	(76.1)	(90.3)	(35.4)	(6.8)	(90.9)	(96.9)	(59.2)	(16.3)
100～299人	100.0	4.3	95.7	(100.0)	(88.1)	(85.6)	(41.2)	(2.0)	(59.6)	(94.2)	(30.8)	(13.6)
30～99人	100.0	1.2 ＊	98.8	(100.0)	(28.5)	(84.4)	(43.4)	(3.2)	(83.0)	(86.6)	(11.6)	(14.3)
5～29人	100.0	2.8 ＊	97.2	(100.0)	(56.9)	(55.4)	(4.8)＊	(　－)	(82.5)	(59.8)	(7.1)＊	(11.4)＊
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(69.0)	(78.4)	(45.9)	(41.6)	(96.8)	(93.4)	(51.0)	(38.7)
300～999人	100.0	0.5 ＊	99.5	(100.0)	(62.0)	(71.9)	(46.0)	(14.1)	(95.5)	(87.2)	(47.3)	(18.4)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(63.9)	(79.7)	(42.6)	(15.7)	(91.6)	(85.9)	(33.3)	(24.5)
30～99人	100.0	1.0	99.0	(100.0)	(58.5)	(73.4)	(24.6)	(8.8)	(85.0)	(60.9)	(21.9)	(17.6)
5～29人	100.0	1.8 ＊	98.2	(100.0)	(70.8)	(74.7)	(30.7)	(2.5)＊	(81.5)	(77.8)	(22.5)	(8.0)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(65.6)	(71.0)	(29.8)	(6.2)	(84.1)	(72.2)	(23.1)	(14.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(89.5)	(89.5)	(68.6)	(10.5)＊	(100.0)	(89.5)	(52.4)＊	(52.4)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(54.3)	(97.5)	(31.7)	(22.9)	(99.2)	(99.3)	(22.7)	(70.8)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(70.6)	(68.3)	(22.8)	(0.6)	(99.9)	(78.3)	(18.4)	(10.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(40.0)＊	(100.0)	(17.6)＊	(　－)	(37.6)	(60.0)	(31.2)＊	(8.8)＊
情報通信業	100.0	3.4 ＊	96.6	(100.0)	(87.3)	(88.8)	(56.0)	(1.8)＊	(56.8)	(90.1)	(27.5)	(2.8)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(58.4)	(58.0)	(48.9)	(15.8)	(81.5)	(69.7)	(6.2)	(14.9)
卸売業，小売業	100.0	0.4 ＊	99.6	(100.0)	(75.1)	(99.4)	(42.6)	(4.8)	(96.8)	(72.2)	(17.6)	(5.7)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.9)	(79.2)	(85.5)	(4.9)	(98.7)	(98.2)	(11.9)	(22.5)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.0)	(52.6)	(34.7)	(1.3)＊	(96.7)	(83.0)	(49.1)	(1.7)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.2 ＊	97.8	(100.0)	(62.2)	(92.9)	(79.0)	(5.2)	(68.9)	(94.3)	(52.2)	(28.5)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(36.5)	(36.9)	(6.3)	(2.7)	(95.0)	(34.9)	(30.5)	(8.7)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.0 ＊	98.0	(100.0)	(33.7)	(52.9)	(6.8)	(0.2)	(28.3)	(97.9)	(25.0)	(4.1)＊
教育，学習支援業	100.0	26.7 ＊	73.3	(100.0)	(88.8)	(95.0)	(70.0)	(6.9)	(79.1)	(86.0)	(74.2)	(24.1)
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(81.6)	(67.5)	(15.1)	(9.9)	(64.9)	(75.4)	(10.1)	(15.3)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(44.1)	(32.0)	(48.1)	(1.9)	(96.7)	(56.7)	(9.8)	(5.9)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(73.7)	(52.5)	(11.1)	(　－)	(90.2)	(70.6)	(51.2)	(12.5)
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(73.3)	(68.5)	(29.1)	(11.5)	(91.6)	(59.1)	(21.4)	(15.6)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(76.7)	(88.9)	(35.8)	(6.7)	(91.1)	(97.1)	(57.1)	(15.1)
100～299人	100.0	3.8 ＊	96.2	(100.0)	(88.1)	(83.0)	(41.0)	(2.0)	(59.3)	(93.7)	(30.0)	(13.0)
30～99人	100.0	1.2 ＊	98.8	(100.0)	(27.3)	(76.2)	(43.4)	(3.2)	(83.0)	(78.4)	(10.2)	(14.3)
5～29人	100.0	2.8 ＊	97.2	(100.0)	(56.9)	(48.3)	(4.8)＊	(　－)	(82.5)	(59.8)	(7.1)＊	(11.4)＊
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(69.0)	(77.8)	(45.9)	(41.6)	(96.8)	(93.4)	(48.6)	(40.0)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(61.2)	(70.4)	(44.8)	(13.6)	(96.5)	(88.6)	(42.7)	(18.0)
100～299人	100.0	1.1 ＊	98.9	(100.0)	(64.9)	(79.4)	(43.5)	(15.9)	(92.6)	(86.9)	(31.4)	(23.6)
30～99人	100.0	0.8	99.2	(100.0)	(57.3)	(71.4)	(23.8)	(8.7)	(84.7)	(60.8)	(19.6)	(17.2)
5～29人	100.0	1.8 ＊	98.2	(100.0)	(70.8)	(69.3)	(30.0)	(2.5)＊	(81.5)	(75.4)	(22.5)	(10.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

正社員(※)

（単位：%）

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	0.6 *	99.4	(100.0)	(70.5)	(84.8)	(34.3)	(7.5)	(85.6)	(78.9)	(56.8)	(43.6)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(89.5)	(89.5)	(68.6)	(10.5)*	(100.0)	(89.5)	(68.6)	(68.6)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(76.0)	(100.0)	(34.0)	(22.8)	(99.2)	(99.7)	(55.7)	(76.8)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.1)	(98.6)	(23.8)	(0.8)	(100.0)	(99.5)	(56.5)	(35.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(40.0)*	(100.0)	(17.6)*	(－)	(37.6)	(60.0)	(48.7)	(37.6)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(88.9)	(98.8)	(57.0)	(2.1)	(54.9)	(91.0)	(55.1)	(24.6)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(77.4)	(87.3)	(55.9)	(17.0)	(81.3)	(69.7)	(76.6)	(67.7)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(75.4)	(100.0)	(42.9)	(7.1)	(96.8)	(72.3)	(73.4)	(62.6)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.7)	(80.9)	(85.5)	(4.9)	(98.7)	(98.2)	(36.3)	(45.4)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.3)	(84.1)	(51.3)	(1.3)*	(97.0)	(99.3)	(84.1)	(52.2)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(67.2)	(97.2)	(79.5)	(5.3)	(67.4)	(92.4)	(71.1)	(38.8)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(37.0)	(69.9)	(9.0)	(5.1)	(94.9)	(64.8)	(64.4)	(41.5)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.0 *	98.0	(100.0)	(34.0)	(77.5)	(8.6)	(0.2)	(30.3)	(99.9)	(29.5)	(8.6)
教育，学習支援業	100.0	13.4 *	86.6	(100.0)	(78.7)	(81.8)	(59.7)	(5.9)	(66.9)	(74.5)	(71.4)	(36.7)
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.3)	(75.8)	(29.2)	(10.5)	(75.9)	(75.8)	(17.5)	(18.8)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.8)	(56.7)	(56.1)	(9.2)	(97.0)	(64.2)	(71.7)	(67.9)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(79.9)	(57.7)	(14.8)	(－)	(90.2)	(70.6)	(83.6)	(25.1)
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(83.4)	(89.2)	(33.6)	(14.6)	(91.9)	(62.2)	(88.7)	(67.3)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.6)	(97.7)	(37.2)	(7.1)	(91.0)	(97.6)	(79.0)	(68.2)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.2)	(95.3)	(57.3)	(1.9)	(70.6)	(90.9)	(49.2)	(26.6)
30～99人	100.0	0.8 *	99.2	(100.0)	(29.3)	(85.3)	(43.9)	(3.2)	(82.7)	(86.8)	(15.2)	(14.2)
5～29人	100.0	2.8 *	97.2	(100.0)	(56.9)	(55.4)	(4.8)*	(－)	(82.5)	(85.4)	(11.5)*	(11.4)*
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(85.7)	(91.3)	(60.1)	(50.2)	(98.1)	(94.0)	(92.3)	(82.8)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(85.7)	(93.7)	(64.6)	(34.4)	(96.2)	(91.5)	(93.1)	(49.7)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.6)	(94.1)	(49.2)	(16.1)	(92.6)	(88.2)	(74.3)	(58.2)
30～99人	100.0	0.4 *	99.6	(100.0)	(59.6)	(93.2)	(25.8)	(8.9)	(84.8)	(61.6)	(69.8)	(45.2)
5～29人	100.0	0.9 *	99.1	(100.0)	(75.2)	(77.8)	(34.9)	(3.4)	(84.3)	(86.8)	(44.0)	(39.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	5.4	94.6	(100.0)	(54.9)	(54.4)	(33.9)	(4.2)	(77.9)	(57.9)	(21.2)	(9.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(－)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(92.3)	(92.3)	(61.6)	(7.7)*	(69.3)	(61.6)	(38.4)*	(76.8)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(54.9)	(90.0)	(59.7)	(2.6)	(100.0)	(96.1)	(24.2)	(24.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(60.8)*	(100.0)*	(－)	(－)	(39.2)*	(39.2)*	(－)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.2)	(76.4)	(65.1)	(－)	(22.9)	(86.3)	(76.4)	(1.7)*
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(9.1)	(4.8)*	(50.3)	(－)	(54.5)	(4.3)*	(－)	(4.3)*
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.7)	(99.5)	(62.9)	(9.9)	(95.2)	(99.3)	(87.4)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(81.8)	(81.8)	(100.0)	(50.0)	(100.0)	(100.0)	(63.6)	(31.8)*
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(99.5)	(28.6)	(24.1)*	(－)	(97.5)	(73.9)	(50.3)	(0.5)*
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(90.4)	(11.0)	(8.8)	(8.8)	(99.2)	(88.4)	(6.3)	(78.8)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(0.6)	(14.0)	(13.5)	(0.1)*	(80.4)	(1.6)	(0.1)*	(13.5)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(66.7)*	(66.7)*	(33.3)*	(－)	(33.3)*	(100.0)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	76.5	23.5	(100.0)	(42.3)	(84.0)	(34.5)	(27.4)	(100.0)	(53.5)	(33.2)	(25.4)*
医療，福祉	100.0	0.3 *	99.7	(100.0)	(83.3)	(91.4)	(39.6)	(9.0)	(61.5)	(98.6)	(6.6)	(0.3)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.6)	(83.9)	(78.0)	(－)	(100.0)	(14.5)	(71.0)*	(69.4)*
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(52.5)	(100.0)	(14.3)*	(－)	(85.7)	(19.2)*	(14.3)*	(－)
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(63.0)	(55.0)	(50.5)	(9.7)	(84.5)	(62.2)	(47.7)	(10.6)
300～999人	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(81.2)	(67.5)	(37.0)	(0.9)	(87.4)	(93.0)	(20.9)	(39.3)
100～299人	100.0	12.4 *	87.6	(100.0)	(86.9)	(79.0)	(64.9)	(3.2)*	(41.8)	(94.7)	(24.2)	(1.7)*
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(28.6)	(79.2)	(9.4)	(8.6)*	(70.5)	(33.5)	(11.3)	(24.2)
5～29人	100.0	6.6 *	93.4	(100.0)	(28.3)*	(28.3)*	(8.0)*	(－)	(92.0)*	(28.3)*	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(57.7)	(82.6)	(57.3)	(30.3)	(100.0)	(81.9)	(39.3)	(18.2)
300～999人	100.0	1.5 *	98.5	(100.0)	(83.8)	(83.8)	(64.2)	(10.0)	(96.7)	(90.8)	(61.2)	(6.2)
100～299人	100.0	0.7 *	99.3	(100.0)	(39.1)	(74.9)	(34.0)	(33.0)	(90.0)	(82.6)	(29.6)	(8.9)
30～99人	100.0	3.7 *	96.3	(100.0)	(46.4)	(75.4)	(46.0)	(3.4)*	(67.1)	(56.4)	(25.2)	(24.0)
5～29人	100.0	7.0 *	93.0	(100.0)	(57.9)	(41.0)	(26.6)	(－)	(78.7)	(52.4)	(15.1)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容（複数回答・該当するもの全て）								
				法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	5.4	94.6 (100.0)	(54.9)	(54.1)	(33.9)	(4.2)	(77.8)	(57.9)	(20.3)	(9.8)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 * (100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(－)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	－	100.0 (100.0)	(92.3)	(92.3)	(61.6)	(7.7)*	(69.3)	(61.6)	(69.1)	(76.8)
製造業	100.0	－	100.0 (100.0)	(54.9)	(90.0)	(59.7)	(2.6)	(100.0)	(96.1)	(24.2)	(24.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	－	100.0 * (100.0)*	(60.8)*	(100.0)*	(－)	(－)	(39.2)*	(39.2)*	(－)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0 (100.0)	(91.2)	(62.7)	(65.1)	(－)	(22.9)	(86.3)	(62.7)	(1.7)*
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0 (100.0)	(9.1)	(4.8)*	(50.3)	(－)	(54.5)	(4.8)*	(－)	(4.3)*
卸売業，小売業	100.0	－	100.0 (100.0)	(98.7)	(99.5)	(62.9)	(9.9)	(95.2)	(99.3)	(82.6)	(－)
金融業，保険業	100.0	－	100.0 (100.0)	(81.8)	(81.8)	(100.0)	(50.0)	(100.0)	(100.0)	(63.6)	(31.8)*
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0 (100.0)	(99.5)	(28.6)	(24.1)*	(－)	(96.9)	(73.3)	(50.3)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0 (100.0)	(90.4)	(11.0)	(8.8)	(8.8)	(99.2)	(88.4)	(4.0)	(78.8)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0 (100.0)	(0.6)	(14.0)	(13.5)	(0.1)*	(80.4)	(1.6)	(0.1)*	(13.5)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	25.0 *	75.0 (100.0)	(66.7)*	(66.7)*	(33.3)*	(－)	(33.3)*	(100.0)	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	76.5	23.5 (100.0)	(42.3)	(84.0)	(34.5)	(27.4)	(100.0)	(53.5)	(33.2)	(25.4)*
医療，福祉	100.0	0.3 *	99.7 (100.0)	(83.3)	(91.4)	(39.6)	(9.0)	(61.5)	(98.6)	(6.6)	(0.3)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0 (100.0)	(86.6)	(83.9)	(78.0)	(－)	(100.0)	(14.5)	(71.0)*	(69.4)*
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0 (100.0)	(52.5)	(100.0)	(14.3)*	(－)	(85.7)	(19.2)*	(14.3)*	(－)
企業規模											
1,000人以上	100.0	－	100.0 (100.0)	(63.0)	(55.0)	(50.5)	(9.7)	(84.3)	(62.0)	(47.4)	(10.4)
300～999人	100.0	6.0	94.0 (100.0)	(81.2)	(67.5)	(37.0)	(0.9)	(87.4)	(93.3)	(17.3)	(39.3)
100～299人	100.0	12.4 *	87.6 (100.0)	(86.9)	(77.1)	(64.9)	(3.2)*	(41.8)	(94.7)	(22.4)	(1.7)*
30～99人	100.0	－	100.0 (100.0)	(28.6)	(79.2)	(9.4)	(8.6)*	(70.5)	(33.5)	(11.3)	(24.2)
5～29人	100.0	6.6 *	93.4 (100.0)	(28.3)*	(28.3)*	(8.0)*	(－)	(92.0)*	(28.3)*	(－)	(－)
事業所規模											
1,000人以上	100.0	－	100.0 (100.0)	(57.7)	(82.6)	(57.3)	(30.3)	(100.0)	(81.9)	(39.3)	(18.2)
300～999人	100.0	1.5 *	98.5 (100.0)	(83.8)	(83.8)	(64.2)	(10.0)	(96.7)	(91.5)	(61.2)	(6.2)
100～299人	100.0	0.7 *	99.3 (100.0)	(39.1)	(74.9)	(34.0)	(33.0)	(90.0)	(82.6)	(29.6)	(8.9)
30～99人	100.0	3.7 *	96.3 (100.0)	(46.4)	(73.9)	(46.0)	(3.4)*	(66.9)	(56.1)	(21.8)	(23.7)
5～29人	100.0	7.0 *	93.0 (100.0)	(57.9)	(41.0)	(26.6)	(－)	(78.7)	(52.4)	(15.1)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（ ）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	2.2 *	97.8	(100.0)	(61.1)	(68.3)	(39.5)	(6.5)	(86.3)	(81.1)	(40.3)	(32.2)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(-)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.3)	(100.0)	(92.3)	(-)	(69.3)	(61.6)	(92.3)	(100.0)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(67.1)	(100.0)	(61.9)	(3.0)	(100.0)	(97.8)	(71.0)	(70.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(60.8)*	(100.0)*	(-)	(-)	(39.2)*	(39.2)*	(-)	(39.2)*
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.5)	(100.0)	(74.5)	(-)	(22.9)	(86.3)	(90.6)	(58.0)
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.5)	(54.5)	(50.3)	(-)	(54.5)	(4.8)*	(50.3)	(54.5)
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.7)	(100.0)	(63.2)	(35.6)	(95.2)	(100.0)	(100.0)	(37.9)
金融業，保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.8)	(100.0)	(100.0)	(50.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(68.2)
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.5)	(76.4)	(48.3)	(-)	(97.5)	(98.0)	(76.4)	(50.3)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.4)	(94.4)	(83.7)	(8.8)	(99.2)	(89.2)	(100.0)	(88.4)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(8.1)	(21.2)	(13.5)	(-)	(87.0)	(73.6)	(8.1)	(20.7)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(75.0)	(75.0)	(-)	(25.0)*	(100.0)	(50.0)*	(50.0)*
教育，学習支援業	100.0	35.3 *	64.7	(100.0)	(35.0)	(43.3)	(15.0)	(10.0)	(37.6)	(26.3)	(33.7)	(64.7)
医療，福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(83.4)	(94.3)	(39.6)	(9.0)	(99.7)	(99.9)	(14.2)	(2.5)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(94.1)	(88.2)	(78.0)	(-)	(100.0)	(23.2)	(91.4)	(81.2)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.5)	(100.0)	(19.2)*	(-)	(85.7)	(52.5)	(19.2)*	(-)
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.7)	(84.4)	(53.8)	(18.9)	(91.3)	(72.1)	(85.7)	(57.8)
300～999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(85.0)	(94.8)	(64.7)	(0.5)*	(83.3)	(95.8)	(71.7)	(81.3)
100～299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.3)	(89.2)	(68.6)	(2.8)*	(79.6)	(84.8)	(29.2)	(25.1)
30～99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(32.3)	(79.2)	(9.4)	(8.6)*	(70.5)	(43.1)	(33.1)	(24.2)
5～29人	100.0	6.6 *	93.4	(100.0)	(28.3)*	(28.3)*	(8.0)*	(-)	(92.0)*	(92.0)*	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.1)	(96.4)	(71.0)	(34.6)	(100.0)	(92.1)	(89.2)	(77.0)
300～999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.7)	(96.7)	(71.0)	(60.1)	(96.8)	(96.1)	(97.4)	(37.8)
100～299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.1)	(97.8)	(38.6)	(32.5)	(90.1)	(88.4)	(69.9)	(41.1)
30～99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(60.1)	(84.0)	(48.9)	(3.3)*	(72.2)	(60.7)	(52.0)	(52.1)
5～29人	100.0	3.5 *	96.5	(100.0)	(59.9)	(56.0)	(33.3)	(-)	(90.2)	(86.8)	(27.1)	(22.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（ ）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(53.5)	(48.8)	(33.5)	(4.0)	(86.0)	(54.9)	(15.2)	(6.6)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(88.9)＊	(88.9)＊	(88.9)＊	(－)	(100.0)	(88.9)＊	(44.5)＊	(88.9)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.5)	(95.0)	(35.2)	(3.5)＊	(89.7)	(32.3)	(29.6)	(20.5)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(56.2)	(95.1)	(36.5)	(1.6)	(99.7)	(92.7)	(19.9)	(6.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(83.1)	(92.6)	(30.7)	(－)	(30.7)	(73.8)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.5)	(87.9)	(48.1)	(4.1)＊	(33.1)	(88.6)	(62.1)	(13.0)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(39.2)	(44.9)	(44.8)	(25.2)	(65.1)	(45.5)	(0.4)＊	(1.9)＊
卸売業，小売業	100.0	1.0 ＊	99.0	(100.0)	(97.3)	(35.3)	(89.2)	(2.3)	(99.0)	(97.4)	(28.0)	(6.7)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(77.3)	(37.0)	(14.9)	(10.1)	(100.0)	(32.8)	(9.5)	(5.8)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.4)	(28.9)	(24.6)	(－)	(97.2)	(74.3)	(49.7)	(0.5)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.0)	(34.8)	(13.0)	(8.8)	(86.1)	(88.0)	(13.6)	(62.4)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(1.1)	(35.3)	(3.4)	(0.0)＊	(92.1)	(1.6)	(0.2)＊	(3.3)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.1 ＊	87.9	(100.0)	(16.7)	(22.9)	(8.6)	(0.3)＊	(85.4)	(30.1)	(1.4)	(0.6)＊
教育，学習支援業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(63.1)	(69.6)	(18.6)	(9.4)	(68.8)	(27.7)	(15.1)	(8.6)
医療，福祉	100.0	0.2 ＊	99.8	(100.0)	(81.6)	(66.7)	(30.5)	(7.0)	(75.8)	(94.3)	(13.2)	(1.2)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.1)	(46.0)	(36.7)	(1.7)＊	(71.3)	(34.4)	(30.0)	(23.8)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(57.6)	(79.8)	(36.8)	(0.7)＊	(72.0)	(58.3)	(30.7)	(22.0)
企業規模												
1,000人以上	100.0	0.0 ＊	100.0	(100.0)	(46.2)	(42.8)	(37.4)	(10.4)	(88.7)	(45.0)	(26.1)	(7.8)
300～999人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(88.9)	(36.3)	(13.9)	(2.0)	(78.2)	(79.1)	(12.3)	(13.8)
100～299人	100.0	3.9 ＊	96.1	(100.0)	(79.9)	(48.5)	(69.9)	(1.1)	(82.7)	(95.8)	(20.2)	(6.0)
30～99人	100.0	3.2 ＊	96.8	(100.0)	(27.3)	(56.1)	(12.9)	(4.6)＊	(82.3)	(21.8)	(7.5)	(14.4)
5～29人	100.0	3.7 ＊	96.3	(100.0)	(24.7)	(59.9)	(4.4)＊	(－)	(90.8)	(21.3)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(72.6)	(78.3)	(51.8)	(40.3)	(94.6)	(86.0)	(47.8)	(24.2)
300～999人	100.0	1.2 ＊	98.8	(100.0)	(69.9)	(82.2)	(55.4)	(12.3)	(95.8)	(84.0)	(58.3)	(16.2)
100～299人	100.0	1.9 ＊	98.1	(100.0)	(54.0)	(81.3)	(39.4)	(15.0)	(87.4)	(68.2)	(35.1)	(10.3)
30～99人	100.0	1.9	98.1	(100.0)	(47.3)	(45.6)	(28.6)	(2.7)	(88.2)	(55.2)	(19.3)	(7.3)
5～29人	100.0	3.3 ＊	96.7	(100.0)	(55.8)	(42.6)	(33.7)	(1.9)＊	(83.8)	(50.5)	(6.8)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(52.5)	(47.2)	(33.5)	(4.0)	(85.9)	(53.8)	(14.7)	(6.6)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(88.9)＊	(88.9)＊	(88.9)＊	(－)	(100.0)	(88.9)＊	(44.5)＊	(88.9)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.5)	(93.5)	(35.2)	(3.5)＊	(89.7)	(30.2)	(39.9)	(20.5)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(56.2)	(95.1)	(36.5)	(1.6)	(99.7)	(92.7)	(19.9)	(6.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(83.1)	(92.6)	(30.7)	(－)	(30.7)	(73.8)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.5)	(67.2)	(48.1)	(4.1)＊	(33.1)	(88.6)	(41.4)	(13.0)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(21.7)	(27.4)	(44.8)	(25.2)	(65.1)	(28.1)	(0.4)＊	(1.9)＊
卸売業，小売業	100.0	1.0 ＊	99.0	(100.0)	(97.3)	(35.2)	(89.2)	(2.3)	(99.0)	(97.4)	(27.0)	(6.7)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(77.3)	(37.0)	(14.9)	(10.1)	(100.0)	(32.8)	(11.2)	(5.8)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.4)	(28.9)	(24.6)	(－)	(96.6)	(73.8)	(49.7)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(81.4)	(28.2)	(13.0)	(8.2)	(86.1)	(88.0)	(11.0)	(62.4)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(1.1)	(35.3)	(3.4)	(0.0)＊	(92.1)	(1.6)	(0.2)＊	(3.3)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.1 ＊	87.9	(100.0)	(16.7)	(22.9)	(8.6)	(0.3)＊	(85.4)	(30.1)	(1.4)	(0.6)＊
教育，学習支援業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(63.3)	(69.7)	(18.6)	(9.4)	(68.8)	(27.7)	(14.8)	(8.6)
医療，福祉	100.0	0.2 ＊	99.8	(100.0)	(81.6)	(66.5)	(30.5)	(7.0)	(75.8)	(94.2)	(13.1)	(1.2)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(74.1)	(46.0)	(36.7)	(1.7)＊	(71.3)	(34.4)	(30.0)	(23.8)＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(57.6)	(79.8)	(36.8)	(0.7)＊	(72.0)	(58.3)	(30.7)	(22.0)
企業規模												
1,000人以上	100.0	0.0 ＊	100.0	(100.0)	(46.2)	(42.7)	(37.3)	(10.4)	(88.6)	(45.0)	(25.9)	(7.7)
300～999人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(88.9)	(33.5)	(13.9)	(2.0)	(78.2)	(78.8)	(9.3)	(13.8)
100～299人	100.0	3.9 ＊	96.1	(100.0)	(79.9)	(48.0)	(69.9)	(1.1)	(82.7)	(95.8)	(19.7)	(6.0)
30～99人	100.0	3.2 ＊	96.8	(100.0)	(27.3)	(56.1)	(12.9)	(4.6)＊	(82.3)	(21.8)	(7.5)	(14.4)
5～29人	100.0	3.7 ＊	96.3	(100.0)	(20.3)	(55.5)	(4.4)＊	(－)	(90.8)	(16.9)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(73.3)	(78.1)	(51.8)	(40.3)	(94.6)	(86.0)	(46.8)	(24.2)
300～999人	100.0	1.2 ＊	98.8	(100.0)	(69.5)	(80.2)	(55.0)	(11.9)	(95.8)	(83.5)	(56.6)	(16.2)
100～299人	100.0	1.9 ＊	98.1	(100.0)	(54.0)	(80.8)	(39.4)	(15.0)	(87.4)	(68.1)	(34.9)	(10.3)
30～99人	100.0	1.9	98.1	(100.0)	(47.3)	(44.4)	(28.6)	(2.7)	(88.2)	(55.1)	(17.8)	(7.2)
5～29人	100.0	3.3 ＊	96.7	(100.0)	(53.8)	(40.7)	(33.7)	(1.9)＊	(83.8)	(48.6)	(6.8)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（ ）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

正社員(※)

(単位：%)

※別職務･同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務･同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	1.1 *	98.9	(100.0)	(55.9)	(78.6)	(38.2)	(5.2)	(90.9)	(67.0)	(40.0)	(22.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(88.9)*	(88.9)*	(88.9)*	(－)	(100.0)	(88.9)*	(88.9)*	(88.9)*
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.5)	(100.0)	(43.4)	(2.9)*	(89.7)	(91.8)	(97.9)	(82.1)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(66.3)	(100.0)	(37.8)	(1.9)	(100.0)	(93.7)	(76.1)	(46.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(83.1)	(92.6)	(30.7)	(13.8)*	(30.7)	(73.8)	(30.7)	(47.5)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(84.0)	(100.0)	(55.7)	(5.3)	(33.1)	(90.1)	(97.0)	(69.1)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(57.8)	(82.1)	(80.1)	(25.5)	(82.5)	(63.2)	(63.4)	(64.8)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.5)	(100.0)	(88.3)	(7.7)	(98.0)	(96.6)	(39.3)	(17.0)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.5)	(84.4)	(18.4)	(10.1)	(100.0)	(80.2)	(84.4)	(74.2)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(99.0)	(75.4)	(48.3)	(0.4)*	(97.2)	(97.6)	(75.4)	(50.2)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(93.5)	(92.8)	(66.7)	(10.5)	(86.1)	(88.5)	(98.4)	(84.7)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(1.5)	(68.1)	(3.5)	(－)	(92.1)	(30.8)	(30.7)	(6.3)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.1 *	93.9	(100.0)	(28.6)	(27.8)	(20.9)	(0.3)*	(79.9)	(34.6)	(14.2)	(13.5)
教育，学習支援業	100.0	18.6 *	81.4	(100.0)	(63.9)	(72.8)	(15.7)	(7.3)	(50.6)	(32.1)	(31.2)	(31.2)
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.4)	(72.9)	(30.5)	(7.9)	(98.5)	(95.1)	(17.9)	(3.1)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(96.5)	(86.4)	(48.6)	(4.3)	(73.0)	(38.5)	(67.4)	(58.3)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(45.3)	(80.5)	(38.2)	(0.7)*	(91.3)	(63.0)	(36.4)	(29.0)
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(55.3)	(92.3)	(43.3)	(14.3)	(92.3)	(55.6)	(87.7)	(44.2)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(79.5)	(53.8)	(25.6)	(3.1)	(87.5)	(82.6)	(40.7)	(36.6)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(79.2)	(95.7)	(70.8)	(1.1)	(93.0)	(93.2)	(27.4)	(14.6)
30～99人	100.0	3.2 *	96.8	(100.0)	(29.2)	(56.1)	(12.9)	(4.6)*	(82.3)	(27.0)	(21.1)	(14.4)
5～29人	100.0	3.7 *	96.3	(100.0)	(26.1)	(60.8)	(8.8)*	(－)	(90.8)	(56.1)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(85.3)	(93.3)	(66.0)	(46.7)	(96.4)	(92.3)	(97.3)	(76.9)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(87.8)	(95.3)	(64.0)	(46.4)	(95.5)	(91.5)	(93.2)	(49.6)
100～299人	100.0	－	100.0	(100.0)	(63.7)	(94.5)	(42.1)	(16.7)	(85.9)	(71.0)	(70.7)	(39.9)
30～99人	100.0	0.8 *	99.2	(100.0)	(50.1)	(82.7)	(29.8)	(2.7)	(87.2)	(57.7)	(62.7)	(20.0)
5～29人	100.0	1.6 *	98.4	(100.0)	(55.6)	(72.5)	(40.4)	(1.9)*	(93.5)	(69.8)	(18.6)	(18.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（ ）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(52.8)	(71.4)	(35.2)	(11.2)	(80.6)	(57.5)	(16.3)	(4.4)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.7)	(91.4)	(48.1)＊	(－)	(100.0)	(82.7)	(48.1)＊	(69.3)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.8)	(97.6)	(13.2)	(0.3)＊	(99.2)	(88.4)	(9.3)	(6.0)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(51.1)	(94.4)	(29.9)	(2.4)	(88.6)	(76.6)	(14.7)	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.0)	(94.0)	(4.1)＊	(－)	(90.7)	(26.5)	(66.8)	(62.7)
情報通信業	100.0	4.4 ＊	95.6	(100.0)	(79.4)	(74.8)	(40.2)	(4.5)	(48.8)	(74.9)	(58.4)	(10.6)
運輸業，郵便業	100.0	0.7 ＊	99.3	(100.0)	(36.4)	(52.0)	(47.9)	(16.9)	(83.6)	(70.9)	(8.3)	(19.9)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(64.8)	(78.4)	(31.6)	(2.7)	(84.1)	(51.2)	(10.4)	(0.1)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(87.0)	(87.5)	(71.5)	(20.3)	(99.7)	(90.7)	(16.7)	(7.0)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(90.2)	(33.0)	(42.6)	(1.3)＊	(84.1)	(69.2)	(39.3)	(0.3)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.1)	(48.8)	(24.3)	(10.1)	(82.3)	(85.4)	(13.4)	(38.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.2 ＊	97.8	(100.0)	(9.9)	(36.7)	(38.7)	(31.0)	(60.0)	(9.1)	(2.4)	(5.1)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	15.1 ＊	84.9	(100.0)	(38.5)	(58.5)	(36.3)	(2.1)	(80.4)	(47.7)	(3.7)	(0.3)
教育，学習支援業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(45.6)	(73.4)	(9.3)	(7.6)	(78.0)	(46.9)	(21.2)	(4.1)
医療，福祉	100.0	12.0 ＊	88.0	(100.0)	(46.9)	(86.1)	(29.3)	(24.0)	(80.7)	(80.0)	(41.4)	(2.8)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(68.6)	(56.1)	(25.7)	(2.4)	(75.2)	(59.0)	(34.9)	(6.3)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.1 ＊	98.9	(100.0)	(59.0)	(92.0)	(34.0)	(3.7)	(77.4)	(75.7)	(24.1)	(5.7)
企業規模												
1,000人以上	100.0	0.1 ＊	99.9	(100.0)	(46.5)	(66.9)	(36.9)	(18.9)	(79.0)	(47.6)	(9.7)	(4.4)
300～999人	100.0	1.7	98.3	(100.0)	(68.9)	(79.9)	(39.6)	(7.0)	(90.7)	(77.8)	(24.3)	(12.5)
100～299人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(60.4)	(81.6)	(35.1)	(2.2)	(78.7)	(74.8)	(37.6)	(0.8)
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(60.3)	(83.8)	(37.4)	(2.2)	(80.9)	(68.0)	(14.5)	(3.2)
5～29人	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(34.2)	(35.6)	(7.6)＊	(－)	(77.1)	(28.8)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(66.6)	(75.8)	(45.0)	(39.0)	(90.5)	(72.4)	(28.8)	(19.7)
300～999人	100.0	1.7 ＊	98.3	(100.0)	(61.6)	(73.2)	(45.0)	(11.5)	(93.7)	(76.2)	(21.3)	(9.2)
100～299人	100.0	1.0 ＊	99.0	(100.0)	(46.9)	(75.4)	(27.3)	(12.9)	(92.9)	(71.7)	(23.4)	(10.5)
30～99人	100.0	1.7	98.3	(100.0)	(48.2)	(79.0)	(39.0)	(13.6)	(83.8)	(68.9)	(23.1)	(4.4)
5～29人	100.0	5.5	94.5	(100.0)	(55.5)	(66.3)	(33.6)	(9.1)	(75.5)	(47.2)	(10.8)	(2.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	5.2	94.8	(100.0)	(52.9)	(69.4)	(29.1)	(9.8)	(80.3)	(56.8)	(14.9)	(4.6)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.7)	(91.4)	(48.1)＊	(－)	(100.0)	(82.7)	(48.1)＊	(69.3)＊
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(86.8)	(96.2)	(12.6)	(0.3)＊	(98.5)	(88.4)	(9.5)	(5.2)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(51.1)	(93.4)	(29.9)	(2.2)	(88.6)	(76.6)	(13.8)	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.0)	(39.9)	(4.1)＊	(－)	(90.7)	(26.5)	(6.7)	(2.6)＊
情報通信業	100.0	4.4 ＊	95.6	(100.0)	(78.7)	(64.1)	(40.2)	(4.5)	(48.8)	(75.4)	(47.0)	(10.6)
運輸業，郵便業	100.0	0.7 ＊	99.3	(100.0)	(33.1)	(48.8)	(44.6)	(16.9)	(83.6)	(70.9)	(8.2)	(19.2)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(64.6)	(77.0)	(30.2)	(2.7)	(84.1)	(51.2)	(7.0)	(0.1)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(87.3)	(87.7)	(71.5)	(20.3)	(99.9)	(90.7)	(16.7)	(7.0)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(90.2)	(33.0)	(42.6)	(1.3)＊	(83.9)	(69.0)	(38.8)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.1)	(42.6)	(24.3)	(10.1)	(81.3)	(84.5)	(12.8)	(38.2)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.2 ＊	97.8	(100.0)	(7.7)	(36.7)	(7.8)	(31.0)	(60.0)	(9.1)	(2.4)	(5.1)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	15.1 ＊	84.9	(100.0)	(38.3)	(58.5)	(34.7)	(2.1)	(80.4)	(47.7)	(2.0)	(0.3)
教育，学習支援業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(45.8)	(71.7)	(9.5)	(7.6)	(78.3)	(45.3)	(19.7)	(4.1)
医療，福祉	100.0	23.9	76.1	(100.0)	(54.3)	(81.6)	(18.2)	(12.0)	(77.6)	(76.9)	(47.7)	(5.5)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(68.6)	(56.1)	(25.7)	(2.4)	(75.2)	(59.0)	(34.9)	(6.3)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.1 ＊	98.9	(100.0)	(56.2)	(87.8)	(34.0)	(3.7)	(77.4)	(75.7)	(21.3)	(6.8)
企業規模												
1,000人以上	100.0	3.1 ＊	96.9	(100.0)	(47.7)	(64.8)	(25.3)	(16.4)	(78.3)	(45.9)	(8.8)	(4.2)
300～999人	100.0	1.7	98.3	(100.0)	(65.0)	(75.5)	(38.1)	(6.7)	(90.6)	(77.8)	(22.2)	(14.7)
100～299人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(60.5)	(80.6)	(34.6)	(2.2)	(78.8)	(74.7)	(34.4)	(0.8)
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(59.2)	(82.1)	(37.4)	(2.2)	(80.9)	(67.5)	(13.0)	(3.2)
5～29人	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(34.2)	(35.6)	(7.6)＊	(－)	(77.1)	(28.8)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(66.3)	(74.8)	(44.8)	(38.3)	(90.5)	(73.3)	(26.0)	(19.3)
300～999人	100.0	1.7 ＊	98.3	(100.0)	(61.8)	(71.8)	(44.9)	(10.7)	(93.7)	(76.2)	(20.0)	(11.1)
100～299人	100.0	1.0 ＊	99.0	(100.0)	(44.4)	(72.2)	(25.5)	(12.9)	(92.9)	(71.5)	(21.5)	(10.1)
30～99人	100.0	6.6	93.4	(100.0)	(49.1)	(73.9)	(30.8)	(9.0)	(82.9)	(67.1)	(21.0)	(5.1)
5～29人	100.0	5.5	94.5	(100.0)	(55.5)	(66.3)	(27.5)	(9.1)	(75.5)	(47.2)	(10.0)	(2.6)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

正社員(※)

（単位：%）

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	0.5	99.5	(100.0)	(68.0)	(90.8)	(45.0)	(12.1)	(81.6)	(65.8)	(69.7)	(59.5)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.4)	(91.4)	(56.7)	(－)	(100.0)	(91.4)	(91.4)	(91.4)
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(88.7)	(100.0)	(14.4)	(0.3)＊	(99.2)	(99.0)	(87.7)	(87.1)
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(77.0)	(99.2)	(32.7)	(2.5)	(88.7)	(80.2)	(60.1)	(46.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	(100.0)	(82.1)	(100.0)	(10.1)	(12.0)＊	(90.7)	(30.6)	(84.7)	(90.7)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(85.5)	(100.0)	(44.4)	(7.8)	(51.0)	(78.7)	(89.0)	(45.3)
運輸業，郵便業	100.0	0.7 ＊	99.3	(100.0)	(60.9)	(80.4)	(68.5)	(17.3)	(91.4)	(79.0)	(86.4)	(76.5)
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(71.8)	(99.9)	(50.2)	(4.1)	(82.7)	(53.3)	(89.4)	(84.4)
金融業，保険業	100.0	－	100.0	(100.0)	(99.5)	(99.9)	(77.3)	(22.3)	(99.9)	(96.6)	(92.2)	(84.7)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.9)	(74.3)	(56.7)	(1.3)＊	(84.4)	(83.4)	(81.9)	(55.7)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(90.9)	(90.1)	(65.2)	(16.4)	(83.6)	(87.0)	(85.3)	(72.3)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(38.6)	(73.9)	(42.7)	(32.5)	(63.1)	(37.1)	(64.8)	(71.0)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	(100.0)	(52.3)	(70.8)	(36.1)	(1.8)	(68.3)	(57.0)	(23.6)	(32.6)
教育，学習支援業	100.0	8.1 ＊	91.9	(100.0)	(58.1)	(85.3)	(24.2)	(8.4)	(70.7)	(53.8)	(70.7)	(18.4)
医療，福祉	100.0	－	100.0	(100.0)	(68.1)	(97.1)	(29.3)	(21.9)	(95.3)	(84.6)	(43.7)	(19.6)
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.0)	(75.7)	(33.4)	(4.8)	(75.6)	(66.4)	(77.7)	(31.7)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.1 ＊	98.9	(100.0)	(67.3)	(97.2)	(47.3)	(4.8)	(75.2)	(81.7)	(44.8)	(31.7)
企業規模												
1,000人以上	100.0	0.1 ＊	99.9	(100.0)	(68.0)	(95.9)	(52.8)	(21.2)	(80.1)	(53.9)	(85.9)	(83.9)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(75.6)	(97.3)	(48.2)	(7.3)	(90.1)	(82.5)	(75.2)	(55.3)
100～299人	100.0	0.2 ＊	99.8	(100.0)	(71.0)	(91.5)	(43.1)	(2.4)	(84.5)	(78.2)	(57.1)	(26.5)
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(71.9)	(87.3)	(40.2)	(2.2)	(80.9)	(70.9)	(63.8)	(44.7)
5～29人	100.0	4.3 ＊	95.7	(100.0)	(43.7)	(55.2)	(5.4)＊	(－)	(72.6)	(78.0)	(1.0)＊	(11.1)＊
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(80.3)	(91.5)	(58.0)	(61.1)	(91.8)	(77.5)	(95.4)	(79.5)
300～999人	100.0	－	100.0	(100.0)	(78.5)	(92.3)	(60.2)	(24.7)	(94.4)	(86.0)	(83.7)	(54.2)
100～299人	100.0	1.0 ＊	99.0	(100.0)	(64.4)	(94.7)	(40.8)	(15.2)	(92.8)	(78.5)	(79.7)	(56.9)
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(64.8)	(97.2)	(46.3)	(14.6)	(83.2)	(72.4)	(59.0)	(44.5)
5～29人	100.0	0.7 ＊	99.3	(100.0)	(69.4)	(86.7)	(43.8)	(8.7)	(77.8)	(58.5)	(72.4)	(67.9)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(63.3)	(45.1)	(35.0)	(2.0)	(70.5)	(64.3)	(29.5)	(12.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(－)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(16.8)*	(33.5)*	(33.5)*	(16.8)*	(100.0)	(33.5)*	(16.8)*	(16.8)*
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(59.8)	(68.6)	(49.3)	(－)	(100.0)	(91.9)	(5.0)*	(3.1)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(94.2)	(76.9)*	(71.7)	(－)	(5.8)*	(83.2)	(82.7)	(－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(14.3)*	(－)	(91.9)	(－)	(23.4)	(7.2)*	(－)	(7.2)*
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.9)	(98.9)	(45.9)	(7.5)*	(92.9)	(98.9)	(91.7)	(－)
金融業，保険業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(28.0)*	(－)	(100.0)*	(28.0)*	(72.0)*	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.8)	(5.4)	(33.7)	(－)	(98.7)	(65.7)	(63.8)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.5)	(3.9)	(2.0)*	(－)	(54.1)	(49.3)	(2.5)	(46.9)*
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(32.2)*	(1.7)*	(32.2)*	(－)	(3.4)*	(3.4)*	(－)	(32.2)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	49.0 *	51.0 *	(100.0)*	(96.0)*	(100.0)*	(4.0)*	(－)	(4.0)*	(4.0)*	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(25.0)	(82.1)*	(11.4)*	(15.7)*	(100.0)	(77.1)	(－)	(11.4)*
医療，福祉	100.0	1.4 *	98.6	(100.0)	(34.1)	(66.2)	(11.4)*	(7.4)	(100.0)	(93.7)	(9.1)	(7.1)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.3)	(93.1)	(81.2)*	(－)	(95.0)	(6.9)*	(81.2)*	(81.2)*
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(14.7)	(83.7)	(18.7)*	(－)	(92.3)	(92.3)	(0.8)*	(9.4)*
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(70.0)	(49.2)	(37.0)	(2.3)	(76.1)	(61.3)	(34.9)	(4.4)
300～999人	100.0	9.5	90.5	(100.0)	(94.5)	(36.7)	(28.0)	(1.1)*	(83.0)	(84.7)	(13.2)	(43.6)
100～299人	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(74.3)	(42.4)	(34.8)	(3.7)*	(70.8)	(80.4)	(53.8)	(3.1)*
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.7)*	(63.0)	(0.9)*	(－)	(61.4)	(61.2)	(0.9)*	(37.7)*
5～29人	100.0 *	46.9 *	53.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(47.5)	(47.5)	(12.6)*	(30.0)	(100.0)	(42.6)	(32.6)	(14.9)*
300～999人	100.0	4.7 *	95.3	(100.0)	(65.2)	(51.7)	(31.5)	(4.9)*	(95.2)	(44.4)	(31.1)	(21.4)
100～299人	100.0	0.9 *	99.1	(100.0)	(49.0)	(57.2)	(38.0)	(13.7)	(92.9)	(85.9)	(17.6)	(11.3)
30～99人	100.0	5.8 *	94.2	(100.0)	(47.0)	(60.2)	(46.6)	(－)	(66.7)	(69.1)	(22.8)	(15.2)*
5～29人	100.0	15.2 *	84.8	(100.0)	(75.9)	(33.2)	(28.0)	(－)	(65.8)	(57.9)	(36.1)	(11.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３７ 表　福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

（単位：%）

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容（複数回答・該当するもの全て）							
					法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用
総計	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(63.2)	(44.4)	(35.0)	(2.0)	(70.5)	(64.3)	(27.8)	(12.9)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(－)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	－	100.0	(100.0)	(16.8)*	(33.5)*	(33.5)*	(16.8)*	(100.0)	(33.5)*	(16.8)*	(16.8)*
製造業	100.0	－	100.0	(100.0)	(59.8)	(68.6)	(49.3)	(－)	(100.0)	(91.9)	(5.0)*	(3.1)*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
情報通信業	100.0	－	100.0	(100.0)	(94.2)	(60.1)*	(71.7)	(－)	(5.8)*	(83.2)	(65.9)*	(－)
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	(100.0)	(14.3)*	(－)	(91.9)	(－)	(23.4)	(7.2)*	(－)	(7.2)*
卸売業，小売業	100.0	－	100.0	(100.0)	(98.9)	(98.9)	(45.9)	(7.5)*	(92.9)	(98.9)	(84.6)	(－)
金融業，保険業	100.0 *	－	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(28.0)*	(－)	(100.0)*	(28.0)*	(72.0)*	(－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.8)	(5.4)	(33.7)	(－)	(98.7)	(65.7)	(63.8)	(－)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(97.5)	(3.9)	(2.0)*	(－)	(54.1)	(49.3)	(2.5)	(46.9)*
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	(100.0)	(32.2)*	(1.7)*	(32.2)*	(－)	(3.4)*	(3.4)*	(－)	(32.2)*
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	49.0 *	51.0 *	(100.0)*	(96.0)*	(100.0)*	(4.0)*	(－)	(4.0)*	(4.0)*	(－)	(－)
教育，学習支援業	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(25.0)	(82.1)*	(11.4)*	(15.7)*	(100.0)	(77.1)	(－)	(11.4)*
医療，福祉	100.0	1.4 *	98.6	(100.0)	(34.1)	(66.2)	(11.4)*	(7.4)	(100.0)	(93.7)	(9.1)	(7.1)*
複合サービス事業	100.0	－	100.0	(100.0)	(91.3)	(93.1)	(81.2)*	(－)	(95.0)	(6.9)*	(81.2)*	(81.2)*
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	(100.0)	(13.9)*	(83.7)	(18.7)*	(－)	(92.3)	(92.3)	(－)	(9.4)*
企業規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(69.8)	(49.2)	(37.0)	(2.3)	(76.1)	(61.3)	(34.8)	(4.4)
300～999人	100.0	9.5	90.5	(100.0)	(94.5)	(36.7)	(28.0)	(1.1)*	(83.0)	(84.7)	(6.3)	(43.6)
100～299人	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(74.3)	(38.1)	(34.8)	(3.7)*	(70.8)	(80.4)	(49.5)	(3.1)*
30～99人	100.0	－	100.0	(100.0)	(2.7)*	(63.0)	(0.9)*	(－)	(61.4)	(61.2)	(0.9)*	(37.7)*
5～29人	100.0 *	46.9 *	53.1 *	(100.0)*	(－)	(－)	(100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	－	100.0	(100.0)	(47.5)	(47.5)	(12.6)*	(30.0)	(100.0)	(42.6)	(32.6)	(14.9)*
300～999人	100.0	4.7 *	95.3	(100.0)	(65.2)	(51.7)	(31.5)	(4.9)*	(95.2)	(44.4)	(31.1)	(21.4)
100～299人	100.0	0.9 *	99.1	(100.0)	(48.3)	(57.2)	(38.0)	(13.7)	(92.9)	(85.9)	(16.9)	(11.3)
30～99人	100.0	5.8 *	94.2	(100.0)	(47.0)	(57.9)	(46.6)	(－)	(66.7)	(69.1)	(17.3)	(15.2)*
5～29人	100.0	15.2 *	84.8	(100.0)	(75.9)	(33.2)	(28.0)	(－)	(65.8)	(57.9)	(36.1)	(11.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：（　）内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）	無回答
総計	100.0	54.6	(100.0)	(97.0)	(3.0)	29.0	16.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	21.3	(100.0)	(100.0)	(－)	74.7	4.0 *
建設業	100.0	53.4	(100.0)	(98.9)	(1.1)	36.3	10.3
製造業	100.0	38.3	(100.0)	(99.1)	(0.9)	41.6	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.9	(100.0)	(93.6)	(6.4)*	70.5	7.6
情報通信業	100.0	57.1	(100.0)	(95.0)	(5.0)*	29.3	13.6
運輸業，郵便業	100.0	49.8	(100.0)	(93.0)	(7.0)	40.2	10.1
卸売業，小売業	100.0	47.4	(100.0)	(98.0)	(2.0)	30.0	22.6
金融業，保険業	100.0	66.7	(100.0)	(99.7)	(0.3)*	20.8	12.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	51.2	(100.0)	(90.0)	(10.0)	33.8	15.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	53.7	(100.0)	(93.6)	(6.4)	34.6	11.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	76.6	(100.0)	(97.9)	(2.1)	11.4	11.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	59.8	(100.0)	(99.3)	(0.7)	20.2	20.0
教育，学習支援業	100.0	36.9	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	47.1	16.0
医療，福祉	100.0	66.2	(100.0)	(95.6)	(4.4)	18.7	15.1
複合サービス事業	100.0	64.3	(100.0)	(92.4)	(7.6)	17.7	17.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.6	(100.0)	(98.3)	(1.7)	45.8	13.6
企業規模							
1,000人以上	100.0	59.6	(100.0)	(94.5)	(5.5)	26.5	13.8
300～999人	100.0	57.9	(100.0)	(98.1)	(1.9)	20.3	21.8
100～299人	100.0	54.5	(100.0)	(99.3)	(0.7)	31.3	14.2
30～99人	100.0	60.4	(100.0)	(98.9)	(1.1)	33.8	5.8
5～29人	100.0	43.4	(100.0)	(98.6)	(1.4)*	31.2	25.4
事業所規模							
1,000人以上	100.0	37.1	(100.0)	(99.4)	(0.6)*	45.4	17.5
300～999人	100.0	48.7	(100.0)	(87.3)	(12.7)	42.2	9.1
100～299人	100.0	41.6	(100.0)	(92.6)	(7.4)	37.3	21.1
30～99人	100.0	51.5	(100.0)	(95.3)	(4.7)	36.3	12.2
5～29人	100.0	57.2	(100.0)	(98.1)	(1.9)	25.1	17.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：（　）内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）	無回答
総計	100.0	21.7	(100.0)	(98.6)	(1.4)	32.8	45.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	36.7	(100.0)	(100.0)	(－)	43.0	20.4 *
建設業	100.0	1.2	(100.0)	(82.6)	(17.4)*	40.1	58.7
製造業	100.0	28.7	(100.0)	(100.0)	(－)	35.9	35.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.9 *	(100.0)*	(100.0)*	(－)	60.6	34.4
情報通信業	100.0	36.8	(100.0)	(96.6)	(3.4)	18.9	44.3
運輸業，郵便業	100.0	31.6	(100.0)	(100.0)	(－)	29.4	39.0
卸売業，小売業	100.0	6.0	(100.0)	(97.1)	(2.9)*	45.4	48.5
金融業，保険業	100.0	31.1	(100.0)	(100.0)	(－)	44.8	24.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	33.9	(100.0)	(99.4)	(0.6)*	22.3	43.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.2	(100.0)	(99.6)	(0.4)*	57.1	11.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	66.7	(100.0)	(99.8)	(0.2)*	2.1	31.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.3	(100.0)	(62.5)	(37.5)	32.1	64.7
教育，学習支援業	100.0	14.3	(100.0)	(92.5)	(7.5)*	49.5	36.2
医療，福祉	100.0	22.3	(100.0)	(100.0)	(－)	22.2	55.5
複合サービス事業	100.0	23.6	(100.0)	(96.4)	(3.6)	2.6	73.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.0	(100.0)	(94.5)	(5.5)*	49.2	34.8
企業規模							
1,000人以上	100.0	22.3	(100.0)	(97.9)	(2.1)	20.2	57.5
300～999人	100.0	49.2	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	11.4	39.3
100～299人	100.0	8.6	(100.0)	(92.9)	(7.1)	43.6	47.8
30～99人	100.0	13.9	(100.0)	(96.6)	(3.4)*	48.8	37.3
5～29人	100.0	18.5	(100.0)	(100.0)	(－)	36.4	45.1
事業所規模							
1,000人以上	100.0	17.6	(100.0)	(80.1)	(19.9)	65.3	17.1
300～999人	100.0	15.7	(100.0)	(96.2)	(3.8)	39.4	44.9
100～299人	100.0	14.7	(100.0)	(85.1)	(14.9)	25.4	59.9
30～99人	100.0	21.6	(100.0)	(97.6)	(2.4)	39.0	39.4
5～29人	100.0	22.7	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	30.9	46.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：（　）内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）	無回答
総計	100.0	36.2	(100.0)	(84.8)	(15.2)	40.5	23.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	26.2	(100.0)	(100.0)	(－)	60.6	13.1 *
建設業	100.0	17.2	(100.0)	(99.1)	(0.9)*	45.1	37.7
製造業	100.0	32.7	(100.0)	(92.2)	(7.8)	48.6	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.0	(100.0)	(66.4)	(33.6)	70.6	13.3
情報通信業	100.0	34.1	(100.0)	(94.2)	(5.8)	32.6	33.3
運輸業，郵便業	100.0	30.2	(100.0)	(98.8)	(1.2)	51.1	18.7
卸売業，小売業	100.0	31.7	(100.0)	(78.7)	(21.3)	46.6	21.7
金融業，保険業	100.0	39.6	(100.0)	(87.4)	(12.6)	50.6	9.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	33.7	(100.0)	(95.4)	(4.6)	48.4	17.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	46.0	(100.0)	(99.4)	(0.6)	33.4	20.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	67.3	(100.0)	(82.6)	(17.4)	16.5	16.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	24.5	(100.0)	(41.7)	(58.3)	26.3	49.2
教育，学習支援業	100.0	19.4	(100.0)	(99.0)	(1.0)	61.3	19.3
医療，福祉	100.0	41.6	(100.0)	(91.2)	(8.8)	34.2	24.3
複合サービス事業	100.0	35.0	(100.0)	(83.3)	(16.7)	16.1	48.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.8	(100.0)	(91.3)	(8.7)	55.6	20.5
企業規模							
1,000人以上	100.0	30.4	(100.0)	(93.6)	(6.4)	45.6	24.0
300～999人	100.0	62.0	(100.0)	(82.3)	(17.7)	15.9	22.1
100～299人	100.0	35.4	(100.0)	(88.5)	(11.5)	46.3	18.3
30～99人	100.0	23.4	(100.0)	(98.6)	(1.4)*	54.9	21.6
5～29人	100.0	31.7	(100.0)	(69.1)	(30.9)*	42.6	25.7
事業所規模							
1,000人以上	100.0	52.2	(100.0)	(88.9)	(11.1)	36.7	11.0
300～999人	100.0	40.7	(100.0)	(92.8)	(7.2)	35.8	23.5
100～299人	100.0	25.7	(100.0)	(90.2)	(9.8)	51.1	23.2
30～99人	100.0	26.6	(100.0)	(94.5)	(5.5)	51.4	21.9
5～29人	100.0	41.5	(100.0)	(81.4)	(18.6)	34.5	23.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：（　）内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）	無回答
総計	100.0	34.3	(100.0)	(87.4)	(12.6)	47.6	18.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	12.8	(100.0)	(100.0)	(－)	71.0	16.3
建設業	100.0	10.2	(100.0)	(91.1)	(8.9)	45.0	44.8
製造業	100.0	27.1	(100.0)	(96.8)	(3.2)	48.9	24.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.0	(100.0)	(89.5)	(10.5)	52.1	16.8
情報通信業	100.0	25.8	(100.0)	(85.4)	(14.6)	49.8	24.3
運輸業，郵便業	100.0	40.5	(100.0)	(90.3)	(9.7)	47.9	11.6
卸売業，小売業	100.0	27.8	(100.0)	(78.0)	(22.0)	47.8	24.4
金融業，保険業	100.0	56.3	(100.0)	(82.3)	(17.7)	34.3	9.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	28.5	(100.0)	(99.5)	(0.5)*	53.2	18.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.0	(100.0)	(93.1)	(6.9)	59.2	23.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	47.7	(100.0)	(95.3)	(4.7)	48.3	4.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	43.6	(100.0)	(82.2)	(17.8)	39.8	16.5
教育，学習支援業	100.0	24.2	(100.0)	(96.6)	(3.4)	64.1	11.7
医療，福祉	100.0	43.6	(100.0)	(87.9)	(12.1)	39.7	16.7
複合サービス事業	100.0	55.5	(100.0)	(95.0)	(5.0)	26.4	18.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	(100.0)	(84.2)	(15.8)	61.5	17.9
企業規模							
1,000人以上	100.0	47.1	(100.0)	(76.5)	(23.5)	35.1	17.9
300～999人	100.0	39.0	(100.0)	(95.1)	(4.9)	53.7	7.3
100～299人	100.0	24.5	(100.0)	(87.3)	(12.7)	56.5	19.0
30～99人	100.0	32.8	(100.0)	(96.3)	(3.7)	49.5	17.7
5～29人	100.0	22.5	(100.0)	(100.0)	(－)	48.0	29.5
事業所規模							
1,000人以上	100.0	23.9	(100.0)	(62.7)	(37.3)	52.9	23.2
300～999人	100.0	43.5	(100.0)	(75.4)	(24.6)	40.4	16.1
100～299人	100.0	38.1	(100.0)	(85.2)	(14.8)	44.2	17.7
30～99人	100.0	38.1	(100.0)	(81.9)	(18.1)	46.5	15.3
5～29人	100.0	32.3	(100.0)	(90.7)	(9.3)	48.5	19.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：（　）内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員への転換制度があると回答した正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							
		正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	66.8	(100.0)	(32.7)	(23.0)	(15.1)	(29.2)	22.7	10.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	51.0	(100.0)	(81.8)	(9.1)＊	(－)	(9.1)＊	49.0	－
建設業	100.0	95.5	(100.0)	(77.1)	(10.6)	(1.3)	(11.0)	3.4	1.1
製造業	100.0	69.3	(100.0)	(19.3)	(25.5)	(8.6)	(46.6)	18.5	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.0	(100.0)	(19.5)＊	(31.4)	(19.5)＊	(29.6)	33.7	8.3
情報通信業	100.0	61.4	(100.0)	(32.8)	(20.7)	(30.0)	(16.5)	28.8	9.7
運輸業，郵便業	100.0	67.8	(100.0)	(30.9)	(38.1)	(14.9)	(16.1)	19.6	12.6
卸売業，小売業	100.0	59.0	(100.0)	(54.7)	(19.4)	(3.9)	(22.0)	37.8	3.2
金融業，保険業	100.0	43.2	(100.0)	(11.1)＊	(12.1)	(11.1)＊	(65.6)	38.9	18.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	75.9	(100.0)	(15.5)	(53.7)	(14.1)	(16.8)	14.0	10.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	67.1	(100.0)	(37.5)	(27.2)	(13.1)	(22.2)	18.6	14.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	58.2	(100.0)	(1.9)	(0.7)	(56.2)	(41.2)	28.9	12.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.5	(100.0)	(46.3)	(28.1)	(11.1)	(14.5)	7.8	26.7
教育，学習支援業	100.0	73.6	(100.0)	(11.2)	(53.4)	(21.2)	(14.3)	17.7	8.7
医療，福祉	100.0	76.1	(100.0)	(26.4)	(28.1)	(6.5)	(39.0)	14.6	9.3
複合サービス事業	100.0	44.7	(100.0)	(19.1)	(5.8)	(30.1)	(45.0)	37.7	17.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.5	(100.0)	(22.8)	(35.4)	(16.6)	(25.2)	15.8	11.6
企業規模									
1,000人以上	100.0	62.3	(100.0)	(7.6)	(18.0)	(19.2)	(55.2)	28.8	8.9
300～999人	100.0	51.4	(100.0)	(11.0)	(31.5)	(9.8)	(47.7)	32.4	16.2
100～299人	100.0	75.8	(100.0)	(37.3)	(16.9)	(25.0)	(20.8)	13.6	10.5
30～99人	100.0	69.1	(100.0)	(45.8)	(39.5)	(3.8)	(10.9)	25.0	5.9
5～29人	100.0	72.5	(100.0)	(52.6)	(13.1)	(15.0)	(19.2)	14.7	12.8
事業所規模									
1,000人以上	100.0	94.7	(100.0)	(7.2)	(19.7)	(6.7)	(66.5)	4.7	0.7＊
300～999人	100.0	55.6	(100.0)	(15.1)	(24.8)	(15.1)	(45.0)	22.9	21.5
100～299人	100.0	72.7	(100.0)	(15.6)	(23.9)	(16.3)	(44.3)	18.5	8.8
30～99人	100.0	61.4	(100.0)	(32.4)	(22.5)	(6.5)	(38.6)	33.0	5.5
5～29人	100.0	68.3	(100.0)	(34.4)	(23.0)	(17.5)	(25.1)	19.7	12.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／正社員同様職務型

（単位：％）

	限定正社員への転換制度があると回答した正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							
		限定正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	限定正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	36.4	(100.0)	(2.1)	(26.1)	(11.6)	(60.2)	33.7	29.8
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
建設業	100.0	90.4	(100.0)	(　－)	(73.4)＊	(2.7)＊	(23.9)	9.6＊	－
製造業	100.0	82.0＊	(100.0)＊	(22.0)＊	(78.0)＊	(　－)	(　－)	18.0＊	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0＊	－
情報通信業	100.0＊	100.0＊	(100.0)＊	(　－)	(91.3)＊	(8.7)＊	(　－)	－	－
運輸業，郵便業	100.0	3.6	(100.0)	(　－)	(　－)	(16.7)＊	(83.3)	96.1	0.2＊
卸売業，小売業	100.0	63.9	(100.0)	(　－)	(　－)	(13.6)＊	(86.4)＊	10.0＊	26.0
金融業，保険業	100.0＊	100.0＊	(100.0)＊	(　－)	(72.0)＊	(　－)	(28.0)＊	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	3.9＊	(100.0)＊	(　－)	(50.0)＊	(50.0)＊	(　－)	88.8＊	7.3＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.1＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	98.9＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.6	(100.0)	(4.8)＊	(　－)	(1.4)＊	(93.8)＊	46.0＊	2.5＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	(100.0)	(　－)	(　－)	(3.0)＊	(97.0)＊	－	－
教育，学習支援業	100.0＊	100.0＊	(100.0)＊	(　－)	(50.0)＊	(　－)	(50.0)＊	－	－
医療，福祉	100.0	23.4	(100.0)	(3.1)＊	(46.9)＊	(0.5)＊	(49.5)＊	3.0＊	73.7＊
複合サービス事業	100.0	70.5	(100.0)	(　－)	(4.2)	(36.4)＊	(59.4)	2.7	26.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.7＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(50.0)＊	(50.0)＊	－	33.3＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	44.9	(100.0)	(1.6)＊	(18.9)	(7.5)	(72.0)	43.9	11.2
300～999人	100.0	33.8	(100.0)	(5.9)＊	(39.6)＊	(41.1)	(13.5)	66.2＊	－
100～299人	100.0	76.6	(100.0)	(7.7)＊	(37.4)＊	(42.1)	(12.8)＊	－	23.4＊
30～99人	100.0	82.9＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	10.0＊	7.1＊
5～29人	100.0＊	32.2＊	(100.0)＊	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	67.8＊	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0＊	100.0＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(100.0)＊	(　－)	－	－
300～999人	100.0	80.9	(100.0)	(10.3)	(1.0)＊	(5.0)	(83.7)	18.0	1.0＊
100～299人	100.0	56.9	(100.0)	(3.7)＊	(21.6)	(37.4)	(37.3)	12.0	31.1
30～99人	100.0	34.2	(100.0)	(　－)	(38.0)	(　－)	(62.0)	2.0＊	63.8
5～29人	100.0	26.3	(100.0)	(　－)	(26.8)＊	(11.6)＊	(61.6)	68.6	5.1＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績							
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	無期転換社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	7.1	(100.0)	(44.2)	(26.2)	(8.8)	(20.9)	70.8	22.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.3 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	69.6	25.1
建設業	100.0	14.6	(100.0)	(89.7)	(9.0)	(1.0)*	(0.3)*	48.4	37.0
製造業	100.0	13.7	(100.0)	(66.7)	(18.5)	(1.1)*	(13.7)*	64.3	22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.6 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	69.8	29.6
情報通信業	100.0	12.4	(100.0)	(33.7)	(5.9)*	(40.0)*	(20.4)	57.0	30.6
運輸業，郵便業	100.0	4.6	(100.0)	(4.6)	(95.4)	(-)	(-)	66.5	29.0
卸売業，小売業	100.0	2.9	(100.0)	(45.7)	(1.5)*	(1.5)*	(51.3)*	77.2	19.9
金融業，保険業	100.0	7.1	(100.0)	(82.6)*	(9.0)	(8.4)*	(-)	54.1	38.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.7	(100.0)	(81.8)*	(18.2)*	(-)	(-)	79.2	19.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.4	(100.0)	(7.5)*	(-)	(-)	(92.5)	85.1	13.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.4 *	(100.0)*	(23.1)*	(-)	(-)	(76.9)*	92.4	7.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.6	(100.0)	(50.8)*	(-)	(49.2)*	(-)	56.8	39.6
教育，学習支援業	100.0	7.0	(100.0)	(15.2)	(4.8)	(74.2)*	(5.8)	74.6	18.4
医療，福祉	100.0	4.7	(100.0)	(4.0)*	(89.3)	(0.8)*	(5.9)	83.2	12.1
複合サービス事業	100.0	34.1	(100.0)	(36.0)	(11.5)	(4.7)	(47.7)	35.7	30.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.7	(100.0)	(20.9)	(35.9)*	(3.6)*	(39.5)	66.4	19.9
企業規模									
1,000人以上	100.0	11.9	(100.0)	(61.2)	(17.4)	(1.5)	(20.0)	77.0	11.1
300～999人	100.0	10.9	(100.0)	(21.0)	(50.1)	(9.1)	(19.9)	68.6	20.5
100～299人	100.0	4.5	(100.0)	(29.6)	(26.7)	(13.2)	(30.4)	72.3	23.2
30～99人	100.0	4.4	(100.0)	(26.4)	(68.4)*	(5.1)*	(-)	74.9	20.6
5～29人	100.0	6.2	(100.0)	(51.7)*	(-)	(19.1)*	(29.3)*	62.8	31.0
事業所規模									
1,000人以上	100.0	11.8	(100.0)	(19.0)	(40.0)	(32.2)	(8.8)*	73.2	15.1
300～999人	100.0	14.4	(100.0)	(40.5)	(26.0)	(6.2)*	(27.3)	69.7	15.9
100～299人	100.0	17.6	(100.0)	(33.8)	(31.5)	(9.0)	(25.7)	63.7	18.7
30～99人	100.0	6.2	(100.0)	(32.0)	(41.8)	(7.0)	(19.1)	73.5	20.4
5～29人	100.0	5.8	(100.0)	(56.3)	(14.8)*	(9.6)*	(19.3)	70.4	23.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　）内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／高度技能活用型

（単位：％）

	正社員への転換制度があると回答した高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							
		正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	26.0	(100.0)	(25.5)	(14.6)	(13.5)	(46.3)	36.9	37.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	11.1 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	88.9 *	-
建設業	100.0	26.3 *	(100.0)*	(79.9)*	(-)	(-)	(20.1)*	52.6	21.0 *
製造業	100.0	64.6	(100.0)	(-)	(9.1)	(4.0)*	(87.0)	29.4	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-	-
情報通信業	100.0	26.4	(100.0)	(11.3)*	(5.6)*	(5.6)*	(77.4)	57.3	16.3 *
運輸業，郵便業	100.0	23.7 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	48.2	28.1
卸売業，小売業	100.0	42.0	(100.0)	(-)	(45.8)*	(-)	(54.2)	40.8	17.2
金融業，保険業	100.0	2.0	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	97.3	0.7 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	63.5	(100.0)	(-)	(45.2)*	(51.0)	(3.8)*	34.1	2.4 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	57.6 *	(100.0)*	(-)	(-)	(98.9)*	(1.1)*	42.0	0.4 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.9	(100.0)	(-)	(1.5)*	(-)	(98.5)*	38.0	59.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	94.6 *	5.4 *
教育，学習支援業	100.0	63.4 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	28.6	8.1 *
医療，福祉	100.0	33.4	(100.0)	(95.8)*	(3.2)*	(-)	(0.9)*	24.1	42.6
複合サービス事業	100.0	36.3	(100.0)	(-)	(-)	(87.9)	(12.1)	35.4	28.3 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.5	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	1.8 *	64.6
企業規模									
1,000人以上	100.0	33.5	(100.0)	(0.7)*	(33.2)	(35.3)	(30.7)	45.4	21.0
300～999人	100.0	11.6	(100.0)	(-)	(31.8)	(28.3)	(39.8)	16.8	71.6
100～299人	100.0	41.9	(100.0)	(3.8)*	(8.7)*	(2.8)*	(84.6)	43.1	14.9
30～99人	100.0	19.7	(100.0)	(-)	(0.3)*	(-)	(99.7)	70.0	10.3
5～29人	100.0	46.5	(100.0)	(65.3)*	(-)	(-)	(34.7)*	53.5 *	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	41.5	(100.0)	(-)	(8.9)*	(-)	(91.1)	47.0	11.5 *
300～999人	100.0	15.2	(100.0)	(-)	(31.6)*	(-)	(68.4)	62.2	22.6
100～299人	100.0	52.9	(100.0)	(8.3)	(45.9)	(14.5)*	(31.4)	31.2	15.8
30～99人	100.0	21.4	(100.0)	(-)	(-)	(2.6)	(97.4)	62.6	16.0
5～29人	100.0	26.3	(100.0)	(34.8)*	(14.8)	(16.6)	(33.8)	28.1	45.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　）内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／高度技能活用型

（単位：％）

	限定正社員への転換制度があると回答した高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							
		限定正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	限定正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	29.9	(100.0)	(5.5)＊	(5.7)＊	(3.9)＊	(84.9)	63.0	7.1
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
建設業	100.0＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0＊	－
製造業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
情報通信業	100.0	15.6＊	(100.0)＊	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	84.4＊	－
運輸業，郵便業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
卸売業，小売業	100.0＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0＊	－
金融業，保険業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	100.0＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0＊	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0＊	23.1＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(100.0)＊	(　－)	－	76.9＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	87.8＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	12.2＊	－
教育，学習支援業	100.0＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0＊	－
医療，福祉	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
複合サービス事業	100.0	17.2＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	47.1＊	35.7＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0＊	10.2＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	89.8＊	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	8.6＊	(100.0)＊	(　－)	(78.2)＊	(　－)	(21.8)＊	82.7	8.7＊
300～999人	100.0＊	28.7＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(100.0)＊	(　－)	71.3＊	－
100～299人	100.0	5.8＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	83.2	11.0＊
30～99人	100.0＊	89.8＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	10.2＊	－
5～29人	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	83.7＊	(100.0)＊	(48.9)＊	(51.1)＊	(　－)	(　－)	16.3＊	－
300～999人	100.0	34.2＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(71.1)＊	(28.9)＊	19.5＊	46.2＊
100～299人	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	92.0	8.0＊
30～99人	100.0	55.6＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	42.0	2.4＊
5～29人	100.0＊	100.0＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	－	－

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　）内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／高度技能活用型

（単位：%）

	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績							
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	無期転換社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	2.1	(100.0)	(23.5)	(29.6)	(2.8)	(44.2)	67.7	30.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0	－
建設業	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	49.7	50.3
製造業	100.0	1.4	(100.0)	(39.8)＊	(10.2)＊	(39.8)＊	(10.2)＊	82.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5 ＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	73.1	24.4
情報通信業	100.0	2.8 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	72.5	24.7
運輸業，郵便業	100.0	2.4 ＊	(100.0)＊	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	90.1	7.5
卸売業，小売業	100.0	0.1 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	54.3	45.6
金融業，保険業	100.0	0.5 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	40.8	58.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	3.6 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	92.7	3.6 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.6	(100.0)	(35.2)＊	(　－)	(　－)	(64.8)	64.3	34.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	100.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	97.0	3.0 ＊
教育，学習支援業	100.0	15.8	(100.0)	(2.2)＊	(　－)	(1.7)＊	(96.1)	64.8	19.4
医療，福祉	100.0	6.4	(100.0)	(16.2)＊	(79.8)	(　－)	(4.0)＊	85.3	8.3
複合サービス事業	100.0	19.1 ＊	(100.0)＊	(80.8)＊	(　－)	(　－)	(19.2)＊	44.5	36.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.6 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	79.1	19.3 ＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	16.3	(100.0)	(11.0)	(30.7)	(2.6)＊	(55.7)	75.0	8.7
300～999人	100.0	2.9	(100.0)	(74.1)＊	(13.5)＊	(7.5)＊	(4.9)＊	72.2	24.9
100～299人	100.0	0.9	(100.0)	(65.7)	(34.3)＊	(　－)	(　－)	57.7	41.4
30～99人	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	95.0	5.0
5～29人	100.0	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	46.9	53.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	9.8	(100.0)	(40.0)	(24.4)＊	(　－)	(35.6)	78.6	11.6
300～999人	100.0	6.6	(100.0)	(27.4)＊	(13.8)＊	(30.1)	(28.7)	78.9	14.5
100～299人	100.0	15.4	(100.0)	(25.6)	(71.9)＊	(　－)	(2.4)＊	53.9	30.7
30～99人	100.0	0.5 ＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	92.2	7.4
5～29人	100.0	1.4 ＊	(100.0)＊	(8.3)＊	(　－)	(　－)	(91.7)＊	57.2	41.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／別職務・同水準型

（単位：％）

	正社員への転換制度があると回答した別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							
		正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	41.3	(100.0)	(5.4)	(9.2)	(11.1)	(74.2)	37.3	21.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	20.0＊	(100.0)＊	(－)	(100.0)＊	(－)	(－)	80.0＊	－
建設業	100.0	2.1	(100.0)	(6.9)＊	(－)	(6.9)＊	(86.3)	14.2	83.7
製造業	100.0	75.4	(100.0)	(8.3)＊	(5.2)	(2.9)＊	(83.6)	18.8	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.7	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(100.0)	25.3	－
情報通信業	100.0	31.8	(100.0)	(－)	(61.4)	(14.2)	(24.4)	46.6	21.7
運輸業，郵便業	100.0	40.6	(100.0)	(78.9)	(16.2)＊	(－)	(4.9)	40.3	19.1
卸売業，小売業	100.0	55.7	(100.0)	(4.4)＊	(5.3)	(4.5)＊	(85.8)	40.8	3.6
金融業，保険業	100.0	40.2	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(100.0)	51.7	8.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	92.2	(100.0)	(－)	(27.2)	(24.3)	(48.5)	6.9	1.0＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.0	(100.0)	(5.3)	(2.4)＊	(80.1)	(12.1)	22.2	46.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	29.0	(100.0)	(0.1)＊	(6.6)＊	(0.5)＊	(92.8)	27.1	43.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	83.9	(100.0)	(－)	(1.2)＊	(0.3)＊	(98.5)	8.1	8.1
教育，学習支援業	100.0	45.0	(100.0)	(5.7)＊	(－)	(41.2)	(53.2)	52.0	3.0＊
医療，福祉	100.0	16.0	(100.0)	(－)	(0.1)＊	(6.2)	(93.7)	59.8	24.2
複合サービス事業	100.0	54.1	(100.0)	(－)	(2.6)＊	(26.6)	(70.8)	31.8	14.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.7	(100.0)	(－)	(29.1)	(41.2)	(29.6)	16.5	7.8
企業規模									
1,000人以上	100.0	62.1	(100.0)	(5.4)	(8.6)	(18.9)	(67.1)	31.4	6.4
300～999人	100.0	39.3	(100.0)	(4.7)＊	(6.3)	(12.9)	(76.1)	17.1	43.6
100～299人	100.0	44.7	(100.0)	(－)	(2.7)	(2.3)	(95.0)	39.9	15.4
30～99人	100.0	31.7	(100.0)	(10.8)＊	(24.1)	(0.6)＊	(64.5)	61.3	7.0
5～29人	100.0	22.5	(100.0)	(17.3)＊	(23.5)＊	(15.3)＊	(43.8)＊	63.2	14.3
事業所規模									
1,000人以上	100.0	21.2	(100.0)	(4.9)＊	(2.5)＊	(2.2)＊	(90.5)	67.4	11.3
300～999人	100.0	27.1	(100.0)	(－)	(13.5)	(12.5)	(73.9)	35.4	37.5
100～299人	100.0	57.1	(100.0)	(1.6)	(20.8)	(16.9)	(60.7)	30.0	12.9
30～99人	100.0	46.1	(100.0)	(9.3)	(8.4)	(5.9)	(76.4)	45.2	8.6
5～29人	100.0	39.1	(100.0)	(4.4)＊	(8.2)	(12.6)	(74.8)	35.0	25.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／別職務・同水準型

（単位：％）

	限定正社員への転換制度があると回答した別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							
		限定正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	限定正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	55.4	(100.0)	(1.4)	(21.4)	(0.8)	(76.4)	17.8	26.8
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
建設業	100.0＊	15.2＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	84.8＊	－
製造業	100.0	100.0	(100.0)	(20.5)＊	(　－)	(5.8)＊	(73.8)＊	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.6	(100.0)	(　－)	(100.0)	(　－)	(　－)	59.4＊	－
情報通信業	100.0	100.0	(100.0)	(29.7)＊	(11.0)＊	(29.7)＊	(29.7)＊	－	－
運輸業，郵便業	100.0	50.0	(100.0)	(　－)	(　－)	(33.3)＊	(66.7)＊	16.7＊	33.3＊
卸売業，小売業	100.0	98.3	(100.0)	(　－)	(　－)	(0.1)＊	(99.9)＊	1.7＊	－
金融業，保険業	100.0	91.9	(100.0)	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)	6.2＊	1.9＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	90.0	(100.0)	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)	10.0＊	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	100.0	(100.0)	(27.9)＊	(　－)	(　－)	(72.1)＊	－	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	0.1＊	99.7＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.4	(100.0)	(3.6)＊	(　－)	(　－)	(96.4)＊	94.4＊	0.2＊
教育，学習支援業	100.0	92.6	(100.0)	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)	7.4＊	－
医療，福祉	100.0	99.7＊	(100.0)＊	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	0.2＊	0.2＊
複合サービス事業	100.0	18.4	(100.0)	(　－)	(16.4)＊	(29.6)＊	(54.0)	78.6	3.0＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.2	(100.0)	(3.3)＊	(　－)	(　－)	(96.7)＊	38.1＊	5.7＊
企業規模									
1,000人以上	100.0	70.0	(100.0)	(11.7)	(3.3)	(5.6)	(79.3)	25.3	4.7
300～999人	100.0	97.0	(100.0)	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)	3.0＊	－
100～299人	100.0	5.8	(100.0)	(16.3)＊	(　－)	(16.3)＊	(67.3)	93.2	1.0＊
30～99人	100.0＊	100.0＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(　－)	(100.0)＊	－	－
5～29人	100.0＊	30.7＊	(100.0)＊	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	－	69.3＊
事業所規模									
1,000人以上	100.0	76.0	(100.0)	(21.2)＊	(15.8)＊	(43.3)＊	(19.6)	10.9＊	13.1＊
300～999人	100.0	47.2	(100.0)	(6.9)＊	(5.2)＊	(17.0)＊	(70.9)	27.6	25.2
100～299人	100.0	70.2	(100.0)	(30.5)＊	(3.9)	(7.3)＊	(58.3)	24.6	5.2＊
30～99人	100.0	84.4	(100.0)	(　－)	(　－)	(0.7)＊	(99.3)	15.1	0.4＊
5～29人	100.0	52.3	(100.0)	(　－)	(25.5)＊	(　－)	(74.5)	17.7	30.0＊

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／別職務・同水準型

（単位：%）

	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績							
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	無期転換社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	12.8	(100.0)	(20.8)	(18.5)	(43.8)	(17.0)	62.5	24.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	34.6 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	13.4 *	51.9
建設業	100.0	2.8	(100.0)	(84.7)	(15.3)	(-)	(-)	40.4	56.8
製造業	100.0	7.0	(100.0)	(59.3)	(20.9)	(4.3)*	(15.4)*	70.4	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	(100.0)	(42.1)*	(15.9)*	(42.1)*	(-)	75.3	17.7
情報通信業	100.0	11.9	(100.0)	(43.1)	(56.9)	(-)	(-)	48.3	39.8
運輸業，郵便業	100.0	5.9	(100.0)	(16.8)*	(81.2)	(2.0)*	(-)	68.1	26.1
卸売業，小売業	100.0	17.4	(100.0)	(7.8)	(10.3)	(80.2)*	(1.7)	64.9	17.7
金融業，保険業	100.0	5.5	(100.0)	(80.1)*	(2.5)*	(17.3)*	(-)	52.0	42.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.9	(100.0)	(82.2)*	(17.8)*	(-)	(-)	64.7	32.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.4	(100.0)	(36.0)	(21.3)*	(-)	(42.7)	38.0	55.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.5	(100.0)	(4.6)*	(-)	(-)	(95.4)	91.5	1.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.4	(100.0)	(94.6)*	(-)	(-)	(5.4)*	68.7	25.9 *
教育，学習支援業	100.0	12.7	(100.0)	(15.4)	(51.0)	(1.0)	(32.6)	75.5	11.8
医療，福祉	100.0	9.7	(100.0)	(20.2)	(42.3)	(17.2)*	(20.2)	63.7	26.6
複合サービス事業	100.0	67.1	(100.0)	(50.0)	(45.2)	(-)	(4.8)	23.0	9.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.2	(100.0)	(27.6)*	(4.4)	(27.6)*	(40.4)	37.7	39.1
企業規模									
1,000人以上	100.0	33.8	(100.0)	(12.8)	(19.6)	(59.8)	(7.8)	54.4	11.7
300～999人	100.0	22.7	(100.0)	(32.0)	(12.7)	(38.3)	(17.0)	59.7	17.6
100～299人	100.0	10.9	(100.0)	(36.5)	(6.6)	(11.3)*	(45.6)	69.3	19.8
30～99人	100.0	2.0	(100.0)	(34.8)*	(65.2)*	(-)	(-)	85.2	12.8
5～29人	100.0	0.4 *	(100.0)*	(-)	(92.7)*	(-)	(7.3)*	42.1	57.4
事業所規模									
1,000人以上	100.0	37.1	(100.0)	(17.5)	(18.7)	(1.2)*	(62.6)	47.5	15.4
300～999人	100.0	27.1	(100.0)	(40.3)	(21.0)	(12.9)	(25.7)	55.1	17.8
100～299人	100.0	34.8	(100.0)	(28.5)	(26.5)	(2.7)	(42.3)	40.9	24.2
30～99人	100.0	6.8	(100.0)	(24.5)	(38.5)	(10.1)*	(26.9)	82.3	10.9
5～29人	100.0	12.6	(100.0)	(14.7)	(7.3)*	(77.9)*	(0.1)*	53.1	34.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　）内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／軽易職務型

（単位：％）

	正社員への転換制度があると回答した軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							
		正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	50.0	(100.0)	(8.0)	(14.6)	(8.7)	(68.8)	40.0	10.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	18.2 *	(100.0)*	(−)	(50.0)*	(−)	(50.0)*	81.8	−
建設業	100.0	49.2	(100.0)	(5.1)*	(24.6)	(−)	(70.4)	24.2	26.6
製造業	100.0	48.6	(100.0)	(0.1)*	(9.5)	(9.8)	(80.6)	37.8	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.2	(100.0)	(−)	(−)	(7.6)*	(92.4)	24.7	3.1 *
情報通信業	100.0	42.8	(100.0)	(10.8)*	(9.6)*	(24.0)	(55.7)	37.7	19.5
運輸業，郵便業	100.0	49.0	(100.0)	(12.0)*	(15.1)	(12.6)	(60.3)	35.0	16.0
卸売業，小売業	100.0	57.8	(100.0)	(27.6)*	(30.7)	(0.5)*	(41.2)	35.6	6.6
金融業，保険業	100.0	37.6	(100.0)	(−)	(10.2)*	(10.2)*	(79.6)	49.6	12.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	54.0	(100.0)	(−)	(28.1)	(26.6)	(45.3)	31.2	14.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	35.6	(100.0)	(15.1)*	(9.8)*	(5.4)	(69.7)	30.1	34.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	49.4	(100.0)	(−)	(0.1)*	(−)	(99.9)	49.1	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	37.8	(100.0)	(−)	(25.8)*	(−)	(74.2)	22.5	39.7
教育，学習支援業	100.0	66.2	(100.0)	(1.9)	(1.8)*	(8.4)	(87.9)	31.7	2.1 *
医療，福祉	100.0	46.5	(100.0)	(1.5)	(13.6)	(27.9)	(57.0)	48.5	5.0
複合サービス事業	100.0	36.7	(100.0)	(0.5)*	(9.6)	(32.7)	(57.3)	44.1	19.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	70.3	(100.0)	(4.0)*	(7.0)*	(−)	(89.0)	21.5	8.1
企業規模									
1,000人以上	100.0	43.1	(100.0)	(0.8)	(5.4)	(5.3)	(88.6)	44.7	12.2
300～999人	100.0	43.6	(100.0)	(33.0)	(10.4)	(4.4)	(52.2)	46.1	10.2
100～299人	100.0	50.8	(100.0)	(0.4)*	(3.5)	(21.6)	(74.5)	38.8	10.4
30～99人	100.0	54.7	(100.0)	(2.5)	(13.8)	(15.7)	(68.1)	39.5	5.8
5～29人	100.0	69.3	(100.0)	(3.5)*	(43.2)*	(−)	(53.4)	20.1	10.6
事業所規模									
1,000人以上	100.0	78.9	(100.0)	(4.7)*	(11.9)	(5.7)	(77.7)	18.1	3.0
300～999人	100.0	47.9	(100.0)	(4.4)	(4.3)	(7.7)	(83.6)	27.4	24.7
100～299人	100.0	57.3	(100.0)	(3.6)	(11.6)	(12.4)	(72.4)	30.8	11.8
30～99人	100.0	50.6	(100.0)	(2.1)	(5.4)	(2.1)	(90.3)	40.3	9.1
5～29人	100.0	48.9	(100.0)	(11.2)*	(19.2)	(11.0)	(58.6)	41.3	9.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／軽易職務型

（単位：％）

	限定正社員への転換制度があると回答した軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							
		限定正社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	限定正社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	46.1	(100.0)	(0.7)	(6.7)	(3.6)	(89.0)	29.2	24.7
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
建設業	100.0	12.8 ＊	(100.0)＊	(　－)	(100.0)＊	(　－)	(　－)	87.2 ＊	－
製造業	100.0	76.4	(100.0)	(8.1)＊	(　－)	(8.1)＊	(83.8)	－	23.6 ＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.2 ＊	(100.0)＊	(　－)	(　－)	(100.0)＊	(　－)	86.8	－
情報通信業	100.0	31.7	(100.0)	(25.9)＊	(9.6)＊	(64.5)	(　－)	12.2 ＊	56.1
運輸業，郵便業	100.0	10.9	(100.0)	(　－)	(　－)	(46.8)＊	(53.2)＊	55.4 ＊	33.6
卸売業，小売業	100.0	68.6	(100.0)	(0.2)＊	(1.4)＊	(1.4)＊	(97.0)	12.5	19.0
金融業，保険業	100.0	62.5	(100.0)	(　－)	(39.4)	(　－)	(60.6)	37.3	0.3 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0 ＊	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	63.3 ＊	36.7 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	50.3	(100.0)	(4.9)＊	(7.7)＊	(　－)	(87.4)	49.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	27.3	(100.0)	(　－)	(4.7)＊	(　－)	(95.3)	47.7	25.0 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.3	(100.0)	(0.3)＊	(　－)	(　－)	(99.7)	－	44.7 ＊
教育，学習支援業	100.0	40.2	(100.0)	(　－)	(4.5)＊	(　－)	(95.5)	29.9 ＊	29.9 ＊
医療，福祉	100.0	0.6	(100.0)	(12.8)＊	(　－)	(　－)	(87.2)	56.8	42.6
複合サービス事業	100.0	29.0	(100.0)	(　－)	(8.4)＊	(　－)	(91.6)	15.2	55.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.5	(100.0)	(2.0)＊	(　－)	(40.3)＊	(57.8)	67.5	－
企業規模									
1,000人以上	100.0	59.3	(100.0)	(0.1)	(5.8)	(1.9)	(92.1)	24.9	15.8
300～999人	100.0	36.9	(100.0)	(5.3)＊	(22.6)＊	(0.7)＊	(71.3)	51.1	12.0
100～299人	100.0	13.2	(100.0)	(5.1)＊	(8.6)	(10.2)＊	(76.1)	51.9 ＊	35.0 ＊
30～99人	100.0	55.2	(100.0)	(　－)	(　－)	(26.0)＊	(74.0)＊	27.7 ＊	17.1
5～29人	－	－	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	－	－
事業所規模									
1,000人以上	100.0	91.7	(100.0)	(6.7)	(4.0)＊	(10.8)＊	(78.5)	4.5	3.8 ＊
300～999人	100.0	24.6	(100.0)	(15.8)	(　－)	(4.2)＊	(80.0)	69.9	5.6
100～299人	100.0	37.9	(100.0)	(3.0)＊	(19.8)	(18.2)	(59.0)	43.4	18.7
30～99人	100.0	21.7	(100.0)	(　－)	(7.0)＊	(10.5)＊	(82.5)	36.8	41.6
5～29人	100.0	70.3	(100.0)	(　－)	(5.6)＊	(　－)	(94.4)	16.3	13.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ３９ 表　正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／軽易職務型

（単位：%）

	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績							
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	５割以上１０割未満	２割以上５割未満	２割未満	無期転換社員への転換実績はない	無回答
総計	100.0	16.3	(100.0)	(36.8)	(31.9)	(5.3)	(25.9)	60.0	23.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.1＊	(100.0)＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	61.5	29.5
建設業	100.0	25.4	(100.0)	(95.9)	(2.3)	(0.5)	(1.3)＊	42.5	32.1
製造業	100.0	24.7	(100.0)	(56.2)	(5.9)	(7.7)	(30.2)	65.0	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.3	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(－)	73.4	10.2
情報通信業	100.0	25.3	(100.0)	(26.6)＊	(23.8)	(7.2)＊	(42.5)	49.7	25.0
運輸業，郵便業	100.0	25.3	(100.0)	(38.8)	(35.5)	(18.0)＊	(7.7)	58.7	16.0
卸売業，小売業	100.0	10.1	(100.0)	(7.2)	(72.8)	(0.1)＊	(20.0)	58.7	31.2
金融業，保険業	100.0	45.5	(100.0)	(91.5)	(2.8)	(4.3)＊	(1.3)	31.1	23.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	14.8	(100.0)	(16.8)	(65.3)	(7.3)	(10.6)	81.9	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.9	(100.0)	(41.2)	(44.6)	(2.7)	(11.6)	62.3	17.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.6	(100.0)	(0.4)＊	(8.3)	(7.5)＊	(83.8)	45.9	39.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.6	(100.0)	(33.3)	(32.3)	(17.2)＊	(17.2)＊	81.7	12.7
教育，学習支援業	100.0	12.4	(100.0)	(11.6)	(12.4)	(6.7)	(69.3)	69.2	18.4
医療，福祉	100.0	10.3	(100.0)	(5.9)	(75.1)	(4.2)	(14.8)	78.7	11.0
複合サービス事業	100.0	29.2	(100.0)	(37.8)	(52.9)	(5.7)	(3.5)	54.3	16.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.4	(100.0)	(63.2)	(23.0)	(2.5)＊	(11.2)	46.4	26.2
企業規模									
1,000人以上	100.0	38.2	(100.0)	(30.0)	(50.7)	(7.4)	(11.9)	44.2	17.6
300～999人	100.0	9.9	(100.0)	(37.3)	(31.5)	(4.8)	(26.4)	74.5	15.7
100～299人	100.0	11.5	(100.0)	(49.9)	(30.4)	(2.7)	(16.9)	60.0	28.5
30～99人	100.0	16.6	(100.0)	(31.8)	(2.2)＊	(4.6)	(61.4)	67.8	15.6
5～29人	100.0	6.9	(100.0)	(59.6)	(－)	(1.3)＊	(39.1)＊	51.7	41.4
事業所規模									
1,000人以上	100.0	17.7	(100.0)	(26.5)	(38.1)	(14.0)	(21.4)	24.2	58.2
300～999人	100.0	40.9	(100.0)	(43.4)	(24.0)	(6.5)	(26.0)	43.0	16.2
100～299人	100.0	28.3	(100.0)	(21.0)	(45.9)	(5.5)	(27.6)	54.5	17.2
30～99人	100.0	18.3	(100.0)	(49.2)	(12.8)	(10.1)	(27.9)	70.5	11.2
5～29人	100.0	13.9	(100.0)	(33.4)	(39.1)	(2.8)	(24.7)	57.4	28.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「５割以上10割未満」、「２割以上５割未満」、「２割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：（　　）内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 ４０ 表　正社員転換を実施する上での支障

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換を実施する上での支障（複数回答・該当するもの全て）								
		正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	有期契約労働者が正社員となることを希望しない	その他	特に支障はない	無回答
総計	100.0	15.0	7.7	12.3	12.2	5.5	31.9	9.6	23.9	20.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.7	3.9	6.7	4.5 *	5.1	14.6	16.3	32.6	21.9
建設業	100.0	15.5	4.1	1.0	0.3	0.4	13.9	10.5	29.0	35.9
製造業	100.0	18.6	4.7	4.7	3.3	5.2	18.3	14.4	25.8	27.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	2.1	4.7	1.7	3.9	8.6	24.2	40.0	11.9
情報通信業	100.0	17.4	6.7	4.4	8.5	3.3	25.2	15.8	28.9	15.6
運輸業，郵便業	100.0	14.8	5.9	7.3	11.6	5.0	23.9	10.8	33.9	17.6
卸売業，小売業	100.0	13.1	5.3	10.5	13.9	5.0	32.0	14.4	16.5	26.2
金融業，保険業	100.0	9.3	0.7	0.7	15.8	0.1 *	40.9	2.1	43.5	8.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	18.4	17.4	12.1	14.1	6.6	32.7	1.9	24.5	21.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.1	6.7	6.4	5.1	4.0	22.6	8.6	32.0	22.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	13.2	12.6	15.8	20.4	11.4	39.7	0.4	25.3	24.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	17.9	3.4	22.4	16.5	8.0	37.6	6.2	23.2	7.8
教育，学習支援業	100.0	12.9	12.6	27.4	7.3	10.0	28.3	13.0	19.6	14.0
医療，福祉	100.0	18.3	11.6	18.3	15.9	2.9	44.7	6.5	22.3	10.1
複合サービス事業	100.0	15.4	5.0	12.8	15.9	3.5	42.1	6.9	25.2	10.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.4	9.2	14.0	3.3	5.2	23.2	13.5	27.2	16.8
企業規模										
1,000人以上	100.0	19.2	8.9	13.7	16.5	2.7	40.2	7.3	23.9	13.5
300～999人	100.0	14.2	7.9	12.9	17.3	9.6	31.1	7.2	31.7	10.9
100～299人	100.0	17.1	14.3	15.8	12.2	8.4	42.1	8.1	22.0	11.1
30～99人	100.0	14.3	4.0	11.6	15.0	6.7	39.3	11.1	26.2	11.8
5～29人	100.0	11.2	4.8	8.3	4.0	3.2	15.1	12.4	20.0	42.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	16.2	6.1	8.5	6.9	2.8	27.5	6.4	27.2	25.2
300～999人	100.0	29.0	11.8	12.6	6.9	4.2	20.4	18.9	23.0	7.2
100～299人	100.0	22.2	9.1	13.1	11.4	4.4	31.7	11.8	25.5	10.2
30～99人	100.0	16.4	6.1	10.5	13.5	4.5	35.3	9.6	29.5	7.7
5～29人	100.0	13.7	8.0	12.8	12.0	5.9	31.1	9.3	22.0	25.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 41 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

正社員同様職務型

（単位：%）

	正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無									
		要件がない（自動的に更新している）	要件がある		内容（複数回答・該当するもの全て）						無回答
					本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	27.4	48.6	(100.0)	(59.8)	(15.2)	(48.3)	(17.5)	(4.9)	(16.3)	24.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	29.2	66.8	(100.0)	(68.9)	(－)	(40.0)	(35.5)	(11.8)＊	(16.3)	4.0 ＊
建設業	100.0	39.3	54.3	(100.0)	(32.9)	(2.5)	(52.7)	(20.8)	(0.6)	(29.7)	6.4
製造業	100.0	26.0	51.2	(100.0)	(61.0)	(15.1)	(41.1)	(28.1)	(8.4)	(5.2)	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	84.9	(100.0)	(67.4)	(3.8)	(29.9)	(39.7)	(25.4)	(13.8)	6.6
情報通信業	100.0	18.4	70.8	(100.0)	(61.8)	(9.1)	(34.6)	(18.8)	(6.8)	(17.8)	10.8
運輸業，郵便業	100.0	28.8	52.2	(100.0)	(78.5)	(17.3)	(38.3)	(29.9)	(13.5)	(15.5)	18.9
卸売業，小売業	100.0	19.0	43.1	(100.0)	(40.8)	(15.3)	(65.5)	(4.6)	(0.9)	(23.2)	37.9
金融業，保険業	100.0	12.1	62.3	(100.0)	(61.5)	(10.3)	(51.0)	(30.2)	(0.7)	(15.0)	25.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.8	57.7	(100.0)	(69.8)	(0.7)	(46.2)	(28.1)	(7.7)＊	(2.6)	30.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.2	52.6	(100.0)	(58.3)	(20.6)	(43.1)	(13.7)	(14.4)	(19.0)	18.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.7	32.8	(100.0)	(67.1)	(31.9)	(62.4)	(30.1)	(0.0)＊	(4.8)	22.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	36.6	38.6	(100.0)	(72.8)	(29.9)	(46.3)	(2.2)	(0.1)＊	(19.9)	24.7
教育，学習支援業	100.0	26.4	51.3	(100.0)	(41.6)	(15.8)	(45.1)	(18.0)	(20.8)	(32.7)	22.3
医療，福祉	100.0	31.2	49.9	(100.0)	(83.7)	(13.2)	(36.5)	(9.8)	(2.0)	(10.9)	18.9
複合サービス事業	100.0	13.5	60.6	(100.0)	(53.6)	(23.3)	(59.7)	(29.1)	(2.1)＊	(12.2)	25.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	63.9	(100.0)	(51.6)	(8.7)	(38.1)	(28.5)	(9.3)	(17.1)	15.5
企業規模											
1,000人以上	100.0	21.5	53.4	(100.0)	(63.8)	(19.9)	(55.6)	(20.9)	(8.7)	(18.8)	25.1
300～999人	100.0	15.6	47.7	(100.0)	(70.3)	(19.6)	(40.6)	(19.8)	(9.4)	(9.5)	36.7
100～299人	100.0	29.9	47.6	(100.0)	(66.1)	(8.3)	(50.0)	(22.5)	(2.3)	(14.5)	22.5
30～99人	100.0	31.1	58.6	(100.0)	(49.1)	(17.7)	(49.6)	(10.3)	(3.1)	(15.4)	10.4
5～29人	100.0	35.3	37.4	(100.0)	(52.2)	(9.9)	(43.3)	(15.9)	(1.7)	(21.4)	27.2
事業所規模											
1,000人以上	100.0	5.6	72.4	(100.0)	(58.0)	(4.4)	(52.0)	(40.0)	(38.6)	(12.7)	22.1
300～999人	100.0	16.4	71.1	(100.0)	(54.8)	(4.8)	(41.1)	(26.2)	(16.6)	(24.4)	12.5
100～299人	100.0	19.8	54.8	(100.0)	(65.5)	(8.3)	(38.9)	(25.1)	(8.2)	(11.3)	25.4
30～99人	100.0	32.7	50.7	(100.0)	(70.4)	(18.9)	(47.7)	(14.6)	(5.6)	(13.8)	16.6
5～29人	100.0	26.6	46.6	(100.0)	(55.1)	(14.9)	(49.8)	(17.4)	(3.7)	(17.6)	26.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：（　）内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 41 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

高度技能活用型

（単位：%）

	高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無										
		要件がない（自動的に更新している）	要件がある		内容（複数回答・該当するもの全て）						無回答
					本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	23.0	22.5	(100.0)	(68.6)	(9.4)	(32.2)	(28.7)	(22.7)	(14.0)	54.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	20.4 *	59.3	(100.0)	(65.6)	(-)	(34.4)*	(34.4)*	(-)	(-)	20.4 *
建設業	100.0	52.0	6.4	(100.0)	(61.6)	(0.8)*	(54.5)	(29.5)	(1.6)*	(26.6)	41.6
製造業	100.0	27.8	37.0	(100.0)	(47.7)	(11.7)	(71.0)	(18.9)	(3.3)	(9.0)	35.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.3 *	45.3	(100.0)	(36.2)	(10.9)*	(48.4)	(26.6)	(10.9)*	(42.0)	39.4
情報通信業	100.0	22.3	43.2	(100.0)	(60.7)	(15.2)	(48.9)	(16.1)	(2.9)	(23.6)	34.5
運輸業，郵便業	100.0	11.4	29.9	(100.0)	(85.0)	(27.3)*	(15.7)	(27.7)	(-)	(4.7)*	58.7
卸売業，小売業	100.0	17.0	24.0	(100.0)	(98.6)	(8.8)	(10.1)	(44.2)	(42.5)	(0.4)	59.1
金融業，保険業	100.0	15.0 *	9.0	(100.0)	(75.2)	(-)	(24.1)	(13.3)	(1.9)*	(70.9)	75.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	12.9	40.7	(100.0)	(51.5)	(1.6)	(49.1)	(24.7)	(23.7)*	(-)	46.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.8	78.3	(100.0)	(62.7)	(2.8)	(16.9)	(5.6)	(32.3)	(29.5)	13.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.9	6.1	(100.0)	(69.3)	(32.9)	(34.0)	(2.0)*	(-)	(31.4)	49.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	9.8 *	14.0	(100.0)	(78.0)	(-)	(90.2)	(77.0)	(69.3)*	(7.1)*	76.3
教育，学習支援業	100.0	21.3	40.5	(100.0)	(52.1)	(0.9)*	(27.2)	(3.9)	(23.1)	(26.4)	38.2
医療，福祉	100.0	26.4	10.6	(100.0)	(43.1)	(20.1)	(16.5)	(13.8)	(0.2)*	(36.8)	63.0
複合サービス事業	100.0	1.4	9.7	(100.0)	(18.1)	(1.5)*	(85.1)	(9.8)	(-)	(6.6)	88.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.3	41.4	(100.0)	(29.6)	(0.7)*	(44.8)	(27.4)	(4.7)*	(30.7)	45.3
企業規模											
1,000人以上	100.0	12.9	24.3	(100.0)	(59.9)	(15.1)	(33.6)	(13.2)	(10.9)	(20.0)	62.8
300～999人	100.0	16.5	17.5	(100.0)	(52.5)	(11.4)	(58.4)	(16.3)	(20.2)	(12.9)	65.9
100～299人	100.0	4.5	46.8	(100.0)	(86.2)	(7.5)	(20.7)	(43.4)	(38.7)	(9.1)	48.7
30～99人	100.0	40.0	18.6	(100.0)	(65.7)	(12.4)	(27.8)	(17.8)	(1.3)*	(20.9)	41.4
5～29人	100.0	38.0	7.9	(100.0)	(25.9)	(-)	(51.8)*	(21.7)*	(0.3)*	(18.8)*	54.1
事業所規模											
1,000人以上	100.0	9.0	66.0	(100.0)	(62.2)	(1.7)*	(41.1)	(19.8)	(12.4)	(18.5)	24.9
300～999人	100.0	17.6	43.3	(100.0)	(37.6)	(6.2)	(28.5)	(9.8)	(5.4)	(54.2)	39.1
100～299人	100.0	12.0	23.4	(100.0)	(73.4)	(9.4)	(42.9)	(17.5)	(9.6)	(14.5)	64.6
30～99人	100.0	33.9	23.6	(100.0)	(57.0)	(22.1)	(40.9)	(18.5)	(3.2)	(27.0)	42.5
5～29人	100.0	20.5	21.0	(100.0)	(75.2)	(4.7)	(27.7)	(35.6)	(33.5)	(5.7)	58.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：（　）内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 41 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

別職務・同水準型

（単位：%）

	別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無									
		要件がない（自動的に更新している）	要件がある		内容（複数回答・該当するもの全て）						無回答
					本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	30.0	33.5	(100.0)	(63.1)	(9.8)	(48.6)	(19.6)	(5.2)	(21.3)	36.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	14.6 *	72.3	(100.0)	(52.8)	(3.6)*	(36.3)	(36.3)	(3.6)*	(29.0)*	13.1 *
建設業	100.0	26.3	20.0	(100.0)	(18.2)	(7.4)	(9.6)	(12.4)	(1.6)	(74.0)	53.7
製造業	100.0	26.7	40.0	(100.0)	(48.3)	(15.0)	(38.7)	(23.0)	(4.9)	(40.8)	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.3	64.7	(100.0)	(30.3)	(－)	(27.7)	(58.4)	(42.9)	(16.5)	23.1
情報通信業	100.0	20.1	44.1	(100.0)	(70.7)	(15.2)*	(46.8)	(21.8)	(18.7)	(15.8)	35.8
運輸業，郵便業	100.0	30.7	40.5	(100.0)	(63.4)	(1.1)*	(46.5)	(29.6)	(5.4)	(8.4)	28.8
卸売業，小売業	100.0	32.3	24.4	(100.0)	(59.2)	(10.7)	(72.4)	(29.9)	(0.6)	(8.5)	43.4
金融業，保険業	100.0	19.3	43.4	(100.0)	(75.6)	(1.7)	(37.3)	(33.9)	(－)	(36.1)	37.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	17.2	51.0	(100.0)	(64.7)	(0.9)	(50.7)	(33.2)	(15.2)	(2.9)	31.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	16.5	61.4	(100.0)	(77.9)	(20.1)	(26.3)	(10.5)	(31.9)	(5.6)	22.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	52.1	18.1	(100.0)	(79.6)	(6.8)	(21.1)	(0.9)	(－)	(6.5)	29.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	23.9	19.3	(100.0)	(83.3)	(34.8)*	(51.9)	(39.7)	(－)	(4.4)	56.7
教育，学習支援業	100.0	33.5	49.7	(100.0)	(43.4)	(16.0)	(31.7)	(14.2)	(17.6)	(34.6)	16.7
医療，福祉	100.0	23.4	47.5	(100.0)	(74.1)	(3.1)	(47.5)	(2.1)	(0.0)*	(27.6)	29.1
複合サービス事業	100.0	11.2	26.5	(100.0)	(22.5)	(1.9)	(59.5)	(29.8)	(－)	(9.7)	62.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.4	43.4	(100.0)	(54.4)	(17.7)	(56.8)	(35.8)	(11.4)	(28.4)	34.2
企業規模											
1,000人以上	100.0	20.7	37.5	(100.0)	(63.5)	(15.0)	(44.8)	(17.1)	(12.0)	(25.5)	41.8
300～999人	100.0	14.3	47.4	(100.0)	(52.7)	(6.6)	(47.4)	(32.1)	(6.4)	(5.7)	38.3
100～299人	100.0	32.2	37.0	(100.0)	(69.2)	(11.0)	(55.2)	(18.5)	(2.4)	(23.3)	30.8
30～99人	100.0	48.3	23.4	(100.0)	(75.2)	(12.8)	(56.9)	(21.4)	(1.2)*	(18.5)	28.3
5～29人	100.0	38.0	23.4	(100.0)	(62.4)	(3.3)*	(40.0)	(1.3)*	(0.1)*	(41.5)	38.6
事業所規模											
1,000人以上	100.0	4.2	47.0	(100.0)	(47.4)	(0.9)*	(41.3)	(30.5)	(19.7)	(24.0)	48.7
300～999人	100.0	14.4	50.2	(100.0)	(61.2)	(7.3)	(42.9)	(22.6)	(13.0)	(13.4)	35.4
100～299人	100.0	15.6	44.1	(100.0)	(52.7)	(10.0)	(38.2)	(32.2)	(11.6)	(21.6)	40.3
30～99人	100.0	38.7	33.7	(100.0)	(58.1)	(10.7)	(44.5)	(13.3)	(4.4)	(25.1)	27.7
5～29人	100.0	28.3	31.7	(100.0)	(67.5)	(9.5)	(52.5)	(20.4)	(4.0)	(19.7)	40.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：（　）内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 41 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

軽易職務型

（単位：%）

	軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無									
		要件がない（自動的に更新している）	要件がある		内容（複数回答・該当するもの全て）						無回答
					本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	30.1	51.7	(100.0)	(62.8)	(8.2)	(39.3)	(17.0)	(6.3)	(14.8)	18.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	37.8	49.4	(100.0)	(64.8)	(−)	(42.3)	(32.9)	(9.4)*	(21.1)	12.8
建設業	100.0	47.6	18.9	(100.0)	(53.6)	(12.7)	(44.9)	(21.8)	(15.5)	(31.0)	33.5
製造業	100.0	36.5	45.9	(100.0)	(41.1)	(5.9)	(39.2)	(27.6)	(5.1)	(21.9)	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.3	74.8	(100.0)	(47.1)	(−)	(33.6)	(35.5)	(47.2)	(16.0)	12.9
情報通信業	100.0	21.7	57.6	(100.0)	(51.7)	(11.6)	(49.7)	(10.1)	(22.8)	(17.7)	20.7
運輸業，郵便業	100.0	26.8	61.9	(100.0)	(59.5)	(1.9)	(50.2)	(21.5)	(9.4)	(12.2)	11.2
卸売業，小売業	100.0	31.9	44.9	(100.0)	(54.4)	(12.5)	(48.5)	(11.6)	(7.6)	(2.4)	23.2
金融業，保険業	100.0	17.0	75.8	(100.0)	(53.5)	(2.8)	(43.3)	(49.0)	(0.6)	(28.9)	7.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	32.1	61.5	(100.0)	(59.1)	(1.0)	(41.6)	(18.6)	(7.9)	(15.5)	6.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	28.8	68.6	(100.0)	(55.2)	(15.0)	(48.1)	(8.2)	(21.0)	(2.3)	2.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	29.5	50.2	(100.0)	(94.0)	(4.4)	(15.6)	(3.5)	(−)	(3.4)	20.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	33.5	43.9	(100.0)	(73.2)	(25.3)	(41.3)	(29.3)	(10.5)	(17.9)	22.5
教育，学習支援業	100.0	32.5	55.6	(100.0)	(52.9)	(5.1)	(34.6)	(22.0)	(15.4)	(38.1)	12.0
医療，福祉	100.0	24.0	57.6	(100.0)	(73.5)	(7.3)	(36.4)	(10.7)	(1.4)	(21.9)	18.5
複合サービス事業	100.0	28.3	55.2	(100.0)	(60.4)	(13.4)	(46.4)	(33.2)	(0.1)*	(8.5)	16.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.2	58.7	(100.0)	(55.7)	(3.5)	(37.9)	(18.3)	(6.6)	(25.1)	10.0
企業規模											
1,000人以上	100.0	23.3	61.4	(100.0)	(66.5)	(5.7)	(34.3)	(18.6)	(5.5)	(15.0)	15.4
300～999人	100.0	17.7	74.9	(100.0)	(60.6)	(10.5)	(37.1)	(21.0)	(3.7)	(12.4)	7.4
100～299人	100.0	28.4	53.2	(100.0)	(54.5)	(7.0)	(45.2)	(19.2)	(14.6)	(23.7)	18.3
30～99人	100.0	47.0	32.9	(100.0)	(76.5)	(9.0)	(32.8)	(14.8)	(5.1)	(11.0)	20.1
5～29人	100.0	38.2	29.9	(100.0)	(57.0)	(12.4)	(58.1)	(1.1)	(0.1)*	(7.4)	31.9
事業所規模											
1,000人以上	100.0	41.8	51.6	(100.0)	(47.3)	(2.6)	(39.6)	(41.7)	(24.5)	(12.8)	6.6
300～999人	100.0	18.6	70.1	(100.0)	(62.6)	(4.6)	(54.0)	(16.3)	(16.0)	(17.8)	11.3
100～299人	100.0	27.2	63.0	(100.0)	(52.2)	(7.3)	(38.4)	(20.6)	(11.1)	(18.6)	9.8
30～99人	100.0	38.3	46.7	(100.0)	(60.1)	(9.5)	(35.6)	(16.7)	(5.9)	(24.1)	15.1
5～29人	100.0	27.5	52.0	(100.0)	(65.2)	(8.1)	(40.1)	(16.6)	(5.3)	(11.0)	20.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：（　）内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 41 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無									
		要件がない（自動的に更新している）	要件がある		内容（複数回答・該当するもの全て）						無回答
					本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	29.5	33.5	(100.0)	(46.1)	(17.0)	(54.6)	(17.4)	(3.9)	(10.3)	36.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	73.3	(100.0)	(54.5)	(－)	(27.2)	(54.5)	(－)	(－)	26.7 *
建設業	100.0	46.3	1.2	(100.0)	(55.6)*	(11.2)*	(55.6)*	(44.4)*	(－)	(44.4)*	52.5
製造業	100.0	35.0	26.9	(100.0)	(63.7)	(15.8)	(16.3)	(33.8)	(6.9)*	(26.9)*	38.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.7 *	13.7 *	(100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(100.0)*	72.6
情報通信業	100.0	25.9	36.9	(100.0)	(41.8)	(28.4)*	(58.2)	(56.9)*	(－)	(29.8)*	37.2
運輸業，郵便業	100.0	16.8	17.3	(100.0)	(66.3)	(－)	(43.4)	(1.0)*	(7.6)*	(7.6)*	65.9
卸売業，小売業	100.0	19.6	46.0	(100.0)	(35.5)	(35.5)	(100.0)	(1.1)*	(－)	(－)	34.5
金融業，保険業	100.0	22.3 *	23.1 *	(100.0)*	(96.3)*	(3.7)*	(－)	(－)	(－)	(－)	54.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.6	54.6	(100.0)	(48.8)	(1.1)*	(51.2)	(0.4)*	(－)	(23.8)*	28.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.7	56.5	(100.0)	(98.5)	(－)	(4.5)*	(4.5)*	(53.1)	(1.5)	13.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	53.9	27.8	(100.0)	(48.0)	(0.1)*	(0.1)*	(47.8)	(－)	(4.3)*	18.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	35.3	2.6	(100.0)	(52.5)	(－)	(47.5)	(46.1)*	(－)	(1.4)*	62.1
教育，学習支援業	100.0	29.8	23.5	(100.0)	(53.0)	(－)	(1.5)*	(46.8)	(1.7)	(46.4)*	46.8
医療，福祉	100.0	9.7	39.4	(100.0)	(54.1)	(10.5)*	(37.7)	(5.6)	(0.1)*	(35.4)	50.9
複合サービス事業	100.0	1.3	15.0	(100.0)	(1.0)*	(－)	(50.2)	(45.9)*	(－)	(2.9)*	83.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.7 *	64.0	(100.0)	(48.3)	(－)	(54.4)	(33.1)	(36.9)*	(14.5)	35.3
企業規模											
1,000人以上	100.0	17.4	51.3	(100.0)	(45.9)	(4.6)	(56.5)	(2.0)	(2.0)	(3.3)	31.3
300～999人	100.0	26.2	28.3	(100.0)	(61.8)	(6.3)	(32.8)	(22.1)	(27.6)	(23.0)	45.5
100～299人	100.0	31.1	31.5	(100.0)	(20.3)	(9.4)	(8.5)	(67.5)	(0.2)*	(12.8)	37.4
30～99人	100.0	25.6	22.9	(100.0)	(91.2)	(82.2)*	(82.9)	(14.0)	(－)	(0.3)*	51.5
5～29人	100.0	45.0	32.6	(100.0)	(25.1)	(－)	(74.8)*	(4.9)*	(－)	(19.1)*	22.4
事業所規模											
1,000人以上	100.0	4.9 *	36.5	(100.0)	(38.9)	(－)	(67.9)	(13.6)*	(6.8)*	(15.5)*	58.5
300～999人	100.0	42.4	17.7	(100.0)	(36.6)	(20.0)	(34.3)	(23.2)	(4.6)	(36.5)	39.9
100～299人	100.0	18.9	14.8	(100.0)	(80.0)	(22.8)*	(56.5)	(25.0)	(26.0)	(8.0)*	66.3
30～99人	100.0	28.3	32.2	(100.0)	(77.4)	(61.6)	(67.0)	(10.0)	(1.8)*	(10.5)	39.5
5～29人	100.0	30.4	35.3	(100.0)	(35.3)	(2.5)	(50.7)	(19.6)	(4.1)	(10.1)	34.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：（　）内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 42 表 過去2年間の雇止めの有無、理由

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	過去2年間の雇止めの有無												
		雇止めを行ったことがない	雇止めを行ったことがある		理由（複数回答・該当するもの全て）									無回答
					業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約（更新上限を設定）していたため	今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため	その他	
総計	100.0	85.6	10.7	(100.0)	(22.0)	(11.6)	(24.9)	(18.3)	(15.8)	(10.3)	(28.4)	(2.5)	(15.0)	3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	93.8	3.9	(100.0)	(14.3)*	(57.2)*	(57.2)*	(−)	(−)	(−)	(14.3)*	(14.3)*	(−)	2.2 *
建設業	100.0	88.7	5.5	(100.0)	(8.3)	(0.7)*	(8.7)	(14.0)	(14.5)	(65.5)	(75.4)	(4.1)*	(5.2)	5.8
製造業	100.0	84.2	11.6	(100.0)	(33.6)	(6.3)	(39.9)	(23.3)	(6.7)	(1.1)	(12.2)	(0.6)*	(14.8)*	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.2	10.2	(100.0)	(29.1)	(−)	(−)	(7.9)*	(1.7)*	(13.3)	(58.0)	(−)	(18.4)	6.6
情報通信業	100.0	87.2	10.4	(100.0)	(2.2)*	(3.2)*	(27.6)	(5.2)	(26.3)	(10.0)	(47.8)	(3.2)*	(12.5)	2.4
運輸業，郵便業	100.0	88.7	8.8	(100.0)	(20.2)	(14.6)*	(5.2)	(6.1)	(16.6)	(0.1)*	(42.6)	(26.7)	(16.7)	2.5
卸売業，小売業	100.0	84.7	10.8	(100.0)	(45.1)	(23.0)	(25.6)	(20.6)	(20.7)	(2.0)	(6.2)	(−)	(23.1)	4.4
金融業，保険業	100.0	93.4	5.3	(100.0)	(1.4)*	(1.0)*	(10.5)	(2.4)	(3.4)	(18.9)	(40.3)	(−)	(27.2)	1.4 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	87.2	10.0	(100.0)	(29.8)	(2.1)*	(6.8)	(4.2)	(5.2)	(4.3)*	(37.3)	(0.3)*	(25.9)*	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	81.0	12.7	(100.0)	(20.1)	(2.2)	(20.0)	(11.2)	(24.9)	(30.8)	(39.7)	(1.6)*	(5.1)	6.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	92.1	4.6	(100.0)	(1.2)	(1.2)	(8.3)	(75.2)	(2.5)	(6.7)*	(7.4)	(0.8)	(1.1)	3.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	83.0	17.0	(100.0)	(5.1)	(15.0)	(4.6)	(1.4)*	(16.5)	(27.3)	(59.1)	(1.4)*	(1.7)	0.1
教育，学習支援業	100.0	71.2	21.0	(100.0)	(10.2)	(20.9)	(28.0)	(16.8)	(10.8)	(20.8)	(44.6)	(0.7)	(4.2)	7.8
医療，福祉	100.0	90.5	7.9	(100.0)	(0.9)	(0.4)	(54.0)	(8.5)	(10.9)	(1.1)	(28.6)	(0.2)	(11.8)	1.6
複合サービス事業	100.0	95.4	2.9	(100.0)	(11.6)	(1.6)*	(43.5)	(15.2)	(17.5)	(3.2)*	(22.8)	(−)	(8.9)	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.1	23.5	(100.0)	(18.4)	(6.3)	(24.4)	(17.8)	(22.2)	(11.3)	(39.5)	(5.4)	(21.7)	5.4
企業規模														
1,000人以上	100.0	81.4	13.8	(100.0)	(8.3)	(22.2)	(14.5)	(24.2)	(7.8)	(16.0)	(34.6)	(2.2)	(6.1)	4.9
300～999人	100.0	79.2	15.4	(100.0)	(14.4)	(5.6)	(11.9)	(9.7)	(6.3)	(6.9)	(36.1)	(1.1)	(41.6)	5.4
100～299人	100.0	89.9	8.8	(100.0)	(22.2)	(9.0)	(22.3)	(10.1)	(8.1)	(3.1)	(43.1)	(6.0)	(4.6)	1.3
30～99人	100.0	93.7	6.1	(100.0)	(9.7)	(2.7)	(42.4)	(11.3)	(15.4)	(6.8)	(19.0)	(0.0)*	(27.5)	0.2
5～29人	100.0	84.9	9.7	(100.0)	(48.7)	(9.5)	(40.9)	(26.3)*	(37.5)	(12.0)	(10.7)	(2.8)*	(5.0)	5.4
事業所規模														
1,000人以上	100.0	72.6	27.2	(100.0)	(27.6)	(2.2)	(33.5)	(24.5)	(27.1)	(26.0)	(61.3)	(1.3)	(5.1)	0.2 *
300～999人	100.0	64.9	33.2	(100.0)	(13.4)	(5.8)	(24.0)	(36.5)	(14.9)	(18.5)	(40.8)	(3.7)	(6.2)	1.9
100～299人	100.0	78.8	20.2	(100.0)	(23.7)	(10.1)	(24.1)	(14.8)	(15.0)	(4.2)	(43.7)	(2.5)	(13.9)	1.0
30～99人	100.0	88.5	11.0	(100.0)	(19.3)	(5.9)	(22.6)	(11.3)	(14.0)	(12.9)	(28.6)	(1.1)	(21.7)	0.5
5～29人	100.0	85.7	9.4	(100.0)	(23.2)	(14.5)	(25.8)	(20.1)	(16.5)	(9.5)	(24.5)	(2.9)	(13.5)	4.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「雇止め」とは、有期労働契約の期間満了後、当該有期労働契約を更新しないことを指す。

注：過去2年間の雇止めの有無は、「業務量の減少のため」、「経営状況の悪化のため」、「労働者の勤務態度の不良のため」、「労働者の傷病などによる勤続不能のため」、「業務内容に照らした労働者の能力不足のため」、「プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため」、「あらかじめ更新しないと契約（更新上限を設定）していたため」、「今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「雇止めを行ったことがある」として集計している。

注：（ ）内は過去2年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 43 表 雇止めに対する考え

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	無回答
総計	100.0	1.9	19.8	39.5	2.2	18.4	2.4	15.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	11.8	7.6	22.2	3.4	27.5	5.1	22.5
建設業	100.0	0.8	28.0	18.8	0.7	21.6	6.2	23.9
製造業	100.0	4.0	11.4	39.9	3.1	13.5	3.8	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.1	10.5	24.2	19.0	24.3	4.8	10.2
情報通信業	100.0	5.5	10.0	32.8	4.8	30.1	7.2	9.5
運輸業，郵便業	100.0	2.2	12.8	45.4	4.6	20.0	1.7	13.2
卸売業，小売業	100.0	1.0	14.9	45.7	0.3	15.7	0.8	21.7
金融業，保険業	100.0	3.4	24.7	39.6	1.4 *	23.5	2.8	4.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.3	15.0	48.7	5.9	19.6	1.0	8.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.4	19.7	17.0	3.2	22.8	8.8	24.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.3 *	32.0	31.2	0.0	19.5	0.0	16.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.1	23.3	41.6	2.6	16.0	3.1	10.3
教育，学習支援業	100.0	3.5	15.1	29.9	6.7	29.2	5.8	9.9
医療，福祉	100.0	0.7	22.2	49.9	3.5	16.5	1.0	6.1
複合サービス事業	100.0	0.3	34.3	34.8	2.5	15.7	5.3	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.9	18.0	34.8	3.5	21.1	4.6	13.2
企業規模								
1,000人以上	100.0	2.1	25.0	46.3	1.4	17.1	2.8	5.3
300～999人	100.0	2.2	20.0	37.4	2.0	23.4	3.9	11.0
100～299人	100.0	2.6	15.6	49.9	3.3	17.7	2.9	8.1
30～99人	100.0	2.7	20.3	39.6	2.4	23.0	2.3	9.7
5～29人	100.0	0.8	17.5	28.6	2.0	15.0	0.9	35.3
事業所規模								
1,000人以上	100.0	5.6	29.0	28.6	6.9	22.2	6.2	1.6
300～999人	100.0	6.2	16.0	39.5	2.7	23.2	5.6	6.8
100～299人	100.0	4.2	15.0	44.2	2.9	21.6	3.6	8.5
30～99人	100.0	3.5	21.1	43.5	3.0	19.5	3.3	6.0
5～29人	100.0	1.2	19.8	37.9	1.8	17.7	1.9	19.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 44 表 雇止めに先立つ手続き

（単位：%）

	雇止めを行ったことがある、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めに先立つ手続きの種類 （複数回答・該当するもの全て）										
		契約を更新しない旨を書面で伝えた	契約を更新しない旨を口頭で伝えた	通告のタイミング				予告手当の支給	労使協議	雇止めする労働者との個別面談	特に何もしていない	無回答
				契約満了日の30日以上前	契約満了日の１～29日前	契約満了日の当日	無回答					
総計	100.0	40.6	56.9	(96.7)	(3.3)	(－)	(0.0)	6.4	0.7	54.0	1.6	5.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	14.3 ＊	14.3 ＊	(100.0)＊	(－)	(－)	(－)	－	－	28.6 ＊	57.2 ＊	－
建設業	100.0	35.4	16.0	(90.4)	(9.6)＊	(－)	(－)	4.2	0.1 ＊	20.9	－	54.6
製造業	100.0	55.7	53.5	(95.7)	(4.3)＊	(－)	(－)	6.0	0.3 ＊	31.3	－	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.7	35.9	(100.0)	(－)	(－)	(－)	－	－	31.8	8.5 ＊	5.5 ＊
情報通信業	100.0	57.5	54.0	(80.0)	(20.0)＊	(－)	(－)	－	－	53.7	0.8 ＊	2.2
運輸業，郵便業	100.0	69.9	38.7	(98.3)	(1.5)＊	(－)	(0.2)＊	0.3 ＊	－	43.5	13.3 ＊	1.4 ＊
卸売業，小売業	100.0	27.6	70.4	(100.0)	(－)	(－)	(－)	2.6	0.1	71.9	－	1.9 ＊
金融業，保険業	100.0	40.8	25.6	(100.0)	(－)	(－)	(－)	10.2	－	58.7	25.7 ＊	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	8.8	30.8	(29.9)	(70.1)＊	(－)	(－)	0.6 ＊	26.1 ＊	39.9	0.3 ＊	28.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	41.8	46.2	(99.7)	(－)	(－)	(0.3)＊	0.2 ＊	－	19.5	0.5 ＊	33.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	97.5	77.2	(99.6)	(0.4)＊	(－)	(－)	74.5	0.2 ＊	83.8	－	0.4 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	47.6	9.3	(97.5)	(2.5)＊	(－)	(－)	0.2 ＊	－	50.2	1.4 ＊	1.5 ＊
教育，学習支援業	100.0	37.2	51.0	(89.9)	(9.9)	(－)	(0.2)	2.0	－	50.3	6.0 ＊	1.0
医療，福祉	100.0	10.9	50.7	(94.1)	(5.8)＊	(－)	(0.1)＊	0.7 ＊	1.3	56.9	－	－
複合サービス事業	100.0	85.5	50.6	(94.9)	(5.1)	(－)	(－)	2.9 ＊	－	63.0	1.6 ＊	3.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.4	81.2	(98.9)	(1.1)＊	(－)	(－)	2.4	－	44.6	－	－
企業規模												
1,000人以上	100.0	49.4	62.2	(96.9)	(3.0)	(－)	(0.1)	17.9	0.2	58.0	0.1	2.8
300～999人	100.0	55.8	59.5	(99.2)	(0.8)	(－)	(0.1)＊	0.6	2.7	56.0	4.4 ＊	8.8
100～299人	100.0	66.4	41.2	(98.1)	(1.9)	(－)	(－)	2.7	0.9	37.3	－	0.3 ＊
30～99人	100.0	20.7	76.4	(92.2)	(7.8)	(－)	(－)	5.8	－	24.0	－	7.3
5～29人	100.0	11.9	51.6	(95.0)	(5.0)＊	(－)	(－)	0.6 ＊	－	67.7	2.7	7.1
事業所規模												
1,000人以上	100.0	62.5	45.6	(99.3)	(－)	(－)	(0.7)＊	3.4	0.6 ＊	59.8	1.6 ＊	2.0
300～999人	100.0	73.2	51.9	(99.6)	(0.1)＊	(－)	(0.3)	2.1	1.5	61.7	0.2 ＊	0.6
100～299人	100.0	56.9	47.7	(98.3)	(1.7)	(－)	(0.1)＊	6.9	1.5	40.8	0.2 ＊	1.8
30～99人	100.0	33.8	52.7	(93.6)	(6.4)	(－)	(－)	4.1	－	43.2	0.0 ＊	11.6
5～29人	100.0	37.8	60.5	(97.2)	(2.8)	(－)	(－)	7.6	0.8 ＊	59.6	2.6	3.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問７において、過去２年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を集計対象とした。

注：（ ）内は「契約更新しない旨を書面で伝えた」、又は、「契約更新しない旨を口頭で伝えた」と回答した事業所の合計を100とした割合である。

第 ４５ 表　契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）支給の有無				
		解雇時も雇止め時も支給している	解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	雇止め時は支給するが、解雇時は支給していない	いずれの場合も支給していない	無回答
総計	100.0	8.6	2.2	4.3	51.3	33.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.2	5.1	2.8 *	50.8	35.1
建設業	100.0	14.1	3.1	5.8	31.3	45.7
製造業	100.0	8.5	3.0	4.4	44.2	39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.9	0.2 *	0.5 *	49.6	24.8
情報通信業	100.0	5.7	6.8	3.2	62.7	21.6
運輸業，郵便業	100.0	6.9	2.3	4.0	56.1	30.6
卸売業，小売業	100.0	5.1	0.2	5.4	47.6	41.7
金融業，保険業	100.0	10.2	0.6	4.2	60.9	24.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.8	10.6	0.8	58.1	27.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	4.6	2.5	0.8	48.1	44.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.7	4.3	7.0	62.9	25.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.1	2.6	2.4	48.7	34.1
教育，学習支援業	100.0	10.0	2.2	0.6	65.7	21.5
医療，福祉	100.0	18.4	1.5	2.7	46.5	30.8
複合サービス事業	100.0	9.9	1.9	1.1	64.0	23.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.3	2.3	3.7	54.0	26.6
企業規模						
1,000人以上	100.0	8.9	1.4	3.3	69.7	16.7
300～999人	100.0	9.2	1.8	5.1	60.7	23.2
100～299人	100.0	12.8	1.7	7.0	47.4	31.0
30～99人	100.0	7.3	5.7	2.0	43.9	41.1
5～29人	100.0	5.6	1.2	4.3	38.5	50.4
事業所規模						
1,000人以上	100.0	9.0	1.2	3.8	78.5	7.6
300～999人	100.0	9.6	3.3	2.7	67.2	17.2
100～299人	100.0	12.8	1.8	4.7	60.3	20.3
30～99人	100.0	11.0	4.2	3.4	55.8	25.6
5～29人	100.0	7.5	1.6	4.5	48.7	37.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 46 表 雇止めをめぐるトラブルの有無、原因

（単位：%）

	雇止めを行ったことがある、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めをめぐるトラブルの有無													
		トラブルになったことはない	トラブルになったことがある	原因（複数回答・該当するもの全て）											無回答
				雇止めを伝えたのが急だったため	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	契約期間の定めの有無についての認識の違い	今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めに納得してもらえなかったため	無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため	雇止めの理由（左記以外）について納得してもらえなかったため	契約期間の長さについての認識の違い	更新への期待についての認識の違い	その他		
総計	100.0	86.9	11.0 (100.0)	(1.1)	(4.3)	(45.7)	(9.9)	(1.1)	(0.5)	(57.2)	(4.6)	(23.6)	(7.2)		2.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	85.7	－ (－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		14.3 *
建設業	100.0	95.5	0.4 (100.0)	(－)	(－)	(33.3)*	(－)	(－)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	(－)		4.1 *
製造業	100.0	67.8	17.7 (100.0)	(1.6)*	(0.4)*	(3.1)*	(－)	(1.6)*	(－)	(6.4)	(1.6)*	(82.2)*	(5.6)*		14.5 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.5	－ (－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		5.5 *
情報通信業	100.0	91.6	6.2 (100.0)	(12.7)*	(－)	(25.9)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(61.4)	(－)		2.2
運輸業，郵便業	100.0	99.2	0.8 (100.0)	(－)	(20.8)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(91.6)	(－)	(29.2)*	(－)		－
卸売業，小売業	100.0	94.2	5.8 (100.0)	(－)	(－)	(32.6)*	(－)	(－)	(－)	(33.5)*	(－)	(32.9)*	(33.5)*		－
金融業，保険業	100.0	73.1	26.9 (100.0)	(－)	(－)	(－)	(95.2)*	(－)	(－)	(3.7)*	(－)	(1.1)*	(－)		－
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.9	2.1 * (100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(100.0)*		－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	79.7	5.3 (100.0)	(－)	(35.0)	(5.2)*	(18.7)	(－)	(12.3)*	(64.9)	(－)	(24.0)	(9.1)*		15.1 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.2	74.1 (100.0)	(－)	(－)	(99.6)*	(－)	(0.1)*	(－)	(99.7)*	(－)	(0.1)*	(－)		0.7 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	96.9	1.6 (100.0)	(－)	(3.6)*	(7.1)*	(85.7)*	(－)	(－)	(3.6)*	(3.6)*	(89.3)*	(－)		1.5 *
教育，学習支援業	100.0	82.5	17.5 (100.0)	(5.0)*	(－)	(6.1)	(36.4)	(1.1)*	(2.7)	(42.0)	(34.7)*	(12.7)	(6.4)		－
医療，福祉	100.0	95.5	4.5 (100.0)	(0.7)*	(63.1)	(－)	(－)	(－)	(－)	(10.8)	(－)	(22.7)	(8.7)		－
複合サービス事業	100.0	99.4	0.6 * (100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(100.0)*	(－)	(－)	(－)		－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	94.3	5.7 (100.0)	(0.9)*	(11.7)	(16.0)*	(0.9)*	(8.0)*	(－)	(73.1)	(－)	(32.1)	(－)		－
企業規模															
1,000人以上	100.0	80.8	19.0 (100.0)	(0.7)	(2.9)	(87.9)	(1.0)	(0.4)*	(0.4)	(94.9)	(－)	(6.4)	(0.6)		0.2
300～999人	100.0	81.2	12.0 (100.0)	(3.2)*	(12.4)	(6.2)	(36.5)*	(0.9)	(0.9)	(15.6)	(20.2)	(29.9)	(1.8)		6.8
100～299人	100.0	90.1	9.7 (100.0)	(－)	(－)	(2.5)*	(0.8)*	(5.4)*	(0.8)*	(36.4)	(－)	(4.5)	(51.2)		0.2 *
30～99人	100.0	95.3	3.7 (100.0)	(－)	(－)	(－)	(33.2)*	(－)	(－)	(49.8)*	(－)	(50.2)*	(－)		1.0 *
5～29人	100.0	93.1	5.0 * (100.0)*	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(0.3)*	(－)	(99.7)*	(－)		1.9 *
事業所規模															
1,000人以上	100.0	83.3	15.7 (100.0)	(8.6)*	(23.1)	(2.5)*	(12.6)	(－)	(1.6)*	(56.4)	(－)	(45.7)	(10.0)		1.0 *
300～999人	100.0	87.2	12.8 (100.0)	(2.1)*	(11.0)	(21.3)	(4.4)	(6.3)	(5.2)	(47.4)	(1.6)*	(34.0)	(8.8)		0.1 *
100～299人	100.0	85.9	13.5 (100.0)	(6.8)*	(－)	(9.7)	(1.9)*	(0.8)*	(1.9)*	(66.4)	(1.8)*	(22.5)	(11.4)		0.6
30～99人	100.0	84.5	8.7 (100.0)	(－)	(17.9)*	(3.8)*	(5.9)*	(－)	(－)	(17.8)*	(－)	(39.0)	(29.2)*		6.7
5～29人	100.0	87.9	11.3 (100.0)	(－)	(0.4)*	(67.3)*	(13.0)*	(1.1)*	(－)	(67.3)	(6.7)*	(18.3)*	(－)		0.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問７において、過去２年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を集計対象とした。

注：雇止めをめぐるトラブルの有無は、平成30年４月１日から現在（令和２年４月１日）までの期間に発生したトラブルである。

注：雇止めをめぐるトラブルの有無は、「雇止めを伝えたのが急だったため」、「雇止めの人選について納得してもらえなかったため」、「更新後の労働条件について納得してもらえなかったため」、「契約期間の定めの有無についての認識の違い」、「今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めに納得してもらえなかったため」、「無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため」、「雇止めの理由（左記以外）について納得してもらえなかったため」、「契約期間の長さについての認識の違い」、「更新への期待についての認識の違い」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「トラブルになったことがある」として集計している。

注：（ ）内は「トラブルになったことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 47 表　今後の有期契約労働者の活用方針

（単位：%）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	今後の有期契約労働者の活用方針				
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない	無回答
総計	100.0	11.6	48.8	4.0	23.7	11.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.6	44.1	4.2	30.3	15.7
建設業	100.0	4.5	31.8	1.2	33.8	28.7
製造業	100.0	6.8	46.4	3.6	24.5	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.3	52.9	6.4	20.8	6.6
情報通信業	100.0	4.7	47.9	9.5	32.9	5.1
運輸業，郵便業	100.0	8.6	48.6	4.4	29.4	9.0
卸売業，小売業	100.0	18.0	43.2	5.6	19.2	14.1
金融業，保険業	100.0	16.5	58.5	6.6	12.6	5.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.6	56.1	6.2	30.7	5.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.4	40.4	1.8	40.6	15.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	13.4	47.0	4.1	22.0	13.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	17.0	52.6	4.9	18.1	7.5
教育，学習支援業	100.0	2.3	63.7	5.2	24.7	4.2
医療，福祉	100.0	9.3	60.6	0.6	25.6	3.9
複合サービス事業	100.0	14.1	58.4	4.4	17.8	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.4	49.2	3.1	28.1	11.2
企業規模						
1,000人以上	100.0	26.1	54.3	2.4	15.6	1.7
300～999人	100.0	12.6	60.0	3.6	20.1	3.7
100～299人	100.0	8.8	58.7	9.0	18.7	4.7
30～99人	100.0	7.1	43.8	6.3	35.8	7.0
5～29人	100.0	4.1	35.0	1.1	28.3	31.5
事業所規模						
1,000人以上	100.0	20.1	43.2	6.5	29.8	0.5
300～999人	100.0	13.9	53.2	11.0	13.9	8.0
100～299人	100.0	14.6	55.4	6.8	18.4	4.8
30～99人	100.0	12.7	56.4	3.2	24.5	3.2
5～29人	100.0	11.0	45.9	3.9	24.1	15.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

Ⅳ　調査票

統計法に基づく一般統計調査

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

秘

厚生労働省

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

有期労働契約に関する実態調査票

所在地

事業所名

都道府県番号　事業所一連番号　　産業分類番号

法人番号

※法人番号欄が未記入の場合、国税庁から指定された13桁の法人番号を記入して下さい。

ご記入担当者様　記載欄
所属課名

電話番号

氏名

宛名の所在地、貴事業所名等に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

調査にあたって

1　この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。
2　この調査は問１以外は**事業所を単位**として行います。本社・支社・工場及び営業所ごとに別の事業所となりますので、問２以下の項目についての回答は、**貴事業所の分について記入してください。**
3　特にことわりのないかぎり、**令和２年４月１日現在の状況**について記入してください。
4　**特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を１つ選び番号を○で囲んでください。**
5　用語の説明を「（注○）」として記載していますので、ご参照ください。

Ⅰ　基礎情報

問１　貴事業所を含む**会社全体**の**常用労働者**（注１）は何人ですか。

5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

（注１）「常用労働者」とは、期間を定めずに、又は１か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。
なお、取締役、理事などの役員であって常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であってその事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であっても、上記に該当すれば、常用労働者です。

ここから先は、会社全体についてではなく、貴事業所についてお答えください。

問２　貴事業所で直接雇用及び他社から受け入れている労働者はどのくらいいますか。常用労働者に限らず全ての労働者についてお答えください。
また、「直接雇用」している労働者について、以下の区分ごとに内訳人数を記入してください。
なお、貴事業所が派遣会社の場合は、他社に派遣している有期契約の派遣社員は「有期契約労働者」としてカウントしてください。

直接雇用（注2）	他社からの受入れ	
	派遣労働者	請負労働者など
人	人	人

（注２）　貴事業所が派遣会社の場合は、雇用している派遣労働者は「直接雇用」としてください。

常用労働者	正社員（注３）	正社員以外		常用労働者以外（注５）
		正社員以外で労働契約期間の定めのない労働者（無期パートや他社からの出向者などを含む）	**有期契約労働者**（注４）	
人	人	人	人	人

（注３）「正社員」とは、貴事業所において正社員・正職員として働いている者を指し、育児・介護休業中の正社員もここに該当します。（注11を参照）

（注４）「有期契約労働者」とは、貴事業所が直接雇用している常用労働者であって、例えば３か月や１年など、貴事業所との労働契約期間に定めのある者を指します（「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「期間工」等の名称を問いません。）。

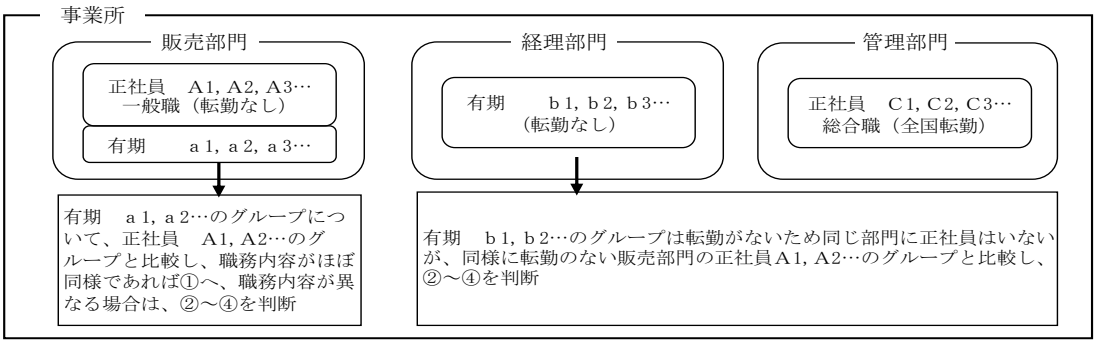
（注５）日々雇われている者又は１か月未満の期間を定めて雇用されている者などがここに該当します。

本調査は、**有期契約労働者についてお聞きするもの**です。
問２の有期契約労働者（網掛け部分）が、
・**これまでに１人以上いた**事業所は、**問３へお進みください。**
・これまでいたことがない事業所については、これで調査終了です。ご協力ありがとうございました。

問３　貴事業所において、現在、**有期契約労働者（問２における網掛け部分の労働者）**はどのくらいいますか。
該当する人数及び男女別の内訳の概数を以下①～⑤の職務タイプ（注６）ごとに記入してください。
なお、有期契約労働者個人ごとに職務を比較するのではなく、人事管理上のグループの区分があれば、そのグループごとの職務について正社員との大まかな比較でお答えください。

	正社員と職務が同様	正社員と異なる職務内容			
	①正社員同様職務型 【正社員と同様の職務に従事】	②高度技能活用型 【正社員よりも高度な内容の職務に従事】	③別職務・同水準型 【正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事】（注７）	④軽易職務型 【正社員よりも軽易な職務に従事】（注８）	⑤事業所に正社員がいない場合
全体	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
男	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
女	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人

（注６）　比較対象となる正社員が不明な場合は、有期契約労働者の人事管理方針（転勤の範囲や昇進の方針など）や職務内容（とりわけ責任の程度）に近い正社員（「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等）のグループを比較対象として職務タイプを分類してください（次の図を参考にしてください）。
貴事業所が派遣会社である場合、貴事業所と有期労働契約を締結している派遣労働者の職務については、貴事業所の正社員の職務と比較してください。



（注７）例えば、正社員が管理業務で有期契約労働者は販売業務である場合に、後者の業務内容が明らかに軽易とは言えないときなどがこれに該当します。

（注８）例えば、正社員と業務は同じだが責任が軽い場合や、業務内容が単純である場合などがこれに該当します。

問４　**平成30年度（成30年４月１日から平成31年３月31日まで）及び平成31年度（平成31年４月１日から令和２年３月31日）**の間に、**労働契約法における無期転換ルール**（注９）**による無期転換を申込む権利が生じた人**はどのくらいいますか。その権利の行使の有無別に、該当する人数をお答えください。また、そのうち無期転換を申込む権利を行使しなかった人については、現在の就業状況別に該当する人数を記入し、また、現在既に退職している人については、退職した理由ごとに該当する人数をお答えください。

			平成30年度	平成31年度
無期転換ルールによる無期転換を申込む権利が生じた人			人	人
無期転換を申込む権利を行使した人			人	人
無期転換を申込む権利を行使しなかった人	継続して雇用されている人		人	人
	既に退職している人	本人の都合により退職した人	人	人
		雇止め（注10）又は契約期間中に解雇を行った人	人	人
		その他の理由で退職した人	人	人

（注９）　「労働契約法における無期転換ルール」とは、同じ使用者（企業）との間で、平成25年４月１日以降に開始された有期労働契約が更新されて通算５年を超えたときに、労働者が申込むことにより、有期労働契約が終了する日の翌日から、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換（移行）できるルールをいいます。

（注10）「雇止め」とは、有期労働契約の期間満了後、当該有期労働契約を更新しないことをいいます。

問５　**平成30年度及び平成31年度**の間に実際に**有期労働契約から無期転換した人**はどのくらいいますか。
労働契約法における無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人とそれ以外の方法（事業所独自の制度など）で無期転換した人に分けてお答えください。

	平成30年度	平成31年度
労働契約法における無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使して無期転換した人	人	人
上記以外の方法で無期転換した人	人	人

問６　労働契約法における無期転換ルールにより無期転換を申込む権利を行使した人について、無期転換後の社員区分（注11）別に問３の職務タイプごとの人数をお答えください。無期転換社員に転換した人については、無期転換後の業務量や賃金等の労働条件が、無期転換する前と比較してどのように変わったかについて、以下Ａ～Ｄの区分に該当する人数を記入してください。

（有期契約労働者であったときの職務タイプ）

（無期転換後の状況）		業務量	賃金等の労働条件	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
正社員				約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
限定正社員				約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
無期転換社員	区分Ａ	変化なし	改善した	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
無期転換社員	区分Ｂ	増加した	改善した	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
無期転換社員	区分Ｃ	変化なし	変化なし	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人
無期転換社員	区分Ｄ	増加した	変化なし	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人	約　　人

（注11）社員区分については、無期転換後の職務・勤務時間・勤務地等に応じて、以下に分類してください。
「正社員」　：職務・勤務時間・勤務地等の限定がない正社員に転換した場合、ここに該当します。
「限定正社員」　：職務・勤務時間・勤務地等の限定がある正社員に転換した場合、ここに該当します。
「無期転換社員」：無期転換前の有期労働契約と同一の労働条件のまま、契約期間のみが無期となった場合など、正社員又は限定正社員以外に転換した場合、ここに該当します。

問７　過去２年間に雇止めを行ったことはありますか。雇止めを行ったことがある場合、その理由は何ですか。**該当するもの全て**に○を付けてください。

雇止めを行ったことがある	業務量の減少のため	1
	経営状況の悪化のため	2
	労働者の勤務態度の不良のため	3
	労働者の傷病などによる勤続不能のため	4
	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	5
	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	6
	あらかじめ更新しないと契約（更新上限を設定）していたため	7
	今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため	8
	その他	9
雇止めを行ったことがない		10

問８　問３の職務タイプ（①～⑤）のうち、**人事管理上最も重要と考えている職務タイプ**（最も人数が多い、基幹的労働力となっているなど）はどれですか

①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
1	2	3	4	5

問９　**問８で選択した職務タイプについて、**期間を定めて雇用する主な理由は何ですか。該当する番号を**最大３つまで**に○を付けてください。

業務量の中長期的な変動に対応するため	1
業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	2
労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	3
正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	4
経験等を有する高齢者の活用のため	5
専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	6
人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	7
正社員の確保が困難であるため	8
基幹的労働力として活用するため	9
（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりもメリットがあるため	10
正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	11
その他	12

問10（１）有期契約労働者を雇用できなくなると、事業運営上どのような影響が生じますか。
該当する番号を**最大２つまで**に○を付けて下さい。

有期契約労働者がいないと成り立たない業務	業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	1
	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	2
	本人の労働能力が低下したときなどに雇止めをする必要があるから	3
	人件費コストが増大するから	4
	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	5
	その他	6
有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能		7
有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない		8

（２）（（１）で７、８と答えた場合）その理由は何ですか。
該当する番号を**最大２つまで**に○を付けてください。

正社員だけで対応できるから	1
派遣労働者、業務請負を活用するから	2
海外に事業所を移転するから	3
その他	4

Ⅱ　有期契約労働者の就業状況

問11　有期契約労働者について、一人当たり平均してどのくらいの期間、継続して雇用したいと考えていますか。問３の職務タイプごとにお答えください。

	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
６か月以内	1	1	1	1	1
６か月超～１年以内	2	2	2	2	2
１年超～３年以内	3	3	3	3	3
３年超～５年以内	4	4	4	4	4
５年超～10年以内	5	5	5	5	5
10年超	6	6	6	6	6
できる限り長く	7	7	7	7	7

問12～問20は、問８で選択した職務タイプについてお答えください。

問12　問８で選択した職務タイプについて、一回当たりの契約期間はどのくらいですか。なお、２つ以上の契約期間がある場合は、最も人数が多い契約期間をお答えください。

１か月以内	1
１か月超～２か月以内	2
２か月超～３か月以内	3
３か月超～６か月以内	4
６か月超～１年以内	5
１年超～２年以内	6
２年超～３年以内	7
３年超	8

問13　問８で選択した職務タイプについて、勤続年数の上限を設けていますか。
設けている場合、その年数はどのくらいですか。

設けている	６か月以内	1
	６か月超～１年以内	2
	１年超～３年以内	3
	３年超～５年以内	4
	５年超～10年以内	5
	10年超	6
設けていない		7

問14　問８で選択した職務タイプについて、契約更新回数の上限を設けていますか。
設けている場合、その回数は何回ですか。

設けている	１回	1
	２回	2
	３～５回	3
	６～10回	4
	11回以上	5
設けていない		6

問15　問８で選択した職務タイプについて、実際の契約更新回数はどのくらいですか。なお、実際の契約更新回数が様々である場合は、最も人数が多い契約更新回数をお答えください。

０回（更新しない）	1
１回	2
２回	3
３～５回	4
６～10回	5
11回以上	6

問16　問８で選択した職務タイプについて、実際の勤続年数（契約期間 × 更新回数）はどのくらいですか。なお、実際の勤続年数が様々である場合は、最も人数が多い勤続年数をお答えください。

６か月以内	1
６か月超～１年以内	2
１年超～３年以内	3
３年超～５年以内	4
５年超～10年以内	5
10年超	6

問17　問８で選択した職務タイプについて、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結する（いわゆる「クーリング期間」をおく）ことを行っていますか。行っている場合、平均的な「クーリング期間」はどのくらいですか。

「クーリング期間」を置いている	２か月以内	1
	２か月超～４か月以内	2
	４か月超～６か月以内	3
	６か月超～９か月以内	4
	９か月超～１年以内	5
	１年超	6
「クーリング期間」を置いていない		7

問18　問８で選択した職務タイプについて、契約締結時に契約期間、更新の有無、更新の判断基準の明示をしていますか。明示している場合、その方法はどれですか。**該当するもの全て**に〇を付けてください。

		契約期間	更新の有無	更新の判断基準
明示している	口頭による明示	1	1	1
	書面の交付	2	2	2
	電子メール等により明示	3	3	3
	その他	4	4	4
明示していない		5	5	5

問19　問８で選択した職務タイプについて、契約更新の形態はどのようになっていますか。

自動的に更新している	1
契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	2
更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	3
更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	4
その他	5

問20　問８で選択した職務タイプへの、就業規則の適用はどのようになっていますか。

正社員と同じ就業規則が適用されている	1
正社員とは別の就業規則が適用されている	2
その他（就業規則が存在しない等）	3

ここからは、有期契約労働者については、**問８で選択した職務タイプに限らず、貴事業所で雇用する有期契約労働者全体について**お答えください。
貴事業所で雇用していない職務タイプについては、空欄で結構です。

問21　貴事業所には、３年を超える契約を結んでいる、高度で専門的な知識を有する労働者又は満60歳以上の労働者（注12）はいますか。契約期間の区分ごとにお答えください。なお、複数の該当者がいる場合、最も長い契約期間を記入してください。
　また、満60歳以上の労働者については、定年を超えて引き続き雇用されている方とそれ以外の方に分けてお答えください。

（注12）労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限３年としていますが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満６０歳以上の労働者については特例として上限５年としています。

		高度で専門的な知識を有する労働者	左記以外の満60歳以上の労働者	
			定年を超えて引き続き雇用されている者	左記以外の者
高度で専門的な知識を有する労働者又は60歳以上の労働者がいる	３年１か月～３年６か月	1	1	1
	３年７か月～３年11か月	2	2	2
	４年	3	3	3
	４年１か月～４年６か月	4	4	4
	４年７か月～４年11か月	5	5	5
	５年	6	6	6
	その他	7	7	7
高度で専門的な知識を有する労働者又は60歳以上の労働者はいない		8	8	8

問22　過去３年間に、有期契約労働者（３年超の契約期間の者だけでなく全ての有期契約労働者が対象です。）が、契約期間の途中（注13）で退職を申し出たことはありますか。複数の該当者がいる場合、最も該当者が多い事例について記入してください。

（注13）契約が更新されている場合は、新たな契約期間の始期からの経過期間をお答えください。

契約期間の途中で退職を申し出たことがある	契約期間の始期から１か月以内	1
	契約期間の始期から１か月超～６か月以内	2
	契約期間の始期から６か月超～１年以内	3
	契約期間の始期から１年超～２年以内	4
	契約期間の始期から２年超～３年以内	5
	契約期間の始期から３年超（３年を超える契約期間の者に限ります。）	6
契約期間の途中で退職を申し出たことはない		7

問23　残業することがありますか。残業することがある場合、平均残業時間はどのくらいですか。正社員と、問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）についてお答えください。

		正社員	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型		⑤事業所に正社員がいない場合	
			有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
残業することがある	週10時間以内	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	週10時間超30時間以内	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	週30時間超	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
残業することはない		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

問24　異動・転勤することはありますか。異動・転勤することがある場合、その範囲はどのようになっていますか。正社員と、問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）についてお答えください。複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答えください。

		正社員	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型		⑤事業所に正社員がいない場合	
			有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
異動・転勤することがある	全国転勤など、転勤先の制限がない	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	ブロック内など、地域の制限がある	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
異動・転勤することはない		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

問25　昇進することがありますか。昇進することがある場合、その範囲（制度又は慣行により可能性がある範囲）はどのようになっていますか。正社員と、問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）についてお答えください。複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答えください。

		正社員	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型		⑤事業所に正社員がいない場合	
			有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
昇進することがある	部長以上などハイレベルの管理職層まで	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	課長など中間レベルの管理職層まで	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
昇進することはない		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

問26　１時間当たりの基本給の平均的な水準は、正社員と比較してどのくらいですか。問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）についてお答えください。比較対象の正社員は、人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較としてください。

	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型	
	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
比較対象となる正社員の水準を上回る	1	1	1	1	1	1	1	1
同額程度	2	2	2	2	2	2	2	2
８割以上10割未満	3	3	3	3	3	3	3	3
６割以上８割未満	4	4	4	4	4	4	4	4
４割以上６割未満	5	5	5	5	5	5	5	5
４割未満	6	6	6	6	6	6	6	6

問27　退職金、賞与、諸手当はどのようになっていますか。正社員と、問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）について**貴事業所にあるもの全て**に○を付けてください。

	正社員	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型		⑤事業所に正社員がいない場合	
		有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
退職金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
賞与	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
通勤手当	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
精勤手当	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
役職手当	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
家族手当	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
住宅手当	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
その他の手当	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

問28　**問27で、職務タイプ①～④について退職金があると答えた事業所にお尋ねします。**退職金の平均的な額は、正社員と比較してどのくらいですか。問３の職務タイプごとに有期契約労働者及び無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）についてお答えください。
　比較対象の正社員は、人事管理方針や職務の内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較としてください。

	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型	
	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
比較対象となる正社員の水準を上回る	1	1	1	1	1	1	1	1
同額程度	2	2	2	2	2	2	2	2
８割以上10割未満	3	3	3	3	3	3	3	3
６割以上８割未満	4	4	4	4	4	4	4	4
４割以上６割未満	5	5	5	5	5	5	5	5
２割以上４割未満	6	6	6	6	6	6	6	6
２割未満	7	7	7	7	7	7	7	7

問29　貴事業所において与えている教育訓練機会は、正社員と比較してどのようになっていますか。問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）についてお答えください。複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答えください。

	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型	
	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
正社員よりも教育訓練機会は充実している	1	1	1	1	1	1	1	1
全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	2	2	2	2	2	2	2	2
教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	3	3	3	3	3	3	3	3
全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	4	4	4	4	4	4	4	4
教育訓練機会はほとんどない	5	5	5	5	5	5	5	5
その他	6	6	6	6	6	6	6	6

問30　福利厚生についてはどのようになっていますか。正社員と問３の職務タイプごとに有期契約労働者と無期転換した人（職務タイプは有期労働契約であったときのもの）について、**該当するもの全て**に○を付けてください。

		正社員	①正社員同様職務型		②高度技能活用型		③別職務・同水準型		④軽易職務型		⑤事業所に正社員がいない場合	
			有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人	有期契約労働者	無期転換した人
福利厚生がある	法定外健康診断（人間ドックなど）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	慶弔見舞金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	保養施設の利用	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	託児施設の利用	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	食堂・休憩室・更衣室の利用	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	社内行事への参加	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	財形貯蓄・企業年金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	社宅・寮の利用	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
福利厚生はない		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

問31（１）　有期契約労働者が事業所独自の制度によって無期転換する際に、正社員に転換する制度はありますか。転換後の社員区分別に、問３の職務タイプごとにお答えください。

		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型
正社員転換制度がある	正社員に転換	1	1	1	1
	限定正社員に転換	2	2	2	2
正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）		3	3	3	3

（２）有期契約労働者が事業所独自の制度によって無期転換する際の、各社員区分への転換実績はどのようになっていますか。**各社員区分への転換について**、問３の職務タイプごとにお答えください。

		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型
正社員に転換	全員が転換	1	1	1	1
	５割以上10割未満	2	2	2	2
	２割以上５割未満	3	3	3	3
	２割未満	4	4	4	4
	転換実績はない	5	5	5	5
限定正社員に転換	全員が転換	1	1	1	1
	５割以上10割未満	2	2	2	2
	２割以上５割未満	3	3	3	3
	２割未満	4	4	4	4
	転換実績はない	5	5	5	5
無期転換社員に転換	全員が転換	1	1	1	1
	５割以上10割未満	2	2	2	2
	２割以上５割未満	3	3	3	3
	２割未満	4	4	4	4
	転換実績はない	5	5	5	5

問32　労働契約法の無期転換ルールや事業所独自の制度によって有期契約労働者の正社員転換を実施する上で支障となっていることはありますか。**該当するもの全て**に○を付けてください。

正社員に転換するには能力が不足している	1
正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	2
正社員としてのポストが少ない	3
応募が少ない	4
転換を受け入れる環境・意識が整っていない	5
有期契約労働者が正社員となることを希望しない	6
その他	7
特に支障はない	8

問33　有期契約労働者の労働契約の更新に当たって、何らかの要件を設けていますか。
問３の職務タイプごとに、**該当するもの全て**に○を付けてください。

		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
要件がある	本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	1	1	1	1	1
	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	2	2	2	2	2
	人事評価が一定以上であること	3	3	3	3	3
	一定の年齢以下であること	4	4	4	4	4
	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	5	5	5	5	5
	その他	6	6	6	6	6
要件がない（自動的に更新している）		7	7	7	7	7

問34　雇止めに対する考え方はどれですか。

期間が満了したら当然雇止めを行う	1
雇止めをするつもりはない	2
雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	3
業務量の変動に応じて雇止めは行う	4
雇止めのルールはなく、個別に判断する	5
その他	6

問35　雇止めを行った場合、どのような手続をとりましたか。**該当するもの全て**に○を付けてください。
　また、契約を更新しない旨を書面または口頭で伝えた（１又は２の手続きをした）場合、いつ伝えたかについてもお答えください。

契約を更新しない旨を書面で伝えた	1
契約を更新しない旨を口頭で伝えた	2
予告手当の支給	3
労使協議	4
雇止めする労働者との個別面談	5
特に何もしていない	6

→

契約満了日の30日以上前	1
契約満了日の１～29日前	2
契約満了日の当日	3

問36　有期契約労働者の契約期間中の解雇・雇止め時に、退職金（又は慰労金）を支給しますか（懲戒処分の場合を除きます。）。複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答えください。

解雇時も雇止め時も支給している	1
解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	2
雇止め時は支給するが、解雇時は支給していない	3
いずれの場合も支給していない	4

問37　雇止めをめぐって平成30年４月１日から現在までの間にトラブルはありましたか。
　トラブルになったことがある場合、その原因はどのようなものと考えられますか。
該当するもの全てに○を付けてください。

トラブルになったことがある	雇止めを伝えたのが急だったため	1
	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	2
	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	3
	契約期間の定めの有無についての認識の違い	4
	今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めに納得してもらえなかったため	5
	無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため	6
	雇止めの理由（上記以外）について納得してもらえなかったため	7
	契約期間の長さについての認識の違い	8
	更新への期待についての認識の違い	9
	その他	10
トラブルになったことはない		11

問38　今後、有期契約労働者をどのように活用する方針ですか。

一層積極的に活用していきたい	1
現状を維持する	2
今後は活用を縮小していく方向で検討している	3
特に決めていない	4

質問は以上です。ご協力大変ありがとうございました。

令和２年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）報告書

令和３年７月発行

編 集 者　厚生労働省労働基準局労働関係法課

電話　03(5253)1111　内線 5536

発 行 者　厚生労働省労働基準局

〒110-8916

東京都千代田区霞が関１－２－２　中央合同庁舎第５号館